

第1次 新城市総合計画
第Ⅱ編

基本計画

(後期)



目次

後期基本計画の策定にあたって	P. 1
第1章 基本計画の役割、構成、期間	P. 5
第2章 基本指標（将来推計）	P. 5
第3章 まちづくりビジョン・行政経営ビジョン	P. 10
第4章 基本計画（まちづくり編）	P. 35
第5章 基本計画（行政経営編）	P. 170
資料編	P. 201

後期基本計画の策定にあたって

1 新都市総合計画後期基本計画とは

本市は、平成 19 年度に新生・新都市としてめざすべきビジョンを打ち立て、『第 1 次新都市総合計画～山の湊しんしろ経営戦略プラン～』を策定しました。この「第 1 次新都市総合計画」では、平成 20 年度から平成 30 年度までを計画期間とし、基本構想に掲げた市の将来像「市民（ひと）がつなぐ 山の湊（みなと） 創造都市」を実現するため、「4 つの基本戦略」や「行政経営の基本方針」を示し、計画的にまちづくりを進めていくこととしています。

今回の後期基本計画は、基本構想で示された考え方・内容を推進していくため、これまでの方針を踏襲しながら、人口減少や少子化・高齢化の進展に伴う福祉政策に対する負担、今後予定される大型事業に加え、公共施設の老朽化に伴う維持・更新による財政負担の増大、合併後 10 年が経過することによる合併算定替の交付税減額など、社会・経済情勢の変化に的確に対応していかなければなりません。

計画策定については、「まちづくりの分野」となる市の将来像を実現するための 4 つの基本戦略、「市民自治社会創造」「自立創造」「安全・安心の暮らし創造」「環境首都創造」と、その基本戦略の柱となる市の重点プロジェクトを継承し、第 4 章の基本計画（まちづくり編）で社会経済環境の動向や変化に対応した施策・事務事業の見直しを行います。「行政経営の分野」では、4 つの経営資源ごとの経営ビジョン、「財政ビジョン」「行政改革ビジョン」「人材育成ビジョン」「情報ビジョン」について、現状を踏まえた見直しを行い、市民から負託された「財源配分機能」をはじめとする行政経営の方針を共有できる計画書として策定しています。

【将来像】

まちづくりの基本理念や本市の特性、地政的役割を踏まえ、めざすまちの将来像を

ひと
「市民がつなぐ 山の湊 創造都市」
みなと

とします。

【第 1 次新都市総合計画の計画期間】

平成 20 年度から平成 30 年度までの 11 年度間の計画

（後期基本計画は、中期基本計画の 4 年度間に続く 4 年度間）

※第 1 次総合計画基本構想に市長の任期ごと（4 年に 1 回）を原則に見直しの時期があらかじめ定められています。

年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
基本構想	← 11 年間 →										
基本計画	← 前期（3 年間） →			← 中期（4 年間） →				← 後期（4 年間） →			
実施計画	← 実施計画Ⅰ →			← 実施計画Ⅱ →				← 実施計画Ⅲ →			

2 総合計画後期基本計画策定にあたっての基本的な考え

(1) 第1次新都市総合計画基本構想を推進

3市町村の合併に伴い策定された「新市まちづくり計画」を基本に策定した第1次総合計画を推進するため、前期・中期基本計画の検証を行うとともに、新東名時代にまちづくりを飛躍発展させるための施策を推進します。

(2) 市長第3期マニフェストを反映した施策・事務事業を登載

市長マニフェストに示された政策を推進するための戦略を、「4つの基本戦略」や「行政経営の基本方針」に反映するとともに、後期基本計画の期間に取り組む主要な事業について、施策体系別（まちづくり編、行政経営編別）に登載します。

(3) 人口減少や急速に進む高齢化、少子化への対応

少子・高齢化社会への対応をはじめとした多くの課題を解決するためには、様々な側面から多くの施策や事業を行う必要があります。地域特性や優先度などを勘案し、重点的に施策を展開していきます。

(4) 厳しい財政状況を見通した、適正な公共サービスへの対応

中期基本計画同様、限られた財源の中で効率的な行財政運営をめざすために、客観的な現状分析と将来見通しのもと、明確な目標を設定し、市民にわかりやすく効率的かつ実効性のある計画となるよう、財源の裏付けを持たせ、事務事業の重点化を行い、まちづくりの進行管理ができる計画書を策定します。

3 総合計画後期基本計画策定の背景

この5年程度の間には、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による東北地域沿岸部を中心とする未曾有の津波被害や原子力災害が発生し、災害・減災対策への関心が高まりました。また、世界的な金融危機の影響による欧州などでの財政危機や、自由貿易化の動きが盛んになっている中で我が国のTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）への参加など、グローバル化がより一層進展し、本市もその影響を受けてきました。また、将来推計人口について、有識者等から成る日本創成会議が、若年女性の人口動向に着目して2040年の「消滅可能性都市」を発表しましたが、本市もそれに該当するという厳しい結果が示されました。

本市のすう勢を見ると、人口の流出、少子化・高齢化が急速に進んでいることやひとり暮らしの高齢者が増えていること、農林業などにおける後継者確保の問題や地域産業振興へのさまざまな取り組みなど多くの課題が挙げられ、今後ますます、住み続け、住みたくくなるような地域づくりが必要になってくると考えられます。

一方、本市においては、地域自治区制度と自治基本条例の運用を開始し、各取り組みに関わる市民の皆さんの熱心な活動がより充実したものになってきました。今後もさらに定着を図り、広げ、深めていくこととしています。また、東三河広域連合の設立により、関係する市町村の協議が進み、今後具体的な事業を広域行政で行うことも期待できます。その他、平成27年度には新たな国土軸である新東名高速道路の新城インターチェンジが開設される予定であり、東西の結節点としての機能に多くの期待が寄せられています。

4 後期基本計画期間で特に配慮する課題

本計画においては、審議会等の市民の意見を踏まえ、次の点について特に配慮することとしています

(1) 人口定住を図ること

第1次総合計画では、平成30年の目標人口を5万人として掲げています。人口の増減は、施策を実施することのみならず、社会経済情勢や市民意識・ライフスタイルの変化の結果とも言えますが、人口5万人を目指すために多彩な施策を動員して、住み続けたくなり、住みたくなるようなまちづくりを進める必要があります。そのために、若者に目を向けた施策や魅力ある居住のための支援、雇用の場づくりなどを積極的に進めます。

(2) 魅力ある商店街の形成などの地域産業の活性化を図ること

中心市街地などの魅力ある商店街づくりや地域産業の活性化については、他都市にない特性を養うことと、地域における生活を支える拠点としても、多様な主体がそれぞれの持ち味を考えて、その役割をさらに発展させることを促します。

また、市がめざす地域産業のあり方やその振興を図るための施策の推進、雇用の創出、地域活性化に向けた協働体制の整備など、地域産業の総合的な振興を推進します。

(3) 地域における効果的な活動を支援、検討すること

地域自治区での取り組みをはじめ、地域で自立的にまちづくりを行っていくために、地域でできること、地域がお互いに連携できること、地域と市民グループや事業者が連携してできることを支援します。

また、緑豊かな自然と地形を活かしたアウトドアスポーツイベントをうまく活用し、行政だけでは難しい部分について、経済界や地域との連携、人の活動などを活かしていくことにより地域の活性化を図ることが重要となります。

以上の取り組みを進めることで、新城市らしいひと・もの・しごとを創り、新城の良さや特性を積極的に市民とともに内外に伝えます。そして、「自治のまち・自立のまち・未来に引き継ぐまち」として「市民がつなぐ 山の湊 創造都市」という姿を仕上げる意気込みを持って、本計画の推進を図ります。

第1次新城市総合計画（山の湊しんしろ経営戦略プラン）構成図

第1章
策定の背景

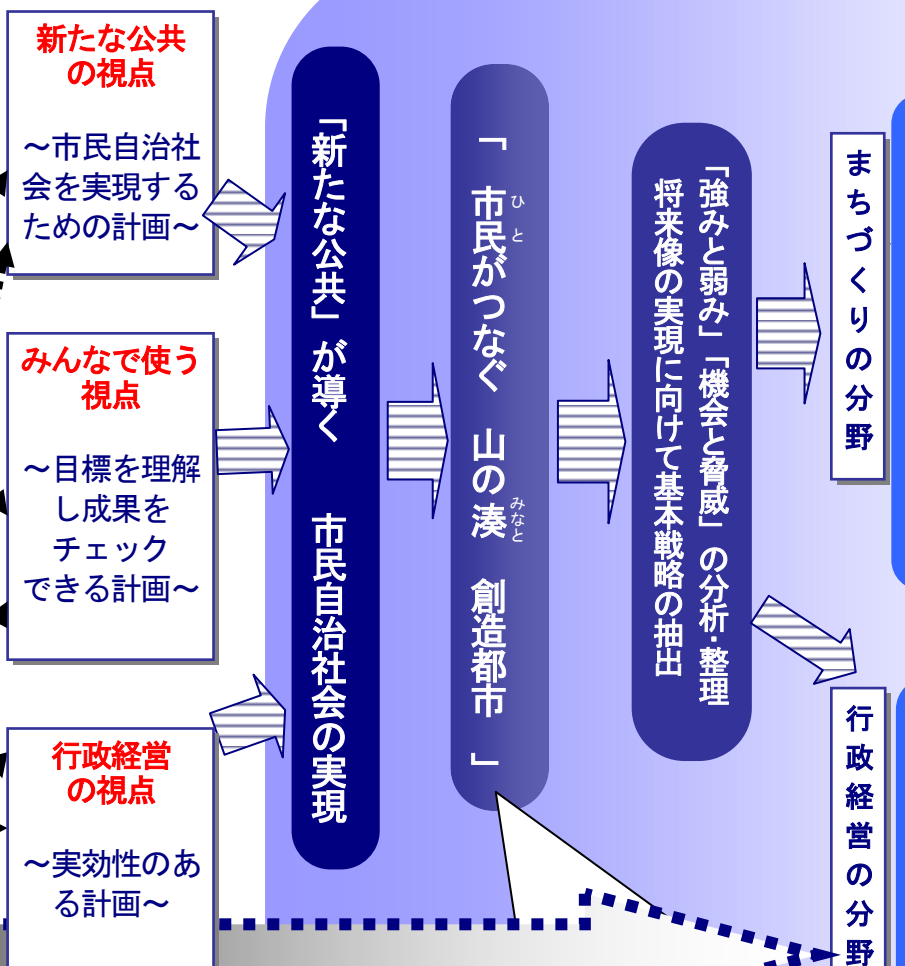
第2章
策定の趣旨

第3章
計画を推進するために

計画の期間：平成20年度～平成30年度（11年間）

市町村合併
社会経済情勢の変化と新しい地方自治の展望
新城市の特性と地政的役割

策定の視点
まちづくりの基本理念
市の将来像
SWOT分析



- 将来目標人口（H30年）
人口（H17）52,178人、（H22）49,864人
⇒ 推計（H30）約46,000人 ⇒ 将来目標50,000人
- 土地利用の方向
* 基本理念「豊かな自然環境と都市機能とを調和させた快適な住環境の形成」
* 5つの基本指針
① 既存施設・資源の有効活用による新たな価値の創造 ② 活発な民間投資の誘導
③ より満足度の高い効果的な投資 ④ 各種計画に基づく土地の有効利用
⑤ 各地域の特性を生かすための連携・機能の分担
- 交流・交通連携軸
① 都市連携軸（& 交流交通の玄関口） ② 広域・生活連携軸
- 「市の中心核」と「地域中心核」及び「ゆとり生活創造地域」
① 市の中心核：新城地区の国道151号（旧国道及びバイパス）沿いの市街地形成地域（市街化区域を「住環境重点整備地区」と位置づけ）
② 地域中心核：鳳来・作手総合支所周辺地域（地域の生活拠点として人口集積）
③ ゆとり生活創造地域：ゆとりある生活空間の維持、日常生活基盤の整備、既存企業団地への企業誘致、民間等による住宅等建設、山間部定住対策

基本戦略

- (1) 市民自治社会創造
- (2) 自立創造
- (3) 安全・安心の暮らし創造
- (4) 環境首都創造

重点プロジェクト

- (1) 市民自治社会創造プロジェクト
 - ア 「地域計画」の策定・地域活動の支援
 - イ 市職員「地域担当制度」の導入
 - ウ 地域内分権と行政区の再編
 - エ 行政情報の共有
- (2) 自立創造プロジェクト
 - ア 新城IC周辺地区整備と産業振興・魅力ある商店街づくり
 - イ 情報通信基盤を活用した地域間競争力の向上
 - ウ 労働・定住人口の確保
- (3) 安全・安心の暮らし創造プロジェクト
 - ア 地域医療体制の確立
 - イ 地震防災対策と消防力の強化
 - ウ 子育て支援の充実
 - エ 高齢者・障害者の社会参加の促進
- (4) 環境首都創造プロジェクト
 - ア 環境育成型市民自治社会の実現
 - イ 環境の保全と共生への取り組み
 - ウ 環境負荷の低減と循環型社会の構築

- (1) 行政経営の原則
市民満足度の向上を基調とする成果重視型の行政経営への転換
- (2) 成果重視型マネジメントへの転換のためのプログラム
 - ア 行政経営への市民参加（協働）
 - イ 進捗管理システムの構築
 - ウ 行政評価と人事評価の連動
- (3) 経営資源の分野別方針
 - ア 財政 ～財政運営～
 - イ 組織 ～行政改革～
 - ウ 人材 ～人材育成～
 - エ 情報 ～情報共有と情報化～

- 1 市民自治社会をめざす市民・議会・行政の視点
- (1) 市民及び企業、NPO、市民活動団体の視点
 - (2) 議会・議員の視点
 - (3) 行政の視点

- 2 計画の進捗管理
- (1) 市民ニーズ把握と市民意向調査
 - (2) 市民委員会の設置
 - (3) 財政状況の公表
 - (4) 施策・事業シートの作成
 - (5) 総合計画と財政計画の連動
 - (6) 市民ワークショップ・シンポジウムの開催

基本計画の構成	
第1章 基本計画の役割、構成、期間	期間：平成20年度～平成30年度（11年間） （前期3年間、中期4年間、後期4年間）
第2章 基本指標（将来推計）	総人口、年齢構成、世帯数、地域別人口、産業構造
第3章 まちづくりビジョン・行政経営ビジョン	1 市民自治社会創造 1 財政ビジョン 2 自立創造 2 行政改革ビジョン 3 安全・安心の暮らし創造 3 人材育成ビジョン 4 環境首都創造 4 情報ビジョン
第4章 基本計画（まちづくり編）	計画の体系・市民満足度調査との関連・基本戦略別計画
	(1) 市民自治社会創造（後期計画期間：10施策） (2) 自立創造（後期計画期間：30施策） (3) 安全・安心の暮らし創造（後期計画期間：17施策） (4) 環境首都創造（後期計画期間：7施策）
第5章 基本計画（行政経営編）	計画の体系・行政経営ビジョン別計画
	(1) 財政 (2) 行政改革 (3) 人材育成 (4) 情報

第1章 後期基本計画の役割、構成、期間

1 役割

基本計画は、基本構想に掲げた市の将来像「市民がつなぐ 山の湊 創造都市」を実現するための「4つの基本戦略」や「行政経営の基本方針」を具体的に進めるための目標と進め方を示します。今回定める後期基本計画は、前期基本計画（平成20年度から22年度）及び中期基本計画（平成23年度から26年度）の取り組みの成果や市民満足度調査（平成26年6月実施）の結果、総合計画審議会による進捗状況の答申を踏まえ、さらに市長マニフェスト（平成25年11月市長選挙）に示された政策を推進するための戦略を示す計画として位置付けます。

2 構成

基本計画を定める上での前提条件となる基本指標（人口や世帯、産業構造）を示すとともに、財政・組織・人材・情報についての行政経営のビジョンを明らかにします。

また、基本構想を具体的に進めるために引き続き後期基本計画の期間中に取り組む施策を体系別に示し、それぞれの施策の基本方針や成果目標、課題、さらに施策を達成するための主な事業と成果指標（または活動指標）、市民との協働の度合いを示す協働指数などを明らかにします。

3 期間

この基本計画（後期基本計画）の計画期間は、第1次総合計画の最終年度を目標年度とする4年間（平成27年度から平成30年度）とします。第1次総合計画で示した基本構想を達成するために、この4年間に実施する施策及び事業についての計画を掲載します。

第2章 基本指標（将来推計）

計画の前提となる基本指標として、過去の推移や社会経済情勢の変化等を踏まえ、人口の推移と推計及び産業構造の変化を示します。

1 総人口

平成22年国勢調査によると、本市の人口は49,864人です。市町村合併前を含めると、昭和60年の54,965人をピークに減少の傾向となっています。また、最近では、出生数に対して死亡数が増加していることに加え、これまで転入者数と転出者数が均衡であった社会動態も転出者数が増加する傾向が見られます。

なお、愛知県全体では、平成27年に739万人でピークを迎え、その後、減少期に移るものと予想されます。

現在の年齢構成、男女別構成などから推計すると、平成27年は47,447人、平成

32 年は 44,835 人であり、計画の目標年度である平成 30 年は 46,000 人程度と予測されますが、基本構想で掲げたまちづくり目標では「平成 30 年の目標人口を 50,000 人」としており、後期基本計画においてもその設定を継続します。これは 11 年間の計画目標を定めた第 1 次総合計画全体を通して詳細に検証したうえで、それを踏まえて第 2 次総合計画で見直すべきという考え方に沿ったものです。

【図表 1】人口の推移と推計

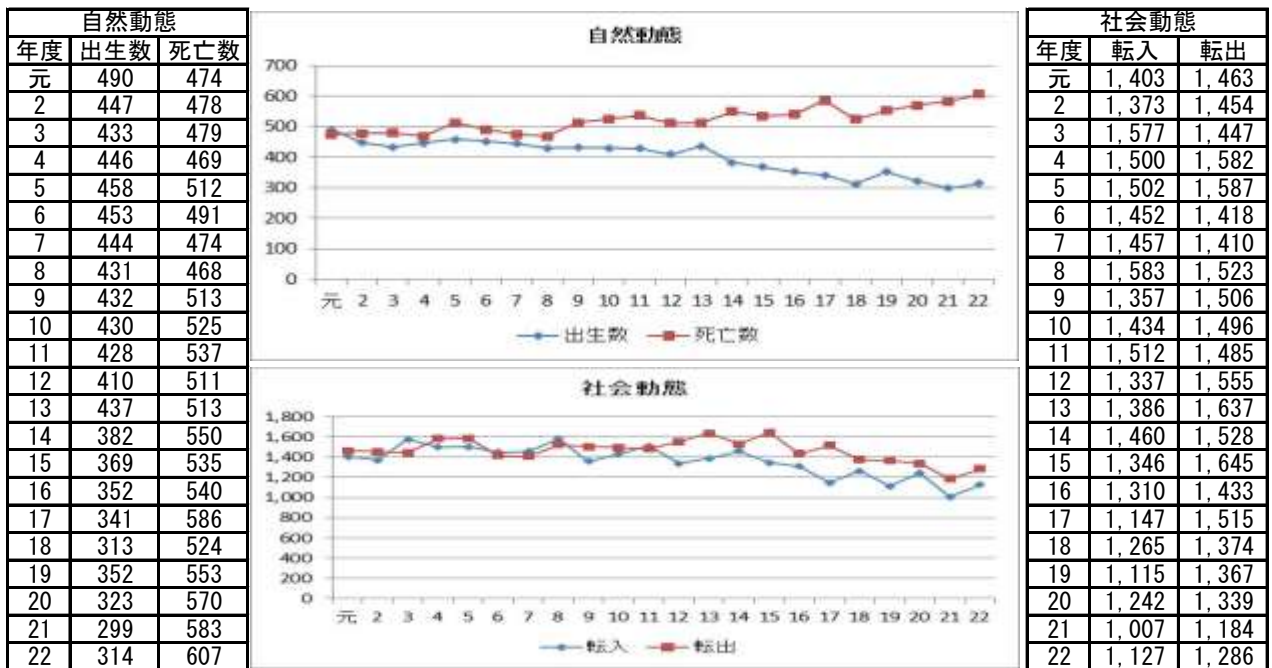
(単位：人)

実数値					推計値			
昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年
54,965	54,583	54,602	53,603	52,178	49,864	47,447	44,835	42,134

※国勢調査(H22)結果による。

【図表 2】自然動態と社会動態の推移

(単位：人)



※住民基本台帳人口

2 年齢構成

本市の年齢構成は、年少人口比率が平成 17 年に 13.6%と全国平均程度であるのに対し、老年人口比率が全国平均より高くなっています。

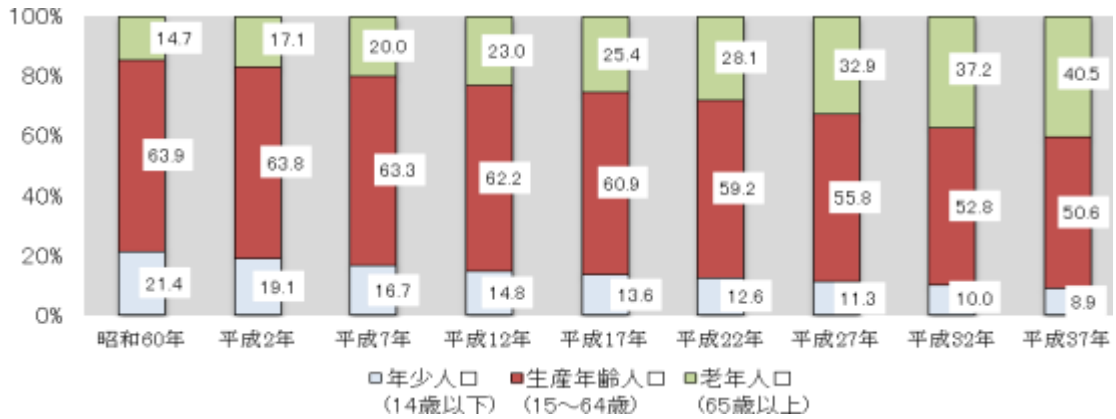
将来推計では、老年人口比率は、平成 22 年の 28.1%から平成 32 年には 37%程度となり、老年人口が加速的に増加します。

一方、生産年齢人口比率は、平成 22 年の 59.2%から平成 32 年には 53%程度に減少するものとみられます。

【図表3】年齢3区分の人口推移と推計

(単位：人)

区分	実数値					推計値			
	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年
年少人口 (14歳以下)	11,785	10,415	9,129	7,946	7,091	6,300	5,372	4,487	3,733
生産年齢人口 (15～64歳)	35,119	34,835	34,546	33,320	31,769	29,531	26,466	23,664	21,319
老年人口 (65歳以上)	8,061	9,328	10,927	12,337	13,266	14,033	15,609	16,684	17,082
計	54,965	54,578	54,602	53,603	52,126	49,864	47,447	44,835	42,134

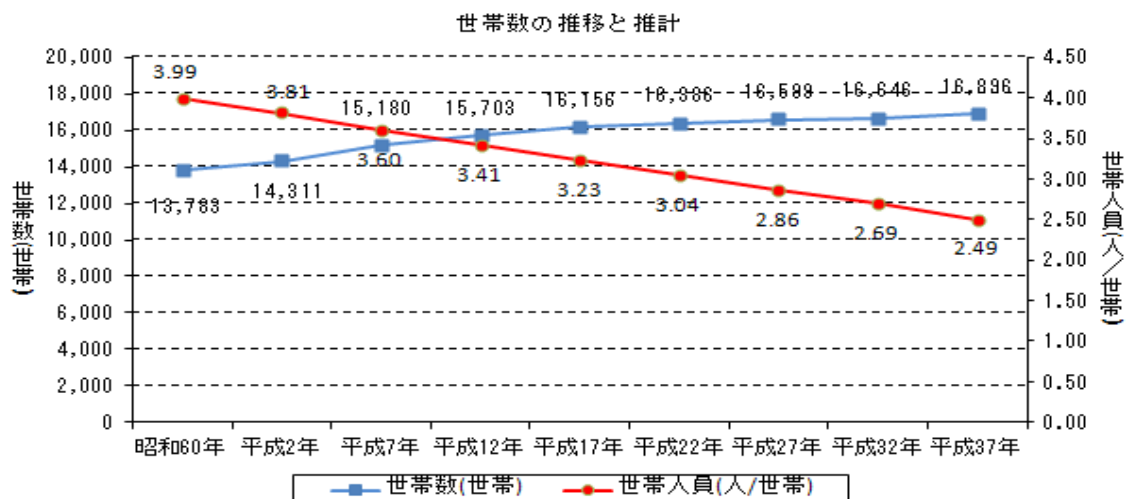


3 世帯数

平成22年国勢調査によると、本市の世帯数は16,386世帯で、1世帯あたりの人員は、3.23人です。平成32年には世帯数はおよそ16,650世帯で、1世帯あたりの人員は、2.7人程度と予測されます。

【図表4】世帯数の推移と推計

区分	実数値					推計値			
	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年
世帯数(世帯)	13,783	14,311	15,180	15,703	16,156	16,386	16,599	16,646	16,896
総人口(人)	54,965	54,583	54,602	53,603	52,178	49,864	47,447	44,835	42,134
世帯人員(人/世帯)	3.99	3.81	3.60	3.41	3.23	3.04	2.86	2.69	2.49



4 地域別人口

平成 17 年及び平成 22 年国勢調査による小学校区別の人口は図表5のとおりとなります。国勢調査の結果を基に、小学校区単位での人口を推計しますと、全ての小学校区で人口の減少が予測されます。このことは、将来的に地区内での社会的な共同生活の維持が困難となる集落が発生することを予測させるものです。

そのため、平成 30 年の人口を 50,000 人とした目標を達成するためには、個々の住民が魅力を感じることでできる地域社会を将来にわたって実現していくことが重要な視点となります。

【図表 5】小学校区別の人口推計（国勢調査人口から推計）

小学校区	新城小学校区	千郷小学校区	東郷西小学校区	東郷東小学校区	舟着小学校区	八名小学校区	庭野小学校区
平成17年	7,314	11,314	5,185	4,653	1,655	4,650	959
平成22年	7,133	11,448	5,118	4,356	1,579	4,419	877
平成30年推計	6,655	10,946	4,789	4,052	1,438	4,081	823
平成30年推計(1)	7,200	11,700	6,060	4,000	1,450	4,500	900
小学校区	鳳来中部小学校区	鳳来寺小学校区	鳳来西小学校区	海老小学校区	連谷小学校区	山吉田小学校区	黄柳野小学校区
平成17年	3,454	1,418	1,025	603	344	1,549	528
平成22年	3,287	1,332	903	526	321	1,447	421
平成30年推計	3,057	1,132	776	420	276	1,230	383
平成30年推計(1)	3,130	950	880	600	250	1,650	300
小学校区	東陽小学校区	鳳来東小学校区	菅守小学校区	開成小学校区	巴小学校区	協和小学校区	新城全体
平成17年	3,571	890	457	887	1,192	530	52,178
平成22年	3,234	726	370	821	1,084	462	49,864
平成30年推計	2,899	627	318	724	975	397	45,998
平成30年推計(1)	3,040	870	440	760	1,190	410	50,280

※平成 30 年推計は、平成 22 年までの国勢調査人口を基に推計し直したものです。

※平成 30 年推計(1)は、前期及び中期基本計画において平成 17 年までの国勢調査を基に、人口 50,000 人を想定した場合の各地域を予測したものと同様です。

5 産業構造

本市の従業者の産業別構成をみると、第2次産業と第3次産業の従業者数は、産業のソフト化・サービス化に伴い、第3次産業の従業者割合が伸びる傾向にあります。また、平成2年から第2次産業の従業者数は減少の傾向にあり、平成7年では第2次産業従業者数よりも第3次産業の従業者数が多くなっています。

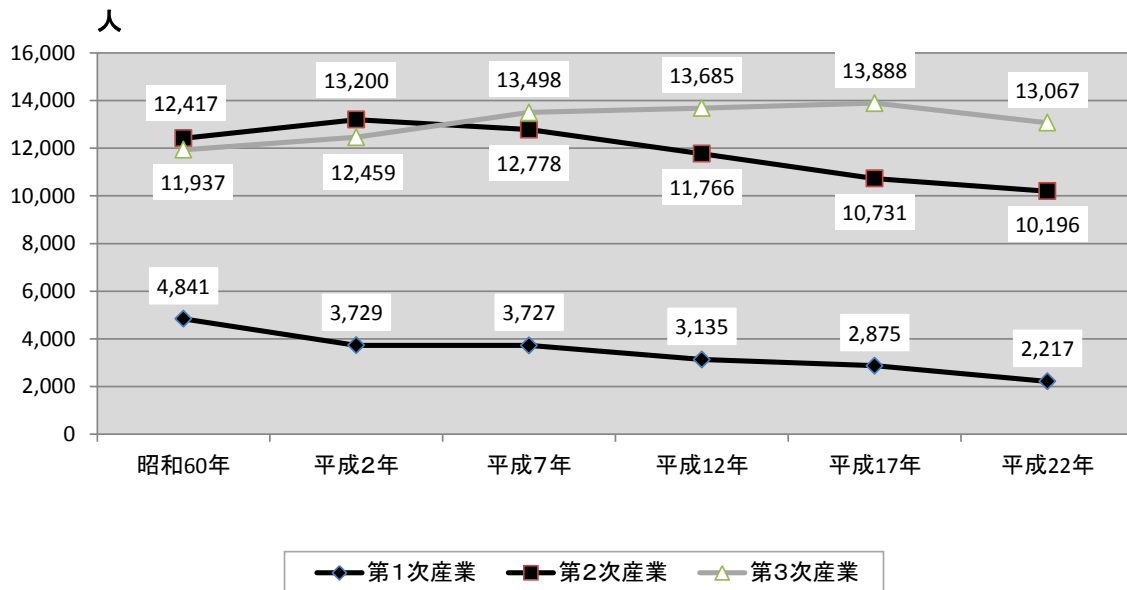
第1次産業については、従業者数、構成比とも減少する傾向にあります。

【図表6】産業別構成

		昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
第1次産業	人	4,841	3,729	3,727	3,135	2,875	2,217
	%	16.5	12.7	12.4	10.9	10.4	8.6
第2次産業	人	12,417	13,200	12,778	11,766	10,731	10,196
	%	42.6	44.9	42.6	41.1	38.9	39.5
第3次産業	人	11,937	12,459	13,498	13,685	13,888	13,067
	%	40.8	42.4	45.0	47.8	50.4	50.6
総計		29,281	29,415	30,021	28,646	27,572	25,816

※総計には分類不能の産業を含む。割合は総計に対する割合

産業別人口の推移



第3章 まちづくりビジョン・行政経営ビジョン

○まちづくりビジョン

第1次新城市総合計画基本構想では、まちづくりの基本理念を「新たな公共が導く 市民自治社会の実現」とし、この基本理念や本市の特性、地政的役割を踏まえた市の将来像「市民がつなく 山の湊 創造都市」を実現するため、4つの基本戦略を以下のとおり定めています。

(1) 市民自治社会創造

地域内の多様性を互いに認め合う市民の一体感の醸成や価値観の共有をめざした地域内交流を進めるとともに、地方分権時代における「新たな公共」の理念に基づき、まちづくりの担い手の育成や地域計画の策定、地域自治組織、行政組織の見直しなどを市民の視点で進める「真の市民自治社会」の創造をめざします。

(2) 自立創造

新東名高速道路や三遠南信自動車道の開通、新城インターチェンジ開設などを追い風に、豊かな地域資源を活かした魅力ある産業の創造と労働・定住人口の確保に努めます。とりわけ、農林業を生命産業として再構築するための取り組みや企業誘致、新たな起業、商業の活性化を進めるため、各産業分野間の連携体制の強化を進めます。

(3) 安全・安心の暮らし創造

子どもからお年寄りまで、すべての人が日々健やかに過ごすことのできる暮らしは、市民生活の根幹を成すものです。そこで市民ニーズの高い喫緊の課題として、地域医療体制の確立と緊急時及び休日・夜間救急医療体制の強化を進めます。

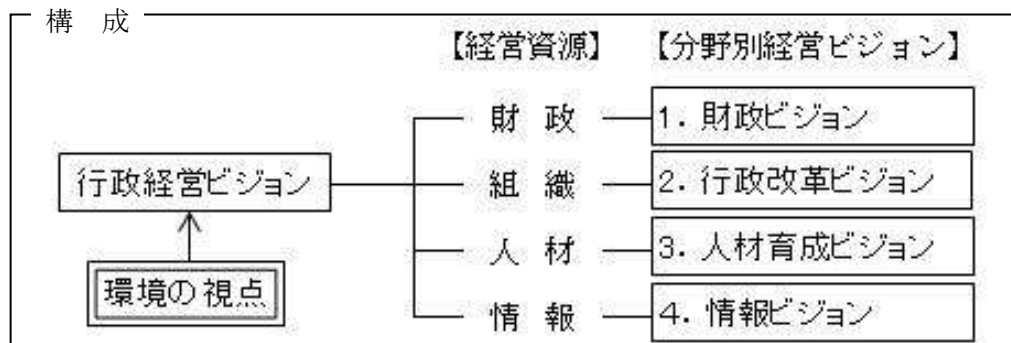
(4) 環境首都創造

地球温暖化をはじめとする地球規模での環境問題に対処するには、社会経済活動における環境への負荷を減らす試みに加え、市民の一人ひとりが日々の暮らしの中で地球に優しい暮らしを実践することが大切です。そこで、私たちの居住空間であり、本市の最大の特徴である豊かな自然環境や風土をキャンパスに、環境に軸足をおいた市民活動、行政活動を、地域の連携を踏まえながら広域的に展開します。

後期基本計画では、「市民自治社会創造」「自立創造」「安全・安心の暮らし創造」「環境首都創造」と、本計画書4頁に掲載した「第1次新城市総合計画（山の湊しんしろ経営戦略プラン）構成図」で示している、基本戦略の柱となる市の重点プロジェクト「市民自治社会創造プロジェクト」「自立創造プロジェクト」「安全・安心の暮らし創造プロジェクト」「環境首都創造プロジェクト」を継承し、第4章の基本計画（まちづくり編）で社会経済環境の動向や変化に対応した施策・事務事業の見直しを行います。

○行政経営ビジョン

後期基本計画では、基本構想に掲げた行政経営における「経営資源の分野別方針」を受けて、分野別経営ビジョンを以下の構成のとおり定めます。また、市が参加する東三河広域連合の計画や、県が作成する東三河振興ビジョンと整合を図ります。



環境の視点について

環境の視点「新城市環境基本条例（第3条：基本的な考え方）」より抜粋

- 環境の保全と創出は、自然生態系を維持し充実しながら、環境への負荷の少ない持続可能な循環型社会を築くことをめざして行わなければなりません。
- 環境の保全と創出は、地球規模で考え、地域に根ざした活動を確実に進めることにより、わたしたちをとりまく環境が良好な状態で将来の世代に引き継いでいくよう行われなければなりません。
- 環境の保全と創出は、すべての事業活動と日常活動において、またすべての主体の公正な役割分担のもとに、自主的に、しかも積極的に取り組むことによって行わなければなりません。

今後、国の「第四次環境基本計画」（平成24年4月）の視点を踏まえ、持続可能な社会が成り立つために、環境の視点である「低炭素」・「循環」・「自然共生」に加え、「安全安心」の視点も併せて、減災・危機管理ができるものを検討します。

（1）行政経営における環境の視点

ア 背景

私たちが住んでいるこの地球は、人間だけではなく他の多くの動物や植物にとってもかけがえのない場所です。近年の環境問題による影響は、以前とは比べられないほど時間的、空間的な広がりを見せ、対策に対する重要性を増していますが、こうした問題を解決していくには、地域レベルで環境を考え、行動をおこしていくことが不可欠です。

化石燃料の枯渇や気候変動問題などが表面化するなかで、東日本大震災を起因とする原子力発電所の事故により、これまでのエネルギーの在り方について、日本社会全体に大きな枠組みの転換が求められることになりました。

特に私たちの生活に一番身近なエネルギーである「電気」に関しては、固定価格買取制度の導入により、再生可能エネルギーによる発電施設の飛躍的な普及が見られていますが、施設整備に関して地域の意向が反映されない場面も生じています。

こうしたことから市では、「再生可能エネルギーは地域の資源である」という考え方を基に地域がイニシアティブを持つ重要性を捉え、他の自治体やNGOとともに社会提案を行ってきました。また、省エネルギーのまちづくりの推進と再生可能エネルギーの活用に関するルールとして「新城市省エネルギー及び再生可能エネルギー推進条例」及び「基本的な方針」を定め、今後、再生可能エネルギーを自らの地域経済や暮らしのレジリエンス（しなやかな回復力）を発揮できるよう分散自立型のエネルギーの仕組みを構築していきます。

この仕組みは、新規雇用の創出やエネルギー需給マネジメントに関わる人材・組織の育成にも繋がっていくことが想定され、庁内で価値観を共有し、かつ、連携した取り組みとすることが必要となります。

イ 必要性

本市では、本計画の「4つの基本戦略」の1つとして、「環境首都創造」を掲げ、環境に軸足を置いた市民活動、行政活動を地域の連携を踏まえながら広域的に展開することを目標として、環境育成型市民自治社会を進める「エコガバナンス（環境連携構築事業）」や保全と共生のための市民活動を進める「エコアクション（環境活動改善事業）」、環境負荷の低減と循環型社会の構築に向けた「エコオフィス（環境行動配慮事業）」、再生可能エネルギー導入によるエネルギーの安全保障や環境と経済の問題を同時に解決する手法の可能性を検討する「エコイノベーション（環境地域創造事業）」等の取り組みを推進してきました。

地球環境問題や地域の課題に対し、総合的な視点で取り組むためには、行政が立案する全ての施策や事務事業を「持続可能な地域社会の構築」の視点から再点検し、地球生態系の持続に向けた地域活動への提言と市民が主体的に地域自治に関わる仕組みづくりを支援していくことが必要です。

市の責務「新城市環境基本条例（第4条：市の責任と義務）」

○市は持続可能な地域社会を目指し、あらゆる政策を総合的、計画的に進める責務があり、また、市民・事業者の取り組みを促すためにも、自然生態系を維持し充実しながら環境への負荷の少ない事業計画の立案、実施を積極的に率先して進める。

（2）具体的な取組み

ア 実施体制の仕組みづくり

- 総合計画実施計画における各事務事業に対し、どのように具体的に環境の視点を盛り込んでいるかをチェックするため、毎年実施する翌年度の実施計画（主な事業）作成時に、計画する各事業について、環境に与える良い影響や悪い影響、事業を進めるうえで要求される環境関連法の確認などを行います。
- 行政分野において、先進的な取り組みを実施していくためには、環境分野のみならず専門的な人材の確保と育成が不可欠です。人材育成ビジョンと呼応した専門的な人材の確保と育成を進めます。
- 今までの行政手法であった縦割りを極力解消し、横断的な事業を推進していくための仕組みづくりを進めます。
- 環境行政を推進していくためには、まず自らが実行していくといった姿勢が必要です。市役所内部から環境行動を率先していくための仕組みづくりを進め、市民やNPO（市民活動団体）、企業と連携した具体的な行動提案を示した、新城市環境行動計画「しんしろアジェンダ21」を推進します。

イ 地球温暖化対策の推進

- 市役所内での地球温暖化防止実行計画(事務事業編)を確実に実行していきます。そのための手法として、EMS(環境マネジメントシステム)の手法を参考とします。
- 地球温暖化防止実行計画(区域施策編)を推進するため、市民はもちろん各種団体や事業所、市役所庁内の実行計画事務局などと連携し、施策の効果的な展開を図ります。

ウ 環境基本計画の推進

- 環境基本計画を推進するための実行計画「新城市環境行動計画しんしろアジェンダ21」に基づき取り組みを進めます。

エ 生物多様性地域戦略の策定に向けた取り組み

- 生物多様性地域戦略の策定に向けた市役所の機構、体制づくりを進め、調査研究を推進していきます。

オ ESD（持続可能な開発のための教育）の推進

- 環境、貧困、人権、平和、開発など現代社会の様々な課題を自らの問題として捉え解決につながる価値観や行動を生み出し、持続可能な社会を創造していくことを目指す学習や活動を推進します。

カ 自然エネルギーの積極的な導入

- 本地域にある自然資源を活用した再生可能エネルギーの地産地消をめざし、新城版のグリーンエネルギー機構の創設を図ります。

1 財政ビジョン

(1) 財政ビジョンの役割

わが国の経済は、平成20年秋のリーマンショックによる急激な落ち込みから回復基調にあったものの、平成23年3月の東日本大震災により深刻な打撃を受け、さらに急激な円高の進行や欧州政府の債務危機による世界経済の減速の影響を受けてきました。

その後、平成25年度からは「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」による一体的な取組の政策効果から景気回復の動きが広がっています。また、企業収益の増加から設備投資が持ち直しつつあり、雇用・所得環境が改善していく中で、景気回復の動きが期待されます。

平成26年4月以降には消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減が見込まれ、政府、地方自治体ともに財政は、楽観することはできない状況と考えられます。

本市では、総合計画の財政ビジョンに基づき、総合計画の着実な実行を実現するための財源確保対策として財政健全化の取り組みを平成20年度から着手し、一定の効果が上がってきましたが、地方交付税の合併算定替え終了に伴い、平成28年度から普通交付税が段階的に減額されることから、財政健全化への取り組みをさらに強化していく必要があります。

後期基本計画期間においても、市の将来を左右する重要な事業が多く予定されており、市民生活の安定を図りつつ着実な事業実施を推進するためには、持てる経営資源を有効に活用するとともに、着実な財政ビジョンのもと、事業の選択を行い集中的な資源投下を行っていく必要があります。

基本構想に掲げた「経営資源の分野別方針」の「財政」分野に係る経営ビジョンとして定める「後期財政ビジョン」においては、近年の財政状況と課題を示したうえで、「取り組みの方向」、「財政指標の設定」及び「財政推計」を明らかにし、改善に向けた絶え間ない取り組みを進めていきます。

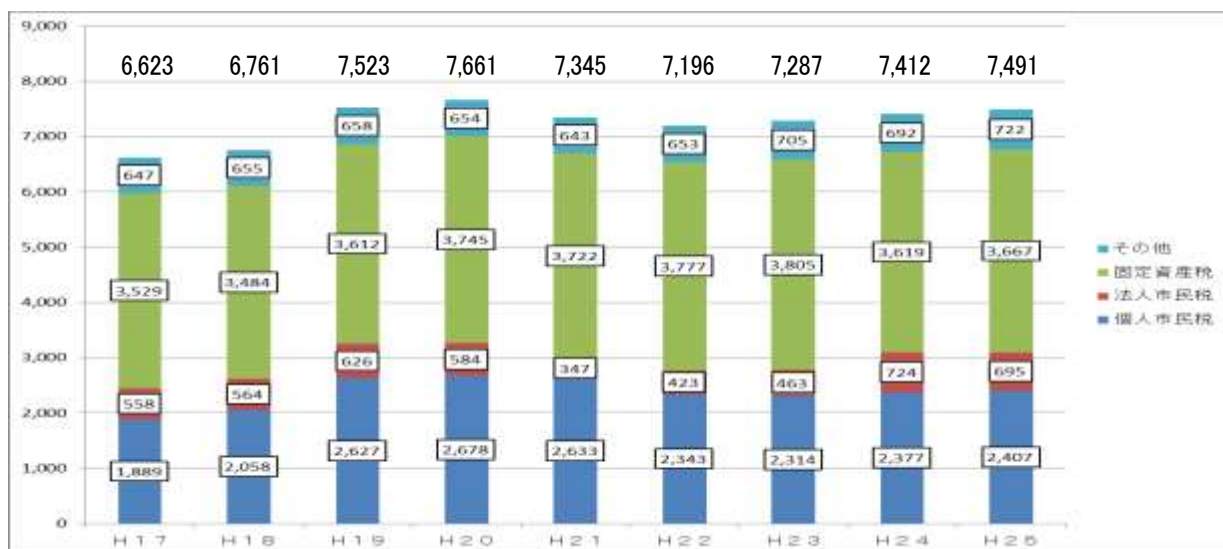
(2) 財政の状況（普通会計）

ア 歳入決算額の推移

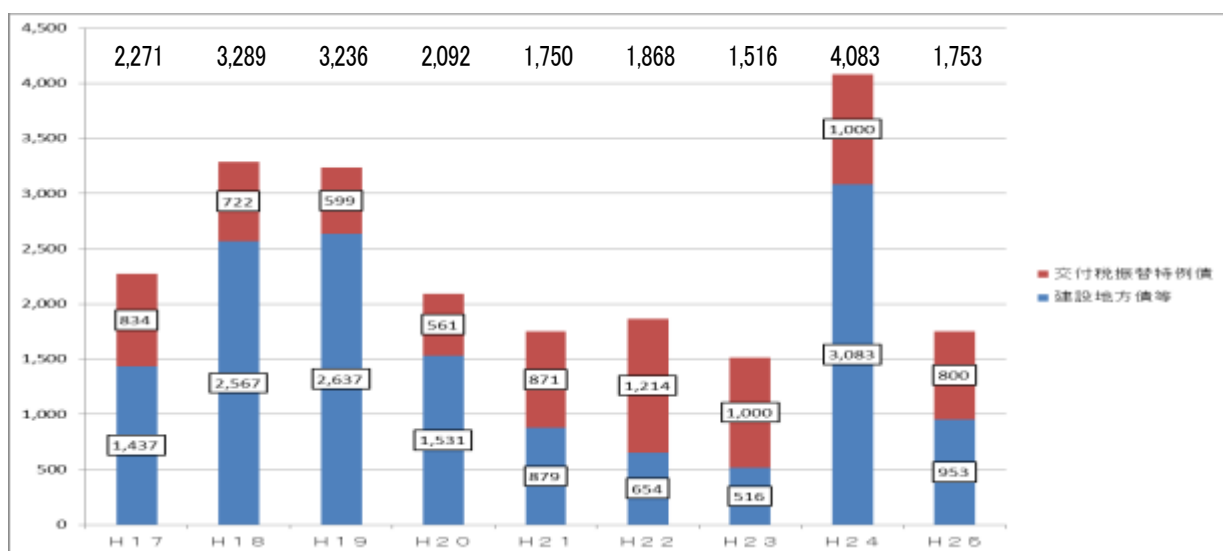
【図表7】歳入決算額の推移（単位：百万円）



【図表 8】市税の推移（単位：百万円）

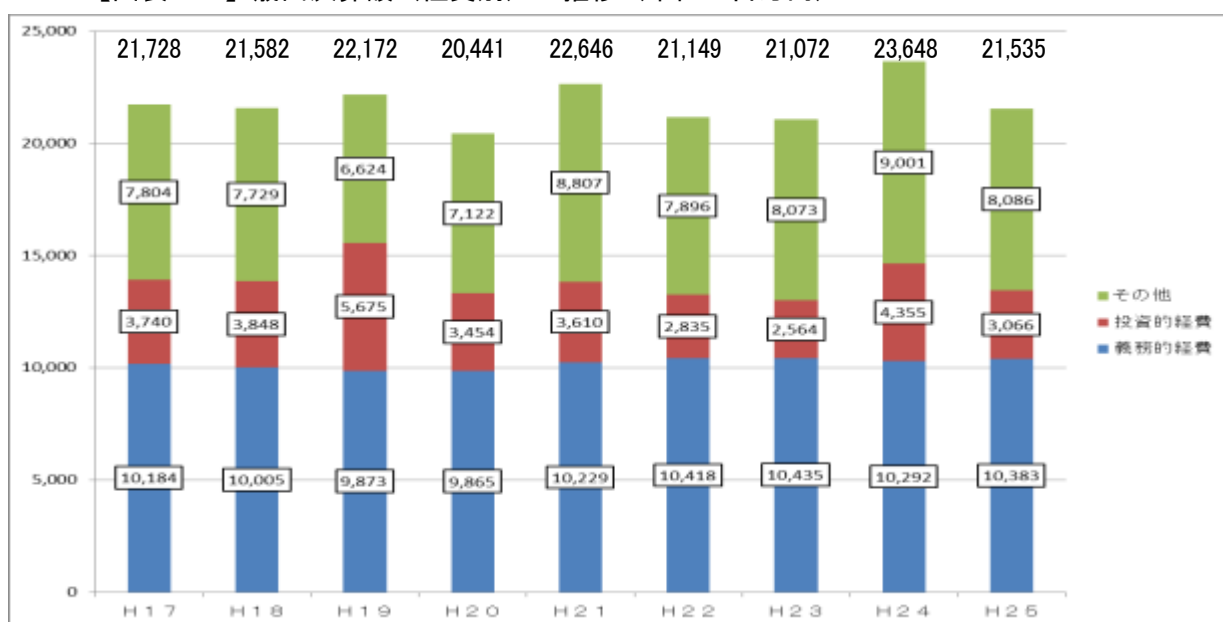


【図表 9】市債発行額の推移（単位：百万円）

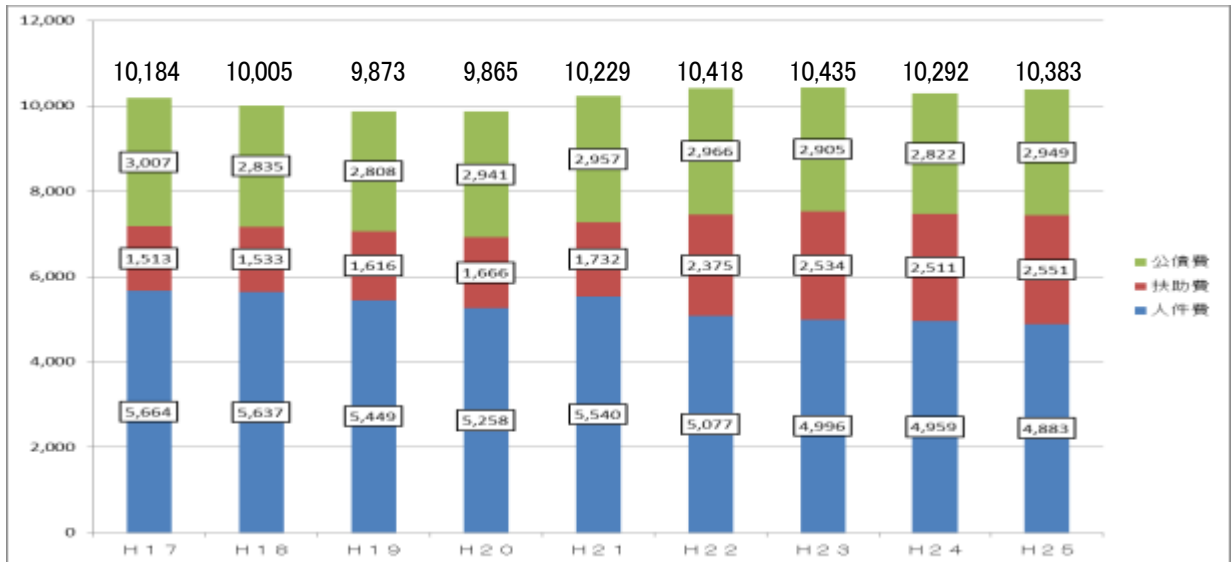


イ 歳出決算額の推移

【図表 10】歳出決算額（性質別）の推移（単位：百万円）

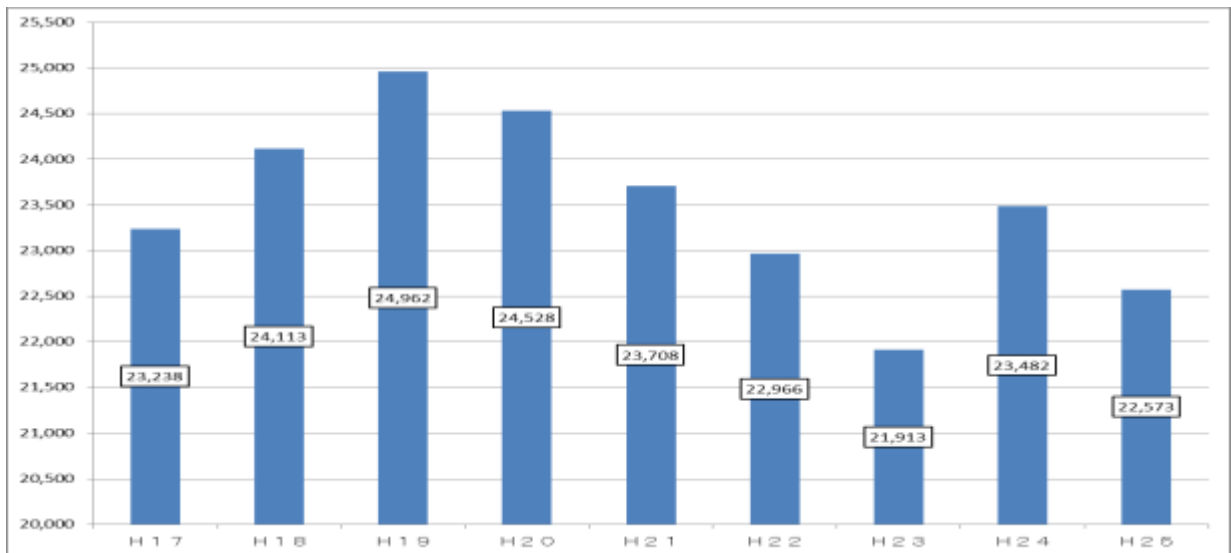


【図表 1 1】義務的経費の推移（単位：百万円）



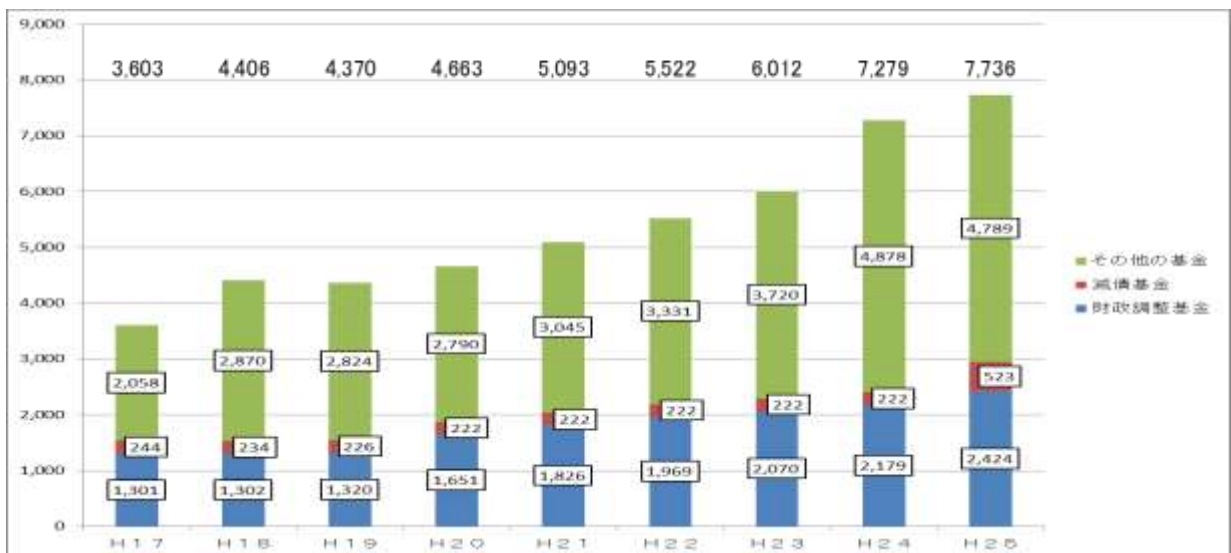
ウ 市債残高の推移

【図表 1 2】市債残高の推移（単位：百万円）



エ 基金残高の推移

【図表 1 3】基金残高の推移（単位：百万円）



(3) 健全で持続可能な財政運営と総合計画事業の着実な実行に向けた取り組み

地方税をはじめとする自主財源基盤が強固とはいえない本市において施策・事業などを着実に実施するためには、中・長期的視点に立脚した計画的な財政運営が必要です。さらに、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく財政健全化判断比率やその他の財政指標に留意し、健全な財政運営を堅持しつつ、総合計画で予定した事業を着実に実現できるよう機動的に対応していきます。

● 財政基盤の充実・強化

ア 地方財政の強化

- ・分権型社会(地域主権)にふさわしい市町村への税源移譲を、国・県に対し働きかけていきます。その際、地方交付税については、合併市町村や過疎地域における特別な財政需要について適切な財政措置を講じる制度設計を進めるよう引き続き求めていきます。

イ 市税収入の確保

- ・「地域産業総合振興条例」を制定し、多彩な産業の振興を図り、市税収入の確保に努めます。
- ・課税客体の適切な把握により公正な賦課・徴収に努めます。
- ・口座振替制度の推進、収納方法の拡充による納税者の利便性の向上、徴収体制の強化等により、収納率の向上を図ります。
- ・滞納に対する納付相談を積極的に行うとともに、個々の状況に応じて適切に対応します。また、東三河広域連合による共同処理事務として、滞納整理事務が予定されており、収納率の更なる向上をめざします。

ウ 受益者負担の見直し・適正化

- ・使用料や手数料、減免措置については、適正な公費負担及び受益者負担の観点から検証し、適正化に努めるとともに、定期的な見直しを実施していきます。

エ 資産の有効活用

- ・市や土地開発公社が保有する住宅用地、企業用地などについては、積極的な広報活動による早期販売・活用を行います。
- ・現在、未利用となっている施設や土地については活用を検討していきますが、早期の活用が見込めない場合は積極的に売却処分していきます。
- ・基金は、設置目的を達成するために活用し、状況の変化によっては統廃合の検討も行います。
- ・公共施設については、設置目的や利用状況等に応じて今後の公共施設全体の効率的な管理運営を図り、施設に係るコスト削減と施設の有効活用を検討します。

オ 新たな財源確保

- ・市民利用施設や無料の行政サービスで受益者が限定されているものなどについては、類似する民間サービス内容や使用料等とのバランスを考慮し、受益者に適正負担を求めることによる財源確保を推進します。

- ・広報媒体等を活用した広告収入の拡大を進めます。
- ・インターネットオークションを活用した公有財産の売却を進めます。

カ 多様な資金調達

- ・まちづくりへの市民参加意識を高める住民参加型ミニ市場公募債の導入や、特定の目的を実現するための寄附制度の研究を続けていきます。
- ・金融情勢を踏まえた起債方法を研究し、公債費の抑制を図ります。

● 歳出構造の改善と財政運営の健全化・効率化

ア 事務事業の選択と財源の最適配分

- ・部局ごとによる PDCA のマネジメントサイクルによる行政運営システムの確立を通じ、目標管理や施策・事務事業評価に基づく事務事業の選択と優先度の明確化、事業のスクラップ・アンド・ビルドを基本原則とした財源配分を行います。

イ 予算編成手法の改善

- ・基本計画及び実施計画に登載された事業を着実に当該年度の予算編成に反映させるなど、総合計画に沿った予算編成を行います。
- ・部局ごとのマネジメント機能を高め、予算編成、予算執行に市民のニーズを的確に反映できるよう一般財源枠配当方式の継続的な改善に取り組みます。
- ・各部局の予算要求状況などの情報の公開を進め、予算編成過程における透明性の向上に努めます。
- ・施策の成果目標や施策を達成するため事業ごとの成果指標等を公開することで、予算化される主な事務事業についての進捗管理を市民と共に行います。

ウ 行政コストの削減

- ・全ての市職員がコスト意識を持って行政運営にあたります。
- ・一般競争入札や電子入札制度の拡充により、公共事業のコスト削減に努めます。
- ・共通する事務の集約化、公共施設における指定管理者制度の拡充、委託が可能な分野については積極的に外部委託しコスト削減に努めます。

エ 人件費の適正化

- ・権限移譲や住民ニーズの多様化など行政需要が高まる中、市職員のスキルとマインドの向上をめざした人材育成を図りながら、職員の定数管理と適正配置等による総人件費の適正化に努めます。

オ 市債の抑制による後年度負担の軽減

- ・総合計画事業の着実な実行をめざして起債対象事業の厳選を行うとともに実質公債費比率や将来負担比率に留意した公債費の管理を行い、長期的にはプライマリーバランスの黒字を維持するよう努めます。

カ 特別会計・企業会計の見直し

- ・適正な料金、使用料水準の確保や経費の節減を通じ健全な事業運営を進め、定められた繰出基準を上回る一般会計からの繰出金を抑制します。

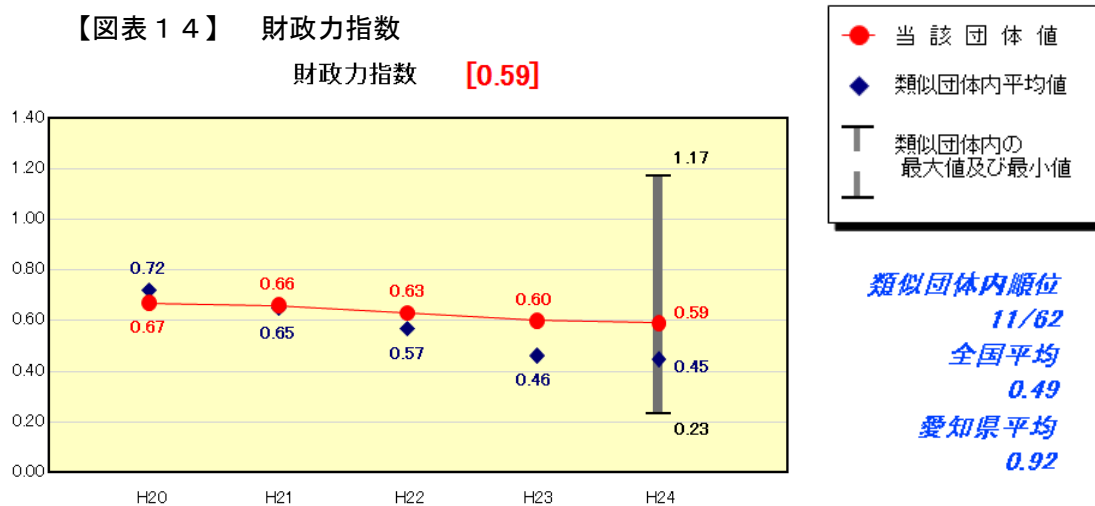
- ・経営状況を明確化するため、地方公営企業法の非適用事業について、法適用の検討を進めます。
- ・病院事業会計については、医師確保に取り組み診療体制を充実させるとともに経営の一層の効率化に努め、独立採算をめざします。

(4) 財政指標の設定

他の市町村と比較可能な財政指標を示すことによって財政運営上の課題を明確にするとともに、適切な財政運営に努めていきます。

なお、下記の表は平成24年度の状況を示したものであり、「類似団体」とは、人口及び産業構造により全国の市町村を35のグループに分類した結果、新城市と同じグループに属する市町村をいいます。

ア 財政力指数



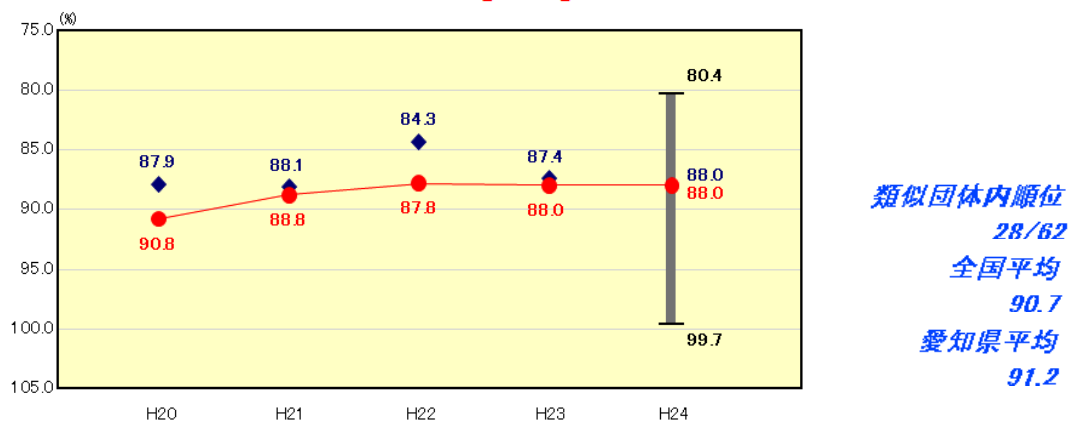
○財政力指数は、地方公共団体の財政基盤の強弱を示す指数で、標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを表しており、普通交付税の算定基礎となる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3カ年平均値をいいます。

○前年度比0.01ポイント減少しました。近年下降傾向にありますが(5年間で0.08ポイントの減少)、類似団体平均を0.14ポイント上回っています。現在取り組んでいる公共施設の再編、廃止、譲渡、使用料の見直し等や税の徴収強化を進め歳入確保に努めていきます。また、新東名高速道路周辺の開発など企業誘致をより推進し、自主財源の強化に取り組んでいきます。

イ 経常収支比率

【図表 15】 経常収支比率

経常収支比率 **[88.0%]**



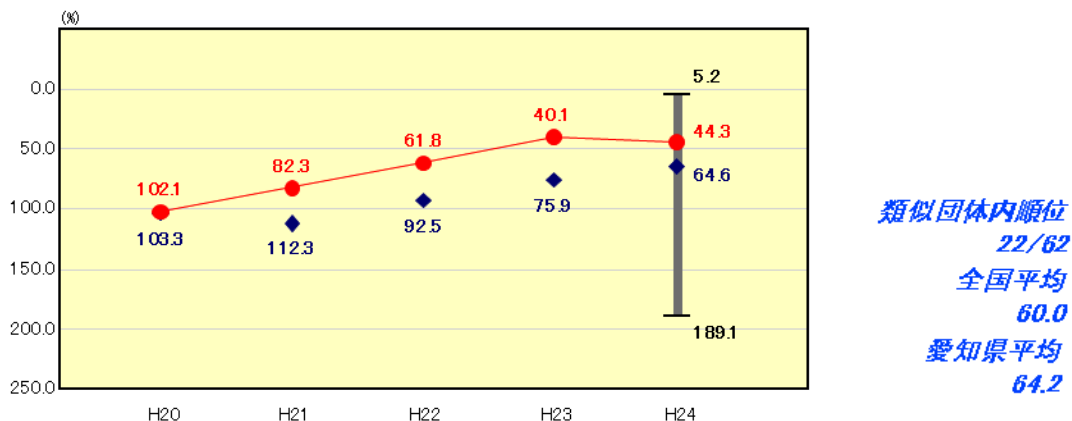
○経常収支比率とは、税などの一般財源を、人件費や扶助費、公債費など経常的に支出する経費にどのくらい充当しているかをみることで、財政の弾力性を判断します。この比率が高くなるほど、公共施設の整備など建設事業の経費に充当する財源が少なくなります。

○地方税のうち法人税の増加により歳入が増加したものの、歳出面において人件費や物件費が増加したため、経常収支率は前年度と同数値となりました。今後は一層人件費の抑制等行財政への取組を推進し、義務的経費の削減に努めていきます。

ウ 将来負担比率

【図表 16】 将来負担比率

将来負担比率 **[44.3%]**

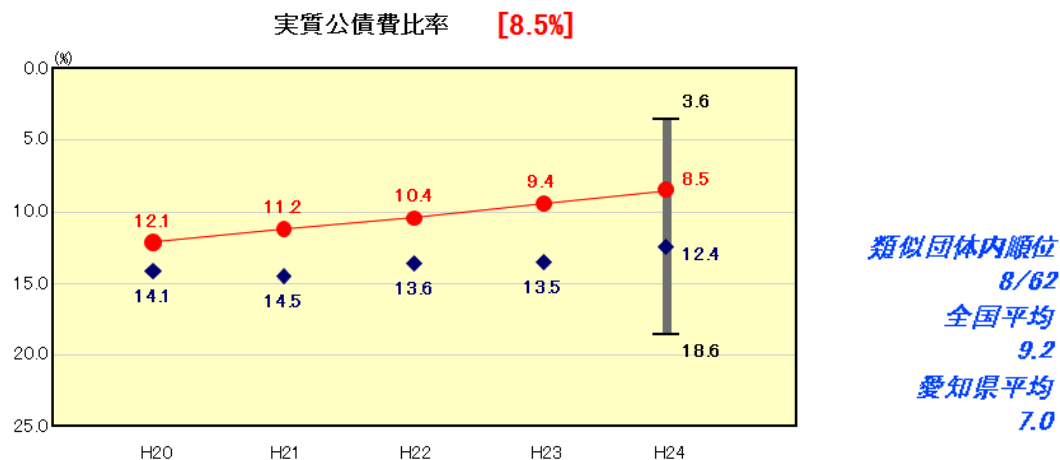


○公社や第三セクターなども加えた連結ベースで、自治体が将来的に負担する可能性のある借金の総額が、自治体本体の1年間の収入と比べてどれくらい多いかを示します。350%を超えると黄信号といわれています。

○合併特例債や緊急防災・減債事業の地方債の増加により昨年度と比較して4.2ポイントの増加となりました。地方債の発行については、常に必要性・規模等を精査し、将来負担の抑制を図っていきます。

エ 実質公債費比率

【図表 17】 実質公債費比率



○平成18年4月に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い導入された財政指標で、公債費による財政負担の程度を示すものです。従来の「起債制限比率」に反映されていなかった公営企業（特別会計を含む）の公債費への一般会計繰出金、PFIや一部事務組合の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の公債費類似経費を算入した3カ年平均の値となります。

○前年度に比べ0.9ポイント改善していますが、今後新庁舎建設など大型公共事業が控えており普通建設事業の増加が見込まれます。地方債の発行については必要性、規模等を精査し、地方債に大きく依存しない財政運営を行っていきます。

(5) 財政推計

(3) で掲げた「健全で持続可能な財政運営と総合計画事業の着実な実行に向けた取り組み」を着実に実施し、(4) で示した「財政指標」の目標を達成するため、後期基本計画期間（平成 27 年度から平成 30 年度）の収支見通しを示し、計画的な財政運営のための指標とします。

なお、この推計は総合計画の見直しが行われる場合、同時に見直しを行います。

- 計画期間 平成 27 年度から平成 30 年度までとします。
(平成 24・25 年度は決算額、平成 26 年度は決算見込み額です。)
- 対象会計 普通会計とします。

【図表 18】 財政推計

(単位：百万円)

区分	平成 20年度 (実績)	平成 21年度 (実績)	平成 22年度 (実績)	平成 23年度 (実績)	平成 24年度 (実績)	平成 25年度 (実績)	平成 26年度 (見込)	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
地方税	7,661	7,345	7,196	7,287	7,412	7,491	7,384	7,321	7,228	7,219	7,149
地方譲与税	373	350	341	331	311	296	295	295	295	295	295
利子割交付金	33	28	27	22	18	18	19	19	19	19	19
配当割交付金	15	12	14	16	17	29	33	33	33	33	33
株式等譲渡所得割交付金	5	6	5	4	4	62	4	4	4	4	4
地方消費税交付金	479	511	510	495	484	480	570	816	816	816	816
ゴルフ場利用税交付金	120	117	105	97	88	85	103	103	103	103	103
自動車取得税交付金	332	198	165	136	182	163	72	72	72	72	72
地方特例交付金	79	135	140	129	20	20	19	19	19	19	19
地方交付税	5,175	5,570	6,060	6,309	6,371	5,811	5,600	5,265	5,237	4,961	4,851
交通安全対策特別交付金	11	11	10	11	11	10	11	11	11	11	11
分担金及び負担金	324	339	357	368	363	377	411	411	411	411	411
使用料及び手数料	589	609	576	561	563	479	502	502	502	502	502
国庫支出金	1,065	2,807	1,851	1,737	1,690	1,939	1,948	1,969	2,006	1,669	1,794
県支出金	1,246	1,307	1,192	1,157	1,109	1,401	1,381	1,227	1,174	1,179	1,170
財産収入	86	78	75	27	44	76	61	61	61	61	61
寄付金	13	8	16	4	5	15	3	10	10	10	10
繰入金	65	227	130	52	95	111	341	77	223	1,629	757
繰越金	965	1,123	1,087	1,370	1,289	1,196	1,062	300	300	300	300
諸収入	836	1,202	794	732	685	785	741	715	715	715	715
地方債	2,092	1,750	1,868	1,516	4,083	1,753	3,483	3,060	4,705	2,438	2,074
合計	21,564	23,733	22,519	22,361	24,844	22,597	24,043	22,290	23,944	22,466	21,166

2 歳出

区分	平成 20年度 (実績)	平成 21年度 (実績)	平成 22年度 (実績)	平成 23年度 (実績)	平成 24年度 (実績)	平成 25年度 (実績)	平成 26年度 (見込)	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
人件費	5,258	5,540	5,077	4,996	4,959	4,883	4,949	4,832	4,915	4,812	4,794
扶助費	1,666	1,732	2,375	2,533	2,511	2,551	2,580	2,609	2,640	2,671	2,702
公債費	2,941	2,957	2,966	2,905	2,822	2,949	2,866	2,565	2,520	2,423	2,417
物件費	2,567	2,793	2,883	3,140	3,161	3,051	3,341	3,050	3,050	3,050	3,050
維持補修費	156	176	139	181	159	166	160	150	150	150	150
補助費等	1,644	2,736	1,708	1,614	1,649	1,674	1,976	1,757	1,757	1,757	1,757
繰出金	1,947	1,889	2,060	2,120	2,186	2,181	2,331	2,400	2,437	2,426	2,438
積立金	343	626	546	535	1,357	569	23	415	192	6	6
投資・出資・貸付金	465	587	560	484	489	445	469	471	478	471	474
普通建設事業費	3,454	3,610	2,835	2,564	4,355	3,066	5,348	4,041	5,805	4,700	3,378
合計	20,441	22,646	21,149	21,072	23,648	21,535	24,043	22,290	23,944	22,466	21,166

前提条件

ア 市税	<ul style="list-style-type: none"> 個人市民税は、今後 10 年間の平均成長率を 1%程度、労働人口の減少を毎年 1%程度として見込む。 法人市民税は、「外形標準課税制度」導入を踏まえ、2 割程度の減少、平均成長率を 1%と見込む。 固定資産税、都市計画税は、現状の課税状況から平成 30 年度評価替えによる 1%程度の減額での積算、償却資産については、平均成長率 1%（設備投資の増加）及び減価償却率を考慮して見込む。
イ 地方譲与税等（地方譲与税、県税交付金、地方特例交付金、交通安全特別対策交付金）	<ul style="list-style-type: none"> 平成 26 年 12 月時点での制度の水準で推移するものとし、消費税率についても現行の 8%として見込む。
ウ 地方交付税	<ul style="list-style-type: none"> 普通交付税の合併算定替の終了に伴う逡減を見込む。 後期実施計画で予定する過疎辺地債・合併特例債・臨時財政対策債等の地方債元利償還金の需要額算入を見込む。
エ 使用料等（分担金・負担金、使用料・手数料）	<ul style="list-style-type: none"> 使用料は平成 26 年度と同水準で推移するものとして見込む。 分担金・負担金についても歳出事業費を基に現行制度での負担割合で見込む。
オ 国・県支出金	<ul style="list-style-type: none"> 歳出事業費を基に、現行の負担割合・補助率等により見込む。
カ 繰入金	<ul style="list-style-type: none"> 特定目的基金からの繰入は、その目的と基準に従う。 財源が不足する年度は、財政調整基金から繰入れる。
キ 市債	<ul style="list-style-type: none"> 後期実施計画を基に、適債事業について、平成 26 年度地方債運用基準、充当率により見込む。
ク その他の歳入（財産収入、寄附金、繰越金、諸収入ほか）	<ul style="list-style-type: none"> 財産収入は合併後の決算額の平均値を推計値とした。 繰越金は 3 億円を見込む。
ケ 人件費	<ul style="list-style-type: none"> 職員数は、定員適正化計画に準拠する。 退職手当は、定年退職者数を勘案して見込む。
コ 扶助費	<ul style="list-style-type: none"> 給付対象者数及び一人当たり給付額に一定の増減率を見込む。
サ 公債費	<ul style="list-style-type: none"> 既発債の元利償還額に後期実施計画で予定する事業の地方債に係る元利償還の見込み額を加算する。
シ 物件費	<ul style="list-style-type: none"> 平成 25 年度決算額と同額で見込む。
ス 補助費等	<ul style="list-style-type: none"> 平成 25 年度決算額と同額で見込む。
セ 繰出金	<ul style="list-style-type: none"> 特別会計への繰出金を特別会計毎に推計し、国民健康保険、後期高齢者医療、介護に係る繰出金については一定の伸び率を勘案し見込む。
ソ 投資的経費（普通建設事業費、災害復旧費）	<ul style="list-style-type: none"> 総合計画の後期実施計画に基づき事業費を見込む。
タ その他の歳出（維持補修費、積立金、投資・出資・貸付金ほか）	<ul style="list-style-type: none"> 維持補修費は合併後の決算額の平均値を推計値とした。 積立金は各基金の利子積立のほか年度間の財源調整のための財政調整基金への積立てを見込む。 現行制度による貸付金及び繰出基準による企業会計への出資金等を見込む。

国の税財政制度、地方公共団体に関する制度が大きく変革する可能性が高いが、現段階において法律等改正されていない制度にかかるものについては、現行制度で見込んでいる。

2 行政改革ビジョン

(1) 行政改革ビジョンの役割

本市は市町村合併後に、新城市行政改革推進計画（集中改革プラン）を策定し、市民にわかりやすい適切な行政サービスの提供、最少の経費で最大の効果を挙げる行政運営、市民と行政との協働関係の確立を柱とした機構・サービスの改善に取り組んできました。5年の計画期間を満了した後もその方針のもとに、たゆまぬ改革の努力を継続し、着実な改革効果を発揮してきたところです。

平成26年度に策定する新たな「新城市行政改革推進計画」により、限られた行政資本（ヒト・モノ・カネ）の中で、行政サービスのあり方とその担い手について改めて問い直し、増大する事業に対しては「選択」と「集中」によりスリム化し、新時代にふさわしい市役所と市民の協働関係を築き、質の高い行政サービスの提供をめざし、引き続き不断の覚悟で行政改革に取り組むこととします。

(2) 取り組みの方向

行政改革推進計画では、基本的な考え方や取り組みの基本項目を示すとともに、部局別計画を作成し取り組み状況の「見える化」を図ります。

ア 基本的な考え方

今までの新城市行政改革推進計画（集中改革プラン）を継承・発展させるため、引き続き行政改革に職員全員で積極的に取り組み、その効果を市民に対し公表していきます。

持続可能な自治体経営をめざし、行政サービスのあり方の検討や市職員のスキルとマインドの向上をめざした人材育成などに取り組みます。

市民の政策参加と市民満足度の向上を図るため、情報開示や市民が主役のまちづくりを推進します。

イ 基本項目

(ア) 事務の効率化・事務事業の見直し

市民ニーズの多様化や少子高齢化に対応するため、自治体クラウドを利用した事務の効率化や組織機構の見直し、事務事業の見直しなどを推進していきます。

(イ) 民間委託の推進

これまで民間委託や指定管理者制度を導入して管理してきた施設などの運営状況や費用対効果等を検証し、民間委託の見直しと新たな民間委託の手法の活用を検討します。

(ウ) 資産、施設の見直し

人口減少や少子高齢化により公共施設の利用需要が変化していくことを踏まえ、市

が保有する公共施設や道路、水道等のインフラ資産の現状と将来の長期的な更新費用を把握し、全庁的な情報共有と取り組み体制の構築をもって総合的かつ計画的な管理を行います。

(エ) 市民自治と協働のまちづくりの推進

市民の自主的、自立的な活動の促進や行政情報の積極的な受発信と地域情報の共有化に努めるなど、自治基本条例に沿ったまちづくりを推進します。

(オ) 人材育成

近年の地方分権の進展や市民ニーズの多様化・高度化による行政需要の高まりを踏まえ、職員の能力向上、専門化、組織による対応など社会動向の変化に対応した人材を育てていきます。

(カ) 他自治体との連携

行政区域にとらわれず広域的な地域づくりや住民サービスの提供などを主体的に取り組むための組織「東三河広域連合」により、東三河 8 市町村による既存の事務の共同処理による事務の効率化を図り、広域連携による新たな広域行政の展開や権限の委譲を受けて行う地方分権改革を推進します。

(キ) 市民満足度の向上

市民ニーズの多様化・高度化に対応し、市民の行政への満足度を向上させるため、住民アンケートや市政モニターを利用した満足度調査を参考に、市民が何を求めているかを的確に把握していきます。

(ク) 地方公営企業の健全経営

地方公営企業である上水道事業、工業用水道事業及び病院事業は、企業の経済性を発揮し本来の目的である公共の福祉のために運営できているか、受益者の負担は適切であるかなどの経営状況等について総点検を行います。

ウ 部局別計画（実行計画）

各部署の組織目標を職員全体で共有するとともに、組織目標とそれを達成するための個人目標をリンクさせ、PDCA サイクルによる課題解決型の組織マネジメントを実現します。

3 人材育成ビジョン

(1) 人材育成ビジョンの役割

国から地方への権限移譲が進む中、地方自治体では地域の実態を踏まえて自らの判断において地域の諸課題に取り組む責任が課せられ、その果たす役割はますます大きくなっています。そのため、職員には今まで以上に的確な分析力と将来的な政策立案能力が求められるとともに、より一層の市民サービス向上のため組織を挙げて人材育成に取り組んでいく必要があります。

本市では、高い意識と優れた能力を備えた人材育成はもとより、それぞれの事業を強力に推進していくことのできる職員を育成するため、平成23年12月に「新城市人材育成基本方針」を改定しました。この基本方針では、『求められる職員像』及び『職員として備えるべき視点』を明示し、さらには具体的に必要となる能力や行動、担うべき役割等を示すことで、個々の職員が自己を高めようとする強い気概を持ち市民自治社会の実現に応えられる人材育成をめざしています。

そこで、新城市人材育成基本方針に基づく職員の育成を推進していくための経営ビジョンとして、前期及び中期基本計画において定めた「人材育成ビジョン」を継承・発展させていきます。今回定める後期人材育成ビジョンでは、あらためて新城市人材育成基本方針に示された『求められる職員像』及び『職員として備えるべき視点』を示した上で、「ア 人材の確保と育成」、「イ 職員のやる気が活かされる人事制度の構築」、「ウ 人材育成のための環境整備」について、それぞれの取り組み方針を明らかにします。

(2) 求められる職員像

基本構想の「行政経営の基本方針」を踏まえ、高度化・多様化する市民ニーズや直面する問題解決に積極果敢に取り組み、自ら考え行動し地方自治を確かな形で推進することのできる職員像を求め、育成していきます。

ア 求められる職員像

『市民価値を高めることのできる職員』

『市民価値』は、
市民満足度と効率性に基づいて、市民自身が評価する持続的な行政サービスの総体的価値をいいます。

『市民価値を高めることのできる職員』は、
市民の福祉向上と地域社会の発展のために、最適なサービスとは何かを常に問い続け、改革・実行できる職員をいいます。

(※新城市人材育成基本方針より)

イ 職員として備えるべき視点

(ア) 地域経営の視点

- ・「経営的な感覚を持ち、効率的な行政運営を行う職員」
～公務員としての「プロ意識」、最小の経費で最大の効果をあげる「コスト意識」、自らの役割と責任を自覚する「当事者意識」を持ち、効果的・効率的で、持続可能な地域経営を行うことのできる職員～

(イ) 市民との協働の視点

- ・「市民とともに考え、協働によるまちづくりを進める職員」
～市民と同じ視点に立ち、コミュニケーションを深め、ともに考え、連携・協働により課題解決に取り組むとともに、自らも地域社会の一員であるとの自覚をもって市民自治社会を実現する職員～

(ウ) 安全・安心の視点

- ・「市民の安全・安心をまもる職員」
～市民が安心して暮らすことのできる地域社会実現のために積極的に行動し、特に災害等非常時には率先して市民をまもることのできる職員～

(※新城市人材育成基本方針より)

(3) 取り組みの方向

ア 人材の確保と育成

(ア) 人材の確保

- ・職員採用にあたり、「求められる職員像」を採用希望者に明示するとともに、職員構成や市の政策・戦略に基づく業務執行体制を踏まえた、計画的な採用を行います。
- ・引き続き、職員採用を人材確保のもっとも有効な手段と位置づけ、行政需要の複雑化・高度化に対応するため採用制限年齢の引き上げや、専門的な分野における社会人経験なども考慮し、人物評価に重点を置いた柔軟な職員採用に努めます。

(イ) 人材の育成

- ・多様な市民ニーズや新たな行政課題に的確に対応できる職員の資質・能力を引き出し、育成するため、研修制度の充実と自己啓発を推進します。
- ・コミュニケーション能力の向上、プロ意識、コスト意識、当事者意識の向上、市民が求めるものを行政サービスに反映していく能力の向上など、より実践的な能力向上研修に努めます。

- 職員がやる気になって主体的に学習（自主研修）してこそ効果が期待されるため、向上心のある職員、主体性のある職員を積極的に支援します。
- 平成25年1月に作成した「OJTマニュアル」を活用し、所属する部局や課内における「職場内研修（OJT）」を推進・定着するよう努めます。
- 職務に必要な最新の情報や高度な専門知識・技能の修得を推進するため、自治大学校や市町村アカデミー、市町村振興協会研修センターなどの専門研修機関への積極的な派遣を進めます。また、広域で実施している市町村職員研修における研修内容の充実を図るため、近隣の広域研修協議会との共同企画・開催を検討します。
- 職員の能力開発の基本と位置づけてきた「自己啓発」についても、自己選択を尊重した「カフェテリア型研修制度（多くのメニューの中から自分に必要なものを必要なだけ選択できる研修スタイル）」の導入、また、自己選択の研修受講を勧めるため、年度当初に各種研修メニューを提示し、個人の意思で予め受講希望を受け付ける「研修エントリー制度」も引き続き取り組んでいきます。
- 今後一層推し進められる国から地方公共団体への権限移譲に伴い、職員の更なる行政運営能力向上が求められています。そこで、変化に柔軟かつ適時に対応できる基礎的能力と、専門的知識等に支えられた実践的能力を、効果的に向上させていくことのできる研修計画の構築を進めます。

イ 職員のやる気が活かされる人事制度の構築

（ア） 適正な人事評価制度の再構築

- 個々の職員が組織目標を基にした個別目標を設定したうえで、目標の達成状況、目標達成に向けた過程での取り組みを評価する目標管理による実績評価を、一部の専門職を除いた全ての職員を対象に適用してきました。これは、職員間に格差を付けることだけが目的ではなく、職員の能力開発や勤務意欲の向上をはじめ、組織目標の効果的・効率的達成、業務間の優先順位の明確化、業務品質の向上、組織内コミュニケーションの向上を目的に行うもので、これらの目的を正しく理解されていないこともあり運用面において改善すべき点も生じてきました。

こうした問題点を整理したうえで、今後は管理職を対象とした実績評価、階層に応じて全職員を対象とした能力評価を行う人事評価制度を構築し、最終的に良質な市民サービスの提供につながるよう努めていきます。

- 人事管理については、職員が広い視野と資質を伸ばすことができるよう、性別を

問わず適材適所の人事配置に努めます。また、計画的なジョブローテーションを行い、職員一人ひとりが複数の業務において一定の能力を有することで、非常時等において支障ない業務継続に努めます。さらに、職員の適性や希望に応じた能力開発と総合職、専任職、専門職等のキャリア選択が可能な複線型人事制度の導入等、職員の能力を伸ばす方策を研究していきます。

- 職員自身の勤労意欲と行政サービス向上のため、自己申告制度の充実と、必要とする人材を募集する庁内公募制度の導入についても研究を進めます。

(イ) 能力に対する適正評価

- より高い能力を持った人材育成と組織全体の士気高揚及び公務能率向上のため、職員の人事評価が昇任や給与に適正に反映されるなど、発揮した能力と挙げた業績が活かされる昇任・給与制度をめざします。そのためには、現行の目標管理による実績評価制度を検証したうえで、新たに職員に求められる能力や行動・役割等の実証に基づいて行う人事評価制度の構築をめざします。さらに、勤勉手当の成績率への反映や査定昇給制度の本格的な導入を図ります。なお、評価にあたっては、評価者研修による適正評価と評価基準や昇任・分限処分基準の公正性・透明性を確保するとともに、被評価者に対する結果の開示、疑問・不満への対応についても制度整備を行います。
- 能力に対する評価の公正を進めるため、知識偏重でない総合的な能力と適性を評価できる昇任試験制度の導入について研究を進めます。
- 採用・昇任・配置・評価など人事管理上のすべての場面で、性別を理由とした格差や先入観・偏見による適用が行われないよう、職員の能力の積極的で適正な活用を図ります。

ウ 人材育成のための環境の整備

- 能力開発にとって重要な要素である職場環境づくりは、管理職の責務でもあります。職場環境の改善への積極的な取り組みのためにも人材育成を管理職の職務と位置付け、管理職の意識改革に努めます。
- 部局・課における組織目標や進捗状況を常に明確にし、他部局を含めた職員同士が共有できるようにしながら、情報交換を活発化させ、組織全体の人材育成につなげます。
- 健全で働きやすい職場環境づくりを行うために職場規律の遵守を徹底するとともに

に、超過勤務の縮減、メンタルヘルス及びハラスメントの防止を進めます。

- 職員の自主性を引き出し、問題発見・解決能力と学習意欲の向上を目的とした職員提案制度の積極的な参加を呼びかけるとともに、良い提案は具体化して市政運営に活用するなど、職員の参加意欲や創意工夫をバックアップしていきます。
- 職員間、職場内での自発的な研究グループへの活動支援を引き続き行い、職員の自己啓発意欲の高揚と自ら学習する組織風土の醸成を図ります。

4 情報ビジョン

(1) 情報ビジョンの役割

少子高齢化、人口減少、災害対策などさまざまな課題を抱え、安心して暮らせる地域社会を創造していくには、市民、事業所、行政がICT（情報通信技術）を活用し、互いに持つ情報資源を共有し、協働することによって支え合い、課題解決に取り組んでいくことが必要不可欠となっています。

近年、ICTの進歩は目まぐるしく、ブロードバンドインフラ（高速通信）の拡充、モバイル（携帯端末）の技術進展、無線通信の進化などICTをめぐる情報環境は多種多様を極めています。特にスマートフォンは急速に市場を拡大、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の隆盛、クラウドサービスの定着など、ユビキタス（いつでも、どこでも、利用者が意識することなくICTを利用できる環境）な社会形成が進んでいます。

また、ICTを活用した行政サービスに対する期待もより一層高まっており、これまでに整備された情報通信基盤（光ファイバネットワーク）を効果的に利活用し、既存業務・システムの見直しによる効率化を推し進めるとともに、ICTによる便利で暮らしやすい社会をいっそう進展させていくことが重要となっています。

そこで、「ア 市民との情報共有・情報交流の推進」及び「イ ICT（情報通信技術）を活用した行政サービスの推進」に向けた行政経営ビジョンとして「後期情報ビジョン」を定め、取り組みの方向性を明らかにします。

(2) 取り組みの方向

ア 市民との情報共有・情報交流の推進

(ア) 行政情報の公開

- 行政経営への市民参加を促進し、真の市民自治社会を構築するには、市民の知りたい情報がわかりやすく公開されていることが前提となります。引き続き情報通信基盤を活用した情報の発信を積極的に行うために、庁内検討委員会により情報公開に関する要綱の制定を行い、更に行政情報の公開に努めます。

【行政情報の公開に関する基本方針】

行政情報の公開とは、行政活動のマネジメントサイクルの各段階において、方針決定に至るプロセスをはじめ、進捗状況、成果や課題、評価と改善の内容等を、迅速かつ最も効果的な方法で周知することです。個人情報保護の徹底を図る中で「情報の公開なくして情報の共有なし」の意識を行政経営の基本に据えるため、以下の事項を行政情報の公開の基本方針とします。

- ① 行政活動における会議等は、職員同士の内部会議を除き、常に原則公開とし、事前に開催目的や議題、日時等の公開・周知を行います。
- ② 上記の会議においては、方針決定に至るプロセスを明らかにするための議事録を作成し、会議資料と合わせて原則公開とします。

- ③ 施政方針、財政状況、補助金・交付金等の交付基準や交付実績など、共有すべき情報については、開示請求の有無によらず、行政の責任において積極的に公開するよう努めます。

(イ) 広報活動の充実

- 情報通信基盤を活用したケーブルテレビ市政番組「いいじゃん新城」を通じ、市民へ迅速かつ的確な情報提供を行い、市民と行政との情報共有を進めます。市職員と一般公募による市政番組編成委員の協働により、より親しまれる番組づくりをめざすとともに、データ放送による情報提供とケーブルテレビ加入率の向上を図ります。
- 広報「ほのか」の一部分の編集を市民編集委員に委ね、毎月号を協働で制作し、かつモニターからの意見を反映させることにより、市民の視点を取り入れた市民参画型広報紙づくりをめざします。
- 市民が必要とする情報を容易に見つけやすいホームページをめざし、各課でホームページを作成できるシステムCMS（コンテンツマネージメントシステム）を活用し、ユーザビリティ（利用者の誰でも戸惑うことなく操作できること）・アクセシビリティ（高齢者や障害者等に利用しやすいこと）に配慮したホームページづくりを行うことで、統一されたデザインで、かつ市民、閲覧者の暮らしに直結する情報をやさしく迅速に提供します。

(ウ) 広聴活動の充実

- 市民ニーズに沿った成果重視型の行政経営への転換を進めるため、定期的な市民満足度調査を実施し、地域別・年代別など、よりきめの細かな市民ニーズの把握に努めます。
- 市政に対する意見や提言を継続的に聴くことを目的に市民 100 人を市政モニターとして登録し、市政に関するアンケート調査等を実施します。そのアンケート結果や提言等を行政運営に反映させることにより、よりよいまちづくりを進めます。
- 「市政報告・懇談会」や「地域意見交換会」への市民参加の促進や職員の「地域活動支援員制度」等を通じた意見交換の機会、及び「各種団体との対話活動」を積極的に設けることで、開かれた行政の確立と広聴活動の充実を図ります。
- 市長や市政に対する市民意見を把握するために手紙・FAX・メールなどにより、

「市長への提言」をいただき、市政に対する理解の促進と信頼関係の構築を進めます。

- 市の基本的な計画等の策定にあたり、その趣旨、目的、内容を事前に公表し、市民から意見、情報、専門的知識の提出を求め、市の考え方を公表する「パブリックコメント制度」の活用を進めます。

ICT（情報通信技術）を活用した行政サービスの推進

（ア）自治体クラウドの整備

- 市の基幹業務（住民情報・税務情報等）を東三河5団体（豊川市、新城市、設楽町、東栄町、豊根村）で、また内部事務（財務会計等）を6団体（豊川市、新城市、田原市、設楽町、東栄町、豊根村）で情報システムを庁舎内で保有・保管することに代えて外部のデータセンターで保有・保管し通信回線を経由して利用する仕組みを構築します。また、複数団体の情報システムの集約と共同利用を進めることにより経費の削減及び住民サービスの向上を図ります。

（イ）電子市役所の推進

- 新庁舎建設に合わせ市民窓口を、市民が諸手続き証明書の発行が円滑に行える「総合案内型窓口」に改善し、住民票などの証明書の発行や税金の納付などが行える「窓口受付システム」の導入を進めます。

（ウ）地域情報通信基盤の利活用

- 高齢者、障がい者等を対象に、ケーブルテレビネットワークを活用した「買い物支援システム」「見守り支援システム」の導入について、経済性、効率性の検証を行い、事業化の是非を検討します。
- 急速に普及しているスマートフォンなどのモバイル端末を活用し、欲しい情報（観光、防災など）を迅速に入手できる通信手段として公衆無線LAN環境を公共施設などへ整備することを進めます。

（エ）災害に強く安心・安全な市民生活の実現

- 現在運用中の市民向けメール配信システムへ、緊急時にケーブルテレビの文字放送など他のサービスと連携し、よりきめの細かい情報提供をできるよう検討します。
- 市民のライフスタイルの多様化に合わせ、利用者が増加しているSNSを活用した情報発信を拡充することにより、情報の共有を図る仕組みづくりを進めます。

- ・災害発生時又は災害が予測される場合に、ケーブルネットワークを活用し、市内の河川や道路などの主要箇所ライブカメラを設置・監視することにより災害の拡大防止と迅速な対応を支援するシステムの導入について、経済性、効率性の検証を行い、事業化の是非を検討します。また、過去の災害により有効性が認められたコミュニティFM放送についても同様に検討します。

(オ) 行政事務の高度化・効率化の推進

- ・電子地図・地形データ（GIS）を各課で共有利用し業務の効率化を図る仕組みづくりを検討します。
- ・現在小中学校で活用されている学校教育支援システムについて、小中学校教職員の校務事務（児童・生徒の管理）をデジタル化しデータを一元管理することでセキュリティの強化を行うとともに、業務の効率化を促進し職員の負担軽減を図ります。

(カ) 地域の絆と活力あるまちづくりの推進

- ・市内の観光地へ訪れた方が、携帯電話やタブレット端末などを使い、施設の見どころや、案内情報などの観光情報を手軽に入手できる仕組みづくりを検討します。
- ・あいち電子自治体推進協議会が運営しているあいち共同利用型施設予約システムへ参加し、施設の空き状況や予約をできるシステムの導入を進めます。

第4章

基本計画（まちづくり編）

1 計画の体系

基本構想で示した「市民自治社会創造」、「自立創造」、「安全・安心の暮らし創造」「環境首都創造」の4つの基本戦略ごとに、まちづくりの目標となる「戦略の方向」と「目標が達成された姿」、施策にあたる「個別目標」を示します。

このうち「目標が達成された姿」は、基本構想の「行政経営の基本方針」で示した市民満足度を基調とした成果重視型の行政経営への転換を進めるため、行政側から見たサービスの提供状況ではなく、「市民がどのような生活をしているのか」、「社会がどのような状態になっているか」など、市民と行政が共にめざす本市の姿を表しています。

今回の後期基本計画では、中期基本計画同様、限られた財源の中で効率的な行財政運営をめざし、客観的な現状分析と将来見通しのもと、明確な目標を設定し、市民にわかりやすく効率的かつ実効性のある計画となるよう、財源の裏付けを持たせ、事務・事業の重点化を行い、まちづくりの進行管理ができる計画書として策定します。

そのため、市長マニフェストに示された政策を推進するための戦略を第3章の行政経営ビジョンで示すとともに、第4章では、施策を新たに追加し、各施策を達成するための主な事業について施策体系別（まちづくり編、行政経営編）に登載しています。

実施計画Ⅲ体系図（まちづくり編）

○基本戦略

○戦略の方向（政策）

○目標が達成された姿（最終成果目標）

○個別目標（施策）

1 市民自治社会創造

1-1 市民と行政が協働する「山の湊」を創る

1-1-1 市民参加や協働がしやすい環境が整っている

重点 1-1-1-1 まちづくりの協働体制を整備します

重点 1-1-1-2 情報の発信と共有を進めます

重点 1-1-1-3 市民ニーズを把握します

1-1-2 広域連携・交流が進んでいる

1-1-2-1 広域連携・交流を進めます

1-2 市民が主役の「山の湊」を創る

1-2-1 市民が主体的に地域の課題を解決しようとしている

重点 1-2-1-1 市民活動を応援します

重点 1-2-1-2 地域内分権の担い手を組織します

1-2-2 市民同士の交流や融和が進んでいる

1-2-2-1 市民交流を進めます

1-2-3 男女共同参画の意識が浸透している

1-2-3-1 男女共同参画社会をつくります

1-2-4 国際化への対応が進んでいる

1-2-4-1 多文化共生を進めます

1-2-4-2 国際交流活動を応援します

2 自立創造

2-1 地域の魅力を発信する「山の湊」を創る

2-1-1 市内に多くの人々が訪れている

- 重点 2-1-1-1 地域資源を活かした観光戦略を進めます
- 2-1-1-2 観光施設を有効に活用します

2-1-2 光ファイバネットワークを活用した情報の受発信が盛んである

- 重点 2-1-2-1 利用可能な情報システムの拡大を進めます
- 重点 2-1-2-2 光ファイバネットワークを有効に活用します

2-2 活気や賑わいを生み出す「山の湊」を創る

2-2-1 森林が適正に管理され、林業が営まれている

- 重点 2-2-1-1 森林の保全・整備を進めます
- 2-2-1-2 林業生産活動を応援します
- 2-2-1-3 林業基盤の整備を進めます

2-2-2 地産地消や消費者交流など、生命をつなぐ魅力ある農業が営まれている

- 重点 2-2-2-1 農業生産物の消費拡大を進めます
- 2-2-2-2 農業生産活動を応援します
- 2-2-2-3 農業基盤の整備を進めます

2-2-3 まちに賑わいと働く場が確保されている

- 2-2-3-1 魅力ある商店街づくりを応援します
- 重点 2-2-3-2 企業誘致を進め、雇用を確保します
- 2-2-3-3 がんばる中小企業を応援します
- 2-2-3-4 地域産業振興政策を進めます

2-3 人が集い暮らす「山の湊」を創る

2-3-1 快適に移動できる交通体系が整備されている

- 重点 2-3-1-1 公共交通網の整備と利用向上を進めます
- 2-3-1-2 道路網の整備を進めます

2-3-2 快適に暮らせるまちになっている

- 2-3-2-1 活気がある市街地をつくります
- 2-3-2-2 安全な水を届けます
- 2-3-2-3 下水を処理し水環境を守ります
- 2-3-2-4 公園、墓園の整備を進めます
- 重点 2-3-2-5 良質な住宅の整備を進めます
- 2-3-2-6 生活環境を保全します
- 2-3-2-7 移住・定住を進めます

2-4 地域の文化と人を育む「山の湊」を創る

2-4-1 歴史文化財が継承・活用されている

- 2-4-1-1 歴史文化財を継承します
- 2-4-1-2 歴史文化財・伝承文化等の紹介・活用を進めます

2-4-2 子どもが健やかに育っている

- 2-4-2-1 確かな学力と郷土愛を育む学校づくりを進めます
- 2-4-2-2 地域ぐるみで青少年の健全育成を進めます

2-4-3 いつでも学べる場が用意され、文化・スポーツ活動が盛んに行われている

- 2-4-3-1 市民文化活動を応援します
- 2-4-3-2 市民スポーツ活動を応援します
- 2-4-3-3 生涯学習活動を応援します

3 安全・安心の暮らし創造

3-1 健康に暮らせる「山の湊」を創る

3-1-1 地域の医療体制が整っている

- 重点 3-1-1-1 病院・診療所の体制を整えます
- 重点 3-1-1-2 地域医療の連携を進めます

3-1-2 みんなが健康づくりに努めている

- 3-1-2-1 予防医療を進めます
- 3-1-2-2 健康づくりを応援します

3-2 みんなで支え合う「山の湊」を創る

3-2-1 地域で子育てを応援する意識が広がっている

重点 3-2-1-1 子どもを生む環境を整えます

重点 3-2-1-2 子どもを育てる環境を整えます

重点 3-2-1-3 保育ニーズに対応する保育サービスを進めます

3-2-2 だれもが生きがいを持って社会に参加している

重点 3-2-2-1 地域内福祉・相互扶助活動を進めます

3-2-2-2 高齢者の生きがい対策を進めます

3-2-2-3 障害者の自立を支援します

3-3 安全に暮らせる「山の湊」を創る

3-3-1 災害に強いまちづくりができている

重点 3-3-1-1 地震・防災対策を進めます

重点 3-3-1-2 災害対策能力を強化します

重点 3-3-1-3 消防体制を強化します

3-3-2 地域ぐるみの安全対策が進んでいる

3-3-2-1 防犯活動を進めます

3-3-2-2 交通安全対策を進めます

3-3-2-3 消費者支援活動を進めます

3-3-3 ペット動物の愛護管理対策が進んでいる

3-3-3-1 犬の愛護管理対策を進めます

4 環境首都創造

4-1 環境首都「山の湊」を創る

4-1-1 環境への理解が浸透している

4-1-1-1 地域の環境を学びます

4-1-1-2 地域の環境を調査し紹介します

4-1-2 良好な自然環境が保全されている

4-1-2-1 農村環境を保全します

4-1-2-2 森林環境を保全します

4-1-2-3 水辺の環境を保全します

4-1-3 地球温暖化防止に向けた循環型のライフスタイルが浸透している

重点 4-1-3-1 循環型社会への取り組みを進めます

4-1-3-2 廃棄物の適正処理を進めます

2 市民満足度調査項目との関連

総合計画を定期見直しする際に実施する市民満足度調査（住民アンケート調査）における「公共サービスに対する満足度」の各質問項目は、「戦略の方向」や「目標が達成された姿」を実現するために示している「個別目標（施策）」の達成状況の度合いをはかる指標に位置づけています。

後期基本計画では、平成26年6月に実施した市民満足度調査の結果と前回の調査結果との比較や、地区・年齢・性別ごとに比較した調査結果等を詳細に分析し、施策を達成するために実施する主な事業等の計画・実施段階において反映していくことで、引き続き市民満足度の向上をめざすこととしています。

基本戦略を構成する「戦略の方向」を示します。

基本戦略 2 自立創造

2-1：地域の魅力を発信する「山の湊」を創る
 2-1-1：市内に多くの人々が訪れている

「目標が達成された姿」を示します。


自然環境や歴史、文化などの地域資源を生かした観光イベントの充実や市民ぐるみの受け入れ態勢の充実、魅力を効果的に発信するための情報戦略など、来訪者の滞在性や回遊性を高める活動が進んでおり、地域が活気にあふれている。

基本構想に掲げた重点プロジェクトを示します。

戦略の方向や目標が達成された姿を実現するための「個別目標（施策）」を示します。

重点 2-1-1-1：地域資源を活かした観光戦略を進めます

【施策の基本方針】
 農林業における体験型観光や自然環境を活かした DOS（ドゥ・アウトドア・スポーツ）の展開、豊富な自然・民俗・歴史等の文化資源のネットワーク化、案内ボランティアの育成など、地域の資源を効果的に活かし発信するための観光戦略を推進します。



「戦略の方向」や「目標が達成された姿」を創るために取り組む施策についての基本方針として、現状及び 11 年間で行う取り組みの方向性、後期基本計画の期間での取り組みなどを示します。

【施策の現状・経過】
 DOS（ドゥ・アウトドア・スポーツ）の展開や豊富な自然・民俗・歴史等の文化資源の保護育成を進めるとともに、二次交通対策や湯谷温泉施設の維持管理、滞在型観光の検討など観光客の受け入れ態勢整備を進めています。また、本市の認知度向上に向けて、DVD 作成やガイドマップの作成を行っています。その他にも、広域連携による誘客対策（誘客イベントや物産展、HP 作成など）を進めています。

1. 施策の達成状況

施策の現状、今までの経過、今後の予定や検討課題について、その取り組みなどを示します。

【1】市民満足度による実績及び目標（％）

指標の把握方法

施策達成度指標	H22 年度	H26 年度		H30 年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「にぎわいの創出と交流人口対策」の満足度	43.6	55.0	44.0	60.0	市民満足度調査


【2】成果指標による目標

施策の達成度状況を判断するための「ものさし（尺度）」

施策達成度指標①	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
市への観光入り込み客数	2,105 千人	2,261 千人	2,428 千人	2,608 千人	2,801 千人
指標①の内容	愛知県観光リクリエーション利用者統計（行・催事については、年間 1 千人以上、他の観光資源については、年間 1 万人以上を調査対象）による				

2. 施策実施上の留意点

- 観光基本計画の具体化のため、計画的に事業を推進する必要がある。
- 温泉宿泊客の減少に伴い、温泉源を維持するための温泉使用料が減少傾向にある。
- スポーツイベントは、多くのニーズに対応した種目が望ましいが、対応するスタッフや会場の確保が難しい。
- 今後の歴史文化財の保存と活用について、市民との協働を進める必要がある。



3. 主な事業名と内容、成果（活動）指標、協働指標 ※H25 年度は実績、H26 年度以降は目標

事業名	主な内容					市民協働指数
文化財保護事業	・文化財調査の実施、資料等の分類整理 ・保存活用方法の検討 ・指定文化財の保存事業 ・研究組織の立ち上げ ・民俗芸能活動の調査 ・継承団体育成のための助成金交付 ・草刈等の環境整備の実施 ・環境パトロールの実施					③ 双方対等
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
（活動）文化財調査数	4 件	3 件	3 件	3 件	3 件	3 件
（成果）芸能見学者数	2,720 人	2,100 人	2,100 人	2,100 人	2,100 人	2,100 人

市民協働の度合いを示します。

施策を達成するために基本構想の期間内に行う主な事業を示します。

※市民協働指数

- 指数①：行政主体(行政の責任と主体で行う分野)
- 指数②：行政主導(行政主導のもと、市民と協力して行う分野)
- 指数③：双方対等(市民と行政が連携と協力で行う分野)
- 指数④：市民主導(市民主導のもと、行政が協力して行う分野)
- 指数⑤：市民主体(市民の責任と主体で行う分野)

※施策達成度指標、成果指標、活動指標

施策達成指標や成果指標は、地域の課題や市民ニーズが解決された状態である「成果」がどの程度達成されたかを測るための指標であり、できる限り数値として表します。一方、活動指標は、行政が投入する予算や活動の量を示しますが、「成果指標」で表すことが難しい場合に使用することとします。

今回の総合計画では、「成果」を重視した行政経営への転換をめざすこととしており、最終的な「成果」を達成するために施策や事業があり、その有効性や進捗を市民みんなが理解し、管理できる計画とするためこれらの指標を明らかにします。

1-1：市民と行政が協働する「山の湊」を創る

1-1-1：市民参加や協働がしやすい環境が整っている

行政経営のマネジメントサイクルの各段階において、市民参加や協働の機会が位置付けられており、相互の信頼と合意のもとお互いの特性や能力を発揮し合いながら連携、協力して効果的にまちづくりに取組む形が整備されている。

重点 1-1-1-1：まちづくりの協働体制を整備します

【施策の基本方針】

地方分権時代における「新たな公共」の理念に基づき、まちづくり活動の担い手の育成や地域自治区の推進、情報の共有など、行政経営における市民参加と協働体制の見直し・整備を市民の視点で進めます。



【施策の現状・経過】

市民が主役の市民自治社会の創造を目指し、まちづくりの基本ルールである自治基本条例や地域の課題に対し行政の意思決定過程に地域住民の意見を反映させる仕組みとして地域自治区制度を施行しています。

自治基本条例については、実効性を確保するための市民自治会議の開催、市民・議会・行政が一堂に会する市民まちづくり集会の開催、若者の市政参加については、若者議会の設置を検討し、若者政策に資する予算の使途を審議し、若者政策を立案します。子どものまちづくり参加として中学生議会や女性議会の開催など市民が主役のまちづくりを進めます。

地域自治区制度については、10 自治区において地域協議会を開催し、地域活動交付金の審査・自治区予算の建議など行います。

1. 施策の達成状況

【1】市民満足度による実績及び目標（％）

施策達成度指標	H22 年度	H26 年度		H30 年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「住民参加への取組み」の満足度	57.8	63.0	65.0	70.0	市民満足度調査
「住民自治の活性化」の満足度	57.8	63.0	59.8	63.0	市民満足度調査

【2】成果指標による目標

施策達成度指標①	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
まちづくりの協働体制の満足度	実績値	実績値	▲	▲	▲
指標①の内容	市民 100 人からなる市政モニターにアンケート調査を平成 23 年度から行う。				
施策達成度指標②	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
公募による市民委員数	実績値	実績値	▲	▲	▲
指標②の内容	市役所内で各種委員会の公募による市民委員の人数を年度末に調査する。				

2. 施策実施上の留意点

- 「新たな公共」概念の市民理解の促進
- 職員の意識改革とマネジメントサイクルに基づく経営手法の周知徹底
- 地域自治区をはじめとする地域内分権の制度設計・市民周知



3. 主な事業名と内容、成果（活動）指標、協働指標

※H25年度は実績、H26年度以降は目標

事業名	主な内容						市民協働指数
市民討議会開催事業	・市民討議会の開催						③ 双方対等
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(成果) 無作為抽出参加承諾割合	—	10%	10%	10%	10%	10%	
(成果) 参加者の実行委員会参加割合	—	10%	10%	10%	10%	10%	

事業名	主な内容						市民協働指数
地域計画策定支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・自治組織との調整 ・地域計画の策定 ・市職員のサポート 						④ 市民主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(成果) 新たに地域計画を策定した地域数割合	0%	100%	100%	—	—	—	
(成果) 地域計画のめざまち申請数	4件	4件	4件	—	—	—	

事業名	主な内容						市民協働指数
地域自治区設置運営事業	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の意見を反映し地域の課題解決を図る地域自治区予算の提案 ・地域活動の支援となる地域活動交付金の審査 ・地域協議会の運営 						④ 市民主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(成果) 地域活動交付金申請件数	111件	113件	90件	90件	90件	90件	
(成果) 地域活動支援員活動状況	493件	400件	430件	450件	470件	480件	

事業名	主な内容						市民協働指数
自治基本条例運用事業	<ul style="list-style-type: none"> ・市民自治会議の開催 ・市民まちづくり集会の開催 ・中学生議会の開催 ・女性議会開催 						④ 市民主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(成果) 中学生議会	1回	1回	1回	1回	1回	1回	
(成果) 女性議会	—	—	1回	1回	1回	1回	

事業名	主な内容						市民協働指数
若者政策推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・若者条例の推進 ・若者議会の開催 ・政策コンテストの開催 						④ 市民主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(活動) 若者議会	—	—	3回	3回	3回	3回	
(成果) 政策コンテスト	—	—	1回	1回	1回	1回	

重点 1-1-1-2：情報の発信と共有を進めます

【施策の基本方針】

広報紙、ケーブルテレビ自主放送番組、ホームページ等を通じ、市民への迅速かつ的確な情報提供を行い、行政との協働体制を構築するための情報共有を進めます。また、モニターや市民編集委員等の参加により、市民が知りたい情報の発信に努めます



【施策の現状・経過】

広報紙、ケーブルテレビにおける市政番組、ホームページ等を通じ、市民への迅速かつ的確な情報提供を実施し、行政との協働体制を構築するための情報共有を進めています。また、市民編集委員、市民市政番組編集委員、市政モニター等の参加により、市民が知りたい情報の発信に努めています。

1. 施策の達成状況

【1】市民満足度による実績及び目標（％）

施策達成度指標	H22年度	H26年度		H30年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「市の広報・広聴の充実」の満足度	67.1	68.0	66.7	68.0	市民満足度調査
「地域情報化への取組み」の満足度	66.2	68.0	67.8	70.0	市民満足度調査

【2】成果指標による目標

施策達成度指標①	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
ケーブルテレビ加入率(インターネット含まず)	48%	48%	48%	48%	49%
指標①の内容	市政番組を放映しているケーブルテレビへの市内の加入率				
施策達成度指標②	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
市ホームページアクセス件数	22,400件	22,500件	22,500件	22,700件	23,000件
指標②の内容	市ホームページのトップページを閲覧した人の月平均数				

2. 施策実施上の留意点

- 広報編集委員の位置づけの明確化と市民スペース確保（行政情報との配分）
- CATV加入率の向上。（情報格差の是正）
- 情報発信についての明確なルール化が図られていないため、行政内部で情報公開に対する温度差が見られる。庁内情報公開基準を作成し徹底を図る。



3. 主な事業名と内容、成果（活動）指標、協働指標

※H25年度は実績、H26年度以降は目標

事業名	主な内容					市民協働指数
広報活動事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報紙の発行 ・ 広報「ほのか」綴用ファイル（隔年）及び市勢要覧（隔年）の発行 					② 行政主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(成果) 広報常時読者数（市政モニター）	57.4%	63%	64%	64%	64%	64%
(成果) 広報読みやすさ（市政モニター）	62.4%	63%	64%	64%	64%	64%

事業名	主な内容					市民協働指数
ホームページ運用事業	・システム稼働・運用状況チェック及びシステム保守・情報（コンテンツ）更新					② 行政主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(成果) 月平均市ホームページアクセス件数	29,514件	22,400件	22,500件	22,500件	22,700件	23,000件
(成果) ホームページ閲覧割合（市政モニター）	58.5%	60%	60%	60%	60%	60%

事業名	主な内容					市民協働指数
市政番組編成事業	・ケーブルテレビ番組制作 ・放送及びデータ放送（文字放送）					② 行政主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(成果) ケーブルテレビ市政番組満足度（視聴割合）	84.0%	85%	85%	85%	85%	85%
(成果) ケーブルテレビ加入率（インターネット含まず）	47.9%	48%	48%	48%	48%	49%

重点 1-1-1-3：市民ニーズを把握します

【施策の基本方針】

市民自治社会の実現に向けた市民視点の行政経営を進めるうえで、市民のニーズや施策・事業に対する評価、意見の把握は欠かせません。的確な情報提供に合わせ、市長が直接市民の声を聞く「市政報告・懇談会」等の充実、定期的な市民満足度調査による地域別・年代別ニーズの把握等を通じ、市民ニーズに沿った成果重視型の行政経営への転換を進めます。



【施策の現状・経過】

的確な情報提供と様々な市民から意見を聞き、市政への反映を図っています。

1. 施策の達成状況

【1】市民満足度による実績及び目標（％）

施策達成度指標	H22年度	H26年度		H30年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「市の広報・広聴の充実」の満足度	67.1	68.0	66.7	68.0	市民満足度調査
「住民参加への取り組み」の満足度	57.8	63.0	65.0	70.0	市民満足度調査

【2】成果指標による目標

施策達成度指標①	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
市政報告会参加数	550人	600人	650人	—	700人
指標①の内容	市内各地域に出向き、市長自ら市政について市民に報告を行う市政報告会の各会場の出席者数の合計（平成29年度は選挙年のため開催しない。）				

2. 施策実施上の留意点

- 「市長への提言」件数が少ない。
- パブコメに対する意見が少ない。パブコメに至る会議の公開・内容PRを十分に行うことが必要。
- 市民満足度調査項目の検討



3. 主な事業名と内容、成果（活動）指標、協働指標

※H25年度は実績、H26年度以降は目標

事業名	主な内容						市民協働指数
市民討議会開催事業【再掲】	・市民討議会の開催						③ 双方対等
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
（成果）無作為抽出参加承諾割合	—	10%	10%	10%	10%	10%	
（成果）参加者の実行委員会参加割合	—	10%	10%	10%	10%	10%	

事業名	主な内容						市民協働指数
市政モニター事業	・重要施策に関するアンケート実施 ・アンケート集計結果公表 ・提言等の反映結果公表						② 行政主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
（成果）アンケート回答率	94.5%	95%	95%	95%	95%	95%	
（成果）アンケートの結果公表	4回	4回	4回	4回	4回	4回	

事業名	主な内容					市民協働指数
パブリックコメント活用事業	・パブリックコメントの実施					② 行政主導
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
（活動） 制度の周知（広報掲載）	年1回	年1回	年1回	年1回	年1回	年1回
（成果） パブコメの市民への周知度 （市政モニターによる）	36.6%	40%	45%	50%	55%	55%

事業名	主な内容					市民協働指数
市長への提言事業	・メール、手紙、FAX 等による市長への提言					② 行政主導
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
（活動） ホームページで意見募集	実施	実施	実施	実施	実施	実施
（成果） 施策への反映数	1 件	3 件	3 件	3 件	3 件	3 件

事業名	主な内容					市民協働指数
市政報告・懇談会事業	・市政報告・懇談会の実施					② 行政主導
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
（活動） 開催箇所数	—	10 箇所	10 箇所	10 箇所	—	10 箇所
（成果） 市政報告会参加数	—	550 人	600 人	650 人	—	700 人

事業名	主な内容					市民協働指数
総合計画審議会運営事業	・総合計画審議会及び審議会市民部会による審議 ・計画の策定・進捗管理、施策・事業シートの作成と公表					② 行政主導
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
（活動） 評価シート作成数	379 事業	400 事業	400 事業	400 事業	400 事業	400 事業
（活動） 指標の複数設定率	100%	100%	100%	100%	100%	100%

1-1：市民と行政が協働する「山の湊」を創る

1-1-2：広域連携・交流が進んでいる

東三河や三遠南信の広域圏域各市町村との間で、一体的な振興・発展に向けた連携・協力が進められており、その中で本市の果たす役割が明確になっている。
行政同士だけでなく市民や企業による経済活動、文化活動の交流・連携がなされている。

1-1-2-1：広域連携・交流を進めます

【施策の基本方針】

広域連携・交流が進み、市域を越えて活躍する市民や企業同士の連携活動が広く認知されるとともに、東三河、奥三河といった地理的イメージと其中での構成市町村のイメージの浸透をめざします。



【施策の現状・経過】

近隣市町村が連携して共通課題の研究をし、協議・検討するしくみが動き出しています。特に、行政区域にとらわれず広域的な地域づくりや住民サービスの提供などを主体的に取り組むことを目的とした、東三河広域連合の設立に向けた取り組みを進めています。

1. 施策の達成状況

【1】市民満足度による実績及び目標（％）

施策達成度指標	H22年度	H26年度		H30年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「広域連携への取り組み」の満足度	53.6	58.0	56.0	58.0	市民満足度調査
「市の宣伝・情報提供の充実」の満足度	39.7	50.0	39.1	50.0	市民満足度調査

【2】成果指標による目標

施策達成度指標①	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
本市広域事業数	4事業	4事業	4事業	4事業	4事業
指標①の内容	東三河広域連合、東三河振興ビジョン推進事業、三遠南信地域連携ビジョン推進事業、新城設楽広域協議会事業、愛知県交流居住センター事業、奥三河やらまいかプロジェクト事業 以上の事業を中心に想定（新城市を会場に開催された事業の数）				
施策達成度指標②	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
本市出展 PR 事業数	3事業	3事業	3事業	3事業	3事業
指標②の内容	東三河広域連合、東三河振興ビジョン推進事業、三遠南信地域連携ビジョン推進事業、新城設楽広域協議会事業、愛知県交流居住センター事業、奥三河やらまいかプロジェクト事業 以上の事業を中心に想定（市外開催事業への出展 PR 数）				

2. 施策実施上の留意点

- 市町村間における意見集約
- 行政課題の研究機会の拡大（職員レベルの交流拡大）
- 市民・企業レベルの交流機会の創出



3. 主な事業名と内容、成果（活動）指標、協働指標

※H25年度は実績、H26年度以降は目標

事業名	主な内容					市民協働指数
広域行政事業	東三河広域連合、東三河振興ビジョン推進事業、三遠南信地域連携ビジョン推進事業、新城設楽広域協議会事業、愛知県交流居住センター事業、奥三河やらまいかプロジェクト事業					③ 双方対等
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(活動) 愛知県交流居住センター事業交流実施地区	2地区	2地区	2地区	2地区	2地区	2地区
(成果) 新城設楽広域協議会事業	3事業	3事業	3事業	3事業	3事業	3事業

事業名	主な内容					市民協働指数
東三河市民活動推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・情報サイト（どすごいネット）の運営 ・5市による団体交流会の開催 					② 行政主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(成果) どすごいネット登録市内団体数	46団体	48団体	50団体	52団体	54団体	56団体
(成果) 交流会参加者市内団体数	2団体	2団体	3団体	3団体	4団体	4団体

1-2：市民が主役の「山の湊」を創る

1-2-1：市民が主体的に地域の課題を解決しようとしている

市民が行政とともに公共のサービスを担い、必要とするサービスを自ら選択したり、地域の抱える様々な課題について、地域で解決できるものは地域で解決できる仕組みが整っている。行政においても、市民が力を発揮できるように活動のサポートをする仕組みが整っている。

重点 1-2-1-1：市民活動を応援します

【施策の基本方針】

公益性のある社会活動の実践やサービスの提供等を行うNPOやボランティア団体等市民活動団体の自立を促すため、活動の拡大・活性化のための活動を支援し、合わせて団体同士のネットワークづくりを進めます。



【施策の現状・経過】

市民活動講座、交流会の開催による人材育成やネットワークづくりの他、各種助成制度により地域組織や市民活動団体の活動の支援をおこなっています。

1. 施策の達成状況

【1】市民満足度による実績及び目標（％）

施策達成度指標	H22年度	H26年度		H30年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「住民自治の活性化」の満足度	57.8	63.0	59.8	63.0	市民満足度調査
「住民参加への取り組み」の満足度	57.8	63.0	65.0	70.0	市民満足度調査

【2】成果指標による目標

施策達成度指標①	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
めざまち申請件数	13件	11件	11件	12件	13件
指標①の内容	まちづくり活動の支援事業である「めざせ明日のまちづくり事業」への申請数の把握。				
施策達成度指標②	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
サポートセンター登録団体数	65団体	67団体	69団体	71団体	73団体
指標②の内容	市民活動の拠点として設置している市民活動サポートセンターの利用登録団体数の把握。				

2. 施策実施上の留意点

- 市民活動サポートセンターの充実
- 市政と市民活動団体をつなぐコーディネーターの育成・確保



3. 主な事業名と内容、成果（活動）指標、協働指標

※H25年度は実績、H26年度以降は目標

事業名	主な内容						市民協働指数
地域おこし協力隊運営事業	<ul style="list-style-type: none"> ・地域おこし協力隊運営事業の総合的な調整 ・市民等への活動の周知や合同説明会等への参加 						③ 双方対等
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(活動) 地域おこし活動の周知	—	随時	随時	随時	随時	随時	
(成果) ホームページ等アクセス件数	—	2,000件	2,000件	2,000件	2,000件	2,000件	

事業名	主な内容						市民協働指数
市民活動サポートセンター運営事業	<ul style="list-style-type: none"> ・はつらつセンターの管理委託 ・市民活動サポートセンターの利用促進 						③ 双方対等
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(成果) 交流会参加市内団体数	14団体	35団体	35団体	35団体	35団体	35団体	
(成果) サポートセンター登録団体数	57団体	65団体	67団体	69団体	71団体	73団体	

事業名	主な内容						市民協働指数
東三河市民活動推進事業【再掲】	<ul style="list-style-type: none"> ・情報サイト（どすごいネット）の運営 ・5市による団体交流会の開催 						③ 双方対等
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(成果) どすごいネット登録市内団体数	46団体	48団体	50団体	52団体	54団体	56団体	
(成果) 交流会参加者市内団体数	2団体	2団体	3団体	3団体	4団体	4団体	

事業名	主な内容						市民協働指数
NPO・ボランティア育成事業	<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成講座・市民活動交流会の開催 ・県等主催の研修会への市民参加 ・市民活動相談 						③ 双方対等
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(成果) 人材育成講座参加者数	16人	50人	50人	50人	50人	50人	
(成果) 相談件数	4件	15件	15件	15件	15件	15件	

事業名	主な内容						市民協働指数
めざせ明日のまちづくり事業	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金の交付 ・めざせ明日のまちづくり事業審査委員会による採択審査 ・成果報告会の実施 						③ 双方対等
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(成果) 申請件数	9件	13件	11件	11件	12件	13件	
(活動) 住民周知活動回数	6回	6回	6回	6回	6回	6回	

事業名	主な内容						市民協働指数
コミュニティ助成事業	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ助成事業の実施 ・コミュニティ活動の広報（広報紙面紹介） 						⑤ 市民主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(活動) 活動紹介（広報掲載）	2件	2件	2件	2件	2件	2件	
(成果) 申請件数【次年度事業分】	3件	2件	2件	2件	2件	2件	

事業名	主な内容						市民協働指数
地域集会施設整備支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・地域集会施設整備経費 						② 行政主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(活動) 相談	随時	随時	随時	随時	随時	随時	
(成果) 申請件数	2件	2件	2件	2件	2件	2件	

事業名	主な内容						市民協働指数
地域おこし協力隊運営事業(農村振興)	<ul style="list-style-type: none"> ・農作業等に従事するなど山間地域産業の振興支援活動 ・都市住民との交流による地域活性化の支援活動 						③ 双方対等
成果(活動)指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(成果) 定住・農業就農者	—	—	—	—	2人	—	
(成果) 都市農村交流による来訪者	—	240人	360人	480人	—	—	

事業名	主な内容						市民協働指数
地域おこし協力隊運営事業(観光)	<ul style="list-style-type: none"> ・アウトドアスポーツイベント等による体験型観光の推進 						③ 双方対等
成果(活動)指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(活動) 地域おこし協力隊による情報発信	—	48回	80回	120回	—	—	
(活動) 体験イベントの実施	—	2回	3回	4回	—	—	

事業名	主な内容						市民協働指数
地域おこし協力隊運営事業(環境)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域主導型再生可能エネルギーの導入に向けた地域住民との調整、活用方法の研究など ・再生可能エネルギーの導入による地域活性化の支援活動 						③ 双方対等
成果(活動)指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(活動) 再エネ導入モデル地区の選定(累計)	—	1地区	2地区	3地区	4地区	—	
(成果) モデル地区での再エネ事業の展開(累計)	—	0箇所	0箇所	1箇所	2箇所	—	

事業名	主な内容						市民協働指数
生涯学習支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・公民館活動の支援 						⑤ 市民主体
成果(活動)指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(成果) 公民館まつり等参加者数	16,812人	17,000人	17,000人	17,000人	17,000人	17,000人	

事業名	主な内容						市民協働指数
集落等行政費交付金事業	<ul style="list-style-type: none"> ・作手地区のゴルフ場用地に関する団体等に交付 						① 行政主体
成果(活動)指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(成果) 集落等行政費交付金	100%	100%	100%	100%	100%	—	

重点 1-2-1-2：地域内分権の担い手を組織します

【施策の基本方針】

地方分権時代における「新たな公共」の理念に基づき、まちづくり活動の担い手の育成や地域自治区制度の推進、情報の共有など、行政運営における市民活動と協働体制の見直し・整備を市民の視点で進めます。



【施策の現状・経過】

市民社会の実現と地域の潜在的な「地域力」を向上させる地域経営を進めるため、地域自治区制度を運営します。地域自治区制度については、地域協議会の開催運営を通し、地域ごとの課題を解決していきます。行政区のありかたについては、地域の実情に合わせた行政区再編の支援を行っています。

1. 施策の達成状況

【1】市民満足度による実績及び目標（％）

施策達成度指標	H22 年度	H26 年度		H30 年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「住民自治の活性化」の満足度	57.8	63.0	59.8	63.0	市民満足度調査
「住民参加への取り組み」の満足度	57.8	63.0	65.0	70.0	市民満足度調査

【2】成果指標による目標

施策達成度指標①	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
地域協議会開催数	90 回	90 回	90 回	90 回	90 回
指標①の内容	10 地域自治区に設置した地域協議会の開催数				
施策達成度指標②	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
再編地域数	随時	随時	随時	随時	随時
指標②の内容	地域の意向に沿った住民主体による、行政区(自治会)の再編数				

2. 施策実施上の留意点

- 「新たな公共」概念の市民理解の促進
- 市民参加と協働体制の見直し・整備の促進
- 行政区活動の実態把握
- 要望事項の選定基準



3. 主な事業名と内容、成果（活動）指標、協働指標

※H25 年度は実績、H26 年度以降は目標

事業名	主な内容					市民協働指数
地域自治区設置運営事業【再掲】	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の意見を反映し地域の課題解決を図る地域自治区予算の建議 ・地域活動の支援となる地域活動交付金の審査 ・地域協議会の運営 					④ 市民主導
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
(成果) 地域活動交付金申請件数	111 件	113 件	90 件	90 件	90 件	90 件
(成果) 地域活動支援員活動状況	493 件	400 件	430 件	450 件	470 件	480 件

事業名	主な内容					市民協働指数
自治振興事務所長市民任用事業	<ul style="list-style-type: none"> ・住民自治と協働のまちづくりを推進する ・各地域協議会への出席 					④ 市民主導
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
(活動) 新城地区協議会出席回数	—	—	50 回	50 回	50 回	50 回

1-2：市民が主役の「山の湊」を創る

1-2-2：市民同士の交流や融和が進んでいる

市民同士が文化・スポーツイベント等を通じて親睦を深め、互いの地域の特性やライフスタイルを認め合い、市民同士の交流が盛んに行われ、一体感の醸成が図られている。

1-2-2-1：市民交流を進めます

【施策の基本方針】

文化・スポーツイベント等を通じた市民交流、市民参加・参画の拡大に努めることで、市民同士のネットワークづくりを進め、一体感の醸成を進めます。



【施策の現状・経過】

同じ趣味や興味を持った者同士のイベントを開催することで広く市民同士の交流が生まれるものと考え、多くの多種多様なイベントを開催し、徐々にではあるが市民同士の交流が始まりつつあります。

1. 施策の達成状況

【1】市民満足度による実績及び目標（％）

施策達成度指標	H22年度	H26年度		H30年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「市の一体感を感じる取り組み」の満足度	53.8	60.0	54.2	60.0	市民満足度調査

【2】成果指標による目標

施策達成度指標①	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
スポレク祭等参加者数	2,400人	2,400人	2,400人	2,400人	2,400人
指標①の内容	スポレク祭、つくしんぼうスポレク祭の参加者数				
施策達成度指標②	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
文化イベントの観客動員数	4,000人	3,500人	2,300人	2,400人	2,500人
指標②の内容	チケット販売数及び入場者数				

2. 施策実施上の留意点

- イベントへの幅広い市民スタッフの動員（地域・年代を超えての参加）
- スポーツイベントは、多くのニーズに対応した種目が望ましいが、対応するスタッフや会場の確保が難しい。
- アウトドアスポーツを地域にいかに関係が深まるか。また、地域の住民理解と関係団体の協力体制作りが重要。
- 文化イベント開催には、魅力ある企画と独自性が求められる。
- 集客のための情報PR活動の拡大が必要。



3. 主な事業名と内容、成果（活動）指標、協働指標

※H25年度は実績、H26年度以降は目標

事業名	主な内容						市民協働指数
軽自動車税賦課事業（ご当地ナンバープレート）	<ul style="list-style-type: none"> ご当地ナンバープレートデザイン募集 ご当地ナンバープレート作成・交付 						② 行政主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
（成果）デザイン応募数	—	—	100件	—	—	—	
（成果）ナンバープレート作成	—	—	500枚	—	—	—	

事業名	主な内容						市民協働指数
市制施行10周年記念事業	<ul style="list-style-type: none"> 市民憲章の検討会の開催 記念事業等検討庁内会議の開催 						② 行政主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
（成果）記念式典の開催	—	—	1回	—	—	—	
（成果）市民団体への補助	—	—	1団体	—	—	—	

事業名	主な内容						市民協働指数
つくで祭り開催事業	<ul style="list-style-type: none"> 実行委員会への出席 イベント支援 						④ 市民主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
（成果）実行委員会参加団体数	42団体	34団体	35団体	35団体	35団体	35団体	
（成果）イベント来場者数	9,000人	7,000人	14,000人	14,000人	14,000人	14,000人	

事業名	主な内容						市民協働指数
市文化事業	<ul style="list-style-type: none"> 伝統、伝承文化の育成 文化イベントの開催 文化事業運営委員会の開催 						③ 双方対等
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
（成果）観客者の満足度	95%	90%	90%	90%	95%	95%	
（成果）観客者数	7,221人	4,000人	3,500人	2,300人	2,400人	2,500人	

事業名	主な内容						市民協働指数
市民スポーツ振興事業	<ul style="list-style-type: none"> 体育協会主催各種イベント・大会開催 スポレク祭開催 						④ 市民主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
（成果）春・夏市民スポーツ大会参加者数	5,329人	5,250人	5,500人	5,500人	5,500人	5,500人	
（成果）スポレク祭等参加者数	2,287人	2,400人	2,400人	2,400人	2,400人	2,400人	

事業名	主な内容						市民協働指数
新城マラソン大会開催事業	<ul style="list-style-type: none"> 実行委員会の開催 大会の周知 道路使用の手続き 参加者募集 大会開催 						④ 市民主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
（成果）参加者数	2,801人	2,695人	3,000人	3,000人	3,000人	3,000人	

事業名	主な内容						市民協働指数
DOS地域再生事業	<ul style="list-style-type: none"> 新城ラリー（自動車）の開催 ツール・ド・新城（自転車）の開催 新城トレイルレース（マラソン）の開催 三河高原トレイルレースの開催 						④ 市民主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
（成果）観客動員数[ラリー]	42,000人	48,000人	50,000人	50,000人	50,000人	50,000人	
（成果）経済効果[ラリー]（単位：千円）	700,000	890,000	900,000	900,000	900,000	900,000	

1-2：市民が主役の「山の湊」を創る

1-2-3：男女共同参画の意識が浸透している

家庭、地域、働く場、政策・方針決定の場などあらゆる機会・場面を通じ、性別に関わらず個々の持つ能力や個性を発揮できる市民自治社会となっている。とりわけ行政においては、男女共同参画についての学習機会を積極的に設けるとともに、行政委員会等への女性登用率が上昇している。

1-2-3-1：男女共同参画社会をつくりまします

【施策の基本方針】

男女共同参画の市民理解を促進するための学習、啓発活動、プラン制定等を行い、家庭・地域・職場を通じた方針決定の場における男女共同参画を進めます。また、男女が安心して結婚・育児・就業できる社会環境を整えるための相談事業の充実や活動の中心となる人材の育成を進めます。



【施策の現状・経過】

男女共同参画プランに基づき、総合的に施策を推進しています。しかしながら、行政における審議会等女性の登用率は横ばいとなっています。

1. 施策の達成状況

【1】市民満足度による実績及び目標（％）

施策達成度指標	H22 年度	H26 年度		H30 年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「住民参加の取り組み」の満足度	57.8	63.0	65.0	70.0	市民満足度調査

【2】成果指標による目標

施策達成度指標①	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
審議会等への女性登用率	30.0%	30.0%	30.0%	30.0%	30.0%
指標①の内容	市役所内で稼働する各種委員会のうちの女性委員の割合を年度末に調査する。				

2. 施策実施上の留意点

- 男女共同参画に対する理解の促進
- 電話相談等の周知



3. 主な事業名と内容、成果（活動）指標、協働指標

※H25 年度は実績、H26 年度以降は目標

事業名	主な内容					市民協働指数
男女共同参画プラン推進事業	・男女共同参画審議会による推進状況の点検・評価					③ 双方対等
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
(活動) 審議会の開催数	3回	3回	3回	3回	3回	3回
(活動) ワーキングの開催数	—	5回	5回	—	—	—

事業名	主な内容					市民協働指数
悩みごと相談事業	<ul style="list-style-type: none"> ・悩みごと電話相談の設置 ・女性弁護士による法律相談 					① 行政主体
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
(成果) 電話相談件数（月2回開催）	26件	60件	60件	60件	60件	60件
(成果) 法律相談件数（年3回開催）	9件	9件	9件	9件	9件	9件

事業名	主な内容					市民協働指数
女性の人材育成事業	<ul style="list-style-type: none"> ・講座の開催 ・女性支援セミナー等への市民派遣 ・女性人材バンクへの登録啓発 					② 行政主導
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
(成果) 講座参加者満足度	94%	70%	75%	80%	85%	90%
(成果) 女性登用率	21.61%	21.38%	30%	30%	30%	30%

1-2：市民が主役の「山の湊」を創る

1-2-4：国際化への対応が進んでいる

学校教育における国際理解教育をはじめ、外国人市民に対する生活相談支援、外国人の子どもたちへの学習支援などお互いの文化や価値観の違いを理解する風土が育っており、外国人が市民として安心して暮らせ、活躍できる環境が整っている。

1-2-4-1：多文化共生を進めます

【施策の基本方針】

多文化共生を進めるため、外国人の文化や価値観へ理解を進める講演会の開催や語学講座などを通じたコミュニケーション能力の向上を図るほか、外国人市民に対する生活相談窓口の設置、多言語での情報提供などの支援を行います。



【施策の現状・経過】

外国人窓口相談は、一番外国籍住民で多いポルトガル語に対応し、中国語通訳・翻訳業務も取り入れていいます。また、外国人市民はあまり広報誌を見ないという分析結果や、その代りとなるダイレクトメールについても効果が見られないことから、市ホームページの多言語翻訳を導入するなど外国人市民への最新情報の提供を行っています。

1. 施策の達成状況

【1】市民満足度による実績及び目標（％）

施策達成度指標	H22 年度	H26 年度		H30 年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「国際交流への取組み」の満足度	60.8	66.0	63.6	66.0	市民満足度調査

【2】成果指標による目標

施策達成度指標①	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
外国人相談件数	30 件	→	→	→	→
指標①の内容	毎週 2 時間開設している外国人相談窓口への相談件数				

2. 施策実施上の留意点

- 住外国人の滞在形態が定住に変わりつつあるなかで、まだまだ言語の問題が障害となっている。
- お互いに理解しあうためには言語や文化の理解を促す取り組みが必要である。



3. 主な事業名と内容、成果（活動）指標、協働指標

※H25 年度は実績、H26 年度以降は目標

事業名	主な内容						市民協働指数
多文化共生事業	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人相談窓口の設置（毎週 2 時間）及び通訳の派遣 ・市ホームページを多言語に翻訳 						③ 双方対等
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	
（活動）市 HP の多言語化	4 言語	4 言語	4 言語	4 言語	4 言語	4 言語	
（活動）ポルトガル語相談窓口開設	50 日	50 日	50 日	50 日	50 日	50 日	

1-2-4-2：国際交流活動を応援します

【施策の基本方針】

新城市国際交流協会の活動を核に、民間の国際交流団体への支援や文化交流事業の実施、青少年の海外派遣・学校間交流など、国際交流の機会を提供します。



【施策の現状・経過】

隔年で高校生を友好市に派遣しホームステイを行い、同じく隔年でニューキャッスルアライアンス会議の市民会議及び青年会議の部に一般市民代表を派遣しています。また、新城市国際交流協会が実施する文化交流などへの支援を継続して行っています。

1. 施策の達成状況

【1】市民満足度による実績及び目標（％）

施策達成度指標	H22年度	H26年度		H30年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「国際交流への取組み」の満足度	60.8	66.0	63.6	66.0	市民満足度調査

【2】成果指標による目標

施策達成度指標①	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
海外派遣参加者が市政に興味を持ち、市の行事に参加する	5人	6人	7人	8人	50人
指標①の内容	高校生海外派遣や世界新城アライアンス会議などへの参加者が市の行事に参加・協力する人数				

2. 施策実施上の留意点

- 海外の友好都市訪問は経費負担が大きい。
- 市民同士の交流を促すためには、市民と市民を結びつけるきっかけを提供する必要がある。
- 新城市国際交流協会の会員数が伸び悩んでいる。
- 民間交流団体は各々の目的があるため、統一的な事業展開が難しい。



3. 主な事業名と内容、成果（活動）指標、協働指標

※H25年度は実績、H26年度以降は目標

事業名	主な内容						市民協働指数
市民・高校生海外交流事業	<ul style="list-style-type: none"> ・高校生海外派遣・青年交流の実施 ・米国ロアノーク郡小学生との俳句交流 ・世界新城アライアンス会議参加 						② 行政主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
（成果）市民、高校生海外派遣参加数	15人	10人	16人	10人	16人	10人	
（成果）海外派遣参加者が市政に興味を持ち、市の行事に参加する	5人	5人	6人	7人	8人	50人	

事業名	主な内容						市民協働指数
市国際交流協会支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・事業推進のための人件費補助【限定】 ・事業推進のための事業費補助【限定】 						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
（活動）市民参加活動数	10回	10回	10回	10回	10回	10回	
（成果）協会個人会員数	250人	250人	250人	250人	250人	250人	

2-1：地域の魅力を発信する「山の湊」を創る

2-1-1：市内に多くの人々が訪れている

自然環境や歴史、文化などの地域資源を生かした観光イベントの充実や市民ぐるみの受け入れ態勢の充実、魅力を効果的に発信するための情報戦略など、来訪者の滞在性や回遊性を高める活動が進んでおり、地域が活気にあふれている。

重点 2-1-1-1：地域資源を活かした観光戦略を進めます

【施策の基本方針】

体験型観光や自然環境を活かした DOS（ドゥ・アウトドア・スポーツ）の展開、豊富な自然・民俗・歴史等の文化資源のネットワーク化、案内ボランティアの育成など、地域の資源を効果的に活かし発信するための観光戦略を推進します。



【施策の現状・経過】

DOS（ドゥ・アウトドア・スポーツ）の展開や豊富な自然・民俗・歴史等の文化資源の保護育成を進めるとともに、二次交通対策や湯谷温泉施設の維持管理、滞在型観光の検討など観光客の受け入れ態勢整備を進めています。また、本市の認知度向上に向けて、DVD 作成やガイドマップの作成を行っています。その他にも、広域連携による誘客対策（誘客イベントや物産展、HP 作成など）を進めています。

1. 施策の達成状況

【1】市民満足度による実績及び目標（％）

施策達成度指標	H22 年度	H26 年度		H30 年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「にぎわいの創出と交流人口対策」の満足度	43.6	55.0	44.0	60.0	市民満足度調査

【2】成果指標による目標

施策達成度指標①	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
市への観光入り込み客数	2,105 千人	2,261 千人	2,428 千人	2,608 千人	2,801 千人
指標①の内容	愛知県観光リクリエーション利用者統計（行・催事については、年間1千人以上、他の観光資源については、年間1万人以上を調査対象）による				

2. 施策実施上の留意点

- 観光基本計画の具体化のため、計画的に事業を推進する必要がある。
- 温泉宿泊客の減少に伴い、温泉源を維持するための温泉使用料が減少傾向にある。
- スポーツイベントは、多くのニーズに対応した種目が望ましいが、対応するスタッフや会場の確保が難しい。
- 今後の歴史文化財の保存と活用について、市民との協働を進める必要がある。



3. 主な事業名と内容、成果（活動）指標、協働指標

※H25 年度は実績、H26 年度以降は目標

事業名	主な内容						市民協働指数
文化財保護事業	・文化財調査の実施、資料等の分類整理 ・保存活用方法の検討 ・指定文化財の保存事業 ・研究組織の立ち上げ ・民俗芸能活動の調査 ・継承団体育成のための助成金交付 ・草刈等の環境整備の実施 ・環境パトロールの実施						③ 双方対等
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	
（活動）文化財調査数	4 件	3 件	3 件	3 件	3 件	3 件	
（成果）芸能見学者数	2,720 人	2,100 人	2,100 人	2,100 人	2,100 人	2,100 人	

事業名	主な内容						市民協働指数
観光のまち 新城 PR事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ガイドマップ作成 ・チラシ作成 ・観光キャンペーン・物産展出展 						② 行政主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(活動) イベントにおける観光パンフレット配布回数	10回	18回	20回	17回	17回	17回	
(成果) 市への観光入込客数	1,960千人	2,105千人	2,261千人	2,428千人	2,608千人	2,801千人	

事業名	主な内容						市民協働指数
観光二次交通検討事業	<ul style="list-style-type: none"> ・レンタルサイクル・観光タクシー等の調査研究 						③ 双方対等
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(活動) 検討調査	検討	検討	検討	検討	検討	検討	
(活動) モデル事業実施	0回	1回	1回	1回	1回	1回	

事業名	主な内容						市民協働指数
市観光協会支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・観光イベント実施補助 ・イベントの立案・実施 						③ 双方対等
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(活動) イベント回数	7回	8回	7回	7回	7回	7回	
(成果) イベント来場者数	270千人	284千人	319千人	300千人	312千人	324千人	

事業名	主な内容						市民協働指数
湯谷温泉街振興事業	<ul style="list-style-type: none"> ・施設修繕費 ・足湯施設整備 ・湯谷温泉イベントへの支援 ・足湯による温泉PR 						③ 双方対等
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(成果) 湯谷温泉入込客数	39千人	71千人	71千人	72千人	73千人	74千人	
(成果) 温泉イベント集客数(市)	2,200人	2,200人	2,200人	2,200人	2,200人	2,200人	

事業名	主な内容						市民協働指数
観光基本計画推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・住民・観光客アンケートの実施 ・行動計画の策定 ・観光基本計画の見直し 						③ 双方対等
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(活動) 観光基本計画推進委員会	6回	6回	6回	6回	6回	6回	
(成果) 市への観光入込客数	1,960千人	2,105千人	2,261千人	2,428千人	2,608千人	2,801千人	

事業名	主な内容						市民協働指数
広域観光振興推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・広域観光事業を実施する協議会への負担金 ・境域観光事業への事業参加 						③ 双方対等
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(活動) 広域観光PR数	2回	4回	4回	4回	4回	4回	
(成果) 市への観光入込客数	1,960千人	2,105千人	2,261千人	2,428千人	2,608千人	2,801千人	

事業名	主な内容						市民協働指数
地域おこし協力隊運営事業（観光）【再掲】	<ul style="list-style-type: none"> ・アウトドアスポーツイベント開催等による体験型観光の推進 						③ 双方対等
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(活動) 地域おこし協力隊による情報発信	—	48回	80回	120回	—	—	
(活動) 体験イベントの実施	—	2回	3回	4回	—	—	

事業名	主な内容						市民協働指数
DOS 地域再生事業【再掲】	<ul style="list-style-type: none"> ・新城ラリー（自動車）の開催 ・ツール・ド・新城（自転車）の開催 ・新城トレイルレース（マラソン）の開催 ・三河高原トレイルレースの開催 						④ 市民主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(成果) 観客動員数[ラリー]	42,000人	48,000人	50,000人	50,000人	50,000人	50,000人	
(成果) 経済効果[ラリー]（単位：千円）	700,000	890,000	900,000	900,000	900,000	900,000	

2-1-1-2：観光施設を有効に活用します

【施策の基本方針】

道の駅や温泉施設、歴史・文化を紹介するための資料館などを、集客交流の拠点施設として有効に活用するため、施設の充実と適正な維持管理に努めます。また、市内に点在する観光施設の案内看板や公衆トイレの整備など、来訪者の利便性の向上を進めます。



【施策の現状・経過】

鳳来ゆ〜ゆ〜ありいなをはじめ各観光施設の維持管理を行っています。また、老朽化した公衆トイレ等の更新を進めています。

これまで整備を進めていた「もっくる新城」は、市内で3番目となる道の駅として平成 27年3月に開駅しました。

1. 施策の達成状況

【1】市民満足度による実績及び目標（％）

施策達成度指標	H22 年度	H26 年度		H30 年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「にぎわいの創出と交流人口対策」の満足度	43.6	55.0	44.0	60.0	市民満足度調査

【2】成果指標による目標

施策達成度指標①	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
市への観光入り込み客数	2,105 千人	2,261 千人	2,428 千人	2,608 千人	2,801 千人
指標①の内容	愛知県観光リクリエーション利用者統計（行・催事については、年間1千人以上、他の観光資源については、年間1万人以上を調査対象）による				

2. 施策実施上の留意点

- 老朽化している施設が多数あるため、維持管理が困難になる。
- 維持管理のために地元の協力体制を整える必要がある。



3. 主な事業名と内容、成果（活動）指標、協働指標

※H25 年度は実績、H26 年度以降は目標

事業名	主な内容						市民協働指数
東海自然歩道管理事業	・東海自然歩道管理						① 行政主体
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	
（成果）東海自然歩道入込客数	230 千人	230 千人	230 千人	230 千人	230 千人	230 千人	

事業名	主な内容						市民協働指数
観光施設等維持管理事業	・公園内施設維持管理						③ 双方対等
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	
（成果）市への観光入込客数	1,960 千人	2,105 千人	2,261 千人	2,428 千人	2,608 千人	2,801 千人	

事業名	主な内容					市民協働指数
観光施設等整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・公衆トイレ建設 ・案内看板整備 					② 行政主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（活動） トイレ更新数	3か所	2か所	2か所	2か所	2か所	2か所
（活動） 看板設置数	4か所	6か所	5か所	5か所	5か所	5か所

事業名	主な内容					市民協働指数
鳳来ゆ〜ゆ〜ありいな管理運営事業	<ul style="list-style-type: none"> ・施設運営管理 ・建物及び設備修繕 					① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（成果） 施設利用者数	190千人	190千人	190千人	190千人	190千人	190千人
（成果） 売上額（単位：千円）	55,000	67,000	67,000	67,000	67,000	67,000

事業名	主な内容					市民協働指数
桜淵公園再整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・桜淵公園リニューアル整備 ・桜の木育成 ・笠岩橋修繕工事 					② 行政主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（活動） 観光客満足度調査	－	1回	1回	1回	1回	1回
（成果） 桜淵公園入込客数	－	129千人	140千人	152千人	165千人	179千人

事業名	主な内容					市民協働指数
道の駅管理事業	<ul style="list-style-type: none"> ・施設運営管理 ・建物及び設備修繕 					① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（成果） 来場者数	－	－	900千人	1,000千人	1,000千人	1,000千人

事業名	主な内容					市民協働指数
もっくる新城維持管理基金積立事業	<ul style="list-style-type: none"> ・もっくる新城維持管理基金への積み立て 					① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（活動） 積立金	－	－	－	2,000千円	2,000千円	2,000千円

2-1：地域の魅力を発信する「山の湊」を創る

2-1-2：光ファイバネットワークを活用した情報の受発信が盛んである

自市全域に整備した光ファイバネットワークの接続世帯が増加し、地域間競争力の向上と行政情報の共有による市民協働が推進されている。また、本市の魅力が全国に発信されている。

重点 2-1-2-1：利用可能な情報システムの拡大を進めます

【施策の基本方針】

平成 19 年度に市内全域で整備した光ファイバ網の保守・管理を適正に実施し、また、ICT（情報通信技術）を活用した公共サービスを充実させ「住民サービスの向上」「行政業務の高度化・効率化」「活力ある地域社会の構築」を目指す。



【施策の現状・経過】

公共施設間ネットワークの適正な維持管理による住民サービス提供、加入者系ネットワークでのケーブルテレビによる難視聴地域解消を行いや市内全域がブロードバンド利用可能地域となっています。なお、「市議会・市長市議選挙開票生中継」、「電子入札」、「電子申請」や携帯電話不感エリア解消にも利用しています。

1. 施策の達成状況

【1】市民満足度による実績及び目標（％）

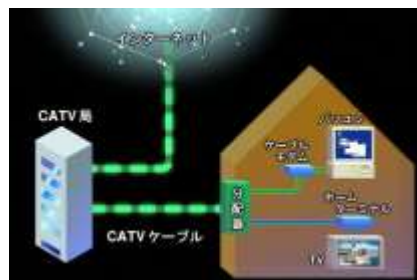
施策達成度指標	H22 年度	H26 年度		H30 年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「地域情報化への取組み」の満足度	66.2	68.0	67.8	70.0	市民満足度調査

【2】成果指標による目標

施策達成度指標①	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
ケーブルテレビ加入率(インターネット含む)	62%	63%	64%	65%	66%
指標①の内容	市政番組を放映しているケーブルテレビ、光ファイバケーブルを利用したインターネット、ケーブルプラス電話サービスへの加入率				
施策達成度指標②	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
光ファイバケーブル引込率	80.5%	81.0%	81.5%	82.0%	82.5%
指標②の内容	市で設置した光ファイバケーブルの各戸敷地への引き込み率				

2. 施策実施上の留意点

- 第2次新城市地域情報化計画の具体的施策に沿って情報化に取り組む
- 障害発生時の迅速な連絡、復旧体制の構築
- 各システムの連携、システム開発費及び導入時期の調整
- ケーブルテレビ加入率の向上



3. 主な事業名と内容、成果（活動）指標、協働指標

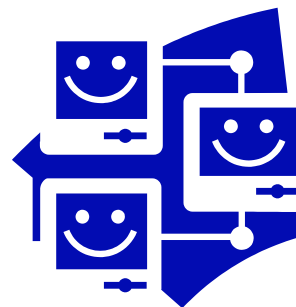
※H25 年度は実績、H26 年度以降は目標

事業名	主な内容						市民協働指数
地域情報通信基盤管理事業	・光ファイバネットワークの維持、管理、保守						① 行政主体
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	
(成果) ケーブルテレビ加入率(インターネット含む)	62.1%	62%	63%	64%	65%	66%	
(成果) 光ファイバケーブル引込率	81.0%	80.5%	81.0%	81.5%	82.0%	82.5%	

重点 2-1-2-2：光ファイバネットワークを有効に活用します

【施策の基本方針】

市光ファイバネットワークを効果的に活用した公共サービスを充実させ、既存業務・システムの見直しによる効率化を推し進めICT（情報通信技術）による便利で暮らしやすい社会の発展を図ります。また、新城まちなみ情報センターを利用し情報通信に関する知識の普及に努めます。



【施策の現状・経過】

携帯電話事業者と協力して、5地区の携帯電話不感地域の解消を行っています。2ヶ月に1回初心者を対象に市民パソコン塾を開催し、情報を利活用できる能力の向上を支援しています。

1. 施策の達成状況

【1】市民満足度による実績及び目標（％）

施策達成度指標	H22年度	H26年度		H30年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「地域情報化への取組み」の満足度	66.2	68.0	67.8	70.0	市民満足度調査

【2】成果指標による目標

施策達成度指標①	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
光ファイバケーブル引込率	80.5%	81.0%	81.5%	82.0%	82.5%
指標①の内容	市で設置した光ファイバケーブルの各戸敷地への引き込み率				

2. 施策実施上の留意点

- 第2次新城市域情報化計画の具体的施策に沿って情報化に取り組む
- 情報通信機器（サーバ機器、ネットワーク、パソコン等）の定期的な更新又は内容の見直しが必要



3. 主な事業名と内容、成果（活動）指標、協働指標

※H25年度は実績、H26年度以降は目標

事業名	主な内容						市民協働指数
システム管理事業	<ul style="list-style-type: none"> ・システムの開発、保守 ・機器の更新 						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(成果) システムの安定稼働（障害によるシステム停止）	0回	→	→	→	→	→	

事業名	主な内容						市民協働指数
庁内LAN管理・運営事業	<ul style="list-style-type: none"> ・システムの開発、保守 ・機器の更新 ・セキュリティ対策 						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(成果) システムの安定稼働（障害によるシステム停止）	4回	→	→	→	→	→	

事業名	主な内容						市民協働指数
新城まちなみ情報センター管理事業	・市民ニーズに対応した情報発信と新たな事業の企画						② 行政主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(成果) 利用者数（無料＋有料）	10,948人	11,000人	11,000人	11,000人	11,000人	11,000人	
(成果) 利用者満足度	98%	97%	97%	97%	97%	97%	

事業名	主な内容						市民協働指数
電子自治体推進事業	・情報システムの共同利用化（自治体クラウド） ・LANスポット設置 ・社会保障・税番号制度への対応						② 行政主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(成果) システムの安定稼働（障害によるシステム停止）	－	→	→	→	→	→	
(成果) フリースポットの利用者数（延べ）及びアクセス数	－	15,000人	15,500人	16,000人	16,500人	17,000人	

事業名	主な内容						市民協働指数
ファイルサーバ更新事業	・既存ファイルサーバの更新						② 行政主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(成果) システムの安定稼働（障害によるシステム停止）	－	－	0回	－	－	－	

事業名	主な内容						市民協働指数
新住民情報システム導入事業	・住民情報システムの刷新を図る(クラウド化)						② 行政主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(成果) システムの安定稼働（障害によるシステム停止）	－	－	→	→	→	→	

事業名	主な内容						市民協働指数
新行政情報システム導入事業	・行政情報システムの刷新を図る(クラウド化)						② 行政主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(成果) システムの安定稼働（障害によるシステム停止）	－	－	→	→	→	→	

事業名	主な内容						市民協働指数
議会中継放送事業	・議会中継の実施 ・特別委員会から議長へ意見の提出						② 行政主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(活動) 議会中継の実施	10日	13日	13日	13日	14日	13日	

2-2：活気や賑わいを生み出す「山の湊」を創る

2-2-1：森林が適正に管理され、林業が営まれている

森林・林業の活性化に向けて、行政と関係機関、森林所有者が連携し、基盤整備や担い手の確保が進んでいる。また、森林が適正に管理され、公益的機能が発揮されている。

重点 2-2-1-1：森林の保全・整備を進めます

【施策の基本方針】

森林の境界明確化、作業道の開設、間伐の推進などにより森林整備を推進し、森林の持つ公益的機能を十分に発揮させるため地域の森づくりを進めます。

また、市有林の整備を計画的に行うための方針を定め、公共建築物への木材料などを始めとして市民の財産である市有林の価値を高め多面的に活用していきます。



【施策の現状・経過】

国や県の制度、水源基金の制度などを利用し、森林組合等の施策が円滑に行われるよう、山主の山林整備への意欲が復活するよう資金的な支援を行っています。また人材育成の面では、地域の森林を地域の手でつくるため、市民向け森林作業技術講習会などを開催しています。

市有林では木を切って公共建築物に利用する取り組みを、山から川下までのモデル的な森林整備とするよう計画的に行っていきます。

1. 施策の達成状況

【1】市民満足度による実績及び目標（％）

施策達成度指標	H22 年度	H26 年度		H30 年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「第1次産業（農林水産業）の振興」の満足度	50.2	55.0	52.5	55.0	市民満足度調査

【2】成果指標による目標

施策達成度指標①	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
間伐実施面積（市全体）	1,570ha	1,570ha	1,570ha	1,570ha	1,570ha
指標①の内容	あいち森と緑づくり事業、水源林対策事業など市内で行われる間伐実施面積の合計を年度末にとりまとめます。				

2. 施策実施上の留意点

- 森林・林業には多方面の事業者や機関が関わることになるため、それらがうまく連携し、森林の多面的機能を活かすための事業実施をしていく必要がある。
- 計画区域は、市内全域の広大な施策区域となるため、計画的に効率的で効果的な事業を行う必要がある。
- 森林の有する公益的機能が発揮されるためには、適切な間伐等、健全な森林の育成を図る必要がある。



3. 主な事業名と内容、成果（活動）指標、協働指標

※H25 年度は実績、H26 年度以降は目標

事業名	主な内容					市民協働指数
水源林対策事業	・造林・作業路の新設などの森林整備事業を実施する森林組合に対して事業費補助を行う。					① 行政主体
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
（成果） 森林整備実施面積	175 ha	209 ha	209 ha	209 ha	209 ha	209 ha
（成果） 作業路新設延長	465m	1,200m	1,200m	1,200m	1,200m	1,200m

事業名	主な内容					市民協働指数
市民参加の森づくり推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 市民の方や行政区を対象にした林業技術講習会等の実施 小学生たちに森を学ぶ機会を与える出前講座の実施 					② 行政主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(成果) 市民参加の森づくり参加者数	304人	300人	300人	300人	300人	300人
(成果) 技術習得者累計数	-	10人	12人	13人	14人	15人

事業名	主な内容					市民協働指数
あいち森と緑づくり事業	<ul style="list-style-type: none"> あいち森と緑づくり人工林整備 事業候補地とりまとめ 					① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(成果) 森と緑づくり事業人工林整備面積	428ha	378ha	378ha	378ha	378ha	378ha
(活動) とりまとめ面積	416ha	416ha	377ha	377ha	377ha	377ha

事業名	主な内容					市民協働指数
市有林管理事業	<ul style="list-style-type: none"> 市有林の適正管理を計画的に継続的に行っていく。 市有林から産出された木材を公共建築物に利用していく。 					② 行政主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(成果) 間伐実施面積	11.8ha	10ha	10ha	10ha	10ha	10ha
(成果) 公共建築物用材伐採量	-	1,800m ³	1,800m ³	1,800m ³	1,800m ³	1,800m ³

事業名	主な内容					市民協働指数
森の未来づくり事業	<ul style="list-style-type: none"> 新城市森づくり基本計画の目的達成をめざし、計画推進のための事業や、進捗状況チェック等を行う。 					② 行政主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(活動) 森づくり会議開催回数	2回	2回	2回	2回	2回	2回
(成果) 木トピア来場者数	4,500人	4,500人	4,500人	4,500人	4,500人	4,500人

事業名	主な内容					市民協働指数
森林整備奨励事業	<ul style="list-style-type: none"> 市民の方が行う森林整備事業のうち、間伐と境界明確化事業について事業費補助を行う。 					② 行政主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(成果) 所有界明確化面積	33.9ha	30ha	20ha	20ha	20ha	20ha
(成果) 間伐実施面積	10.7ha	30ha	30ha	30ha	30ha	30ha

2-2-1-2：林業生産活動を応援します

【施策の基本方針】

林業の専門的な作業の担い手の育成に向けた人件費補助や、地域材の活用方法の研究などを行い、林業を業として成立させるための支援策を実施しています。そのほか木材利用に焦点を置いた検証事業、調査事業も実施していきます。



【施策の現状・経過】

豊川水源基金の制度を利用し、森林組合等実際の林業にたずさわる職能を養うための育成事業を実施するとともに、市内 NPO による林業体験学習や学習会を開催、林業に携わる人材のすそ野を広げることに視点を置いた人材育成も行っています。

市有林の材を公共建築物に利用するための検証事業や、仕組みづくりをおこない、需要と供給のサイクル確立を目指します。

1. 施策の達成状況

【1】市民満足度による実績及び目標 (%)

施策達成度指標	H22 年度	H26 年度		H30 年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「第1次産業（農林水産業）の振興」の満足度	50.2	55.0	52.5	55.0	市民満足度調査

【2】成果指標による目標

施策達成度指標①	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
新規林業就業者数	—	—	5人	—	—
指標①の内容	平成 23 年度から平成 27 年度の 5 年間で、森林組合が行う人材育成事業に対する補助を行い、5 人を育成し平成 28 年度に就業する見込みです。				
施策達成度指標②	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
市場での木材取扱量	43,000 m ³	43,000 m ³	43,000 m ³	43,000 m ³	43,000 m ³
指標②の内容	毎年度の木材市場（ホルツ三河）での木材取扱量の合計を年度末に取りまとめます。				

2. 施策実施上の留意点

- 林業従事者の労働条件の向上を図る必要がある。
- 森林資源の利活用に係る技術と仕組みを調査・研究する必要がある。
- 地域材の PR を行い、需要の拡大を図る必要がある。
- 地域材を地域内で消費を促進するため、公共建築物への地域材の利用を積極的に行う。



3. 主な事業名と内容、成果（活動）指標、協働指標

※H25 年度は実績、H26 年度以降は目標

事業名	主な内容						市民協働指数
市民参加の森づくり推進事業 【再掲】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民の方や行政区を対象にした林業技術講習会等の実施 ・ 小学生たちに森を学ぶ機会を与える出前講座の実施 						② 行政主導
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	
(成果) 市民参加の森づくり参加者数	304 人	300 人	300 人	300 人	300 人	300 人	
(成果) 技術習得者累計数	—	10 人	12 人	13 人	14 人	15 人	

事業名	主な内容					市民協働指数
森林資源調査・研究事業	・森林資源の利活用に係る技術と仕組みの調査・研究による事業化を検討する。					② 行政主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(活動) 森林学習会開催回数	0回	1回	1回	1回	1回	1回
(成果) 調査研究実施回数	1回	1回	1回	1回	1回	1回

事業名	主な内容					市民協働指数
人材育成事業	・林業の専門的な作業の担い手の育成を進めるため、育成を行う事業体に対して補助を行う。 ・H23～H27の5年間の継続事業として5人の人材育成を行いH28年には5人の新規就業者が生まれる。					① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(活動) 人材育成(H23～H27の5年間で5人)	—	—	—	5人	—	—

2-2-1-3：林業基盤の整備を進めます

【施策の基本方針】

林業の再生に向けた林業生産コストの削減と森林管理作業の省力化を進めるため、計画的な林道網の整備など林業基盤の整備を進めます。



【施策の現状・経過】

林道整備を行い林業の振興と再生を図っています。

1. 施策の達成状況

【1】市民満足度による実績及び目標（％）

施策達成度指標	H22 年度	H26 年度		H30 年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「第1次産業（農林水産業）の振興」の満足度	50.2	55.0	52.5	55.0	市民満足度調査

【2】成果指標による目標

施策達成度指標①	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
市場での木材取扱量	43,000 m ³	43,000 m ³	43,000 m ³	43,000 m ³	43,000 m ³
指標①の内容	毎年度の木材市場（ホルツ三河）での木材取扱量の合計を年度末に取りまとめます。				

2. 施策実施上の留意点

- 国は「森林・林業再生プラン」を策定し、森林・林業の再生を推進しています。林道は、森林・林業の再生にとって、重要な基盤となるため、新たな開設と、適切な維持管理が求められます。今後は、今ある林道の適切な維持管理と併に、橋梁等の長寿命化も必要な施策となります。
- 林道利用区域内の森林整備をフォローアップする調査が必要である。
- 関係する権利者との協働がさらに求められる。



3. 主な事業名と内容、成果（活動）指標、協働指標

※H25 年度は実績、H26 年度以降は目標

事業名	主な内容						市民協働指数
ふるさと林道事業（改良）	・玉の木線 ほか						② 行政主導
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	
（活動） 林道改良延長	142.8m	100m	111m	70m	70m	70m	
（活動） 施業車両通行不能解消箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所	

事業名	主な内容						市民協働指数
ふるさと林道事業（舗装）	・舟着山線 ほか						② 行政主導
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	
（活動） 林道舗装延長	320m	500m	280m	500m	700m	700m	
（活動） 施業車両通行不良解消箇所	1 箇所	1 箇所	2 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所	

事業名	主な内容						市民協働指数
小規模林道事業（開設）	・落ノ沢鳳地線 ほか						② 行政主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(活動) 林道開設延長	536.3m	0m	100m	200m	130m	0m	
(活動) 林道開設に伴う施業面積	2ha	0ha	0ha	0ha	0ha	1.7 ha	

事業名	主な内容						市民協働指数
小規模林道事業（改良）	・塩瀬本線 ほか						② 行政主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(活動) 林道改良延長	111m	260m	220m	260m	260m	260m	
(活動) 施業車両通行不能解消箇所	3か所	7か所	5か所	4か所	4か所	4か所	

事業名	主な内容						市民協働指数
小規模林道事業（舗装）	・大峯線 ほか						② 行政主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(活動) 林道舗装延長	701.6m	2,000m	1,300m	2,000m	2,000m	2,000m	
(活動) 施業車両通行不良解消箇所	2か所	3か所	4か所	5か所	5か所	5か所	

事業名	主な内容						市民協働指数
小規模林道事業（危険地）	・ハマイバ滝ノ入線 ほか						② 行政主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(活動) 林道改良延長	10m	80m	190m	80m	80m	80m	
(活動) 施業車両通行不能解消箇所	1か所	1か所	2か所	1か所	1か所	1か所	

事業名	主な内容						市民協働指数
県営林道改良事業（改良）	・雁峰線						② 行政主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(活動) 林道改良延長	60m	150m	160m	150m	150m	150m	
(活動) 施業車両通行不能解消箇所	2か所	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所	

事業名	主な内容						市民協働指数
民有林道事業（舗装）	・善夫愛郷線 ほか						② 行政主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(活動) 林道改良延長	2,170m	650m	640m	500m	500m	500m	
(活動) 施業車両通行不能解消箇所	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所	

事業名	主な内容						市民協働指数
道整備交付金事業（改良）	・神田道瓦線						② 行政主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(活動) 林道改良延長	—	—	63m	200m	200m	200m	
(活動) 施業車両通行不能解消箇所	—	—	1か所	1か所	1か所	1か所	

事業名	主な内容						市民協働指数
道整備交付金事業（舗装）	・神田道瓦線						② 行政主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(活動) 林道改良延長	—	—	982m	1,600m	1,600m	1,700m	
(活動) 施業車両通行不能解消箇所	—	—	1か所	1か所	1か所	1か所	

2-2：活気や賑わいを生み出す「山の湊」を創る

2-2-2：地産地消や消費者交流など、生命をつなぐ魅力ある農業が営まれている

基盤整備や他産業との連携、販路拡大、後継者育成、食の安全や付加価値化、地元農業の育成をめざした直販システムの整備などにより、地産地消の推進や消費者交流・消費の拡大が進み、農業者が生き生きと生産活動に励み、生命産業としての農業が再構築されている。

重点 2-2-2-1：農業生産物の消費拡大を進めます

【施策の基本方針】

安全な食生活志向に対応した無農薬栽培や有機栽培、栽培履歴管理など消費者ニーズに沿った付加価値の高い農業生産物の生産に努め、小中学校等における食育、消費者との信頼関係による消費の拡大、地産地消の推進を進めます。



【施策の現状・経過】

食の大切さ、安全性を軸として地産地消を進めています。

1. 施策の達成状況

【1】市民満足度による実績及び目標（％）

施策達成度指標	H22 年度	H26 年度		H30 年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「第1次産業（農林水産業）の振興」の満足度	50.2	55.0	52.5	55.0	市民満足度調査

【2】成果指標による目標

施策達成度指標①		H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
直売所販売額		455,000 千円	455,000 千円	455,000 千円	455,000 千円	455,000 千円
指標①の内容	JA 愛知東の産直施設及びつくで手作り村の販売額合計					
施策達成度指標②		H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
食と地域の交流会参加者数		3,000 人	3,000 人	3,000 人	3,000 人	3,000 人
指標②の内容	四谷の千枚田等で実施している交流者数					

2. 施策実施上の留意点

- 食の安全や健全な食生活に対する関心が高まっている。
- 多様化、高度化するニーズ。



3. 主な事業名と内容、成果（活動）指標、協働指標

※H25 年度は実績、H26 年度以降は目標

事業名	主な内容					市民協働指数
地産地消・食育普及活動事業	・食育推進計画の実施 ・市産市食の日（給食事業）の実施 ・こども園における市産市食の給食の日の実施 ・地域食材、料理の周知					③ 市民協働
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
（活動）こども園給食地域産品利用促進検討会	6 回/年	6 回/年	12 回/年	12 回/年	12 回/年	12 回/年
（成果）地域食材・料理 PR 数	12 回/年	12 回/年	12 回/年	12 回/年	12 回/年	12 回/年

2-2-2-2：農業生産活動を応援します

【施策の基本方針】

農業経営の安定と農業生産活動を推進するため、担い手農家への農地の利用集積や集落営農組合育成を進めるとともに、多様な人材・世代が参入できる研修や情報提供の充実、農業関係機関との連携による営農指導、ブランド品の開発、販路拡大、鳥獣害対策、担い手育成への支援等を進めます。



【施策の現状・経過】

担い手農家への農地の集積を進めています。また、新規就農者、定年帰農者の人材育成の仕組みづくりを進めています。農業基本計画を研究・検討・作成を進めています。

1. 施策の達成状況

【1】市民満足度による実績及び目標（％）

施策達成度指標	H22 年度	H26 年度		H30 年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「第1次産業（農林水産業）の振興」の満足度	50.2	55.0	52.5	55.0	市民満足度調査

【2】成果指標による目標

施策達成度指標①	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
専業農家数	300 戸	300 戸	300 戸	300 戸	300 戸
指標①の内容	農協に出荷している専業農家数				

2. 施策実施上の留意点

- 担い手の育成・確保や米政策への適切な対応などの土地利用型農業の構造改革が立ち遅れている。
- グローバル化の進展。
- 効率化だけでなく自然循環機能の維持増進が期待されている。



3. 主な事業名と内容、成果（活動）指標、協働指標

※H25 年度は実績、H26 年度以降は目標

事業名	主な内容					市民協働指数
農業委員会運営事業	<ul style="list-style-type: none"> ・農業委員会の運営(報酬を含む) ・農地法に基づく許認可 					② 行政主導
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
(活動) 農業委員会総会	12 回	12 回	12 回	12 回	12 回	12 回
(成果) 活動計画や点検評価の公表	1 回	1 回	1 回	1 回	1 回	1 回

事業名	主な内容					市民協働指数
国有農地管理处分事業	<ul style="list-style-type: none"> ・国有農地の管理 ・対価徴収 					② 行政主導
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
(活動) 国有農地見回り	12 回	12 回	12 回	12 回	12 回	12 回
(活動) 未貸付地草刈管理	1 回	1 回	1 回	1 回	1 回	1 回

事業名	主な内容						市民協働指数
農業者年金事業	<ul style="list-style-type: none"> 給付手続き 加入推進 						② 行政主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(成果) 農業者年金新規加入者数	0人	3人	3人	3人	3人	3人	

事業名	主な内容						市民協働指数
担い手育成総合支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 農業近代化資金利子補給事業 農業経営基盤強化資金利子補給事業 新規就農者支援事業 						③ 双方対等
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(成果) 認定農業者数	100人	95人	90人	90人	90人	90人	
(成果) 新規就業者数	5人	4人	3人	3人	3人	3人	

事業名	主な内容						市民協働指数
中山間地域等直接支払事業	<ul style="list-style-type: none"> 集落協定認定 集落協定の評価 						③ 双方対等
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(成果) 集落協定数	113件	115件	115件	115件	115件	115件	
(成果) 維持管理されるべき農地面積	872ha	880ha	880ha	880ha	880ha	880ha	

事業名	主な内容						市民協働指数
生産組合運営事業	<ul style="list-style-type: none"> 各種農業関係制度の周知 						③ 双方対等
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(活動) 生産組合への情報提供	1回	1回	1回	1回	1回	1回	
(成果) 田、畑農用地面積	1,800ha	1,800ha	1,800ha	1,800ha	1,600ha	1,600ha	

事業名	主な内容						市民協働指数
農林業公社助成事業	<ul style="list-style-type: none"> 農林業公社の運営に対する助成 						③ 双方対等
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(成果) 農地利用集積円滑化事業面積	218ha	220ha	225ha	225ha	230ha	230ha	
(成果) 受託面積	84ha	100ha	100ha	100ha	100ha	100ha	

事業名	主な内容						市民協働指数
畜産振興事業	<ul style="list-style-type: none"> 畜産経営、環境の指導及び支援 家畜診療事業 						② 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(成果) 家畜診療頭数	1,500頭	1,500頭	1,500頭	1,500頭	1,500頭	1,500頭	
(成果) 飼育頭数	3,520頭	3,520頭	3,520頭	3,500頭	3,500頭	3,500頭	

事業名	主な内容						市民協働指数
奨励農畜産物推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 地域農畜産物の有効活用 加工品等の開発 						② 行政主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(成果) 農畜産物加工品開発	1品目	1品目	1品目	1品目	1品目	1品目	
(成果) 農畜産物ブランド化	1品目	1品目	1品目	1品目	1品目	1品目	

事業名	主な内容						市民協働指数
農地集積支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 農家基本台帳システムデータ整備 農地の利用集積 						② 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(成果) 農地の利用集積	386ha	385ha	395ha	405ha	410ha	415ha	

事業名	主な内容					市民協働指数
人・農地振興事業	<ul style="list-style-type: none"> ・農業後継者育成 ・新規就農支援 ・担い手育成 					④ 市民主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(成果) 集落説明会	3か所	6か所	6か所	3か所	3か所	3か所
(成果) 人・農地プラン作成件数	4件	4件	8件	10件	10件	10件

事業名	主な内容					市民協働指数
営農活動支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・環境負荷の低減を図る先進的な取り組みへの支援 ・エコファーマーの認定 ・農業用資材再生利用推進事業 					② 行政主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(成果) エコファーマーの認定	40人	45人	50人	55人	60人	60人
(成果) 農業用資材再生利用数量	200 m ³	200 m ³	200 m ³	200 m ³	200 m ³	200 m ³

事業名	主な内容					市民協働指数
有害鳥獣対策事業	<ul style="list-style-type: none"> ・地元説明会の開催 ・捕獲委託の実施 ・関係機関との連携 ・普及啓発活動の取り組み ・電牧柵等の購入費補助の実施 					④ 市民主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(活動) 啓発活動の取り組み	8回	5回	5回	5回	5回	5回
(成果) 農産物被害額	10,525千円	→	→	→	→	→

2-2-2-3：農業基盤の整備を進めます

【施策の基本方針】

農村における食糧供給機能や多目的機能を発揮させるため、農業生産基盤整備及び生活環境整備等による集落の維持管理を図ります。また、多彩な地域資源を生かし都市との交流による地域力の向上を図ります。



【施策の現状・経過】

農地・農業施設等の農業生産基盤の整備を総合的に行い、活力ある農村地域の発展を図ります。中山間地域の農業者の健康と活力の増進及び都市と農村との交流拠点の整備を行い、地域力の向上を図ります。

1. 施策の達成状況

【1】市民満足度による実績及び目標（％）

施策達成度指標	H22 年度	H26 年度		H30 年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「第1次産業（農林水産業）の振興」の満足度	50.2	55.0	52.5	55.0	市民満足度調査

【2】成果指標による目標

施策達成度指標①		H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
専業農家数		300 戸	300 戸	300 戸	300 戸	300 戸
指標①の内容	農協に出荷している専業農家数					
施策達成度指標②		H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
農家戸数		3,380 戸	3,380 戸	3,380 戸	3,380 戸	3,380 戸
指標②の内容	10 アール以上農地を経営する農家数					

2. 施策実施上の留意点

- 農村経済の活性化が望まれる。
- 農村地域の生活環境の向上が望まれる。
- 担い手の育成・確保や米政策への適切な対応などの土地利用型農業の構造改革の立ち遅れ。
- グローバル化の進展。
- 効率化だけでなく、自然循環機能の維持増進が期待されている。



3. 主な事業名と内容、成果（活動）指標、協働指標

※H25 年度は実績、H26 年度以降は目標

事業名	主な内容					市民協働指数
土地改良計画調査事業	・ 県営土地改良事業法手続きに必要な計画調査					② 行政主導
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
(成果) 長ノ山地区	—	—	—	—	委託設計	—
(成果) 田代地区	—	—	—	—	—	委託設計

事業名	主な内容						市民協働指数
老朽ため池等整備事業	・ 県営事業で老朽ため池等の整備						② 行政主導
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	
(成果) 植田の池（庭野地区）	整備工事	整備工事	整備工事	整備工事	—	—	
(成果) 土器池（富岡地区）	—	委託設計	法手続	実施設計	整備工事	整備工事	

事業名	主な内容						市民協働指数
県営農地環境整備事業	・ 県営事業において、農地及び農業施設の整備						② 行政主導
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	
(成果) 黒瀬下山地区	整備工事	整備工事	—	—	—	—	
(成果) 高里第1地区	整備工事	整備工事	整備工事	整備工事	—	—	

事業名	主な内容						市民協働指数
ほ場整備事業	・ 土地改良事業施行済地区年次償還金の市支払分を負担						② 行政主導
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	
(成果) ほ場整備地区数	4地区	4地区	4地区	4地区	3地区	3地区	

事業名	主な内容						市民協働指数
豊川用水改修事業	・ 豊川用水改修に対する事業費の一部を負担						② 行政主導
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	
(成果) 受益面積	590.6ha	→	→	→	→	→	

事業名	主な内容						市民協働指数
農業経営近代化施設整備事業	・ 農業経営近代化施設導入に対する補助						② 行政主導
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	
(成果) 山間地営農事業	4件	3件	2件	2件	2件	2件	
(成果) 強い農業づくり交付金	0件	1件	0件	1件	1件	1件	

事業名	主な内容						市民協働指数
あいち水土里情報利活用推進事業	・ 農地の有効利用に向けて、地図・農地情報等の共有化を図り、運用管理体制の強化						② 行政主導
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	
(成果) システムの整備・保守管理	保守管理	保守管理	保守管理	保守管理	保守管理	保守管理	

事業名	主な内容						市民協働指数
山村振興営農環境整備事業	・ 県費補助事業により、農業施設等の改修・更新						② 行政主導
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	
(成果) 実施地区数	4地区	3地区	2地区	4地区	4地区	4地区	

事業名	主な内容						市民協働指数
土地改良施設維持管理適正化事業	・ 土地改良施設維持管理適正化事業により、5年間で土地改良施設の定期的整備・補修						② 行政主導
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	
(成果) 希望の池（小畑地区）	—	—	負担金	負担金	負担金	負担金	
(成果) 定池（豊島地区）	—	—	負担金	負担金	負担金	整備工事	

事業名	主な内容						市民協働指数
多面的機能支払交付金事業	<ul style="list-style-type: none"> ・農地維持活動の実施 ・資源向上活動（共同）、資源向上活動（長寿命化）の実施 ・多面的機能の増進を図る活動の実施 ・農村環境の保全活動等の実施 						② 行政主導
	成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(成果) 協定数	—	25地区	28地区	29地区	30地区	31地区	
(成果) 協定農用地面積	—	630ha	690ha	700ha	710ha	720ha	

事業名	主な内容						市民協働指数
三河三石管理運営事業	<ul style="list-style-type: none"> ・浄化槽維持管理 ・建物の修繕計画作成 						② 行政主導
	成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(成果) 入込客数	60,000人	60,000人	60,000人	60,000人	60,000人	60,000人	
(成果) 観光バス駐車場利用台数	200台	200台	200台	200台	200台	200台	

事業名	主な内容						市民協働指数
三河三石整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・施設利用者の利便を図るための施設整備 						② 行政主導
	成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(成果) 入込客数	60,000人	60,000人	60,000人	60,000人	60,000人	60,000人	
(成果) 観光バス駐車場利用台数	200台	200台	200台	200台	200台	200台	

事業名	主な内容						市民協働指数
学童農園山びこの丘管理運営事業	<ul style="list-style-type: none"> ・施設維持管理委託 						② 行政主導
	成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(成果) 宿泊者数	8,194人	9,100人	9,100人	9,300人	9,500人	9,500人	
(成果) 利用者数	39,294人	47,600人	47,600人	47,600人	47,600人	47,600人	

事業名	主な内容						市民協働指数
学童農園山びこの丘整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・テニスコート整備工事 ・温水ボイラー取替工事 など 						② 行政主導
	成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(成果) 宿泊者数	8,194人	9,100人	9,100人	9,300人	9,500人	9,500人	
(成果) 利用者数	39,294人	47,600人	47,600人	47,600人	47,600人	47,600人	

事業名	主な内容						市民協働指数
つくで手作り村管理運営事業	<ul style="list-style-type: none"> ・手作り村維持管理委託 						② 行政主導
	成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(成果) 指定管理者純利益	△2,187千円	1,600千円	1,600千円	1,600千円	1,600千円	1,600千円	
(成果) 入込客数	65,511人	100,000人	100,000人	100,000人	100,000人	100,000人	

2-2：活気や賑わいを生み出す「山の湊」を創る

2-2-3：まちに賑わいと働く場が確保されている

市街地の計画的な整備が進み、気軽に飲食や買い物ができる魅力的で機能的な商店街が形成され、企業立地の推進や中小企業への支援による雇用の拡大が図られ、まちに賑わいがあふれている。

2-2-3-1：魅力ある商店街づくりを応援します

【施策の基本方針】

市街地を形成する商店街の魅力を高めるため、行政、商工団体、商業者、市民（消費者）が連携しあい、空き店舗の活用や新規店舗の誘導、イベントの開催、商業者の経営改善への支援などを進めます。また、他地域の事例に学び、「やらまいか精神」のような明るさのある商業の活性化を目指します。



【施策の現状・経過】

商店街の魅力を高めるために、かつての賑わいを取り戻す事業を展開しています。

1. 施策の達成状況

【1】市民満足度による実績及び目標（％）

施策達成度指標	H22年度	H26年度		H30年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「便利な市街地・中心街の整備」の満足度	29.7	45.0	30.4	45.0	市民満足度調査

【2】成果指標による目標

施策達成度指標①		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
商工会会員加入率		65%	65%	65%	65%	65%
指標①の内容	商工業者の商工会への加入率					
施策達成度指標②		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
イベント集客数		28,000人	28,000人	28,000人	28,000人	28,000人
指標②の内容	軽トラ市等の商店街活性化イベントにおける来場者数（年間延べ参加者数）					

2. 施策実施上の留意点

- 商店主の高齢化。
- 中心市街地活性化事業の財源の確保。
- 中心市街地活性化事業に対する市民の合意。



3. 主な事業名と内容、成果（活動）指標、協働指標

※H25年度は実績、H26年度以降は目標

事業名	主な内容						市民協働指数
小規模事業経営支援事業	・ 経営改善普及事業への補助						①行政主体 ④市民主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
（活動） 商工団体との会議・打合せ等	年 37回	年 20回	年 20回	年 20回	年 20回	年 20回	
（成果） 商工会会員数(加入率)	60.0%	65.0%	65.0%	65.0%	65.0%	65.0%	

事業名	主な内容					市民協働指数
商工業等活性化支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・全国軽トラ市 in しんしろの開催 ・軽トラ市等のイベント開催の支援 ・街路灯設置の支援 					④ 市民主導
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
（活動） イベント回数	12 回	12 回	12 回	12 回	12 回	12 回
（成果） イベント集客数	29,000 人	28,000 人	28,000 人	28,000 人	28,000 人	28,000 人

事業名	主な内容					市民協働指数
都市計画審議会運営事業	<ul style="list-style-type: none"> ・審議会の開催 ・審議会委員の改選（任期 2 年） 					② 行政主導
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
（活動） 審議会の開催	1 回	2 回	2 回	2 回	2 回	2 回

事業名	主な内容					市民協働指数
中心市街地活性化対策推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・事業箇所新城駅前、事業検討（まちづくり基本調査H23）・関係機関との協議・用地測量・実施設計・用地買収・整備工事 					② 行政主導
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
（活動） 新城駅南地区整備事業進捗	—	—	—	事業認可	用地補償	用地補償

事業名	主な内容					市民協働指数
都市計画基礎調査事業	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画基礎調査業務委託（法定業務） 					① 行政主体
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
（活動） 基礎調査	実施	実施	—	実施	実施	実施

重点 2-2-3-2：企業誘致を進め、雇用を確保します

【施策の基本方針】

「山の湊」しんしろの新たな玄関口として、新東名城 IC を中心とした緑に包まれた優れた立地条件を生かした、新たな産業育成、企業誘致に取り組み、地域経済の活性化と就業の場の確保、税収の増加を図ります。

新城IC周辺企業用地開発計画



【施策の現状・経過】

新城南部企業団地の早期分譲及びインター周辺企業団地のPR及び情報収集に努めています。

1. 施策の達成状況

【1】市民満足度による実績及び目標 (%)

施策達成度指標	H22 年度	H26 年度		H30 年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「第2次産業(鉱業、建設、製造業)の振興」の満足度	41.6	45.0	43.2	47.0	市民満足度調査

【2】成果指標による目標

施策達成度指標①	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
市内事業所数(工業)	175 事業所	175 事業所	175 事業所	175 事業所	175 事業所
指標①の内容	工業統計調査(現在値は24年末:162事業所)				
施策達成度指標②	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
市内従業員数(工業)	7,400 人	7,400 人	7,400 人	7,400 人	7,400 人
指標②の内容	工業統計調査(現在値は24年末:6,683人)				

2. 施策実施上の留意点

- 市内における労働力の確保が必要
- 就業者の住宅等の確保が必要
- 工業用水道の更新は莫大な財源を必要とするため、料金改定が必要となる。



3. 主な事業名と内容、成果(活動)指標、協働指標

※H25年度は実績、H26年度以降は目標

事業名	主な内容						市民協働指数
企業立地推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致説明会等の開催及び参加 ・企業訪問等のPR活動及び情報収集 ・東三河5市共同でのPR活動、企業展等への参加 						① 行政主体
成果(活動)指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	
(活動) 企業訪問・問合せ回数	159 件	100 件	100 件	100 件	100 件	100 件	
(成果) 販売区画数	1/4 区画	1/3 区画	1/2 区画	1/1 区画	0 区画	0 区画	

事業名	主な内容						市民協働指数
東海労働金庫預託事業	<ul style="list-style-type: none"> ・勤労者の住宅・教育・車・生活資金等の借入に対して、低利での融資が受けられるよう東海労働金庫に預託を行う。 						① 行政主体
成果(活動)指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	
(成果) 融資件数	135 件	120 件	120 件	120 件	120 件	120 件	

事業名	主な内容					市民協働指数
新規雇用創出事業	<ul style="list-style-type: none"> 説明会の開催 会場設営費 看板・チラシ作成 					① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(活動) 学生等参加者数	64人	80人	80人	80人	80人	80人
(成果) 市内企業への就職率（市内高校卒の市内生徒）	40.5%	48.0%	48.0%	48.0%	49.0%	50.0%

事業名	主な内容					市民協働指数
勤労者生活相談事業	<ul style="list-style-type: none"> 相談窓口の開設 広報ほか・行政無線で周知 周知用チラシ作成 					① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(活動) チラシによる周知	0回	1回	1回	1回	1回	1回
(成果) 相談者数	6人	12人	12人	12人	12人	12人

事業名	主な内容					市民協働指数
勤労青少年ホーム管理事業	<ul style="list-style-type: none"> 勤労青少年の健全な育成及び福祉の増進を図る。 施設の利用環境の保全に努める。 適正な施設維持管理費に努める。 					① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(活動) 利用者数	26,037人	20,000人	20,000人	20,000人	20,000人	20,000人

事業名	主な内容					市民協働指数
企業立地奨励事業	<ul style="list-style-type: none"> 企業立地奨励金の交付 企業立地奨励条例の改正 					② 行政主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(成果) 販売区画数	1/4区画	1/3区画	1/2区画	1/1区画	0区画	0区画
(成果) 交付件数	2件	3件	3件	4件	4件	5件

事業名	主な内容					市民協働指数
企業再投資促進補助事業	<ul style="list-style-type: none"> 長年市内に立地する企業の再投資を支援する。 市内企業の流出防止及び雇用の拡大を図る。 					① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(成果) 交付件数	1件	0件	1件	1件	1件	1件

事業名	主な内容					市民協働指数
東日本大震災被災企業等支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災により被災した事業者が、新城南部企業団地に新たに事業所を設けた場合に必要な支援をする。 被災した事業者の早期復興及び再建を図る。 					① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(成果) 交付件数	—	—	—	1件	1件	1件

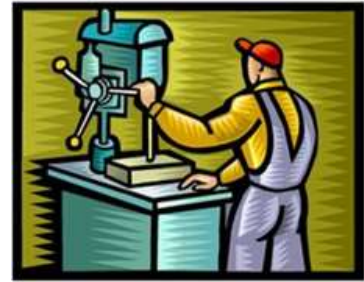
事業名	主な内容					市民協働指数
企業用地等開発推進事業	<ul style="list-style-type: none"> インターチェンジ周辺に企業立地のための団地造成を行う 					① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(活動) 地区計画の作成	—	—	100%	—	—	—
(成果) 地区計画の策定	—	—	100%	—	—	—

事業名	主な内容					市民協働指数
工業用水道施設更新事業	<ul style="list-style-type: none"> 機械・電気設備、老朽管の更新 					① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(活動) 更新施設数	1箇所	0箇所	0箇所	0箇所	0箇所	0箇所
(活動) 導送配水管布設替延長	0m	200m	200m	200m	200m	200m

2-2-3-3：がんばる中小企業を応援します

【施策の基本方針】

市内中小企業を中心とする既存産業を支援するため、経営基盤の強化と新たな起業に向けた融資制度の充実を図ります。



【施策の現状・経過】

市内事業者が事業に必要な資金を融資できるよう、小規模企業等振興資金融資、短期特別小口資金融資、保証料の補助、利子補給補助等を実施するため、市内金融機関、商工組合中央金庫等に預託を行っています。

1. 施策の達成状況

【1】市民満足度による実績及び目標（％）

施策達成度指標	H22 年度	H26 年度		H30 年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「第2次産業(鉱業、建設、製造業)の振興」の満足度	41.6	45.0	43.2	47.0	市民満足度調査
「第3次産業の(サービス業)の振興」の満足度	33.0	45.0	33.4	45.0	市民満足度調査

【2】成果指標による目標

施策達成度指標①	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
年間融資件数	200 件	200 件	200 件	200 件	200 件
指標①の内容	信用保証協会制度融資の融資件数（小規模企業等振興資金、小規模事業対策融資）				

2. 施策実施上の留意点

●景気低迷のため緊急の融資対策が採られてきたが、長引くことによる更なる借入れが必要となり、中小企業者には借入れに対する返済が大きな負担となってくる。



3. 主な事業名と内容、成果（活動）指標、協働指標

※H25 年度は実績、H26 年度以降は目標

事業名	主な内容						市民協働指数
小規模企業等振興資金預託事業	・市内の金融機関に預託し、商工業者の事業上の運転・設備資金の融資を行う。						① 行政主体
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	
(活動) 金融機関訪問・問合せ	年 41 回	年 100 回	年 100 回	年 100 回	年 100 回	年 100 回	
(成果) 事業者融資	50 件	100 件	100 件	100 件	100 件	100 件	

事業名	主な内容						市民協働指数
小規模事業者景気対策事業	・市内の金融機関に預託し、零細起業者の小額運転・設備資金に対して短期貸付の融資を行う。						① 行政主体
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	
(活動) 金融機関訪問・問合せ	年 41 回	年 100 回	年 100 回	年 100 回	年 100 回	年 100 回	
(成果) 事業者融資	14 件	20 件	20 件	20 件	20 件	20 件	

事業名	主な内容					市民協働指数
商工組合中央金庫預託事業	・ 商工組合中央金庫に預託し、同金庫に加入している商工業者に対して短期・長期の運転資金の融資を行う。					① 行政主体
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
(成果) 事業者融資	39 件	100 件	100 件	100 件	100 件	100 件

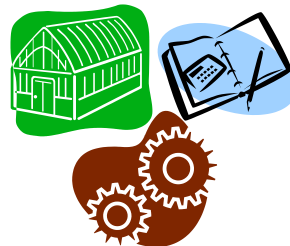
事業名	主な内容					市民協働指数
起業者支援資金預託事業	・ 金融機関への預託により新規に事業を起こす方に、低金利の融資を行う。					① 行政主体
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
(活動) 金融機関訪問・問合せ	年 2 回	年 5 回	年 5 回	年 5 回	年 5 回	年 5 回
(成果) 起業者融資	0 件	1 件	1 件	1 件	1 件	1 件

事業名	主な内容					市民協働指数
小規模事業者経営改善事業	・ 市内事業者が、日本政策金融公庫から事業に必要な資金の融資を受けることにより生ずる利子の一部を補助する。					① 行政主体
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
(成果) 利子補給補助金	—	—	20 件	20 件	20 件	20 件

2-2-3-4：地域産業振興政策を進めます

【施策の基本方針】

地域産業のあり方や、その振興を図るための施策推進、雇用創出、地域活性化に向けた協働体制の整備など、地域産業の振興を推進します。



【施策の現状・経過】

市・市民・産業界の相互連携を強化することと、地域産業の推進役となる地域産業総合振興条例審議委員会を設置しています。

1. 施策の達成状況

【1】市民満足度による実績及び目標（％）

施策達成度指標	H22 年度	H26 年度		H30 年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「第 1 次産業の（農林水産業）の振興」の満足度	50.2	55.0	52.5	55.0	市民満足度調査
「第 3 次産業の（サービス業）の振興」の満足度	33.3	45.0	33.4	45.0	市民満足度調査

【2】成果指標による目標

施策達成度指標①	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
地域産業総合振興条例審議委員会開催	4 回	4 回	—	—	—
指標①の内容	地域産業の総合的な施策を展開するための基本的な考え方をまとめた条例を制定するため、地域産業総合振興条例審議委員会を設置し、市長の諮問に基づいて条例案を策定します。				

2. 施策実施上の留意点

- 市・市民・産業界の相互連携を強化し、地域産業の振興に向けた総合的な取組を行ないます。
- 産業界は、商工業、建設業、農林業、観光業、金融業、医療、福祉事業を担う地元事業所等とする。



3. 主な事業名と内容、成果（活動）指標、協働指標

※H25 年度は実績、H26 年度以降は目標

事業名	主な内容					市民協働指数	
地域産業総合振興条例策定事業	・地域産業の振興に向けた条例の制定と地域産業振興の推進役となる会議の設置に取り組みます。					③ 双方対等	
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	
(活動) 地域産業総合振興条例審議委員会設置、開催	—	4 回	4 回	—	—	—	
(成果) ヒアリングシート作成	—	—	—	50 件	50 件	50 件	

2-3：人が集い暮らす「山の湊」を創る

2-3-1：快適に移動できる交通体系が整備されている

高齢者の買い物や子どもの通学等の市民生活の足だけでなく、産業や観光の面から利便性に優れた交通体系が整備されており、快適に暮らせるまちになっている。

また、道路の安全な通行と生活の利便性を確保するための道路網の整備も進んでいる。

重点 2-3-1-1：公共交通網の整備と利用向上を進めます

【施策の基本方針】

少子化に伴う学校の統廃合や高齢者の増加に伴い、公共バスやJR飯田線への期待は今後ますます高まることが予測されます。このため、公共交通網の要であるJR飯田線が利用しやすくなるよう要望活動を行うとともに、結節に配慮したバス路線網を構築し、通学や通院など日常生活の足を確保します。



【施策の現状・経過】

新城市地域公共交通総合連携計画に基づき、市内バス路線の見直し、料金体系の見直しなどを行ってきました。今後も引き続き、幹線バスである新豊線、田口新城線等も含め、路線等の見直しを進めていきます。また、「路線を守り育てる会」の意見を基に、より利用しやすいバス路線網を構築します。

1. 施策の達成状況

【1】市民満足度による実績及び目標（％）

施策達成度指標	H22年度	H26年度		H30年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「通学や生活の足としての公共交通機関等の充実」の満足度	37.1	50.0	36.2	55.0	市民満足度調査

【2】成果指標による目標

施策達成度指標①	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
バス路線利用者満足度	1.09	1.10	1.11	1.12	1.13
指標①の内容	バスに乗りした方（13路線）に、年1回アンケート調査を実施。（各項目を数値化し満足度として示す（満足 1.2～不満 0.8））				

2. 施策実施上の留意点

- いつまでも利用していただける路線とするため、常に利用者のニーズに留意し、運行時刻や路線の見直しなどを行う必要がある。



3. 主な事業名と内容、成果（活動）指標、協働指標

※H25年度は実績、H26年度以降は目標

事業名	主な内容						市民協働指数
公共バス運行事業	<ul style="list-style-type: none"> ・市営バス運行 ・バス運行マップの作成 ・満足度調査 ・市営バス車両更新 						② 行政主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
（成果）利用者数	156千人	163千人	171千人	179千人	187千人	196千人	
（成果）路線満足度	1.09	→	→	→	→	→	

2-3-1-2：道路網の整備を進めます

【施策の基本方針】

地域間交流や連携、産業・経済活動の展開、定住の促進、防災対策を兼ね備えた利便性の高い住環境整備を進めるため、市内及び広域を結ぶ道路網の総合的な整備を進めます。



【施策の現状・経過】

平成 27 年度開通予定の新東名高速道路事業に合わせ、インター周辺のアクセス道路網整備に重点をおいています。しかしながら、昨今の財政状況等により公共工事予算は年々厳しさを増しており、新規改良工事等は抑制せざるを得ない状況です。選択と集中により事業効果を高めること、また整備効果の説明責任がますます求められています。今後は、現在までに整備された道路資産の維持管理に重点を移す必要があると思われます。

1. 施策の達成状況

【1】市民満足度による実績及び目標（％）

施策達成度指標	H22 年度	H26 年度		H30 年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「円滑な道路網の整備」の満足度	54.4	57.0	60.4	65.2	市民満足度調査
「快適な生活道路の整備」の満足度	45.0	47.0	44.3	48.6	市民満足度調査

【2】成果指標による目標

施策達成度指標①		H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
市道改良率		47.29%	47.38%	47.46%	47.54%	47.63%
指標①の内容	各年度末の道路台帳更新時に把握					
施策達成度指標②		H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
市道舗装率		67.75%	67.78%	67.82%	67.85%	67.89%
指標①の内容	各年度末の道路台帳更新時に把握					

2. 施策実施上の留意点

- 新東名関連等他事業及び他機関との調整
- 道路用地の買収及び寄付の協力が不可欠
- 道路整備期間中の迂回路の確保
- 事業実施しなかった場合は、狭い幅員等により交通事故発生や緊急車両の通行に支障となる
- 夜間工事が必要な場合の騒音への対応



3. 主な事業名と内容、成果（活動）指標、協働指標

※H25 年度は実績、H26 年度以降は目標

事業名	主な内容					市民協働指数
道路維持事業	・道路維持管理					① 行政主体
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
（活動）維持補修箇所の解消	50 か所	200 か所	200 か所	200 か所	200 か所	200 か所

事業名	主な内容						市民協働指数
新城インター関連道路整備事業	市道細ツブラ花ガラ線 L=384m W=5.0m						① 行政主体
	成果(活動)指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
	(成果) 改良延長	—	72m	312m	—	—	—
(成果) 改良率	—	18.75%	100%	—	—	—	

事業名	主な内容						市民協働指数
その他市道	市道夜燈2号線 L=270m W=4.0m						① 行政主体
	成果(活動)指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
	(成果) 改良延長	—	72m	136m	62m	—	—
(成果) 改良率	—	26.67%	77.04%	100%	—	—	

事業名	主な内容						市民協働指数
道路舗装事業	市道田原愛郷線外 L=5,000m						① 行政主体
	成果(活動)指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
	(成果) 舗装済延長(総延長)	1,096m	1,449m	289m	500m	500m	262m
(成果) 舗装率	40.00%	68.98%	74.76%	84.76%	94.76%	100%	

事業名	主な内容						市民協働指数
市単独事業	市道中貝津谷下線外 L=4,500mの側溝改良工事						① 行政主体
	成果(活動)指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
	(成果) 改良延長	96m	512m	225m	500m	500m	763m
(成果) 改良率	44.44%	55.82%	60.82%	71.93%	83.04%	100%	

事業名	主な内容						市民協働指数
交通安全施設整備事業	・市道通行の安全を図るための安全施設設置						① 行政主体
	成果(活動)指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
	(成果) 単年度危険対応箇所数	56か所	50か所	50か所	50か所	50か所	50か所

事業名	主な内容						市民協働指数
市道黒瀬善夫線	・橋梁拡幅分の費用負担						① 行政主体
	成果(活動)指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
	(成果) 費用負担	—	—	—	100%	—	—

事業名	主な内容						市民協働指数
市道八束穂県社線(Ⅱ工区)	L=570m W=10.5m~12.5m						① 行政主体
	成果(活動)指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
	(成果) 改良延長	149m	58m	66m	171m	67m	59m
(成果) 改良率	26.14%	36.32%	47.89%	77.89%	89.65%	100%	

事業名	主な内容						市民協働指数
市道八束穂1号線(Ⅰ工区)	L=360m W=11.0m						① 行政主体
	成果(活動)指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
	(成果) 改良延長	100m	0m	100m	0m	0m	160m
(成果) 改良率	27.78%	27.78%	55.56%	55.56%	55.56%	100%	

事業名	主な内容						市民協働指数
市道吉村線(Ⅰ工区)	L=350m W=5.0m						① 行政主体
成果(活動)指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(成果) 改良延長	57m	37m	51m	—	—	—	
(成果) 改良率	74.86%	85.43%	100%	—	—	—	

事業名	主な内容						市民協働指数
橋梁長寿命化対策事業 (社会資本整備総合交付金事業)	・橋梁点検及び橋梁長寿命化修繕計画						① 行政主体
成果(活動)指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(成果) 橋梁点検数	—	120橋	64橋	167橋	166橋	166橋	
(成果) 点検率	—	17.6%	26.9%	51.4%	75.7%	100%	

事業名	主な内容						市民協働指数
道路等未登記物件調査事業	・道路未登記物件等調査委託						① 行政主体
成果(活動)指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(活動) 登録件数	33件	30件	150件	150件	150件	150件	

事業名	主な内容						市民協働指数
新東名高速道路開通記念事業	・供用開始する道路上でイベントを行う						① 行政主体
成果(活動)指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(活動) イベント来場者数	—	—	5,000人	—	—	—	

事業名	主な内容						市民協働指数
新東名関連対策事業	・新東名高速道路対策盛土内及び周辺河川の水質調査を行う。						① 行政主体
成果(活動)指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(活動) 水質調査の実施回数	—	2回/年	2回/年	4回/年	4回/年	4回/年	

事業名	主な内容						市民協働指数
道路ストック対策事業 (社会資本整備総合交付金事業)	・道路ストック点検及び修繕計画・修繕工事						① 行政主体
成果(活動)指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(成果) その他改良数	—	1か所	3か所	10か所	10か所	10か所	
(成果) 舗装修繕率	—	3.38%	14.19%	25.00%	35.87%	54.05%	

事業名	主な内容						市民協働指数
市道北神田平駒場1号線	L=530m W=7.0m						① 行政主体
成果(活動)指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(成果) 改良延長	—	—	—	—	200m	100m	
(成果) 改良率	—	—	—	—	37.74%	56.60%	

事業名	主な内容						市民協働指数
市道小畑吉川線	L=1,100m W=5.0m						① 行政主体
成果(活動)指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(成果) 改良延長	—	—	—	—	100m	100m	
(成果) 改良率	—	—	—	—	9.09%	18.18%	

事業名	主な内容					市民協働指数
市道吉村線(Ⅱ工区)	L=500m W=5.0m					① 行政主体
成果(活動)指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(成果) 改良延長	—	—	290m	200m	10m	—
(成果) 改良率	—	—	58.00%	98.00%	100%	—

事業名	主な内容					市民協働指数
橋梁長寿命化対策事業 (道整備交付金事業)	・橋梁修繕工事					① 行政主体
成果(活動)指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(成果) 修繕橋梁数	1橋	2橋	2橋	1橋	2橋	4橋
(成果) 修繕率	6.66%	20.00%	40.00%	60.00%	80.00%	100%

事業名	主な内容					市民協働指数
道路ストック対策事業 (道整備交付金事業)	・舗装修繕工事					① 行政主体
成果(活動)指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(成果) 修繕延長	—	—	500m	450m	900m	700m
(成果) 修繕率	—	—	15.19%	28.88%	56.23%	77.51%

事業名	主な内容					市民協働指数
道路橋りょう管理一般事務経費 (橋梁台帳整備)	・橋梁台帳整備					① 行政主体
成果(活動)指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(活動) 橋りょう数	—	—	104橋	104橋	104橋	104橋

事業名	主な内容					市民協働指数
インフラ長寿命化計画(行動計画) 策定事業	・個別施設計画策定					① 行政主体
成果(活動)指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(活動) 策定数	—	—	—	1式	—	—

事業名	主な内容					市民協働指数
市道八束穂1号線(Ⅱ工区)	L=700m W=11.0m					① 行政主体
成果(活動)指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(成果) 改良延長	—	—	—	350m	350m	—
(成果) 改良率	—	—	—	50%	100%	—

事業名	主な内容					市民協働指数
野田踏切拡幅事業	・踏切拡幅工事等負担金により JR が施工・拡幅に伴う踏切以南の水踏は市が改修					① 行政主体
成果(活動)指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(活動) 野田踏切拡幅	—	—	—	—	—	事業着手

2-3：人が集い暮らす「山の湊」を創る

2-3-2：快適に暮らせるまちになっている

上下水道や公園、快適な居住空間、活気ある市街地の整備など、住環境を構成する計画的な都市基盤の整備や自然・文化と調和した都市景観の保全が進められており、誰もが潤いを感じながら快適に暮らしている。

2-3-2-1：活気がある市街地をつくります

【施策の基本方針】

市の活力を取り戻し、住みよいまちづくりを促進するため、駅前広場整備や商業活性化等事業など中心市街地活性化のための事業、市街地整備方針の決定と道路・公園の整備などを行います。



【施策の現状・経過】

少子高齢化、商店等の継承離れなど中心市街地居住人口の減少、店舗の減少による商店街の衰退や観光客の減少などによって、中心市街地の活力、賑わいが失われてきています。

1. 施策の達成状況

【1】市民満足度による実績及び目標（％）

施策達成度指標	H22年度	H26年度		H30年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「便利な市街地・中心街の整備」の満足度	29.7	45.0	30.4	45.0	市民満足度調査

【2】成果指標による目標

施策達成度指標①	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
イベント集客数	28,000人	28,000人	28,000人	28,000人	28,000人
指標①の内容	軽トラ市（1回/月）				

2. 施策実施上の留意点

- 市民の合意と財源の確保
- 生活道路及び公共下水道の関連整備



3. 主な事業名と内容、成果（活動）指標、協働指標

※H25年度は実績、H26年度以降は目標

事業名	主な内容					市民協働指数
商工業等活性化支援事業【再掲】	<ul style="list-style-type: none"> ・全国軽トラ市inしんしろの開催 ・イベント開催の支援 ・街路灯設置の支援 					④ 市民主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（活動） イベント回数	12回	12回	12回	12回	12回	12回
（成果） イベント集客数	29,000人	28,000人	28,000人	28,000人	28,000人	28,000人

事業名	主な内容					市民協働指数
都市計画審議会運営事業【再掲】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 審議会の開催 ・ 審議会委員の改選（任期 2 年） 					② 行政主導
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
(活動) 審議会の開催	1 回	2 回	2 回	2 回	2 回	2 回

事業名	主な内容					市民協働指数
中心市街地活性化対策事業【再掲】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業箇所新城駅前、事業検討（まちづくり基本調査H23）・関係機関との協議・用地測量・実施設計・用地買収・整備工事 					② 行政主導
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
(活動) 新城駅南地区整備事業進捗	—	—	—	用地補償	用地補償	用地補償

事業名	主な内容					市民協働指数
都市計画基礎調査事業【再掲】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 都市計画基礎調査業務委託（法定業務） 					① 行政主体
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
(活動) 基礎調査	実施	実施	—	実施	実施	実施

事業名	主な内容					市民協働指数
石田地区市街地整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地元説明・用地測量・道路幅杭等設置・用地取得・道路拡幅整備工事 					② 行政主導
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
(活動) 整備事業の進捗	0%	0%	6%	13%	13%	19%

事業名	主な内容					市民協働指数
平井地区市街地整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地元説明・用地測量・道路幅杭等設置・用地取得・道路拡幅整備工事 					② 行政主導
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
(活動) 整備事業の進捗	0%	0%	0%	7%	13%	13%

事業名	主な内容					市民協働指数
都市緑化推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 都市緑化推進事業補助金 					④ 市民主導
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
(成果) 緑化面積	0 m ²	100 m ²	100 m ²	100 m ²	100 m ²	100 m ²
(成果) 講師派遣	1 件	1 件	1 件	1 件	1 件	1 件

2-3-2-2：安全な水を届けます

【施策の基本方針】

老朽施設の更新及び新設改良を行い、安全な飲料水を安定的に供給するとともに、配水管の未整備地域を整備することにより給水区域を拡張し、新規加入の促進と水道普及率の向上を図ります。

また、事業の統合により、効率の良い維持管理を行い、経営の健全化を図ります。



【施策の現状・経過】

簡易水道施設の統合改修を計画的に実施しています。既設管の耐震化、老朽管の布設替や老朽化した水道設備等の改良・更新を計画的に実施しています。

1. 施策の達成状況

【1】市民満足度による実績及び目標（％）

施策達成度指標	H22 年度	H26 年度		H30 年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「安全な水の供給」の満足度	75.5	76.0	82.1	85.0	市民満足度調査

【2】成果指標による目標

施策達成度指標①		H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
上水道普及率		99.6%	99.6%	99.6%	99.6%	99.6%
指標①の内容	上水道（給水人口が5,000人を越える水道）の対象世帯への普及率					
施策達成度指標②		H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
簡易水道普及率		97.0%	97.0%	97.0%	—	—
指標②の内容	簡易水道（農山漁村など小さな集落で、101人以上5,000人以下の人々へ給水することを目標にして建設された小規模な水道）の対象世帯への普及率。					

2. 施策実施上の留意点

- 上水道と簡易水道の統合にあたっての事前の簡易水道事業の統合
- 事業の統合に併せた料金の統一
- サービス提供にかかるコストと使用者負担額との差の調整
- 緊急時の対応体制の構築



3. 主な事業名と内容、成果（活動）指標、協働指標

※H25年度は実績、H26年度以降は目標

事業名	主な内容					市民協働指数
鳳来簡易水道施設管理事業	<ul style="list-style-type: none"> ・簡易水道事業の統合 ・料金の統一 ・簡易水道施設の維持管理 					① 行政主体
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
（成果）簡易水道普及率	96.7%	97.0%	97.0%	—	—	—
（成果）簡易水道事業数（統合結果）	8 事業	7 事業	7 事業	—	—	—

事業名	主な内容					市民協働指数
作手簡易水道施設管理事業	<ul style="list-style-type: none"> ・簡易水道事業の統合 ・料金の統一 ・簡易水道施設の維持管理 					① 行政主体
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
（成果）簡易水道普及率	96.7%	97.0%	97.0%	—	—	—
（成果）簡易水道事業数（統合結果）	1 事業	1 事業	1 事業	—	—	—

事業名	主な内容						市民協働指数
北部簡易水道統合事業	<ul style="list-style-type: none"> 配水池耐震対策 老朽管布設替 機械・電気設備の更新（H27年度まで） 						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
（活動）緊急時の配水量確保	380 m ³	380 m ³	380 m ³	—	—	—	
（活動）水道管布設替延長	2,559m	4,730m	4,990m	—	—	—	

事業名	主な内容						市民協働指数
簡易給水施設改修事業	<ul style="list-style-type: none"> 設置箇所鳳来地区 簡易給水施設の改良 大規模な改修要望があった場合に整備事業を実施 						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
（活動）簡易給水施設数	—	10施設	10施設	10施設	10施設	10施設	

事業名	主な内容						市民協働指数
第6期拡張事業	<ul style="list-style-type: none"> 浄水施設の整備 送水施設の更新 電気計装設備の更新 H28年度完了 						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
（活動）施設整備数	0施設	0施設	変更認可	1施設	—	—	
（成果）事業進捗率（事業費の率）	0%	0%	100%	100%	—	—	

事業名	主な内容						市民協働指数
配水設備拡張事業	<ul style="list-style-type: none"> 配水管の布設 						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
（活動）配水管布設延長	1,084.2m	2,000m	2,000m	2,000m	2,000m	2,000m	
（成果）上水道普及率	99.6%	99.6%	99.6%	99.6%	99.6%	99.6%	

事業名	主な内容						市民協働指数
配水設備改良事業（耐震工事）	<ul style="list-style-type: none"> 耐震機能を有する配水管への布設替 						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
（活動）施設整備数	2か所	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所	
（活動）配水管布設延長	1,000m	1,000m	1,000m	1,000m	1,000m	1,000m	

事業名	主な内容						市民協働指数
配水設備改良事業	<ul style="list-style-type: none"> 老朽管等の布設替 電気機械設備の改良、更新 						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
（活動）配水管布設延長	4,052m	5,000m	5,000m	5,000m	5,000m	5,000m	
（成果）上水道有収率	88.5%	88.7%	89.0%	89.3%	89.5%	90.0%	

事業名	主な内容						市民協働指数
鳳来峡簡易水道統合事業	<ul style="list-style-type: none"> 事業変更認可申請 老朽管布設替 機械・電気設備の更新（H27年度まで） 						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
（活動）緊急時の配水量確保	0 m ³	2,393 m ³	2,603 m ³	—	—	—	
（活動）水道管布設替延長	0m	2,800m	4,750m	—	—	—	

事業名	主な内容						市民協働指数
第7期拡張事業	<ul style="list-style-type: none"> 上水道事業と簡易水道事業の統合 						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
（活動）統合基本構想策定業務	—	40.0%	60.0%	—	—	—	
（活動）統合認可申請書策定業務	—	—	—	100%	—	—	

2-3-2-3：下水を処理し水環境を守ります

【施策の基本方針】

快適な住環境と公共用水域の水質保全のため、緑が丘浄化センターの適正な維持管理、合併処理浄化槽の普及促進、公共下水道の適正な維持管理と普及促進、農業集落排水の整備と維持管理を行います。



【施策の現状・経過】

下水道施設及び浄化槽の整備は公共用水域の水質保全に必要不可欠ではありますが、その施設に接続してこそ効果が発揮されるものであり、その指標となる水洗化率の向上が鍵となります。

平成 25 年度末現在、水洗化率は公共下水道水が 87.6%、農集排が 66.0%、地域下水道が 100%、全体で 82.8%となっています。汚水処理人口普及率（（集合処理として整備した区域内人口＋合併処理浄化槽設置人口）／住基人口）は整備率とも言われていますが、61.5%となっています。

1. 施策の達成状況

【1】市民満足度による実績及び目標（%）

施策達成度指標	H22 年度	H26 年度		H30 年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「衛生的な下水・雨水の処理」の満足度	61.9	75.0	67.8	75.0	市民満足度調査

【2】成果指標による目標

施策達成度指標①	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
汚水処理普及率（全体）	62.9%	63.3%	63.8%	64.3%	64.8%
指標①の内容	汚水処理区域内人口/住基人口				
施策達成度指標②	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
水洗化率（集合処理区域）	84.7%	85.0%	85.2%	85.5%	85.8%
指標②の内容	水洗化人口/区域内人口				

2. 施策実施上の留意点

- 接続率の向上
- 公共下水道、地域下水道、農業集落排水の料金（住民負担）の差の調整
- サービス提供にかかるコストと使用者負担額との差の調整
- 合併処理浄化槽の適正な維持管理（法定検査、定期点検、清掃）



3. 主な事業名と内容、成果（活動）指標、協働指標

※H25 年度は実績、H26 年度以降は目標

事業名	主な内容					市民協働指数	
浄化槽設置補助事業	・合併浄化槽への転換者に対し補助金を交付する。					① 行政主体	
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	
（活動）未浄化槽設置者に対する戸別訪問回数	—	2 回	2 回	2 回	2 回	2 回	
（成果）浄化槽普及率	23.0%	32.5%	33.0%	33.5%	34.0%	34.5%	

事業名	主な内容						市民協働指数
農業集落排水管理事業	<ul style="list-style-type: none"> 農業集落排水施設の維持管理 新城地区4施設（八名井、吉川、塩沢、南部） 鳳来地区2施設（崇山、名号） 作手地区4施設（高里、菅守、開成、巴） 排水設備の普及促進事業 						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(活動) 予防保全の観点での設備点検回数	—	2回	2回	2回	2回	2回	
(成果) 定住人口の水洗化率	90.0%	77.2%	80.4%	83.7%	87.0%	90.3%	

事業名	主な内容						市民協働指数
南部地区整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 処理施設整備 管路施設整備 						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(活動) 建設事業進捗状況	82.0%	93.0%	100%	—	—	—	

事業名	主な内容						市民協働指数
公共下水道整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 事業計画区域の面整備 						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(活動) 整備率	45%	48%	50%	52%	54%	56%	

事業名	主な内容						市民協働指数
農業集落排水設備強化事業	<ul style="list-style-type: none"> 天日乾燥床施設建設 鳳来地区（崇山、名号） 						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(活動) 天日乾燥床施設建設	—	1施設	1施設	—	—	—	

事業名	主な内容						市民協働指数
地域下水道管理事業	<ul style="list-style-type: none"> 地域下水道施設の維持管理 緑が丘浄化センター、緑が丘ポンプ場 使用料徴収事業 						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(活動) 予防保全の観点での設備点検回数	—	2回	2回	2回	2回	2回	
(成果) 放流水質	適正	適正	適正	適正	適正	適正	

事業名	主な内容						市民協働指数
公共下水道管理事業	<ul style="list-style-type: none"> 公共下水道施設の維持管理 管路施設、マンホールポンプ施設 排水設備普及促進事業 						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(活動) 予防保全の観点での設備点検回数	—	2回	2回	2回	2回	2回	
(成果) 水洗化率	88.5%	87.6%	87.7%	87.8%	87.9%	88.0%	

事業名	主な内容						市民協働指数
下水道事業等企業会計移行事業	<ul style="list-style-type: none"> 企業会計移行業務 公共下水道事業、農業集落排水事業、地域下水道事業 						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(成果) 平成28年度から企業会計へ移行	基礎調査	資産調査	移行準備	移行	—	—	

事業名	主な内容					市民協働指数	
公共下水道整備計画事業	<ul style="list-style-type: none"> ・汚水適正化処理構想の見直し業務 ・整備計画変更業務 					① 行政主体	
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	
(活動) 汚水処理構想計画見直し 業務委託	—	—	1 業務	—	—	—	
(成果) 汚水処理構想計画作成	—	—	1 地区	—	—	—	

事業名	主な内容					市民協働指数	
長寿命化計画策定事業	<ul style="list-style-type: none"> ・長寿命化計画策定 公共下水道事業、農業集落排水事業、地域下水道事業 					① 行政主体	
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	
(活動) 施設調査(管路)	—	—	2.8 km	3.0 km	3.0 km	3.0 km	
(成果) 長寿命化計画策定	—	—	—	—	1 施設	1 施設	

2-3-2-4：公園・墓地の整備を進めます

【施策の基本方針】

市民のレクリエーション空間として、また、防災機能の向上など、市民生活に密着した快適な住環境空間として、公園の整備を進めます。また、墓園の在り方について検討し、整備を進めます。



【施策の現状・経過】

＜公園・緑地＞平成22年度末現在、田町川北公園、田町川第1緑地、市場台西公園が公園・緑地として未整備でした。田町川北公園及び第1緑地は、平成23年度に整備を行い、市場台西公園については、平成26年度から整備しています。

＜墓園・斎場＞鴨ヶ谷墓園のニーズに応じた拡張のための用地購入などを検討中です。

1. 施策の達成状況

【1】市民満足度による実績及び目標（％）

施策達成度指標	H22年度	H26年度		H30年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「暮らす場の整備」の満足度	51.5	57.0	53.2	57.0	市民満足度調査

【2】成果指標による目標

施策達成度指標①	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
都市公園等面積	276,850㎡	276,850㎡	276,850㎡	276,850㎡	276,850㎡
指標①の内容	各年度末供用済都市公園等面積（市管理分）				測定方法：所管課調

2. 施策実施上の留意点

- 事業実施の財源の確保
- 土地区画整理事業が土地改変に係る大規模行為に該当するため、回復緑地としての公園等整備が必要
- 市営墓園整備の検討



3. 主な事業名と内容、成果（活動）指標、協働指標

※H25年度は実績、H26年度以降は目標

事業名	主な内容					市民協働指数
墓園管理事業	<ul style="list-style-type: none"> ・市営鴨ヶ谷墓園の管理 ・墓地区画の使用受付 					① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（成果）墓園管理に関する苦情件数	0件	0件	0件	0件	0件	0件

事業名	主な内容					市民協働指数
斎苑管理事業	<ul style="list-style-type: none"> ・しんしろ斎苑維持管理 ・火葬炉改修 ・管理・運営方法等の計画 					① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（活動）施設の維持管理	12回	12回	12回	12回	12回	12回
（活動）火葬炉改修工事・その他付属機器の修繕	2号炉	4号炉	3号炉	機械基盤の修繕	機械基盤の修繕	施設建物内の修繕

事業名	主な内容					市民協働指数
墓園整備事業	・市営鴨ヶ谷墓園の整備（2期工事）					① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（活動） 用地購入	—	用地購入	—	整備工事	—	—

事業名	主な内容					市民協働指数
都市公園等管理事業	・都市公園等の遊具、浄化槽の保守点検やトイレの清掃、草刈り等の管理を委託					③ 双方対等
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（活動） 草刈樹木剪定・遊具点検等	実施	実施	実施	実施	実施	実施
（活動） 施設修繕	実施	実施	実施	実施	実施	実施

事業名	主な内容					市民協働指数
都市公園等整備事業	・事業箇所(市場台西公園・緑が丘第4公園)、公園整備工事					③ 双方対等
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（活動） 市場台西公園四阿設置	—	整備工事	—	—	—	—
（活動） 緑が丘第4公園スロープ設置	—	整備工事	—	—	—	—

重点 2-3-2-5：良質な住宅の整備を進めます

【施策の基本方針】

住宅の耐震改修・補強の促進や住宅セーフティーネットとしての市営住宅の整備を進め、市民が安心して安全に生活できるまちづくりを進めます。



【施策の現状・経過】

<公営住宅等>耐用年数の経過した芳ヶ入住宅の建替やその他の住宅の計画的な改修を行います。
 <民間住宅>昭和 56 年以前の住宅に対し、耐震診断を促し、耐震性が弱いと診断された住宅の耐震性を高める改修を促します。また、新規の宅地開発があれば、行政として側面での支援を行います。

1. 施策の達成状況

【1】市民満足度による実績及び目標（％）

施策達成度指標	H22 年度	H26 年度		H30 年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「暮らす場の整備」の満足度	51.5	57.0	53.2	57.0	市民満足度調査

【2】成果指標による目標

施策達成度指標①	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
木造個人住宅耐震診断件数	100 件	100 件	100 件	100 件	100 件
指標①の内容	昭和 56 年 5 月以前の基準で建築された就寝室のある木造住宅について、無料耐震診断を実施した件数				

2. 施策実施上の留意点

- 耐震改修の制度の PR と必要性に対する市民の理解の促進
- 事業実施の財源の確保
- 民間事業者の開発動向の把握



3. 主な事業名と内容、成果（活動）指標、協働指標

※H25 年度は実績、H26 年度以降は目標

事業名	主な内容						市民協働指数
市営住宅管理事業	・屋根防水工事・外壁等塗装工事・施設修繕等						① 行政主体
成果（活動）指標 (活動) 施設修繕	H25 年度 実施	H26 年度 実施	H27 年度 実施	H28 年度 実施	H29 年度 実施	H30 年度 実施	

事業名	主な内容						市民協働指数
住宅地整備支援事業	・新城地区における住宅地開発 (※民間開発の誘導)						⑤ 市民主体
成果（活動）指標 (活動) 地区計画	H25 年度 0 件	H26 年度 0 件	H27 年度 0 件	H28 年度 0 件	H29 年度 0 件	H30 年度 1 件	

事業名	主な内容						市民協働指数
住宅耐震化促進事業	・木造住宅無料耐震診断・木造住宅耐震化促進事業補助（耐震改修）・非木造住宅耐震診断費補助・木造住宅耐震シェルター設置費補助・木造住宅取壊し工事費補助						① 行政主体
成果（活動）指標 (活動) 耐震診断ローラー作戦（訪問数）	H25 年度 813 件	H26 年度 500 件	H27 年度 500 件	H28 年度 500 件	H29 年度 500 件	H30 年度 500 件	
(活動) 耐震診断件数	82 件	100 件	100 件	100 件	100 件	100 件	

2-3-2-6：生活環境を保全します

【施策の基本方針】

事業所などから発生する公害に関する苦情を適切に処理することにより、生活環境の保全を図ります。

また動物に由来する感染症対策を進めるとともに、自然災害時等における防疫体制を整備します。



【施策の現状・経過】

騒音や悪臭等に係る苦情対応や主に車両事故に起因する油等の河川への流出を抑える初期対応等により、生活環境を保全する取り組みを行います。また、騒音や振動、悪臭に関する各種届出の受理や指導、防疫用資材などの維持管理・整備を行います。新東名高速道路と新城南部企業団地の産廃施設など、新たな環境変化に対応するための環境調査を行います。

1. 施策の達成状況

【1】市民満足度による実績及び目標（％）

施策達成度指標	H22年度	H26年度		H30年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「暮らす場の整備」の満足度	51.5	57.0	53.2	57.0	市民満足度調査

【2】成果指標による目標

施策達成度指標①		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
苦情受付件数	実績値		↘	↘	↘	↘
指標①の内容	事業所などから発生する公害（土壌の汚染、騒音、振動や水質の汚濁等）に関する苦情件数					
施策達成度指標②		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
苦情処理件数	実績値		↘	↘	↘	↘
指標②の内容	事業所などから発生する公害（土壌の汚染、騒音、振動や水質の汚濁等）に関する苦情の処理件数					

2. 施策実施上の留意点

- 悪臭及び野焼きに関する苦情申し立てが増加。
- 事故などによる油流出に対応する時間が増加。
- 公害や法規制の対象外の苦情申し立てが増加。
- 消毒機器の更新及び薬剤の備蓄に関する課題（量、種類）についての検討。
- 新東名開通や産廃施設等の操業による大きな環境変化への対応。



3. 主な事業名と内容、成果（活動）指標、協働指標

※H25年度は実績、H26年度以降は目標

事業名	主な内容					市民協働指数
一般公害対策事業	<ul style="list-style-type: none"> ・公害苦情処理 ・騒音振動発生特定施設及び特定建設作業実施届等受付 					① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(成果) 苦情解決割合 (苦情受付件数)	100% (64件)	100% (減少)	100% (減少)	100% (減少)	100% (減少)	100% (減少)

事業名	主な内容					市民協働指数
環境衛生対策事業	<ul style="list-style-type: none"> 衛生害虫等相談受付 自然災害発生時等における防疫 					① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(成果) 相談対応	実施	実施	実施	実施	実施	実施

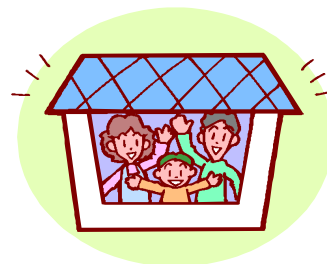
事業名	主な内容					市民協働指数
新東名周辺環境調査事業	<ul style="list-style-type: none"> 新東名周辺地区の環境調査（騒音測定及び河川水質検査等）の実施 					① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(成果) 苦情解決割合（苦情受付件数）	—	—	—	100% （減少）	100% （減少）	100% （減少）

事業名	主な内容					市民協働指数
産廃施設等周辺環境調査事業	<ul style="list-style-type: none"> 新城南部企業団地進出予定の産廃施設周辺地区の環境調査（臭気測定及び河川水質検査等）の実施 					① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(成果) 苦情解決割合（苦情受付件数）	—	—	—	100% （減少）	100% （減少）	100% （減少）

2-3-2-7：移住・定住を進めます

【施策の基本方針】

空き家バンク制度により空き家を有効活用するしくみを創設するとともに廃校舎を活用した若手起業家の活動の支援を行い、この地域への移住・定住の促進および交流人口の増加を図り活力ある地域づくりを目指します。また、人口減少の要因を調査し、人口増加対策となる取り組みを推進します。



【施策の現状・経過】

空き家の現状や問題点、望まれる解決方法について各地域協議会へ諮問し、答申を受けています。市内小規模小学校の再配置が進んだ場合、再配置で残された学校施設等については、再利用・活性化によって地域活性化や住環境整備につながる方策を、全市の視点から地域と協議していくこととしています。

1. 施策の達成状況

【1】市民満足度による実績及び目標（％）

施策達成度指標	H22年度	H26年度		H30年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「暮らす場の整備」の満足度	51.5	57.0	53.2	57.0	市民満足度調査

【2】成果指標による目標

施策達成度指標①	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
空き家利活用件数	—	—	3件	5件	7件
指標①の内容	空き家バンクの創設により、空き家を利活用した件数				
施策達成度指標②	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
オフィス・作業場への入居者	—	4組	7組	7組	7組
指標②の内容	廃校舎への起業家の入居者数				

2. 施策実施上の留意点

- 市内で賃貸及び売却を希望する空き家情報の把握。
- 市の「空き家バンク」に登録した物件に関する、魅力的な情報提供。
- 廃校舎を利用した起業家支援は、1ターン、Jターンの起業家に対する住居の確保が必要。



3. 主な事業名と内容、成果（活動）指標、協働指標

※H25年度は実績、H26年度以降は目標

事業名	主な内容						市民協働指数
空き家利活用事業	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家バンクの設置 ・空き家に関する課題解決 ・空き家台帳を整備するための調査 						② 行政主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(成果) 空き家バンク物件新規登録件数	—	—	—	5件	5件	5件	
(成果) 成約件数	—	—	—	3件	5件	7件	

事業名	主な内容						市民協働指数
まち・ひと・しごと事業	<ul style="list-style-type: none"> ・廃校舎を活用し、若手起業家に貸し出す ・起業家のネットワークにより、交流人口の増加を図る 						③ 双方対等
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(活動) オフィス・作業場への入居者	—	—	4組	7組	7組	7組	

事業名	主な内容					市民協働指数
地域創生事業	<ul style="list-style-type: none"> ・市が抱える人口減少の要因・課題を調査する ・市民、事業者などへのアンケート調査を実施する 					① 行政主体
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
(活動) 市民等アンケート調査	—	—	実施	—	—	—

事業名	主な内容					市民協働指数
結婚支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・男女の出会いの場を創出する活動やイベントを開催する ・結婚支援研修会・講座等を開催する 					② 行政主導
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
(活動) イベント・講座等の開催数	—	—	10回	10回	10回	10回
(成果) 成婚率	—	—	—	10%	15%	20%

2-4：地域の文化と人を育む「山の湊」を創る

2-4-1：歴史文化財が継承・活用されている

幅広い世代の市民が、日常的に地域の文化に親しみ、学習し、体験している。また、地域における伝統文化の継承を地域が主体となって進めるなど、暮らしの中に歴史・文化が息づいている。

2-4-1-1：歴史文化財を継承します

【施策の基本方針】

国・県・市による指定文化財をはじめ、芸能・行事等の伝承文化や湿原など特異な自然環境・景観の保護・保全を図るため、後継者及び保存・継承団体の育成と調査・研究活動を進めます。



【施策の現状・経過】

歴史文化財の継承のため、歴史遺産の調査、情報発信、文化財の指定、活用方法の検討、保存団体等への助成や育成に努めています。

1. 施策の達成状況

【1】市民満足度による実績及び目標（％）

施策達成度指標	H22年度	H26年度		H30年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「文化、芸能等の振興、保存」の満足度	64.8	70.0	66.2	70.0	市民満足度調査

【2】成果指標による目標

施策達成度指標①	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
指定文化財等件数	250件	253件	253件	254件	255件
指標①の内容	国、県、市の指定文化財及び国の登録文化財の件数				

2. 施策実施上の留意点

- 有形、無形の文化財が散在しており、未指定のものを含めればその数は膨大になる。
- 伝承文化の育成事業にあっては、魅力ある企画と独自性が求められる。
- 長篠城跡は、指定地の見直しを含め、範囲の確定を発掘調査により行う必要がある。又、史跡の復原には現施設の移転が必要。
- 湿原の保全には、湿原だけでなく周辺的生活環境まで含めた計画が必要となる。



3. 主な事業名と内容、成果（活動）指標、協働指標

※H25年度は実績、H26年度以降は目標

事業名	主な内容						市民協働指数
文化財保護事業【再掲】	・文化財調査の実施、資料等の分類整理 ・保存活用方法の検討 ・指定文化財の保存事業 ・研究組織の立ち上げ ・民俗芸能活動の調査 ・継承団体育成のための助成金交付 ・草刈等の環境整備の実施 ・環境パトロールの実施						③ 双方対等
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
（活動）文化財調査数	4件	3件	3件	3件	3件	3件	
（成果）指定文化財等件数	256件	250件	253件	253件	254件	255件	

事業名	主な内容					市民協働指数
長篠城址史跡保存整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 試掘調査・文献調査等の情報整理 ・ 保存整備計画の策定 ・ 公有地化 ・ 史跡公園整備工事 					③ 双方対等
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
(成果) 計画の立案	検討	検討	検討	検討	検討	検討

事業名	主な内容					市民協働指数
作手歴史民俗資料館改修事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 展示室等のリニューアル工事 ・ 戦国城址群のジオラマ制作 ・ 屋根工事 					② 行政主導
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
(成果) 改修工事	—	—	実施	実施	実施	実施

2-4-1-2：歴史文化財・伝承文化等の紹介・活用を進めます

【施策の基本方針】

市内の貴重な歴史・文化を紹介する博物館や資料館において、子どもから高齢者まで楽しめる分かりやすい展示構成の充実や特別展等の開催など、市民及び来訪者の学習・交流の場としての有効活用を進めます。

また、今後の紹介・活用に係る事業展開を市民とともに考える機会の拡大に努めます。



【施策の現状・経過】

企画展の実施、歴史講座の開催、歴史ウォーキングの開催、収蔵資料の台帳整理、歴史文化財の活用活動等には、地域住民の協力が不可欠となっています。

1. 施策の達成状況

【1】市民満足度による実績及び目標（％）

施策達成度指標	H22 年度	H26 年度		H30 年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「文化、芸能等の振興、保存」の満足度	64.8	70.0	66.2	70.0	市民満足度調査

【2】成果指標による目標

施策達成度指標①		H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
施設観覧者数		41,000 人	42,000 人	42,000 人	43,000 人	43,000 人
指標①の内容	保存館・資料館観覧者数					
施策達成度指標②		H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
企画展・講座・行事参加者数		14,100 人	14,200 人	14,200 人	14,200 人	14,200 人
指標②の内容	入場者数及び参加者数実績					

2. 施策実施上の留意点

- 伝統文化の育成事業にあっては、魅力ある企画と独自性が求められる。
- 伝統文化の保存は、地域との連携が求められる。
- 今後の歴史文化財の保存と活用について、市民との協働を進める必要がある。



3. 主な事業名と内容、成果（活動）指標、協働指標

※H25 年度は実績、H26 年度以降は目標

事業名	主な内容					市民協働指数
市文化事業【再掲】	<ul style="list-style-type: none"> ・伝統、伝承文化の育成 ・文化イベントの開催 ・文化事業運営委員会の開催 					③ 双方対等
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
(成果) 観客者数（新能・歌舞伎）	873 人	850 人	850 人	850 人	850 人	850 人
(成果) 観客者の満足度（新能・歌舞伎）	87%	90%	90%	90%	95%	95%

事業名	主な内容						市民協働指数
文化財保護事業【再掲】	<ul style="list-style-type: none"> 文化財調査の実施、資料等の分類整理 保存活用方法の検討 指定文化財の保存事業 研究組織の立ち上げ 民俗芸能活動の調査 継承団体育成のための助成金交付 草刈等の環境整備の実施 環境パトロールの実施 						③ 双方対等
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(成果) 芸能見学者数	2,720人	2,100人	2,100人	2,100人	2,100人	2,100人	
(成果) 保存団体会員数	576人	740人	740人	740人	740人	740人	

事業名	主な内容						市民協働指数
設楽原歴史資料館運営事業	<ul style="list-style-type: none"> 企画展の開催 						② 行政主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(成果) 企画展入場者数	13,575人	6,600人	6,700人	6,800人	6,900人	7,000人	

事業名	主な内容						市民協働指数
長篠城址史跡保存館運営事業	<ul style="list-style-type: none"> 企画展、歴史講座の開催 						② 行政主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(成果) 企画展入場者数	7,606人	7,000人	7,000人	7,000人	7,000人	7,000人	
(成果) 歴史講座受講者数	526人	520人	530人	540人	550人	550人	

事業名	主な内容						市民協働指数
作手歴史民俗資料館管理運営事業	<ul style="list-style-type: none"> 施設の維持管理 企画展の開催 						② 行政主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(成果) 企画展入場者数	1,514人	1,500人	1,500人	1,500人	1,500人	1,500人	

事業名	主な内容						市民協働指数
保存館開館 50 周年記念事業	<ul style="list-style-type: none"> 特別展の開催 記念誌出版 記念式典、講演会の開催 						② 行政主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(活動) 特別展の開催	—	3回	1回	—	—	—	
(活動) 式典・講演会	—	—	1回	—	—	—	

2-4：地域の文化と人を育む「山の湊」を創る

2-4-2：子どもが健やかに育っている

学校・家庭・地域と行政が一体となって、子どもの教育環境を考える体制が地域ごとに整備され、様々な体験カリキュラムや教育環境が充実し、未来を担うすべての子どもたちが、いじめや暴力から守られ、豊かな感性と学力を備えて、たくましく健やかに育っている。

2-4-2-1：確かな学力と郷土愛を育む学校づくりを進めます

【施策の基本方針】

耐震化を始めとする学校施設の改修・整備により、安心して居心地のよい学校環境を創出するとともに、学校教育カリキュラムの充実と教職員の資質向上に努めます。

また、いじめ対策や不登校児童生徒対策をとおした子どもたちへの支援の充実、地域学習や体験学習、キャリア教育など地域愛を育む新城教育を推進します。



【施策の現状・経過】

全ての学校の校舎・屋内運動場の耐震化・改築工事は平成24年度で完了しました。これにより、計画どおり地震に対する学校施設の構造体は安全対策が図られましたが、より安心して学校生活を送られる環境とするため、非構造部材の耐震化に着手する予定です。また、特別な支援を要する児童生徒への指導を充実させるための研修と人的配置については引き続き進めていきます。その上で、学校・家庭・地域が一体となった教育活動である「共育」を展開します。

1. 施策の達成状況

【1】市民満足度による実績及び目標（％）

施策達成度指標	H22年度	H26年度		H30年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「学校教育施設の整備」の満足度	62.5	65.0	59.8	65.0	市民満足度調査
「児童生徒の教育環境対策」の満足度	57.9	60.0	60.7	63.5	市民満足度調査

【2】成果指標による目標

施策達成度指標①	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
支援による児童生徒の改善率	40%	43%	46%	49%	52%
指標①の内容	ハートフルスタッフの支援による児童生徒の改善率				
施策達成度指標②	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
机・椅子の更新率	53%	64%	76%	88%	100%
指標②の内容	小学校への木製机・椅子の導入率				

2. 施策実施上の留意点

- 児童生徒数の減少
- 特別な支援を要する児童生徒への対応
- 適応指導教室の運営、指導員研修の見直しの必要性
- 学校と保健所、児童相談所、市民病院等との連携の充実
- いじめ問題に対する住民協働型会議の開催の必要性
- 学校給食への地場産物の通年安定供給の困難さと、種類の限定



3. 主な事業名と内容、成果（活動）指標、協働指標

※H25年度は実績、H26年度以降は目標

事業名	主な内容						市民協働指数
高等教育機関運営支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 穂の香看護専門学校運営協議会の運営 専門学校の運営支援及び地域との連携協力について協議 						③ 双方対等
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
（活動） 運営協議会の開催	—	3回	3回	3回	3回	3回	

事業名	主な内容						市民協働指数
看護師修学資金貸付事業	<ul style="list-style-type: none"> 卒業後に市内の医療機関で看護師に従事する者への貸付 						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
（活動） 修学資金貸与者数	—	7人	20人	30人	30人	30人	
（成果） 市内医療機関就労者	—	—	—	—	10人	20人	

事業名	主な内容						市民協働指数
教科書等購入事業	<ul style="list-style-type: none"> 教員用の教科書・指導書等の購入 						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
（活動） 教科書・指導書等の購入	小・中学校改訂版購入済	小学校改訂版の購入	小・中学校改訂版の購入	補充	補充	小学校改訂版の購入	

事業名	主な内容						市民協働指数
小学校管理事業	<ul style="list-style-type: none"> 学校施設設備の改修 						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
（活動） 施設設備の改善	4件	2件	0件	3件	3件	3件	

事業名	主な内容						市民協働指数
中学校管理事業	<ul style="list-style-type: none"> 学校施設設備の改修 						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
（活動） 教育環境の改善	3件	1件	0件	2件	2件	2件	

事業名	主な内容						市民協働指数
木の香る学校づくり推進事業	<ul style="list-style-type: none"> あいち認証材を使用した木製机・椅子の購入 						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
（活動） 机・椅子の更新	250セット	250セット	250セット	250セット	250セット	250セット	
（成果） 机・椅子の更新率	41%	53%	64%	76%	88%	100%	

事業名	主な内容						市民協働指数
スクールバス等運営事業	<ul style="list-style-type: none"> スクールバスの購入及び運行 						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
（活動） スクールバスの購入	0台	1台	3台	1台	—	—	
（成果） 運行台数	6台	6台	9台	9台	9台	9台	

事業名	主な内容						市民協働指数
小学校再配置の推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 「6学級未満の学校」の学区と再配置の協議の場を設ける 						② 行政主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
（活動） 該当学区との再配置の協議	調整協議	調整協議	調整協議	調整協議	—	—	

事業名	主な内容						市民協働指数
学校トイレ洋式化事業	・全小中学校の児童・生徒用トイレ1か所に1基を洋式化						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
（活動） 調査設計・工事	9校	4校	2校	3校	—	—	

事業名	主な内容						市民協働指数
作手小学校建設事業	・作手小学校北・南校舎の統合。H29年度から新校舎使用開始。						② 行政主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
（活動） 小学校建設	基本設計	実施設計 用地買収	建設	建設	—	—	
（成果） 既設建物解体	—	—	解体	—	—	—	

事業名	主な内容						市民協働指数
給食方式検討事業	・給食施設の建設計画及び運営方法の検討。						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
（活動） 検討	—	検討	検討	検討	—	—	
（活動） 基本設計	—	—	—	—	実施	—	

事業名	主な内容						市民協働指数
学校情報システム管理事業	・公務支援システム・ファイルサーバ及び学校ホームページの管理システムの保守および賃貸借。						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
（活動） サーバ更新	—	実施	—	—	—	—	
（活動） 通常管理	—	—	実施	—	—	—	

事業名	主な内容						市民協働指数
作手中学校校舎改修事業	・屋上防水改修 外壁改修 屋内運動場吊り天井改修工事						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
（活動） 長寿命化・危険箇所排除工事	—	1件	1件	—	—	—	

事業名	主な内容						市民協働指数
鳳来寺小学校校舎改修事業	・校舎の改修・増築。用地買収を行う						② 行政主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
（活動） 施設の改修・増築・改築	—	実施設計 用地買収	改修・増築	プール改築	—	—	

事業名	主な内容						市民協働指数
小学校吊り天井補強事業	・鳳来東小学校非構造部材耐震補強工事						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
（活動） 調査・設計	—	—	1件	—	—	—	
（活動） 耐震補強工事	—	—	1件	—	—	—	

事業名	主な内容						市民協働指数
中学校吊り天井補強事業	・千郷中学校非構造部材耐震補強工事						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
（活動） 調査・設計	—	—	1件	—	—	—	
（活動） 耐震補強工事	—	—	1件	—	—	—	

事業名	主な内容						市民協働指数
鳳来北西部 4 小学校移転事業	・引越し費用						① 行政主体
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	
（活動） 引越作業	—	—	実施	—	—	—	

事業名	主な内容						市民協働指数
英語講師派遣事業	・英語講師派遣						① 行政主体
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	
（活動） A L T 小学校派遣時間	770 時間	736 時間	847 時間	847 時間	847 時間	847 時間	
（活動） A L T 中学校派遣時間	572 時間	624 時間	632 時間	632 時間	632 時間	632 時間	

事業名	主な内容						市民協働指数
児童生徒野外学習推進事業	・児童生徒の野外学習						① 行政主体
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	
（活動） 小学校参加人数	458 人	435 人	435 人	430 人	420 人	410 人	
（活動） 中学校参加人数	415 人	495 人	495 人	490 人	480 人	470 人	

事業名	主な内容						市民協働指数
学校生活適応指導教室推進事業	・学校生活適応指導教室「あすなる教室」開設、指導員の訪問指導						③ 双方対等
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	
（成果） 「あすなる教室」通室率	30%	40%	40%	40%	40%	40%	
（成果） 学校復帰率	60%	60%	60%	60%	60%	60%	

事業名	主な内容						市民協働指数
「新城ハートフルスタッフ」活用事業	・通常学級の支援を要する児童生徒に対する学習支援 ・特別支援学級の児童生徒に対する学習支援や自立支援						③ 双方対等
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	
（活動） 支援員の配置学校数	14 校	19 校	19 校	18 校	17 校	17 校	
（成果） 支援による児童生徒の改善率	37%	40%	43%	46%	49%	52%	

事業名	主な内容						市民協働指数
へき地教育振興事業	・小規模校集合学習 ・小規模校交流活動						③ 双方対等
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	
（活動） 集合学習実施校	8 校	8 校	8 校	5 校	3 校	3 校	
（活動） 交流学習実施校	6 校	6 校	6 校	3 校	4 校	4 校	

事業名	主な内容						市民協働指数
学事関係事業	・合唱交歓会の開催 ・中小学校体育連盟新城支所運営委託						① 行政主体
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	
（活動） 小学校各種大会数	3 回	3 回	3 回	3 回	3 回	3 回	
（活動） 中学校各種大会数	7 回	7 回	7 回	7 回	7 回	7 回	

事業名	主な内容						市民協働指数
いじめ対策事業	・「いじめ・人権問題サポート委員会」の設置 ・いじめアンケート実施 ・いじめホットライン開設						② 行政主導
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	
（活動） サポート委員会開催	2 回	2 回	2 回	2 回	2 回	2 回	
（成果） いじめ認知後の未解決件数	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	

事業名	主な内容						市民協働指数
中学生海外派遣事業	<ul style="list-style-type: none"> ・中学生の海外(韓国)派遣 ・韓国中学生の訪問受け入れ 						② 行政主導
成果(活動)指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(活動) 韓国派遣参加人数	20人	20人	20人	20人	20人	20人	
(活動) 韓国中学生訪問人数	20人	20人	20人	20人	20人	20人	

事業名	主な内容						市民協働指数
語学教育事業	<ul style="list-style-type: none"> ・英語コンベンションの開催 						② 行政主導
成果(活動)指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(活動) 英語コンベンション参加組数	22組	25組	25組	25組	25組	25組	
(活動) 英語コンベンション参加人数	158人	160人	160人	160人	160人	160人	

事業名	主な内容						市民協働指数
学校図書購入事業	<ul style="list-style-type: none"> ・学校図書館図書の購入 ・読み聞かせの開催 						② 行政主導
成果(活動)指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(活動) 図書購入冊数	2,940冊	3,000冊	3,000冊	2,800冊	2,750冊	2,750冊	
(成果) 読み聞かせ実施校	16校	17校	17校	14校	13校	13校	

事業名	主な内容						市民協働指数
研究研修事業	<ul style="list-style-type: none"> ・「新城の三宝」教材発掘研修、しんしろ教師塾、教職員研修会、教育論文応募・審査、複式教育研究委員会等 						② 行政主導
成果(活動)指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(活動) しんしろ教師塾開催数	5回	5回	5回	5回	5回	5回	
(成果) 教育論文応募者数	39人	50人	50人	45人	45人	45人	

事業名	主な内容						市民協働指数
不登校対策事業	<ul style="list-style-type: none"> ・不登校いじめ専門相談員による不登校児童生徒の家庭や学校への巡回 ・不登校児童生徒本人や保護者との面談 						③ 双方対等
成果(活動)指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(活動) 不登校児童生徒への家庭訪問回数	239回	200回	200回	200回	200回	200回	
(成果) 学校復帰率	44%	60%	60%	60%	60%	60%	

2-4-2-2：地域ぐるみで青少年の健全育成を進めます

【施策の基本方針】

めまぐるしく変化する社会環境の中で、青少年が将来への夢や希望を語り合い、ともに影響しあいながら成長できる地域社会の形成をめざします。そのため地域では、祭りや地域行事等における青少年の活躍の場の創出に努めるなど、地域ぐるみで規範性や社会性を培い、「郷土を愛する心、人を愛する心」に満ちた人間形成を支援します。



【施策の現状・経過】

新成人代表者に企画・運営から参加いただき、大人への自覚と地域行事への参加・活躍の場の提供に努めています。学校週5日制が開始されたことに伴い、学校休業日に子どもたちに有意義な活動機会を提供するため、多種多様な講座を実施しています。また、青年の家は、利用者の利便性の向上と施設の適切な維持管理のため、平成25年度から直営にしました。

1. 施策の達成状況

【1】市民満足度による実績及び目標（％）

施策達成度指標	H22年度	H26年度		H30年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「青少年の健全育成」の満足度	55.5	60.0	56.5	65.0	市民満足度調査

【2】成果指標による目標

施策達成度指標①	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
成人式参加率	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%
指標①の内容	成人式対象者（市内に住所を有するもの。もしくは、新城市の成人式に参加の希望があったもの。）のうちの参加率				
施策達成度指標②	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
青年の家利用者数	40,000人	40,000人	40,000人	40,000人	40,000人
指標②の内容	「新城青年の家」の利用者数				

2. 施策実施上の留意点

- 地区により、青少年の生活形態が異なっている。
- 時代とともに青少年団体と地域の関わり方も変化している。
- 新成人にとって魅力ある式典内容の検討が必要である。
- 共育について広く市民への浸透を図れるような啓発が必要である。
- 施設・設備が老朽化しており、大規模な改修が必要である。



3. 主な事業名と内容、成果（活動）指標、協働指標

※H25年度は実績、H26年度以降は目標

事業名	主な内容					市民協働指数
青少年健全育成事業	<ul style="list-style-type: none"> ・各種講座の開催 ・成人式の開催 					② 行政主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(成果) 講座参加者数	99人	120人	120人	120人	120人	120人
(成果) 成人式参加率	91.7%	90%	90%	90%	90%	90%

事業名	主な内容					市民協働指数
新城青年の家管理事業	<ul style="list-style-type: none"> ・新城青年の家の運営 ・施設の維持管理及び改修 					① 行政主体
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
(成果) 施設利用者数	40,638 人	40,000 人	40,000 人	40,000 人	40,000 人	40,000 人

事業名	主な内容					市民協働指数
共育推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・共育の理念の啓発に向けて「新城共育12」の浸透を図るため、啓発物品を配付する。 					① 行政主体
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
(成果) 小学校新入生へ啓発カード配付	—	約 400 人	約 400 人	約 400 人	約 400 人	約 400 人

事業名	主な内容					市民協働指数
鳳来寺山自然科学博物館運営事業	<ul style="list-style-type: none"> ・野外学習会（自然観察会）の開催 ・子ども自然講座（動物、植物、地学に関する現地学習会）の開催 ・屋根のない博物館ガイドツアーの開催 ・自然環境調査 ・新城版レッドデータブックの作成 ・新城市史「自然編」発行 					③ 双方対等
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
(活動) 野外学習会等開催数	13 回	15 回	15 回	15 回	15 回	15 回
(成果) 野外学習会等参加者の満足度	93%	96%	96%	96%	96%	96%

2-4：地域の文化と人を育む「山の湊」を創る

2-4-3：いつでも学べる場が用意され、文化・スポーツ活動が盛んに行われている

一人ひとりの体力や興味に合わせて、気軽にスポーツ活動や文化活動を行うことのできる環境が整っている。また、文化とスポーツを通じた交流が盛んに行われ、文化、スポーツ施設がいつも賑わっている。

2-4-3-1：市民文化活動を応援します

【施策の基本方針】

文化協会加盟団体への支援や各種大会、発表会の開催支援など、郷土芸能や文化活動に対する市民参加と市民理解の促進に努めることで、郷土の文化・芸能の伝承を進め、市民の自己啓発の向上を図ります。また、文化施設の改修・整備に努め、利用者の利便性を図ります。



【施策の現状・経過】

市民が文化イベントに参加することで、精神的な向上を高め、自己啓発の意欲を向上させるために事業の企画や支援を行っています。

1. 施策の達成状況

【1】市民満足度による実績及び目標（％）

施策達成度指標	H22年度	H26年度		H30年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「文化、芸能等の振興、保存」の満足度	64.8	70.0	66.2	70.0	市民満足度調査
「文化施設の整備充実」の満足度	59.1	65.0	61.3	65.0	市民満足度調査

【2】成果指標による目標

施策達成度指標①		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
文化協会登録団体の会員数		1,480人	1,480人	1,480人	1,480人	1,500人
指標①の内容	登録会員数					
施策達成度指標②		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
文化イベントの観客動員数		4,000人	3,500人	2,300人	2,400人	2,500人
指標②の内容	チケット販売数及び入場者数					

2. 施策実施上の留意点

- 文化イベント開催には、魅力ある企画と独自性が求められる。
- 集客のための情報PR活動の拡大が必要。
- 地域文化広場は、診断結果より補修を必要とされたが数億円規模の改修費用が必要。



3. 主な事業名と内容、成果（活動）指標、協働指標

※H25年度は実績、H26年度以降は目標

事業名	主な内容						市民協働指数
市文化事業【再掲】	<ul style="list-style-type: none"> ・伝統、伝承文化の育成 ・文化イベントの開催 ・文化事業運営委員会の開催 						③ 双方対等
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
（成果）観客者の満足度	95%	90%	90%	90%	95%	95%	
（成果）観客者数	7,221人	4,000人	3,500人	2,300人	2,400人	2,500人	

事業名	主な内容					市民協働指数
市民文化講座開設事業	<ul style="list-style-type: none"> ・市民文化講座の開催 ・市民文化講座運営委員会の開催 					③ 双方対等
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
(成果) 観客者の満足度	95%	95%	95%	95%	95%	95%
(成果) 観客者数	1,239 人	2,300 人	2,500 人	1,600 人	1,600 人	1,600 人

事業名	主な内容					市民協働指数
文化団体支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・文化協会の運営 ・各種団体活動支援 					④ 市民主導
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
(成果) 文化協会登録団体	27 団体	32 団体	32 団体	32 団体	32 団体	32 団体
(成果) 文化協会会員数	1,179 人	1,480 人	1,480 人	1,480 人	1,480 人	1,500 人

事業名	主な内容					市民協働指数
地域文化広場改修事業	<ul style="list-style-type: none"> ・消火設備更新工事 ・外壁改修工事 ・非常発電機更新工事 					① 行政主体
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
(成果) 改修工事	実施	実施	実施	実施	実施	実施

2-4-3-2：市民スポーツ活動を応援します

【施策の基本方針】

マラソン大会など市民ニーズに基づくスポーツイベント・大会の開催や、体育協会及びスポーツ少年団加盟団体への支援、体育施設の整備を進め、市民の健康・体力向上と交流、青少年の健全育成を図ります。また、市内の自然を活かしたアウトドアスポーツのイベント開催や若い世代の意見等を反映したスポーツ振興などにより、地域の活性化を進めます。



【施策の現状・経過】

マラソン大会などは、近年の健康志向による市民ランナーの増加によって、キャパシティ以上の参加申し込みがありうれしい悲鳴である一方、市内のみを対象としたイベントになると参加者が減少しています。また、少子高齢化によるスポーツ少年団の団員不足により、継続が困難な団体が発生しています。さらには、イベントを開催する上で地元の承諾を必要とする種目もありより地元の理解と協力が必要となっています。

1. 施策の達成状況

【1】市民満足度による実績及び目標（％）

施策達成度指標	H22年度	H26年度		H30年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「スポーツに親しむ環境づくり」の満足度	59.6	70.0	62.1	70.0	市民満足度調査

【2】成果指標による目標

施策達成度指標①		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
体育協会登録会員数		3,126人	3,500人	3,500人	3,500人	3,500人
指標①の内容	体育協会に登録している会員数					
施策達成度指標②		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
マラソン大会参加者数		2,695人	3,000人	3,000人	3,000人	3,000人
指標②の内容	新城マラソン大会の参加者数					

2. 施策実施上の留意点

- スポーツイベントは、多くのニーズに対応した種目が望ましいが、対応するスタッフや会場の確保が難しい。
- アウトドアスポーツを地域にいか根付かせるか。また、地域の住民理解と関係団体の協力体制作りが重要。
- 市民が参加しやすい、応援しやすいマラソン大会にする必要がある。
- 老朽化の進む体育館の改修・建設について、中長期的な計画検討が必要。
- 夜間照明施設は利用頻度及び設置状況を考慮して、施設の維持修繕の優先度及び施設の見直し検討が必要。



3. 主な事業名と内容、成果（活動）指標、協働指標

※H25年度は実績、H26年度以降は目標

事業名	主な内容						市民協働指数
市民スポーツ振興事業【再掲】	・体育協会主催各種イベント・大会開催 ・スポレク祭開催						④ 市民主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(成果) 春・夏市民スポーツ大会参加者数	5,329人	5,250人	5,500人	5,500人	5,500人	5,500人	
(成果) スポレク祭等参加者数	2,287人	2,400人	2,400人	2,400人	2,400人	2,400人	

事業名	主な内容						市民協働指数
新城マラソン大会開催事業【再掲】	<ul style="list-style-type: none"> ・実行委員会の開催 ・大会の周知 ・道路使用の手続き ・参加者募集 ・大会開催 						④ 市民主導
	成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
（成果）参加者数	2,801人	2,695人	3,000人	3,000人	3,000人	3,000人	

事業名	主な内容						市民協働指数
DOS 地域再生事業【再掲】	<ul style="list-style-type: none"> ・新城ラリー（自動車）の開催 ・ツール・ド・新城（自転車）の開催 ・新城トレイルレース（マラソン）の開催 ・三河高原トレイルレースの開催 						④ 市民主導
	成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
（成果）観客動員数[ラリー]	42,000人	48,000人	50,000人	50,000人	50,000人	50,000人	
（成果）経済効果[ラリー]（単位：千円）	700,000	890,000	900,000	900,000	900,000	900,000	

事業名	主な内容						市民協働指数
スポーツ団体支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・各種団体活動支援 ・加盟団体への大会行事に対する支援 ・スポーツ少年団活動に対する支援 						④ 市民主導
	成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
（成果）体育協会登録会員数	3,150人	3,126人	3,500人	3,500人	3,500人	3,500人	
（成果）スポーツ少年団会員数	346人	400人	400人	400人	400人	400人	

事業名	主な内容						市民協働指数
鬼久保ふれあい広場管理事業	<ul style="list-style-type: none"> ・湿原の森改修 ・リフレッシュセンターテラス改修 ・イベント広場吊屋根、鉄柱塗装 ・テニスコート改修工事(6面) 						② 行政主導
	成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
（活動）大規模改修箇所数（累計）	4か所	5か所	6か所	7か所	8か所	10か所	
（成果）施設年間利用者数	38,596人	51,000人	51,000人	51,000人	51,000人	51,000人	

事業名	主な内容						市民協働指数
夜間照明施設管理事業	<ul style="list-style-type: none"> ・市内夜間照明各施設の定期点検 ・市内夜間照明施設の定期的修繕 						② 行政主導
	成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
（活動）施設の維持管理	9か所	9か所	9か所	9か所	9か所	9か所	
（成果）利用頻度（シーズン）	週3回	週3～5回	週3～5回	週3～5回	週3～5回	週3～5回	

事業名	主な内容						市民協働指数
休止社会体育施設等の撤去事業	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の有効活用、跡地利用の検討(・登攀施設・市民プール・レストハウス・夜間照明施設・その他社会体育施設の撤去工事) 						② 行政主導
	成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
（活動）施設検討会議数	0回	2～3回	2～3回	2～3回	2～3回	2～3回	
（活動）撤去件数（累計）	0件	0件	1件	1件	1件	1件	

事業名	主な内容						市民協働指数
夜間照明施設整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・市内夜間照明施設の大規模改修 ・老朽化した照明施設の更新、改修 						② 行政主導
	成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
（活動）累計改修箇所数	4か所	4か所	4か所	4か所	5か所	6か所	
（成果）施設の大規模改修率	45%	45%	45%	45%	55%	66%	

事業名	主な内容						市民協働指数
鬼久保ふれあい広場整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・湿原の森整備 ・老朽化施設の改修 						② 行政主導
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	
（活動） 企画・運営スタッフ会議	2～3回	2～3回	2～3回	2～3回	2～3回	2～3回	
（成果） 施設年間利用者数	38,596人	51,000人	51,000人	51,000人	51,000人	51,000人	

事業名	主な内容						市民協働指数
総合体育館調査研究事業	<ul style="list-style-type: none"> ・市内関係部署等による総合体育館調査研究会議の開催 						③ 双方対等
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	
（活動） 体育館調査研究会議	適時開催	適時開催	適時開催	適時開催	適時開催	適時開催	
（成果） 方針決定	－	－	－	－	協議	協議	

事業名	主な内容						市民協働指数
スポーツ推進計画策定事業	<ul style="list-style-type: none"> ・「市民交流」「青少年の健全育成」「市民スポーツ振興」の指針となる「スポーツ振興プラン」の策定及び冊子の発行、スポーツ振興施策とする。 						② 行政主導
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	
（活動） 策定委員会の開催	－	3回	3回	－	－	－	
（成果） スポーツ振興プラン冊子の発行	－	－	11月	－	－	－	

2-4-3-3：生涯学習活動を応援します

【施策の基本方針】

市民の自己実現や自発的な学習・スポーツ活動を支援するため、活動の場の提供・整備や情報の収集・発信に努めるとともに、活動を支える指導者やリーダーの養成、人材登録を進めます。また、PTA や子ども会、公民館、コミュニティなどの社会教育団体が行う地域に根ざした生涯学習活動を支援します。



【施策の現状・経過】

地域住民が連帯して地域づくりのために行う活動が活発になるよう、活動費の補助を行っています。親子がふれあう機会を創出するため、週末に料理教室など親子体験教室を開催しています。生涯学習の場、交流、情報交換の場として生涯学習への参加促進と地域の和と教育力を広げるため、平成 25 年度から市公民館の管理運営を直営にしました。

1. 施策の達成状況

【1】市民満足度による実績及び目標（％）

施策達成度指標	H22 年度	H26 年度		H30 年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「生涯学習の推進」の満足度	63.8	70.0	64.3	70.0	市民満足度調査

【2】成果指標による目標

施策達成度指標①	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
公民館まつり等参加者数	17,000 人	17,000 人	17,000 人	17,000 人	17,000 人
指標①の内容	公民館まつり、盆踊りの参加者数				
施策達成度指標②	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
土曜親子ふれあい教室参加者数	310 人	310 人	310 人	310 人	310 人
指標②の内容	「土曜子ども教室」、「親子自然観察会」の参加者数				

2. 施策実施上の留意点

- 社会教育団体の自立に向けた育成支援が必要である。
- 市全域的な地域の特性を生かした公民館活動が必要である。
- 資料館等同等施設開館により新城図書館開館当初とは状況が変化しており、図書館二階の有効利用が望まれる。



3. 主な事業名と内容、成果（活動）指標、協働指標

※H25 年度は実績、H26 年度以降は目標

事業名	主な内容					市民協働指数
生涯学習支援事業【再掲】	・公民館活動の支援					⑤ 市民主体
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
(成果) 公民館まつり等参加者数	16,812 人	17,000 人	17,000 人	17,000 人	17,000 人	17,000 人

事業名	主な内容					市民協働指数
家庭教育推進事業	・土曜親子ふれあい教室の開催					② 行政主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（成果）土曜子ども教室の参加者数	230人	200人	200人	200人	200人	200人
（成果）親子自然観察会の参加者数	145人	110人	110人	110人	110人	110人

事業名	主な内容					市民協働指数
図書館（ふるさと情報館）事業	・図書館（ふるさと情報館）利用の活性化					① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（活動）市民一人当たり図書貸出冊数	3.7冊	4.2冊	4.4冊	4.6冊	4.8冊	5冊

事業名	主な内容					市民協働指数
西部公民館管理運営事業	・西部公民館の適正な維持管理及び運用					① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（成果）施設利用者数	31,036人	27,000人	27,000人	27,000人	27,000人	27,000人

事業名	主な内容					市民協働指数
公民館農業集落排水接続事業	・農業集落排水設備工事に対し、補助金を交付する。					④ 市民主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（活動）対象公民館	—	—	2か所	1か所	—	—

3-1：健康に暮らせる「山の湊」を創る

3-1-1：地域の医療体制が整っている

市民病院等の医療機器の整備や医療の質の向上、休日・夜間救急医療や地域医療機関との連携の強化、訪問看護事業における在宅医療の充実、公設助産所での妊産婦への支援が進んでおり、「365日、24時間の安心医療」が構築され、地域医療に対する市民満足度が高まっている。

重点 3-1-1-1：病院・診療所の体制を整えます

【施策の基本方針】

市民が地域で安心して暮らせるための医療を提供するため、高度医療機器の導入や将来の地域医療を担う人材育成を目的とした臨床研修医の受入等を行うとともに、休日・夜間における初期医療を運営・支援し、新城市民病院を機軸とした地域医療を再構築します。



【施策の現状・経過】

市民病院では、最新の医療機器への更新、医師の処遇改善、医師招聘活動等に取り組み、目標である20人の常勤医師数を確保することができたことなどにより改善されてきました。また地域の医療機関による休日診療所や夜間診療所等の維持強化、作手診療所の機能向上等により、1次救急医療機関と2次救急医療機関との役割分担・連携が図られ、患者受入体制の整理が進みました。このほか、助産所や訪問看護事業など、多様な医療ニーズへの対応にも努めています。

1. 施策の達成状況

【1】市民満足度による実績及び目標（％）

施策達成度指標	H22年度	H26年度		H30年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「地域医療等の充実」の満足度	22.8	50.0	35.0	50.0	市民満足度調査

【2】成果指標による目標

施策達成度指標①	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
救急車収容率	45.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
指標①の内容	新城市消防管内における出動件数のうち、新城市市民病院への収容件数の割合				

2. 施策実施上の留意点

- 全国的に深刻化している医師不足の現状
- 夜間診療時間の拡充
- 開業医・勤務医・医療機関との連携



3. 主な事業名と内容、成果（活動）指標、協働指標

※H25年度は実績、H26年度以降は目標

事業名	主な内容						市民協働指数
訪問看護事業	・訪問看護ステーションの運営						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
（成果）訪問看護ステーション利用件数	2,631件	2,800件	2,800件	2,900件	2,900件	2,900件	

事業名	主な内容						市民協働指数
在宅当番医制運営事業	・在宅当番医制（緊急医）を実施する医師会への補助						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
（活動）在宅当番医実施医療機関	8件	8件	8件	8件	8件	8件	
（成果）受診件数	280件	300件	300件	300件	300件	300件	

事業名	主な内容						市民協働指数
第2次救急医療対策事業	・第2次救急医療病院群輪番制（新城市民病院と東栄病院）への補助						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
（活動）第2次救急医療実施医療機関	2箇所	2箇所	2箇所	2箇所	2箇所	2箇所	
（成果）受診件数（病院群輪番制）	2,329件	2,200件	2,200件	2,200件	2,200件	2,200件	

事業名	主な内容						市民協働指数
休日診療所運営事業	・休日診療所（日、祝日、年末年始等）の運営（内科、小児科、歯科）						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
（成果）受診件数（内科）	1,879件	2,200件	2,200件	2,200件	2,200件	2,200件	
（成果）受診件数（歯科）	96件	100件	100件	100件	100件	100件	

事業名	主な内容						市民協働指数
夜間診療所運営事業	・夜間診療所（内科、小児科）の運営						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
（活動）診療日	週7日	週7日	週7日	週7日	週7日	週7日	
（成果）受診件数	1,816件	2,300件	2,300件	2,300件	2,300件	2,300件	

事業名	主な内容						市民協働指数
助産所運営事業	・助産所（妊婦健診、産褥療養等）の運営						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
（成果）分娩件数	11件	25件	25件	25件	25件	25件	
（成果）サービス利用延べ件数	284件	450件	450件	450件	450件	450件	

事業名	主な内容						市民協働指数
施設整備事業（作手診療所）	・医療機器等の計画的な更新						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
（活動）診療環境の整備	全自動滅菌機	往診車	上部消化管内視鏡	電子カルテ	空調機	ナースコール	
（成果）医師数	2人	2人	2人	2人	2人	2人	

事業名	主な内容						市民協働指数
医師確保事業	・医師招聘戦略会議の開催 ・関係機関への医師招聘活動 ・医師紹介業の活用						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
（活動）医学生・研修医の受入人数	24人	30人	30人	30人	30人	30人	
（成果）医師数	23人	22人	22人	22人	22人	22人	

事業名	主な内容						市民協働指数
経営健全化事業（市民病院）	・一般会計からの基準内繰入 ・一般会計からの基準外繰入						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
（成果）経常損益(千円)	△10,665	△150,000	△123,000	△134,000	△11,266	0	

事業名	主な内容					市民協働指数
駐車場整備事業	・ 消防所跡地を病院駐車場として利用					① 行政主体
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
(成果) 駐車場台数	178 台	178 台	178 台	230 台	230 台	230 台

重点 3-1-1-2：地域医療の連携を進めます

【施策の基本方針】

地域医療連携システム等の導入、市内開業医や地域の保健・医療・福祉関係施設との情報交換を行うなど、地域の医療機関の連携を強化することで、地域医療サービスの向上を図ります。



【施策の現状・経過】

豊川市民病院との間で地域医療連携会議を開催し、急性期、亜急性期の患者受入の連携に取り組んでいます。また、北部医療圏内においては、医療、福祉、保健等の関係者による情報交換会を定期的で開催し、医療情報の共有化により、施設間における患者受入の円滑化に努めています。

1. 施策の達成状況

【1】市民満足度による実績及び目標（％）

施策達成度指標	H22 年度	H26 年度		H30 年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「地域医療等の充実」の満足度	22.8	50.0	35.0	50.0	市民満足度調査

【2】成果指標による目標

施策達成度指標①	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
紹介率	36.0%	37.0%	38.0%	39.0%	40.0%
指標①の内容	新城市民病院の初診患者のうち、他の診療所などからの紹介状のあった患者の割合				

2. 施策実施上の留意点

- 関係者、関係機関の理解が得られるよう、十分な協議が必要



3. 主な事業名と内容、成果（活動）指標、協働指標

※H25 年度は実績、H26 年度以降は目標

事業名	主な内容					市民協働指数
地域医療連携システム導入事業	<ul style="list-style-type: none"> ・開業医の意向把握 ・院内検討会議の設置 					② 行政主導
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
（活動） 事業の進捗	計画	計画	計画	計画	計画	導入

事業名	主な内容					市民協働指数
南部医療圏との連携強化事業	<ul style="list-style-type: none"> ・豊川市民病院との地域医療連携会議の開催 					② 行政主導
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
（活動） 地域医療連携会議の開催	3 回	3 回	3 回	3 回	3 回	3 回

事業名	主な内容					市民協働指数
地域医療連携事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報交換会の開催 ・ 開業医訪問 					② 行政主導
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
(活動) 情報交換会の開催	3 回	3 回	3 回	3 回	3 回	3 回

3-1：健康に暮らせる「山の湊」を創る

3-1-2：みんなが健康づくりに努めている

市民が日常生活の中で率先して健康づくりや体調管理に取り組み、心身共に健康生活を送っている。その結果、介護の軽減や医療費の抑制が図られている。

3-1-2-1：予防医療を進めます

【施策の基本方針】

病気の治療は重要ですが、病気を未然に予防することはさらに重要であり、各種健診の実施や疾患・療養者への訪問指導などにより、市民が予防医療に取り組めるようにします。また、広報「ほのか」、病院だよりなどで病気や予防策についての情報提供を行います。



【施策の現状・経過】

各種がんの早期発見・早期治療のために、胃がん、子宮がん、乳がんをはじめとする各種がん検診の実施、疾患・療養者に対し身近な場所での相談機会の提供のため、家庭訪問等を実施しています。また疾病の発生やまん延を予防するため、各種予防接種の実施をしています。

1. 施策の達成状況

【1】市民満足度による実績及び目標（％）

施策達成度指標	H22年度	H26年度		H30年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「健康づくり支援の充実」の満足度	63.9	70.0	67.0	70.0	市民満足度調査

【2】成果指標による目標

施策達成度指標①		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
受診率		19.0%	20.0%	21.0%	22.0%	23.0%
指標①の内容	新城市内に住所を有する20歳以上の者に対する受診者（市が実施する各種がん検診受診者）の割合					
施策達成度指標②		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
三大生活習慣病による死亡者数		275人	275人	275人	275人	275人
指標②の内容	三大生活習慣病（がん、脳卒中、心臓病）による死亡者数を主要死因別統計により把握。					

2. 施策実施上の留意点

- 各個人が自分の健康は自分で管理する自覚を持つようにすること



3. 主な事業名と内容、成果（活動）指標、協働指標

※H25年度は実績、H26年度以降は目標

事業名	主な内容						市民協働指数
健康診査事業	<ul style="list-style-type: none"> 健康手帳交付（40歳以上、希望者） 各種健診（胃がん、子宮がん、肺がん、大腸がん、乳がん、前立腺がん） 						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(成果) 健康診査受診者数	8,835人	8,800人	8,800人	8,800人	8,800人	8,800人	
(成果) 子宮頸がん、乳がん検診受診者数（特定年齢の女性対象）	580人	700人	300人	200人	200人	200人	

事業名	主な内容						市民協働指数
訪問指導事業	<ul style="list-style-type: none"> 市民が健康づくりに取り組めるよう訪問指導を行う。 						② 行政主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(活動) 訪問指導件数	137件	150件	150件	150件	150件	150件	

事業名	主な内容						市民協働指数
予防接種事業	<ul style="list-style-type: none"> 予防接種 						② 行政主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(成果) 成人予防接種率（高齢者インフルエンザ）	68.7%	75.0%	75.0%	75.0%	75.0%	75.0%	
(成果) 母子予防接種率（各種）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

事業名	主な内容						市民協働指数
広報事業	<ul style="list-style-type: none"> 「病院だより」の発行 「ほのか診察室」の連載 						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(活動) 「病院だより」の発行	12回	12回	12回	12回	12回	12回	
(活動) 「ほのか診察室」の連載	12回	12回	12回	12回	12回	12回	

3-1-2-2：健康づくりを応援します

【施策の基本方針】

市民の健康づくりを推進するため、地域の公民館等に出向いての健康講座の開催、老人クラブや地域の運動会等の行事に参加しての応急処置や健康相談の実施、自己の健康管理のための健康手帳の配布、依頼に応じた健康教育や健康相談の実施などに取り組みます。



【施策の現状・経過】

市民が健康づくりに積極的に取り組めるよう、自己の健康管理のための健康手帳の配布、依頼に応じた健康教育、健康に関する相談、メタボ対策の実施を行っています。

1. 施策の達成状況

【1】市民満足度による実績及び目標（％）

施策達成度指標	H22年度	H26年度		H30年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「健康づくり支援の充実」の満足度	63.9	70.0	67.0	70.0	市民満足度調査

【2】成果指標による目標

施策達成度指標①	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
健康教育事業参加者数	3,200人	3,300人	3,300人	3,300人	3,300人
指標①の内容	保健師等が地区に出向き、講話・健康相談・血圧測定・運動等を行う健康教育事業への参加者数				

2. 施策実施上の留意点

- 健康づくりに各自が自主的に取り組むことが重要
- 地域との協働による健康づくりの展開



3. 主な事業名と内容、成果（活動）指標、協働指標

※H25年度は実績、H26年度以降は目標

事業名	主な内容					市民協働指数
健康手帳交付事業	・健康手帳交付（40歳、集団検診受診者もしくは希望者）					① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（活動）健康手帳の配布数	623部	400部	400部	400部	400部	400部

事業名	主な内容					市民協働指数
健康教育事業	・保健師等が地区に出向き、講話・健康相談・血圧測定・運動等を行うことで、健康維持増進、疾病の早期発見・早期治療につなげる。					② 行政主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（活動）健康教育実施回数	142回	140回	150回	150回	150回	150回
（成果）健康教育事業参加者数	3,212人	3,200人	3,300人	3,300人	3,300人	3,300人

事業名	主な内容						市民協働指数
健康相談事業	・健康相談（電話相談、対面相談）						② 行政主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
（成果）相談件数	161件	170件	200件	200件	200件	200件	

事業名	主な内容						市民協働指数
出前健康講座開催事業	・地域の公民館等へ出向き健康講座を開催する						② 行政主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
（活動）講座開催回数	30回	24回	24回	24回	24回	24回	

事業名	主な内容						市民協働指数
まちの保健室開催事業	・地域の行事にて応急措置や、健康相談を実施する						③ 双方対等
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
（活動）まちの保健室開催数	9回	10回	10回	10回	10回	10回	

事業名	主な内容						市民協働指数
地域自殺対策緊急強化基金事業	<ul style="list-style-type: none"> ・普及啓発 ・人材育成 ・対面相談支援 						② 行政主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
（活動）普及啓発資材の配布	300個	300個	300個	300個	300個	300個	
（活動）人材育成・相談技法研修会の開催及び相談支援	13回	15回	15回	15回	15回	15回	

3-2：みんなで支え合う「山の湊」を創る

3-2-1：地域で子育てを応援する意識が広がっている

「子どもを育てる」ことを単に親の義務としてとらえるのではなく「地域社会の義務」と考え、子どもたちが健康に育ち、子どもを生み育てることに喜びと安心を感じることができる地域社会が構築されており、子どもや子育て家庭を地域社会やボランティア、行政など地域全体で応援する環境ができています。

重点 3-2-1-1：子どもを生む環境を整えます

【施策の基本方針】

子どもを生む環境を向上させるためには、出産のリスクや不安、経済的負担を軽減・解消することが必要です。このため、妊婦・乳児健康診査の助成や受診率の向上、乳児家庭の全戸訪問による助言や支援などに取り組むとともに、不妊に悩む夫婦に対しては不妊治療に要する費用の助成を行います。



【施策の現状・経過】

子育てに関する様々な不安や悩みを聞き、子育て支援の情報提供等を行うとともに、親子の心身の状況や養育環境等の把握や助言、支援が必要な家庭に対して適切なサービスに結びつけるため、生後4か月までの乳児の全戸訪問を行っています。また、不妊に悩む夫婦に対しては不妊治療費の一部助成、健やかな妊娠・出産を支援するため、妊婦・乳児健診助成を行っています。

1. 施策の達成状況

【1】市民満足度による実績及び目標（％）

施策達成度指標	H22年度	H26年度		H30年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「子育てを応援するためのサービス」の満足度	62.2	70.0	65.7	70.0	市民満足度調査
「地域医療等の充実」の満足度	22.8	50.0	35.0	50.0	市民満足度調査

【2】成果指標による目標

施策達成度指標①	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
出生数	320人	320人	320人	320人	320人
指標①の内容	新城市民の出生数				
施策達成度指標②	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
「出産・育児等事業」の満足度	100%	100%	100%	100%	100%
指標②の内容	「母と子のすくすく健診事業」や「すこやか子育て事業」に参加した保護者への満足度アンケート				

2. 施策実施上の留意点

- 財源確保
- 妊婦初期の受診勧奨
- 産婦健診の助成



3. 主な事業名と内容、成果（活動）指標、協働指標

※H25年度は実績、H26年度以降は目標

事業名	主な内容						市民協働指数
すこやか子育て事業	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭訪問（低出生体重児・生後4ヶ月未満） ・乳児の健康・食事ガイドブック配布 ・赤ちゃん訪問員養成・育成講座 						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(活動) 保健師家庭訪問実施率（生後4ヶ月）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
(活動) 母子ボランティア家庭訪問実施率（生後4ヶ月まで）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

事業名	主な内容						市民協働指数
母と子のすくすく健診事業	<ul style="list-style-type: none"> ・母子手帳・母と子のしおり交付 ・妊産婦健康診査助成 ・不妊治療助成 						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(活動) 助成延回数	4,400回	4,480回	4,780回	4,780回	4,780回	4,780回	
(活動) 不妊治療助成延件数	19件	20件	20件	20件	20件	20件	

事業名	主な内容						市民協働指数
医師確保事業【再掲】	<ul style="list-style-type: none"> ・医師招聘戦略会議の開催 ・関係機関への医師招聘活動 ・医師紹介業の活用 						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(活動) 医学生・研修医の受入人数	24人	30人	30人	30人	30人	30人	
(成果) 医師数	23人	22人	22人	22人	22人	22人	

重点 3-2-1-2：子どもを育てる環境を整えます

【施策の基本方針】

地域をあげた子育て支援の仕組みづくりや安心して子どもを育てることができる環境づくりを進めるため、「新城版こども園制度基本計画」と「子ども・子育て支援事業計画」の推進や子どもの医療費の本人負担分への助成対象の年齢枠の拡大などに取り組みます。



【施策の現状・経過】

核家族化により親の支援・知恵が得られにくいため育児の孤立感や負担感、結婚観や家族観の変化、家庭生活と仕事の両立、同世代育児家庭の減少による育児不安を抱える子育て家庭が増えています。

1. 施策の達成状況

【1】市民満足度による実績及び目標（％）

施策達成度指標	H22 年度	H26 年度		H30 年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「子育てを応援するためのサービス」の満足度	62.2	70.0	65.7	70.0	市民満足度調査

【2】成果指標による目標

施策達成度指標①	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
子ども医療費助成受給対象者	中3まで	→	→	→	→
指標①の内容	医療に係る費用の助成対象枠				
施策達成度指標②	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
病児・病後児保育の実施	検討	設計	工事・実施		
指標②の内容	ファミリーサポートを活用し、医療機関と連携した病児・病後児保育を開設・実施				

2. 施策実施上の留意点

- 子ども医療費の助成は、財政状況や県・他市の動向を踏まえて助成対象を見直す必要がある。
- 市民の任意団体であるファミリーサポートクラブを、在宅育児支援及び病児・病後児保育の受け皿とするため、市が設置者となるファミリーサポートセンターへ体制強化することが必要である。



3. 主な事業名と内容、成果（活動）指標、協働指標

※H25 年度は実績、H26 年度以降は目標

事業名	主な内容						市民協働指数
市子ども医療費助成事業	・小学1年生から中学3年生までの通院医療費助成						① 行政主体
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	
(成果) 受給者数	3,527 人	3,584 人	3,678 人	3,567 人	3,459 人	3,356 人	
(成果) 受給対象	中3まで	→	→	→	→	→	

事業名	主な内容					市民協働指数
地域子育て支援センター事業	<ul style="list-style-type: none"> ・育児や子どもの発達の相談、親子でふれあう行事を開催し、育児のストレスや不安解消をサポートする 					① 行政主体
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
(成果) 子育て支援センター利用者数	16,050 人	10,000 人	10,000 人	12,000 人	12,000 人	12,000 人
(成果) 子育て支援センターの行事数	89 回	72 回	72 回	96 回	96 回	96 回

事業名	主な内容					市民協働指数
子ども・子育て支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども・子育て会議の開催 ・小規模保育等の認可 ・子育て情報誌の作成業務委託 ・病児・病後児保育の実施 					② 行政主導
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
(成果) 子育て情報誌の作成業務委託	—	—	500 冊	500 冊	500 冊	500 冊
(成果) 小規模保育所の認可	—	—	2 施設	—	—	—

事業名	主な内容					市民協働指数
地産地消・食育普及活動事業【再掲】	<ul style="list-style-type: none"> ・食育推進計画の実施 ・市産市食の日（給食事業）の実施 ・こども園における市産市食の給食の日の実施 ・地域食材、料理の周知 					③ 市民協働
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
(活動) 市産市食の給食検討会	4 回	4 回	12 回	12 回	12 回	12 回
(成果) 市産市食の給食の日の実施	4 回	4 回	4 回	4 回	4 回	4 回

重点 3-2-1-3：保育ニーズに対応する保育サービスを進めます

【施策の基本方針】

「新版こども園制度基本計画」及び「子ども・子育て支援事業計画」に基づき、安心して子どもが育ち、育てられるきめ細かな環境を整えるため、「子ども・子育て支援ニーズ調査」により算出された保育ニーズ量に対応する供給施策を展開していく。

具体的には、3歳未満児保育定員や放課後児童クラブ開設箇所の拡大などに取り組みます。



【施策の現状・経過】

女性の就労形態の変化や経済情勢の変化に伴い、早朝・延長保育、一時保育、夜間保育、24時間保育、休日保育、病児・病後児保育など受け入れ体制に関する多様な保育ニーズが発生しています。

1. 施策の達成状況

【1】市民満足度による実績及び目標（％）

施策達成度指標	H22年度	H26年度		H30年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「子育てを応援するためのサービス」の満足度	62.2	70.0	65.7	70.0	市民満足度調査

【2】成果指標による目標

施策達成度指標①		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
0歳児保育実施園数		8園	8園	8園	8園	8園
指標①の内容	市内18こども園中の0歳児（おおむね生後6カ月を超え、満1歳に満たない子ども）保育を実施しているこども園数。					
施策達成度指標②		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
放課後児童クラブ開設箇所数（通年）		14か所	14か所	15か所	15か所	15か所
指標②の内容	一年を通じて、主に小学校1～3年生の放課後の安全な居場所として保育を実施している放課後児童クラブ数。					

2. 施策実施上の留意点

- 3歳未満児保育定員の拡大に対応する保育士の確保が困難。
- 放課後児童クラブで使用する施設について、小学校から遠距離であったり、利用児童数に対して狭小であったり、老朽化や旧耐震設計のため安全性が危惧されるなど、施設整備や空き教室等の活用が求められる。
- 小学6年生までの受け入れを進めることで、放課後児童クラブ利用児童数の増加に施設と指導員等の確保が追い付かない。



3. 主な事業名と内容、成果（活動）指標、協働指標

※H25年度は実績、H26年度以降は目標

事業名	主な内容					市民協働指数
放課後児童対策事業	<ul style="list-style-type: none"> ・通年14クラブ（10校区）、長期休みのみ2クラブ（2校区）を開設、運営する。 ・長期休みをみの利用ニーズが高い高学年児童の受け入れを進める。 					① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（成果）児童クラブ開設箇所数（通年）	13か所	14か所	15か所	15か所	15か所	16か所
（成果）長期休暇のみ新規開設箇所数	3か所	—	1か所	—	—	—

事業名	主な内容						市民協働指数
保育所管理事業	<ul style="list-style-type: none"> ・夜間保育（午後7時までの延長保育）実施園 ・土曜保育実施園 ・0歳児（乳児）保育実施園 ・一時保育実施園 						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
（成果）土曜保育実施園数	3園	3園	3園	3園	3園	3園	
（成果）一時保育実施園数	3園	3園	3園	3園	3園	3園	

事業名	主な内容						市民協働指数
新城版こども園推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・新城版こども園制度基本計画の実現 ・在宅育児家庭への支援 ・療育体制の充実 						② 行政主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
（成果）親子成長記録ファイル「にこにこ」配布	—	1,000冊	320冊	320冊	320冊	320冊	
（成果）園巡回相談	10園	12園	12園	12園	12園	12園	

事業名	主な内容						市民協働指数
保育所整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・園施設及び駐車場等付帯施設の整備を順次行う。 ・閉園となるこども園の解体撤去等を行う。 						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
（活動）園施設等の整備	5か所	1か所	2か所	2か所	2か所	2か所	
（活動）園舎解体撤去	—	—	1園	1園	—	—	

事業名	主な内容						市民協働指数
新城地区こども園建設事業	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化したこども園の改築や統廃合について検討を行い、こども園の適正配置を図る。 						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
（成果）新城地区こども園建設	基本設計	実施設計	建設	建設	—	—	
（成果）閉園数	0園	2園	1園	1園	0園	0園	

事業名	主な内容						市民協働指数
ファミリーサポート事業	<ul style="list-style-type: none"> ・午前7時から午後7時において、依頼会員からの依頼により援助会員が保育等を実施する。 ・設置者を市民団体から市に変更し、在宅育児支援の一角と病児・病後児保育の担い手として体制強化を図る。 						② 行政主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
（活動）設置者の変更	—	検討・協議	実施	—	—	—	
（成果）延べ利用時間	—	—	700時間	1,000時間	2,000時間	3,000時間	

事業名	主な内容						市民協働指数
放課後児童クラブ整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した施設や狭小な施設の改築、空き教室利用等への移転とそれに伴う改修を行う 						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
（活動）クラブの改築	—	—	1か所	—	—	1か所	
（成果）空き教室等への移転	—	1か所	2か所	1か所	1か所	—	

3-2：みんなで支え合う「山の湊」を創る

3-2-2：だれもが生きがいを持って社会に参加している

地域における社会福祉活動が推進され、市民一人ひとりが地域社会を構成する重要な一員として、身体的・社会的条件に応じて積極的に社会参加している。

重点 3-2-2-1：地域内福祉・相互扶助活動を進めます

【施策の基本方針】

市民が抱える地域の暮らしの様々な困りごとに対して、身近な地域という単位で、地域住民や福祉関係者のネットワークによって、地域の課題を解決できる仕組みづくりを進めます。



【施策の現状・経過】

地域住民、福祉関係者等が相互に協力して地域福祉の推進に努めます。
平成 26 年度において、第 2 次地域福祉計画を策定予定。今年度は、計画(H27~H31)を推進していきます。

1. 施策の達成状況

【1】市民満足度による実績及び目標 (%)

施策達成度指標	H22 年度	H26 年度		H30 年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「高齢者の自立支援や福祉対策」の満足度	59.2	65.0	59.9	65.0	市民満足度調査
「障害者の自立支援や福祉対策」の満足度	57.1	60.0	59.5	65.0	市民満足度調査

【2】成果指標による目標

施策達成度指標①	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
福祉分野におけるネットワーク会議の開催数	6回	6回	6回	6回	6回
指標①の内容	障害福祉サービス事業所、介護保険サービス事業所など合同での会議開催数				

2. 施策実施上の留意点

●社会福祉法に規定されている地域福祉計画の策定・推進、生活に困窮する者への支援や市民の移動手段の確保、要介護者支援体制の整備、障がい者等の個別ニーズに応じたサービス利用の促進を通じて、互いに助け合う地域づくりを目指し、福祉の様々な活動を推進します。



3. 主な事業名と内容、成果（活動）指標、協働指標

※H25 年度は実績、H26 年度以降は目標

事業名	主な内容						市民協働指数
公共バス運行事業【再掲】	<ul style="list-style-type: none"> 市営バス運行 バス運行マップの作成 満足度調査 市営バス車両更新 						② 行政主導
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	
(成果) 利用者数	156 千人	163 千人	171 千人	179 千人	187 千人	196 千人	
(成果) 路線満足度	1.09	↗	↗	↗	↗	↗	

事業名	主な内容						市民協働指数
相談支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 相談支援業務の委託 相談支援機能強化事業 						② 行政主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(成果) 相談利用者実人数	442人	360人	↗	↗	↗	↗	
(成果) サービス利用計画書作成人数	208人	70人	↗	↗	↗	↗	

事業名	主な内容						市民協働指数
障害福祉計画策定・推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 計画の進捗状況管理 各期計画策定 計画策定委員会の設置・開催 						② 行政主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(成果) 生活介護利用者数	95人	92人	↗	↗	↗	↗	
(成果) 就労移行・就労継続支援利用者数	114人	118人	↗	↗	↗	↗	

事業名	主な内容						市民協働指数
地域福祉計画策定・推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 計画の策定、進捗状況管理 計画策定委員会の設置・会議開催 住民座談会等の開催等 						④ 市民主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(活動) 地区座談会等の開催回数	7回	20回	10回	10回	20回	10回	
(成果) 災害時要援護者の平常時における情報提供同意の確認割合	—	30%	31%	32%	34%	35%	

事業名	主な内容						市民協働指数
NPO 法人等による有償運送運営協議会事業	<ul style="list-style-type: none"> 有償運送運営協議会の開催 NPO 等の適正な運営管理 						④ 市民主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(活動) 年間延輸送回数	2,871回	2,500回	2,850回	2,900回	2,950回	3,000回	

事業名	主な内容						市民協働指数
生活困窮者自立支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 生活困窮者自立相談支援事業等の委託・普及啓発 包括的な相談支援の実施体制整備 						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(活動) 生活困窮者支援調整会議開催数	—	—	12回	↗	↗	↗	
(活動) 生活困窮者自立相談支援件数	—	—	10件	↗	↗	↗	

3-2-2-2：高齢者の生きがい対策を進めます

【施策の基本方針】

介護保険事業運営の基本となる計画の策定、グループホームの整備、各種介護予防事業などの実施を通じて、高齢者の自立や社会参加を進めます。



【施策の現状・経過】

第5期介護保険事業計画の整備計画でグループホーム・小規模特別養護老人ホームの整備を実施、平成26年度には第6期介護保険事業計画（平成27年度～平成29年度）の策定を行ない、介護保険料の算定、地域支援事業等の検討を行います。また、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるように、医療・介護・生活支援・介護予防・住まいが一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を推進します。

1. 施策の達成状況

【1】市民満足度による実績及び目標（％）

施策達成度指標	H22年度	H26年度		H30年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「高齢者の自立支援や福祉対策」の満足度	59.2	65.0	59.9	65.0	市民満足度調査

【2】成果指標による目標

施策達成度指標①	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
各種介護予防教室における満足度	57.5%	60.0%	62.5%	65.0%	67.5%
指標①の内容	各種介護予防教室（転倒予防教室（健康体操）、介護予防教室（栄養、運動、口腔等機能向上講習））参加者へのアンケートによる満足度調査				

2. 施策実施上の留意点

- 介護予防事業内容の住民への周知
- 事業実施協力者の確保



3. 主な事業名と内容、成果（活動）指標、協働指標

※H25年度は実績、H26年度以降は目標

事業名	主な内容						市民協働指数
高齢者保健福祉計画改定事業	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者保健福祉計画策定委員会の設置（H26） ・アンケート実施（H26.8月） ・パブリックコメント実施（H27.1～2月） 						③ 双方対等
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
（成果）介護保険認定者数	2,837人	2,877人	2,918人	2,974人	3,082人	—	
（成果）グループホームの利用者数	97人	116人	117人	117人	135人	—	

事業名	主な内容						市民協働指数
介護予防事業	<ul style="list-style-type: none"> ・転倒予防教室（健康体操） ・介護予防教室（栄養、運動、口腔等機能向上講習） 						③ 双方対等
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
（成果）転倒予防教室受講者数	586人	750人	750人	750人	750人	—	
（成果）介護予防教室受講者数	717人	950人	960人	960人	960人	—	

事業名	主な内容					市民協働指数
寿楽荘集落排水接続工事	・下水道を浄化槽から集落排水に切り替える。					① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(成果) 措置入所者の生活満足度	83%	83%	85%	85%	85%	85%
(成果) テイサービス利用者の施設の満足度	90%	90%	90%	90%	90%	90%

事業名	主な内容					市民協働指数
新城市老人福祉センター管理運営事業	・老人福祉センターの管理運営					① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(成果) サロン参加延人数	0人	0人	300人	900人	2,000人	2,000人
(成果) 歌謡クラブ、民謡クラブ、書道クラブの参加延人数	1,342人	1,400人	1,400人	1,400人	1,400人	1,400人

事業名	主な内容					市民協働指数
地域包括ケアモデル事業	・団塊の世代が高齢者となり、ひとり暮らし高齢者や認知症患者も急速に増え、高齢化が一段と進む平成37年を見据えて、医療や介護サービス、生活支援、住まいを切れ目なく一体的に提供する地域包括ケアシステムを構築する。					① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(成果) 各種予防事業の参加者	717人	730人	730人	730人	730人	730人
(成果) 講演会・研修会参加者	0人	200人	200人	200人	200人	200人

事業名	主な内容					市民協働指数
老人ホーム特殊浴槽修繕事業	・老朽化した特殊浴槽を取替える					① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(成果) 通所利用者の入浴延人数	235人	240人	250人	250人	250人	250人
(成果) 通所利用者の満足度割合	90%	90%	95%	95%	95%	95%

事業名	主な内容					市民協働指数
耐震改修時高齢者等住宅改修支援事業	・木造住宅の耐震改修工事にあわせ、高齢者、障がい者等との同居からバリアフリー化等の改修工事（事前承認を要す。）を行った者に対し補助金を交付 ・補助対象経費の1/2以内で上限20万円					② 行政主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(成果) 申請及び審査件数	—	15件	15件	15件	15件	15件
(成果) バリアフリー化工事実施件数	—	15件	15件	15件	15件	15件

3-2-2-3：障害者の自立を支援します

【施策の基本方針】

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）に基づく障害者の自立・地域生活移行支援に関する具体的な数値目標を掲げた計画の策定、何らかの障害を抱えた人やその家族等に専門的な相談の継続的な実施などにより、地域全体での支援体制を整えます。



【施策の現状・経過】

障害者が、安心して地域で暮らせるように様々な支援体制づくりを進めます。
 平成26年度において、第4期障害福祉計画を策定予定。平成27年度は、第4期計画（H27～H29）がスタートします。
 指標については平成26年度、第4期障害福祉計画にて具体的な数値目標を決定します。

1. 施策の達成状況

【1】市民満足度による実績及び目標（％）

施策達成度指標	H22年度	H26年度		H30年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「障害者の自立支援や福祉対策」の満足度	57.1	60.0	59.5	65.0	市民満足度調査

【2】成果指標による目標

施策達成度指標①	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
市内グループホームの数	10か所	↗	↗	↗	↗
指標①の内容	新城市障害福祉計画の目標数値に沿ったグループホームの施設数				

2. 施策実施上の留意点

- 法制度の変革期にあるため、安定した長期計画を立てにくい
- 地域自立支援協議会等での行政機関、民間事業者との連携
- 相談支援専門員が不足



3. 主な事業名と内容、成果（活動）指標、協働指標

※H25年度は実績、H26年度以降は目標

事業名	主な内容						市民協働指数
相談支援事業【再掲】	<ul style="list-style-type: none"> ・相談支援業務の委託 ・相談支援機能強化事業 						② 行政主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
（成果）相談利用者実人数	442人	360人	↗	↗	↗	↗	
（成果）サービス利用計画書作成人数	208人	70人	↗	↗	↗	↗	

事業名	主な内容						市民協働指数
障害福祉計画策定・推進事業【再掲】	<ul style="list-style-type: none"> ・計画の進捗状況管理 ・各期計画策定 ・計画策定委員会の設置・開催 						② 行政主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
（成果）生活介護利用者数	95人	92人	↗	↗	↗	↗	
（成果）就労移行・就労継続支援利用者数	114人	118人	↗	↗	↗	↗	

事業名	主な内容					市民協働指数
精神障害者医療費助成事業	・精神障害者保健福祉手帳 1 級、2 級所持者の医療費助成					① 行政主体
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
(成果) 助成範囲	全疾病	全疾病	全疾病	全疾病	全疾病	全疾病
(成果) 医療扶助費(千円)	27,838	37,952	41,420	43,015	44,675	46,401

3-3：安全に暮らせる「山の湊」を創る

3-3-1：災害に強いまちづくりができています

大地震や災害、消防、救急に対する常備消防体制や消防団が整備されるとともに、市民、地域社会、行政など様々な主体が連携し、防災・消防活動を自分たちの地域活動として日常的に取り組む機運が広がり、災害に強いまちづくりができています。

重点 3-3-1-1：地震・防災対策を進めます

【施策の基本方針】

「東海地震に係る地震防災対策強化地域」の指定等を踏まえ、地域社会が効果的かつ効率的な被害軽減策を講じていくため、応急対策に必要な資機材の整備や無線による情報伝達手段の確保、河川改修等の整備を行い、地震、風水害、火災等に備えます。



【施策の現状・経過】

とりわけ、地域の特徴でもある山間地域における急傾斜地・地すべり対策、公共施設・個人住宅の耐震化、避難所の整備、食料・資機材の備蓄を計画的に進めます。平成27年度は前年度から継続事業で取組をしている防災拠点となる新庁舎建設に係る実施設計の実施や作手総合庁舎の建替え工事を行います。また平成23年度より実施した孤立可能性集落内へのヘリポート整備も平成25年度は新たに竹ノ輪地区に3箇所目の整備が完了しました。平成26年度も引き続き市内への1箇所の整備を予定しています。

1. 施策の達成状況

【1】市民満足度による実績及び目標（％）

施策達成度指標	H22年度	H26年度		H30年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「大地震対策への取組み」の満足度	50.1	55.0	49.9	55.0	市民満足度調査

【2】成果指標による目標

施策達成度指標①	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
災害時要援護者の平常時における情報提供同意の確認割合	30%	31%	32%	34%	35%
指標①の内容	災害対策基本法に基づき、身体に障害がある人や75歳以上の高齢者など、災害時に支援が必要な人として市が台帳登録した方のうち、非常時だけでなく地域の見守り支援を効果的に行うための平常時からの情報提供に同意をした人の割合				

2. 施策実施上の留意点

- 防災資機材等の備蓄に関しては行政のみでは限界があり、個人、地域、企業等との連携による備蓄調達体制の推進が必要
- 急傾斜地対策には多額の事業費を必要とし、受益者負担も発生



3. 主な事業名と内容、成果（活動）指標、協働指標

※H25年度は実績、H26年度以降は目標

事業名	主な内容						市民協働指数
住宅耐震化促進事業【再掲】	<ul style="list-style-type: none"> 木造住宅無料耐震診断・木造住宅耐震化促進事業補助（耐震改修）・非木造住宅耐震診断費補助・木造住宅耐震シェルター設置費補助・木造住宅取壊し工事費補助・耐震関連地域経済活性化推進事業奨励金 						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
（活動）耐震診断ローラー作戦（訪問数）	813件	500件	500件	500件	500件	500件	
（活動）耐震診断件数	82件	100件	100件	100件	100件	100件	

事業名	主な内容						市民協働指数
作手総合支所庁舎建設工事	<ul style="list-style-type: none"> 作手総合支所を新庁舎に建て替える。 						③ 双方対等
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
（活動）工事進捗状況	—	70%	90%	90%	100%	—	

事業名	主な内容						市民協働指数
庁舎建設事業	<ul style="list-style-type: none"> 新庁舎実施設計策定 新庁舎建設工事 						③ 双方対等
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
（活動）地元住民説明会	0回	3回	3回	3回	3回	3回	

事業名	主な内容						市民協働指数
防災資機材等整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 災害用備蓄品整備（簡易トイレ、トイレテント、発電機、テント、間仕切り用品等） 保存食 ・ 保存飲料水（ペットボトル） 						② 行政主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
（成果）保存食備蓄総数	41,864食	41,400食	41,400食	41,400食	41,400食	41,400食	
（成果）飲料水備蓄総量	16,284L	13,800L	13,800L	13,800L	13,800L	13,800L	

事業名	主な内容						市民協働指数
防災行政無線保守管理事業	<ul style="list-style-type: none"> デジタル同報系無線保守 デジタル移動系無線保守 全国瞬時警報システム保守 						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
（成果）戸別受信機設置率（世帯）	91%	97%	95%	95%	95%	95%	
（活動）通信訓練の実施	1回	1回	1回	1回	1回	1回	

事業名	主な内容						市民協働指数
高度情報通信ネットワーク管理事業	<ul style="list-style-type: none"> 通信設備保守 						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
（活動）無線従事者養成講習会【第二種陸上特殊無線技師免許】受講	1人	1人	1人	1人	1人	1人	
（成果）機器操作訓練	2回	2回	2回	2回	2回	2回	

事業名	主な内容						市民協働指数
家具転倒防止用具普及事業	<ul style="list-style-type: none"> 家具転倒防止用具取付補助 						② 行政主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
（成果）災害時要援護者のうち、平常時からの情報提供同意者への取付普及率	—	12%	13%	15%	17%	20%	

事業名	主な内容						市民協働指数
孤立可能性集落対策事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ヘリポート整備 ・非常通信機器整備（移動無線機） 						② 行政主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(成果) ヘリポート設置数	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	

事業名	主な内容						市民協働指数
災害時要援護者支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時要援護者個人支援プランの策定の推進 ・災害時要援護者台帳に登録される者の平常時からの情報開示のための本人同意の取得 						② 行政主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(成果) 災害時要援護者の平常時における情報提供同意の確認割合	—	30%	31%	32%	34%	35%	

事業名	主な内容						市民協働指数
避難場所看板設置事業	<ul style="list-style-type: none"> ・広域避難所・一時避難所への表示看板の設置による平素からの関係住民への周知 						② 行政主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(成果) 指定避難場所看板設置数	—	7箇所	—	—	—	—	

事業名	主な内容						市民協働指数
耐震改修時高齢者等住宅改修支援事業【再掲】	<ul style="list-style-type: none"> ・木造住宅の耐震改修工事にあわせ、高齢者、障がい者等との同居からバリアフリー化等の改修工事（事前承認を要す。）を行った者に対し補助金を交付 ・補助対象経費の1/2以内で上限20万円 						② 行政主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(活動) バリアフリー化工事実施件数	—	15件	15件	15件	15件	15件	

事業名	主な内容						市民協働指数
耐震改修時省エネ住宅改修支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・木造住宅の耐震改修工事を行う住宅で、うちエコ診断により省エネ改修が必要と認められたものに対して補助金を交付 ・補助対象経費の1/2以内で上限20万円 						② 行政主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(活動) うちエコ診断件数（省エネ改修分）	—	15件	15件	15件	15件	15件	
(成果) 省エネ住宅改修件数	—	15件	15件	15件	15件	15件	

事業名	主な内容						市民協働指数
普通河川道目基川	<ul style="list-style-type: none"> ・河川改修工事 L=200m 						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(成果) 改良済延長	130m	160m	200m	—	—	—	
(成果) 改良率	65%	80%	100%	—	—	—	

事業名	主な内容						市民協働指数
河川改修事業	<ul style="list-style-type: none"> ・市管理主要河川の計画的改修 						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(活動) 単年度施工延長	163m	176m	35m	100m	100m	100m	
(活動) 施工延長累計	163m	339m	374m	474m	574m	674m	

事業名	主な内容						市民協働指数
山村交流施設整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・工事管理委託、建設工事 						③ 双方対等
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(成果) 施設建設	実施	実施	実施	実施	—	—	

重点 3-3-1-2：災害対応能力を強化します

【施策の基本方針】

市民の一人ひとりが防災意識を持てるよう地域における自主防災組織の充実や防災活動を推進するとともに、常備消防や消防団との連携・連帯を高める取り組みを進めます。



【施策の現状・経過】

消防防災センターを活用しての意識啓発、防災訓練の計画的な実施や自主防災組織や防災ボランティアの育成に努めます。

平成 24 年度は災害時にボランティア支援センターの核となる「新城市防災ボランティアコーディネーター」の養成講座を開催し、組織活動の育成をしました。また、平成 26 年度より実施の作手・鳳来地区の未整備地区を対象とした資機材整備について平成 27 年度も引き続き継続して実施していきます。

1. 施策の達成状況

【1】市民満足度による実績及び目標（％）

施策達成度指標	H22 年度	H26 年度		H30 年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「大地震対策への取組み」の満足度	50.1	55.0	49.9	55.0	市民満足度調査
「地域の防災組織の充実」の満足度	65.7	70.0	62.3	70.0	市民満足度調査

【2】成果指標による目標

施策達成度指標①		H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
自主防災組織防災訓練実施数		100%	100%	100%	100%	100%
指標①の内容	自主防災組織（132 団体）が、防災訓練を年 1 回実施する割合					
施策達成度指標②		H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
学校利用率（利用学校数/市内小学校数）		72%	75%	80%	85%	90%
指標②の内容	防災学習ホールへの市内の小学校の利用割合					

2. 施策実施上の留意点

- 地域防災活動の推進のためには、地域の連携・連帯を高める取り組みが必要である。
- 共助の育成には、市民一人ひとりが自ら考え行動する意識の向上が重要。



3. 主な事業名と内容、成果（活動）指標、協働指標

※H25 年度は実績、H26 年度以降は目標

事業名	主な内容						市民協働指数
防災学習ホール管理運営事業	<ul style="list-style-type: none"> ・適正な運営管理 ・システム等の変更検討 ・防災教育及び防災対策の普及 						② 行政主導
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	
（活動） 企画展開催数	1 回	2 回	2 回	2 回	2 回	2 回	
（成果） 学校利用率（利用学校数/市内小学校数）	—	72%	75%	80%	85%	90%	

事業名	主な内容					市民協働指数
自主防災組織活性化事業	<ul style="list-style-type: none"> 地震災害時等における自主防災組織の初動体制の整備 消火栓器具庫等の購入補助 					② 行政主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(成果) 補助金申請件数	19件	20件	—	—	—	—

事業名	主な内容					市民協働指数
自主防災組織防災活動援助事業	<ul style="list-style-type: none"> 自主防災組織活動助成 自主防災組織防災訓練助成 (市内自主防災組織132団体) 					② 行政主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(成果) 活動補助金申請件数	6件	5件	5件	5件	5件	5件
(成果) 訓練交付金申請件数	126件	132件	132件	132件	132件	132件

事業名	主な内容					市民協働指数
市職員「災害図上訓練」事業	<ul style="list-style-type: none"> 図上訓練の実施 地域防災計画の見直し 部局ごとの危機管理マニュアルの作成 					① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(成果) 図上訓練回数	1回	1回	1回	1回	1回	1回
(成果) 部局ごとのマニュアルの作成	86%	100%	100%	100%	100%	100%

事業名	主な内容					市民協働指数
防災ボランティア活動事業	<ul style="list-style-type: none"> ボランティアコーディネーターの育成 支援本部の立ち上げ訓練の実施 					② 行政主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(活動) ボランティア支援本部設置運営演習訓練の実施	—	1回/年	1回/年	1回/年	1回/年	1回/年

事業名	主な内容					市民協働指数
東三河防災体制共同推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 防災対策に関する調査研究 他地域との支援、受援の実施 					① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(活動) 地域防災協議会研修会	1回	2回	2回	2回	2回	2回
(活動) 防災セミナー開催	1回	1回	1回	1回	1回	1回

重点 3-3-1-3：消防体制を強化します

【施策の基本方針】

複雑多様化する災害や事故に適切に対応するため、消防・救助・救急・通信業務の高度化を始めとした常備消防体制の充実強化を図るとともに、地域における消防活動の中核としての役割を果たす消防団活動を支援し、地域住民の安全安心を確保します。



【施策の現状・経過】

老朽した資器材や車両の更新を図るとともに、職員の資質向上のため資格の取得や研修への派遣を実施することにより消防力の強化を進めています。

初期消火活動を担う消防団の役割は重要であるが、就職人口や地域住民の構成の変化から団員確保に苦慮しています。

1. 施策の達成状況

【1】市民満足度による実績及び目標（％）

施策達成度指標	H22 年度	H26 年度		H30 年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「消防・救急体制の充実」の満足度	60.9	63.0	61.1	63.0	市民満足度調査

【2】成果指標による目標

施策達成度指標①	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
救急救命士数（累計）	35 人	37 人	38 人	39 人	40 人
指標①の内容	常備消防における救急救命士（指導救急救命士含む）の人数（累計数）				
施策達成度指標②	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
消防団員数	950 人	980 人	980 人	980 人	980 人
指標②の内容	市内消防団員数				

2. 施策実施上の留意点

- 近年の特殊災害や事故においては高度な資器材や専門知識が必要であり、現有の常備消防力だけでは対応が難しくなりつつある。
- 初期消火活動を担う消防団の役割は重要であるが、地域住民の構成の変化から団員を確保することが困難になっているところが多い。



3. 主な事業名と内容、成果（活動）指標、協働指標

※H25 年度は実績、H26 年度以降は目標

事業名	主な内容						市民協働指数
消防水利整備事業	・消防水利の整備 （防火水槽設置、修繕等）						① 行政主体
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	
（成果） 新設防火水槽の整備	3 基	6 基	—	3 基	3 基	3 基	
（成果） 既設防火水槽の蓋取付・修繕	1 基	1 基	1 基	1 基	1 基	1 基	

事業名	主な内容						市民協働指数
消防車両整備事業	・更新計画に基づく車両の更新、整備						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(成果) 車両の更新整備	1台	3台	0台	1台	1台	7台	

事業名	主な内容						市民協働指数
福利厚生・研修事業	・消防大学校・県消防学校への研修派遣 ・救急業務の高度化						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(活動) 消防大学校・県消防学校への研修人数	21人	10人	15人	14人	12人	8人	
(成果) 救命救急士数（累計）	32人	35人	37人	38人	39人	40人	

事業名	主な内容						市民協働指数
消防通信指令運用事業	・豊橋市、豊川市、蒲郡市との消防指令業務の共同運用						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(成果) 受信受付時間	70秒以内	70秒以内	70秒以内	70秒以内	70秒以内	70秒以内	

事業名	主な内容						市民協働指数
消防団備品等整備事業	・損傷した貸与品の更新 ・不足している貸与品、災害時に必要な貸与品の整備						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(活動) 消防団員定数（確保目標値）	950人	980人	980人	980人	980人	980人	

事業名	主な内容						市民協働指数
消防団員福利厚生・研修事業	・機能別消防団員制度を導入、運用する ・施行、運用 ・条例定数の確保						③ 双方対等
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(成果) 消防団実員数	958人	950人	980人	980人	980人	980人	
(成果) 地域支援団員次年度確保数	153人	179人	20人	20人	20人	20人	

事業名	主な内容						市民協働指数
コミュニティ消防センター・消防詰所整備事業	・消防団詰所の新築 ・火の見櫓の撤去						② 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(活動) 詰所新築	1棟	1棟	1棟	1棟	1棟	1棟	
(活動) 火の見櫓撤去数	4箇所	3箇所	2箇所	3箇所	3箇所	3箇所	

事業名	主な内容						市民協働指数
消防救急無線デジタル化整備事業	・無線デジタル化整備 ・消防指令業務共同運用の検討						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(成果) 無線デジタル化整備率	80%	80%	80%	100%	—	—	

事業名	主な内容						市民協働指数
消防団車両整備事業	・消防団車両、小型ポンプの集約車両・小型ポンプの更新 ・車両無線機の使い回し						② 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(活動) 車両更新	6台	5台	7台	4台	5台	5台	
(活動) ポンプ更新	6台	5台	4台	3台	5台	2台	

3-3：安全に暮らせる「山の湊」を創る

3-3-2：地域ぐるみの安全対策が進んでいる

生活を自ら守ろうとする自主的な活動と、行政、警察をはじめとした関係機関・団体等の連携が進み、地域ぐるみの安全対策が積極的に取り組まれている。

3-3-2-1：防犯活動を進めます

【施策の基本方針】

地域における自主的な防犯活動等への支援、「しんしろ安全・安心で快適なまちづくり行動計画」の推進などを通じ、市民等と協働による安全・安心で快適なまちづくりに取り組みます。



【施策の現状・経過】

自主防犯団体の自主的な活動には、人と時間と意識の醸成及び資金が必要です。

1. 施策の達成状況

【1】市民満足度による実績及び目標（％）

施策達成度指標	H22年度	H26年度		H30年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「防犯対策への取組み」の満足度	57.5	65.0	60.2	65.0	市民満足度調査

【2】成果指標による目標

施策達成度指標①	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
自主防犯ボランティア設置状況(団体)	104 団体	105 団体	105 団体	105 団体	105 団体
指標①の内容	愛知県への自主防犯ボランティア団体登録数。				
施策達成度指標②	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
安全灯設置数	1,260 灯	1,510 灯	1,760 灯	2,010 灯	2,260 灯
指標②の内容	行政区で設置する地域安全灯に対する延べ補助灯数。				

2. 施策実施上の留意点

- 自主防犯団体の活動には、「人」と「時間」と「意識」の醸成が必要
- 地域安全灯の整備については予算の範囲内で対応するため、地域からの要望すべてに対応できない場合がある。



3. 主な事業名と内容、成果（活動）指標、協働指標

※H25年度は実績、H26年度以降は目標

事業名	主な内容						市民協働指数
安全・安心で快適なまちづくり事業	<ul style="list-style-type: none"> • 計画の周知、啓発 • しんしろ安全・安心で快適なまちづくり推進協議会の運営 • 行動計画の推進(平成19年度行動計画策定) 						③ 双方対等
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(成果) 街頭犯罪（重点罪種）発生件数	98件	↓	↓	↓	↓	↓	

事業名	主な内容						市民協働指数
地域安全灯設置費補助事業	<ul style="list-style-type: none"> • 予算の範囲内で補助事業を実施。1灯当たり5万円を限度とし、必要な工事費の2分の1を補助。1,000円未満の端数は切捨て。 						④ 市民主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(成果) 安全灯設置数（累計）	683灯	1,260灯	1,510灯	1,760灯	2,010灯	2,260灯	
(成果) 街頭犯罪（重点罪種）発生件数	98件	↓	↓	↓	↓	↓	

事業名	主な内容						市民協働指数
自主防犯事業	<ul style="list-style-type: none"> • 自主防犯組織設置依頼 • 防犯パトロール講習会の開催 • 防犯パトロール用品の貸与 						④ 市民主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(成果) 自主防犯ボランティア団体設置状況	103団体	104団体	105団体	105団体	105団体	105団体	

事業名	主な内容						市民協働指数
防犯カメラ設置事業	<ul style="list-style-type: none"> • 行政区等が防犯カメラ等を整備する経費に対し補助 						④ 市民主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(成果) 防犯カメラ設置数	—	3台	5台	5台	5台	5台	

3-3-2-2：交通安全対策を進めます

【施策の基本方針】

地域における自主的な交通安全活動の支援や啓発などを通じ、市民や事業所との協働による交通安全対策に取り組みます。



【施策の現状・経過】

交通安全団体等の自主的な活動には、人と時間と意識醸成及び資金が必要です。

1. 施策の達成状況

【1】市民満足度による実績及び目標（％）

施策達成度指標	H22 年度	H26 年度		H30 年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「交通安全対策の推進」の満足度	50.2	56.0	56.7	60.0	市民満足度調査

【2】成果指標による目標

施策達成度指標①	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
人身事故発生件数	238 件	236 件	234 件	232 件	230 件
指標①の内容	市内での交通事故発生状況。				

2. 施策実施上の留意点

●交通安全団体の活動には、「人」と「時間」と「意識」の醸成が必要。



3. 主な事業名と内容、成果（活動）指標、協働指標

※H25 年度は実績、H26 年度以降は目標

事業名	主な内容						市民協働指数
交通安全対策事業	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全運動の実施 交通安全教室等の開催 						④ 市民主導
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	
（活動）交通安全教室等の開催	30 回	30 回	30 回	30 回	30 回	30 回	
（成果）人身事故発生件数	240 件	238 件	236 件	234 件	232 件	230 件	

3-3-2-3：消費者支援活動を進めます

【施策の基本方針】

消費者トラブルの解決に向けての助言、消費生活情報の提供による主体性のある消費者意識の醸成などを通じ、消費者が安全で安心できる消費生活を送れるように支援します。



【施策の現状・経過】

消費生活相談の実施、消費生活講座の実施、消費生活情報の提供及び啓発を実施しています。

1. 施策の達成状況

【1】市民満足度による実績及び目標（％）

施策達成度指標	H22 年度	H26 年度		H30 年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「市の宣伝・情報提供の充実」の満足度	39.7	50.0	39.1	50.0	市民満足度調査

【2】成果指標による目標

施策達成度指標①	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
講演会内容の満足度	100%	100%	100%	100%	100%
指標①の内容	講演会アンケートにおける講演内容の満足度(とても良かった・良かったと答えた方の比率)				

2. 施策実施上の留意点

- 専門知識のある消費生活相談員の確保
- 複雑化、多様化、広域化、悪質化するトラブルへの迅速な対応
- 地域住民等が主体的にトラブルを防止する活動に取り組んでいけるような支援



3. 主な事業名と内容、成果（活動）指標、協働指標

※H25 年度は実績、H26 年度以降は目標

事業名	主な内容						市民協働指数
消費者行政事業	・消費生活相談の実施						② 行政主導
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	
(活動) 年間相談日数	12 日	12 日	120 日	120 日	120 日	120 日	
(成果) 消費生活講座の参加者数	198 人	50 人	50 人	50 人	50 人	50 人	

3-3：安全に暮らせる「山の湊」を創る

3-3-3：ペット動物の愛護管理対策が進んでいる

人と動物とのふれあいによって、安らぎや潤いのある生活が享受できるまちづくりが行われている。

3-3-3-1：犬の愛護管理対策を進めます

【施策の基本方針】

いまだ海外で蔓延する狂犬病対策を進めるため、犬の登録と狂犬病予防接種の徹底を進めます。



【施策の現状・経過】

毎年4月、狂犬病予防集合注射を市内各地区に出向いて実施しています。

1. 施策の達成状況

【1】市民満足度による実績及び目標（％）

施策達成度指標	H22年度	H26年度		H30年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「暮らす場の整備」の満足度	51.5	57.0	53.2	57.0	市民満足度調査

【2】成果指標による目標

施策達成度指標①	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
狂犬病予防注射の接種率	89.0%	89.0%	90.0%	90.0%	90.0%
指標①の内容	犬の登録数（生後91日以上経過）のうち、予防接種を受けた割合。				

2. 施策実施上の留意点

●登録鑑札、注射済票の装着率向上(主に迷い犬対策)のために、親しみやすいデザイン、小型犬へも装着できる大きさへの見直しをした。今後、更に検証し、装着率の向上を図る必要がある。



3. 主な事業名と内容、成果（活動）指標、協働指標

※H25年度は実績、H26年度以降は目標

事業名	主な内容					市民協働指数
狂犬病予防事業	<ul style="list-style-type: none"> 狂犬病予防集合注射の実施 登録犬に関する情報の管理 					② 行政主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（成果） 狂犬病予防注射の接種率	88.2%	89.0%	89.0%	90.0%	90.0%	90.0%

4-1：環境首都「山の湊」を創る

4-1-1：環境への理解が浸透している

観察会や講座の開催、調査研究活動が活発に開催され、本市の自然環境の豊かさが多くの人々に認識され、市民共有の財産として将来に引き継ぐ意識が醸成されている。また、市民の1人ひとりが地球環境問題を身近な課題としてとられ、具体的な行動が広がっている。

4-1-1-1：地域の環境を学びます

【施策の基本方針】

子どもから高齢者まで、多くの市民が地域の豊かな自然環境を学ぶことができるよう、野外学習会や観察会、自然講座等の定期開催と充実を進めます。



【施策の現状・経過】

①一般市民を対象とした野外観察会9回 ②子どもを対象とした「子ども自然講座」 ③屋根のない博物館・ジオサイト見学ツアー ④特別展の開催等、年間をとおして環境学習を実施し多くの市民の参加があります。

1. 施策の達成状況

【1】市民満足度による実績及び目標（％）

施策達成度指標	H22年度	H26年度		H30年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「環境対策への取組み」の満足度	62.7	65.0	61.0	65.0	市民満足度調査

【2】成果指標による目標

施策達成度指標①	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
参加者の満足度	96.0%	96.0%	96.0%	96.0%	96.0%
指標①の内容	イベント（野外学習会、子ども自然講座、博物館ガイドツアー）参加者へのアンケートによる満足度				

2. 施策実施上の留意点

- 指導者、現地案人の育成
- 市民の積極的な参加と理解者の拡大
- 子どもの興味を引き出す講座内容の工夫
- 子どもの受講環境の整備



3. 主な事業名と内容、成果（活動）指標、協働指標

※H25年度は実績、H26年度以降は目標

事業名	主な内容					市民協働指数
鳳来寺山自然科学博物館運営事業【再掲】	・野外学習会（自然観察会）の開催 ・子ども自然講座（動物、植物、地学に関する現地学習会）の開催 ・屋根のない博物館ガイドツアーの開催 ・自然環境調査 ・館報の発行					③ 双方対等
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（活動） 野外学習会等開催数	13回	15回	15回	15回	15回	15回
（成果） 野外学習会等参加者の満足度	93%	96%	96%	96%	96%	96%

事業名	主な内容					市民協働指数
新城自然誌発行事業	<ul style="list-style-type: none"> ・自然環境調査 ・自然誌「昆虫・動物編」「地学編」「植物・きのこ編」発行 ・自然誌「資料編(目録)」発行 					② 行政主導
成果(活動)指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(活動) 自然環境調査	49回	20回	20回	20回	20回	20回
(成果) 自然誌・資料編(目録)発行	1回	1回	1回	1回	1回	1回

事業名	主な内容					市民協働指数
シオパーク構想推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・シオツアーの開催 ・シオサイト整備 ・シオ展示改善 					② 行政主導
成果(活動)指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(活動) シオツアーの開催	－	3回	3回	3回	3回	3回
(成果) シオツアー参加	－	40人	40人	40人	40人	40人

4-1-1-2：地域の環境を調査し紹介します

【施策の基本方針】

自然環境基礎調査を基に、市内に生息する動植物の実態や分布状況の把握を進め、環境保全や希少種の保護と市民理解、学習の促進、市の魅力の発信につなげます。



【施策の現状・経過】

平成 19 年から市内の自然環境について動物、植物、菌類、地学の調査を推進しています。

1. 施策の達成状況

【1】市民満足度による実績及び目標（％）

施策達成度指標	H22 年度	H26 年度		H30 年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「環境対策への取組み」の満足度	62.7	65.0	61.0	65.0	市民満足度調査

【2】成果指標による目標

施策達成度指標①	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
特別展の開催（見学者数）	6,000 人	6,000 人	6,000 人	6,000 人	6,000 人
指標①の内容	特別展（新城市の保存すべき貴重な景観や自然の紹介等の展示会）開催時の見学者数				

2. 施策実施上の留意点

- 専門家と市民ボランティア等の協力、連携で精度の高いデータの蓄積
- 資料や情報の収集と活用



3. 主な事業名と内容、成果（活動）指標、協働指標

※H25 年度は実績、H26 年度以降は目標

事業名	主な内容						市民協働指数
エコアクション推進事業（環境活動改善事業）	<ul style="list-style-type: none"> ・市民環境講座の開催 ・学校等の水生生物調査の実施 ・エコアクションの実施 						③ 双方対等
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	
（成果）市民環境講座への出席者数	118 人	120 人	120 人	120 人	120 人	120 人	
（成果）エコアクション事業への参加者数	1,386 人	1,500 人	1,600 人	1,700 人	1,800 人	1,900 人	

事業名	主な内容						市民協働指数
鳳来寺山自然科学博物館運営事業【再掲】	<ul style="list-style-type: none"> ・野外学習会（自然観察会）の開催 ・子ども自然講座（動物、植物、地学に関する講座）の開催 ・屋根のない博物館ガイドツアーの開催 ・自然環境調査 ・館報、「新城市の自然誌」の発行 						③ 双方対等
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	
（活動）調査報告書【館報】	1 号	1 号	1 号	1 号	1 号	1 号	
（成果）特別展の開催（見学者数）	8,212 人	6,000 人	6,000 人	6,000 人	6,000 人	6,000 人	

4-1：環境首都「山の湊」を創る

4-1-2：良好な自然環境が保全されている

本市最大の特徴である自然環境を市民が、共有の財産として、良好な状態で将来に引き継ぐ意識が浸透しており、森林、農地、水との関わり方、活かし方を学び、「生産・生命」と密接に結びついた豊かな生活空間が創出されている。

4-1-2-1：農村環境を保全します

【施策の基本方針】

農地の多面的機能の発揮と農村特有の豊かな自然環境や美しい景観、文化や営みに触れることのできる空間作りに向け、地域住民による景観保全活動や都市住民との交流などの取り組みを進めます。



【施策の現状・経過】

農業者の高齢化、担い手の減少から農地の荒廃が進み、農地の多面的機能に支障をきたしてきています。

1. 施策の達成状況

【1】市民満足度による実績及び目標（％）

施策達成度指標	H22 年度	H26 年度		H30 年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「第1次産業（農林水産業）の振興」の満足度	50.2	55.0	52.5	55.0	市民満足度調査
「環境対策への取組み」の満足度	62.7	65.0	61.0	65.0	市民満足度調査

【2】成果指標による目標

施策達成度指標①	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
環境保全活動参加者	3,500 人	3,500 人	3,500 人	3,500 人	3,500 人
指標①の内容	環境保全活動参加者				

2. 施策実施上の留意点

- 経済効果率重視の面や担い手の減少から農地の荒廃化が進み、農地の多面的機能の発揮に支障をきたす事態が懸念される。



3. 主な事業名と内容、成果（活動）指標、協働指標

※H25 年度は実績、H26 年度以降は目標

事業名	主な内容						市民協働指数
中山間地域等直接支払事業【再掲】	<ul style="list-style-type: none"> ・集落協定認定 ・集落協定の評価 						③ 双方対等
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	
（成果） 集落協定数	113 地区	115 地区	115 地区	115 地区	115 地区	115 地区	
（成果） 維持管理されるべき農地面積	872ha	880ha	880ha	880ha	880ha	880ha	

事業名	主な内容						市民協働指数
多面的機能支払交付金事業【再掲】	<ul style="list-style-type: none"> ・農地維持活動の実施 ・資源向上活動（共同）、資源向上活動（長寿命化）の実施 ・多面的機能の増進を図る活動の実施 ・農村環境の保全活動等の実施 						② 行政主導
	成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	
(成果) 協定数	—	25 地区	28 地区	29 地区	30 地区	31 地区	
(成果) 協定農用地面積	—	630ha	690ha	700ha	710ha	720ha	

4-1-2-2：森林環境を保全します

【施策の基本方針】

森林は、水源かん養、国土保全、保健休養、野生鳥獣保護、地球温暖化防止などの公益的機能を有しています。

この公益的機能を十分発揮させるため、森林を適正に管理することにより、森林環境を保全します。



【施策の現状・経過】

水源基金の制度などを利用し、森林組合等の施策が円滑に行われるよう資金的な支援を行っています。また、一方では地域住民の手による森づくりを行うための人材の育成や、地域の森林資源の活用のための調査研究を行っています。

1. 施策の達成状況

【1】市民満足度による実績及び目標（％）

施策達成度指標	H22 年度	H26 年度		H30 年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「第1次産業（農林水産業）の振興」の満足度	50.2	55.0	52.5	55.0	市民満足度調査
「環境対策への取組み」の満足度	62.7	65.0	61.0	65.0	市民満足度調査

【2】成果指標による目標

施策達成度指標①	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
市民参加の森づくり参加者数	300 人	300 人	300 人	300 人	300 人
指標①の内容	林業体験学習や森林学習会、安全講習会などの参加者数				

2. 施策実施上の留意点

- 森林・林業には多方面の事業者や機関が関わることになるため、それらがうまく連携し、森林の多面的機能を活かすための事業実施をしていく必要がある。
- 計画区域は、市内全域の広大な施業区域となるため、計画的に効果的で効果的な事業を行う必要がある。
- 森林の有する公益的機能が発揮されるためには、適切な間伐等、健全な森林の育成を図る必要がある。



3. 主な事業名と内容、成果（活動）指標、協働指標

※H25 年度は実績、H26 年度以降は目標

事業名	主な内容						市民協働指数
水源林対策事業【再掲】	・造林・作業路の新設などの森林整備事業を実施する森林組合に対して事業費補助を行う。						① 行政主体
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	
（成果） 森林整備実施面積	175ha	209ha	209ha	209ha	209ha	209ha	
（成果） 作業路新設延長	465m	1,200m	1,200m	1,200m	1,200m	1,200m	

事業名	主な内容						市民協働指数
市民参加の森づくり推進事業【再掲】	・市民の方や行政区を対象にした林業技術講習会等の実施 ・小学生たちに森を学ぶ機会を与える出前講座の実施						② 行政主導
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	
（成果） 市民参加の森づくり参加者数	304 人	300 人	300 人	300 人	300 人	300 人	
（成果） 技術習得者累計数	—	10 人	12 人	13 人	14 人	15 人	

事業名	主な内容					市民協働指数
森林資源調査・研究事業【再掲】	・森林資源の利活用に係る技術と仕組みの調査・研究による事業化を検討する。					② 行政主導
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
(活動) 森林学習会開催回数	0回	1回	1回	1回	1回	1回
(成果) 調査研究実施回数	1回	1回	1回	1回	1回	1回

4-1-2-3：水辺の環境を保全します

【施策の基本方針】

県下でも貴重な資源とされる中間湿原群の保全を図るとともに、流下能力の劣る河川を環境保全・観察のフィールドとして整備します。また、市内河川の水質調査や水生生物調査等を通じ、身近な水辺環境の保全への理解を深めます。



【施策の現状・経過】

- ・中間湿原の環境保全を実施しています。
- ・市内河川の水質状態の把握を行っています。

1. 施策の達成状況

【1】市民満足度による実績及び目標（％）

施策達成度指標	H22 年度	H26 年度		H30 年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「環境対策への取組み」の満足度	62.7	65.0	61.0	65.0	市民満足度調査

【2】成果指標による目標

施策達成度指標①	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
ボランティア団体等の活動実績	6件	7件	8件	9件	10件
指標①の内容	ボランティア等による水生生物調査の実施件数				

2. 施策実施上の留意点

- 定期の河川水質検査結果が、複数年にわたり水質基準を超えている河川に対し、具体的な改善策（生活排水対策等）をとることが必要。
- より多くのボランティア団体が水生生物調査に参加してもらうため、支援体制を強化（指導者の育成など）が必要。



3. 主な事業名と内容、成果（活動）指標、協働指標

※H25 年度は実績、H26 年度以降は目標

事業名	主な内容						市民協働指数
水質浄化・管理事業	<ul style="list-style-type: none"> ・河川水質検査の実施 ・水生生物調査の実施 ・矢作川、豊川水域の水質保全協議会への参加 						② 行政主導
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	
(成果) ボランティア等による水生生物調査の実施	6件	7件	8件	9件	10件	11件	

事業名	主な内容						市民協働指数
エコアクション推進事業（環境活動改善事業）【再掲】	<ul style="list-style-type: none"> ・市民環境講座の開催 ・学校等の水生生物調査の実施 ・エコアクションの実施 						③ 双方対等
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	
(成果) 市民環境講座への出席者数	118人	120人	120人	120人	120人	120人	
(成果) エコアクション事業への参加者数	1,386人	1,500人	1,600人	1,700人	1,800人	1,900人	

4-1：環境首都「山の湊」を創る

4-1-3：地球温暖化防止に向けた循環型のライフスタイルが浸透している

市民一人ひとりが「地球人」を自覚し、日常生活や事業活動において環境への負荷を減らす暮らしが心がけられており、環境に軸足を置いた市民活動、行政活動を、地域の連携を踏まえながら広域的に展開するなど、環境首都をめざす循環型社会が構築されている。

重点 4-1-3-1：循環型社会への取り組みを進めます

【施策の基本方針】

環境負荷の少ない持続可能な循環型社会の実現に向けて、ごみの減量対策や資源の再利用・再資源化をはじめ、再生可能エネルギーの普及に向けた助成や情報提供、ごみの不法投棄防止や公害の未然防止等への対策を、日常生活の仕組みとして確立する取り組みを、市民と行政が協働しながら展開します。



【施策の現状・経過】

市民一人ひとりが日常生活や事業活動において環境への負荷を減らす暮らしが求められていることを認識してもらい、活動に結びつけてもらえるような事業を展開します。（気づきを起点→考える→行動する→呼びかける→連携することで事業施策を展開）

1. 施策の達成状況

【1】市民満足度による実績及び目標（％）

施策達成度指標	H22年度	H26年度		H30年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「環境対策への取組み」の満足度	62.7	65.0	61.0	65.0	市民満足度調査

【2】成果指標による目標

施策達成度指標①	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
環境改善率先行動宣言者数	200人	250人	300人	350人	400人
指標①の内容	CO ₂ 削減に向けた具体的な行動を実施した者の件数（住宅用新エネルギーシステム（太陽光・太陽熱等）補助件数・緑のカーテン実施件数・うちエコ診断受診件数等）				
施策達成度指標②	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
学習会等への参加者数	1,500人	1,600人	1,700人	1,800人	1,900人
指標②の内容	市で開催する環境に関する学習会（市民環境講座、水生生物調査等）参加者数				

2. 施策実施上の留意点

- EMSと行政評価システムとの関連づけ
- 総合計画と連動し、実効性を持たせるものとするため、計画・実施・評価を市民・事業所・行政（関係部署の積極的な参加・協力）と協働して行なうことが必要。今後の環境技術や新たな課題に左右されることがあるため、計画の見直し等は的確に判断する。



3. 主な事業名と内容、成果（活動）指標、協働指標

※H25年度は実績、H26年度以降は目標

事業名	主な内容						市民協働指数
森林資源調査・研究事業【再掲】	・森林資源の利活用に係る技術と仕組みの調査・研究による事業化を検討する。						② 行政主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(活動) 森林学習会開催回数	0回	1回	1回	1回	1回	1回	
(成果) 調査研究実施回数	1回	1回	1回	1回	1回	1回	

事業名	主な内容						市民協働指数
公用車（低公害車）導入事業	・県条例（排ガス30%規制）に基づき公用車を低公害車に更新するにあたり、公用車更新基準（耐用基準年数・走行距離数）を勘案して、計画的に更新する。						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(成果) 低公害車両保有比率	43%	47%	50%	50%	51%	51%	

事業名	主な内容						市民協働指数
エコオフィス推進事業（庁内）	・(財)省エネルギーセンターのビルの省エネルギー診断 ・庁舎の熱負荷の低減 ・老朽化した施設の改修・更新によるエネルギー削減						① 行政主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(成果) 温室効果ガス排出量の削減（H18年度比）	-6%	-7%	-8%	-8%	-8%	-8%	
(成果) 電気使用量（削減）（H22年度比）	-20%	-20%	-20%	-20%	-20%	-20%	

事業名	主な内容						市民協働指数
エコアクション推進事業（環境活動改善事業）【再掲】	・市民環境講座の開催 ・学校等の水生生物調査の実施 ・エコアクションの実施						③ 双方対等
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(成果) 市民環境講座への出席者数	118人	120人	120人	120人	120人	120人	
(成果) エコアクション事業への参加者数	1,386人	1,500人	1,600人	1,700人	1,800人	1,900人	

事業名	主な内容						市民協働指数
エコガバナンス推進事業（環境連携構築事業）	・環境基本計画の推進 ・環境行動計画しんしろアジェンダ21の推進 ・ISO14001認証取得事業所との会議						② 行政主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(成果) 環境基本計画の推進（環境報告書の作成）	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
(成果) アジェンダ21の推進（連絡会議の開催・活動の紹介等）	計画策定	連絡会議準備	連絡会議開催	実施	実施	実施	

事業名	主な内容						市民協働指数
ゼロ・エミッション事業	・生活環境委員との連携 ・生ごみ処理機の補助、普及 ・環境首都全国フォーラム社会提言に対する調査研究						② 行政主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(活動) 生ごみ処理機の補助件数	14件	38件	38件	38件	38件	38件	
(活動) 環境美化活動（クリーンフェスタを含む）の参加者数	7,371人	5,000人	5,000人	5,000人	5,000人	5,000人	

事業名	主な内容						市民協働指数
エコオフィス推進事業（環境行動配慮事業）	・緑のカーテンコンテストの開催 ・太陽光発電設備設置、太陽熱利用設備設置、家庭用燃料電池設備設置、EV・PHV購入に助成 ・地球温暖化対策実行計画（区域施策編）での市内CO ₂ 排出量の把握など						② 行政主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(成果) 省エネ・創エネに関する申請、相談等対応件数	247件	250件	260件	260件	270件	270件	
(成果) 補助キロワット数（一般住宅）	540kw	400kw	400kw	400kw	400kw	400kw	

事業名	主な内容					市民協働指数
エコイノベーション推進事業 (環境地域創造事業)	<ul style="list-style-type: none"> 環境、経済、社会をバランス良く成立させ、持続可能な社会を構築していくための調査・研究 					② 行政主導
成果(活動)指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(活動) 再生可能エネルギーに係る導入検討	—	協議・検討	協議・検討	協議・検討	協議・検討	協議・検討
(活動) 環境5市との連携事業	実施	実施	実施	実施	実施	実施

事業名	主な内容					市民協働指数
自動車用充電設備管理事業	<ul style="list-style-type: none"> 自動車用充電設備の管理 道の駅もっくる新城 普通充電器1基、急速充電器1基 道の駅つくで手作り村 普通充電器1基、急速充電器1基 道の駅鳳来三河三石 普通充電器1基 					② 行政主導
成果(活動)指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(活動) 充電設備整備数	—	5基	—	—	—	—
(成果) 充電設備使用回数(回/年)	—	30	50	70	90	100

事業名	主な内容					市民協働指数
廃棄物減量化・資源再利用推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 資源集積場設置により収集拠点化、クリーンセンターとの一括運営 分別表の作成 ごみ減量化のためのPR 					③ 双方対等
成果(活動)指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(活動) 減量化・資源化のための広報等啓発活動	12回	12回	12回	12回	12回	12回
(活動) 環境学習(分別説明会、施設見学等)参加者数	620人	880人	880人	880人	880人	880人

事業名	主な内容					市民協働指数
クリーンセンター管理事業	<ul style="list-style-type: none"> 安全かつ安定した可燃性一般廃棄物の中間処理 長寿命化計画を基に維持管理及び修繕を行い施設の延命化を図る 小学生対象見学会の開催 					① 行政主体
成果(活動)指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(活動) ごみ処理施設の運転管理	365日	365日	365日	365日	365日	365日
(活動) 機器類等施設の維持管理	365日	365日	365日	365日	365日	365日

事業名	主な内容					市民協働指数
し尿処理施設管理事業	<ul style="list-style-type: none"> し尿処理施設維持管理 施設内改修及び取替等 					① 行政主体
成果(活動)指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(活動) 施設の維持管理(業務報告会)	12回	12回	12回	12回	12回	12回

4-1-3-2：廃棄物の適正処理を進めます

【施策の基本方針】

市民生活から排出される資源ごみ、可燃ごみ、不燃ごみなどの適正な処理、処分場の整備と適正な管理により、良好な市民生活環境を確保します。



【施策の現状・経過】

一般廃棄物処理施設の老朽化により、施設の維持と可燃ごみ、不燃ごみの適正な処理が徐々に困難となりつつあるため計画的に施設の更新・延命化を進めます。

1. 施策の達成状況

【1】市民満足度による実績及び目標（％）

施策達成度指標	H22 年度	H26 年度		H30 年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「ごみ・し尿処理への取組み」の満足度	66.4	70.0	67.7	70.0	市民満足度調査

【2】成果指標による目標

施策達成度指標①	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
市民 1 人 1 日当りの排出量抑制	772g	760g	745g	730g	720g
指標①の内容	年間のごみ総排出量を人口で割った数値。				
施策達成度指標②	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
再生利用率の向上	24.2%	24.8%	25.4%	26.0%	26.5%
指標②の内容	年間のごみ総排出量のうち、再生利用した割合				

2. 施策実施上の留意点

- ゴみの分別及び減量化の徹底
- 埋立処分場は必要不可欠な施設であるが地域住民の同意が得にくい。または自然公園区域内に一般廃棄物処理施設の建設ができないため、用地選定場所が限られる。
- 3つの埋立処分場の一体的な運用。



3. 主な事業名と内容、成果（活動）指標、協働指標

※H25 年度は実績、H26 年度以降は目標

事業名	主な内容						市民協働指数
ゼロ・エミッション事業【再掲】	<ul style="list-style-type: none"> ・生活環境委員との連携 ・生ごみ処理器等の補助、普及 ・環境首都全国フォーラム社会提言に対する調査研究 						② 行政主導
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	
(活動) 生ごみ処理器等の補助件数	14 件	38 件	38 件	38 件	38 件	38 件	38 件
(活動) 環境美化活動（クリーンフェスタを含む）の参加人数	7,371 人	5,000 人	5,000 人	5,000 人	5,000 人	5,000 人	5,000 人

事業名	主な内容						市民協働指数
廃棄物減量化・資源再利用推進事業【再掲】	<ul style="list-style-type: none"> 資源集積センター設置により収集拠点化、クリーンセンターとの一括運営 分別表の作成 ごみ減量化のためのPR 						③ 双方対等
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(活動) 減量化・資源化のための広報等啓発活動	12回	12回	12回	12回	12回	12回	
(活動) 環境学習（分別説明会、施設見学等）参加人数	620人	880人	880人	880人	880人	880人	

事業名	主な内容						市民協働指数
廃棄物収集運搬事業	<ul style="list-style-type: none"> 資源集積センター設置により収集拠点化、クリーンセンターとの一括運営 塵芥収集車などの整備 市内可燃週2回収集拡大 						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(活動) 可燃・不燃ごみ収集体制（委託）の見直し	1回	1回	1回	1回	1回	1回	
(活動) 作業中の負傷・事故の発件数	0件	0件	0件	0件	0件	0件	

事業名	主な内容						市民協働指数
有害廃棄物対策事業	<ul style="list-style-type: none"> 有害廃棄物の適正処理。 家庭から排出される水銀を含む使用済みの乾電池や蛍光灯、鏡、温度計等の適正処理を専門業者に委託する。 						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(活動) 使用済み乾電池・鏡等の処理量	20t	21t	21t	21t	21t	21t	
(活動) 使用済み蛍光灯の処理量	7t	9t	9t	9t	9t	9t	

事業名	主な内容						市民協働指数
粗大ごみ収集処理事業	<ul style="list-style-type: none"> 粗大ごみの適正な一般廃棄物処理。 不法投棄された廃家電製品の収集・運搬処理。 						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(活動) 不法投棄廃家電の処理台数	29台	55台	60台	60台	60台	60台	

事業名	主な内容						市民協働指数
クリーンセンター管理事業【再掲】	<ul style="list-style-type: none"> 安全かつ安定した可燃性一般廃棄物の中間処理 長寿命化計画を基に維持管理及び修繕を行い施設の延命化を図る 小学生対象見学会の開催 						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(活動) ごみ処理施設の運転管理	365日	365日	365日	365日	365日	365日	
(活動) 機器類等施設の維持管理	365日	365日	365日	365日	365日	365日	

事業名	主な内容						市民協働指数
し尿処理施設管理事業【再掲】	<ul style="list-style-type: none"> し尿処理施設維持管理 施設内改修及び取替等 						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(活動) 施設の維持管理（業務報告会）	12回	12回	12回	12回	12回	12回	

事業名	主な内容						市民協働指数
し尿収集事業	<ul style="list-style-type: none"> 生活排水（生し尿）の収集・運搬 						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(活動) し尿収集事業	月12回	月12回	月12回	月12回	月12回	月12回	

事業名	主な内容						市民協働指数
鳥原理立処分場維持管理事業	<ul style="list-style-type: none"> 施設の維持管理、処理水の適正管理 搬入搬出廃棄物の計量、検査 小学生対象見学会の開催 埋立作業用重機の更新 						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(活動) 浸出液処理施設の運転管理点検	年37回	年37回	年37回	年37回	年37回	年37回	
(活動) 原水、放流水、地下水の水質検査	年12回	年12回	年12回	年12回	年12回	年12回	

事業名	主な内容						市民協働指数
有海埋立処分場維持管理事業	<ul style="list-style-type: none"> 施設の維持管理、処理水の適正管理 浸出液処理施設の機器類修繕 埋立処分場の埋立及び整地作業 						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(活動) 浸出液処理施設の運転管理点検	年37回	年37回	年37回	年37回	年37回	年37回	
(活動) 埋立処分場の整地	週1回以上	週1回以上	週1回以上	週1回以上	週1回以上	週1回以上	

事業名	主な内容						市民協働指数
七郷一色埋立処分場維持管理事業	<ul style="list-style-type: none"> 施設の維持管理 処理水の適正管理 搬入廃棄物の確認 						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(活動) 浸出液処理施設の運転管理点検	年37回	年37回	年37回	年37回	年37回	年37回	
(活動) 原水、放流水、地下水の水質検査	年12回	年12回	年12回	年12回	年12回	年12回	

事業名	主な内容						市民協働指数
作手菅沼埋立処分場維持管理事業	<ul style="list-style-type: none"> 施設の維持管理 処理水の適正管理 搬入廃棄物の確認 						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(活動) 浸出液処理施設の運転管理点検	年37回	年37回	年37回	年37回	年37回	年37回	
(活動) 原水、放流水、地下水の水質検査	年12回	年12回	年12回	年12回	年12回	年12回	

事業名	主な内容						市民協働指数
クリーンセンター整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 長寿命化計画を基に平成43年度まで稼働できるよう機関改良を行う 						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(活動) 焼却炉耐火物取替工事	1式	1式	1式	1式	1式	1式	
(活動) 灰安定化装置混練機改修工事	—	—	1式	—	—	—	

事業名	主な内容						市民協働指数
し尿処理施設整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 県・関連市町・下水道課等との協議 新施設の計画策定 						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(活動) 施設検討会議	12回	12回	12回	12回	12回	12回	
(活動) 建設実施検討会議	12回	12回	12回	12回	12回	12回	

事業名	主な内容						市民協働指数
七郷一色埋立処分場整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 地下浸透した雨水の地下浸透を防止し、水質保全を図る 長寿命化計画を基に処理施設の機器類を更新し延命化を図る 						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(活動) 遮水シート保護工事	1式	1式	1式	1式	1式	1式	
(活動) 浸出液処理施設延命化工事	—	—	1式	—	—	—	

事業名	主な内容						市民協働指数
作手菅沼埋立処分場整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物の搬入が完了するため、埋立処分場の最終覆土工事を実施する。 						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(活動) 埋立処分場最終覆土工事	—	—	1式	—	—	—	

1 計画の体系

基本構想の「行政経営の基本方針」で示した市民満足度を基調とした成果重視型の行政経営への転換を進めるため、第3章で示した4つの経営資源ごとの経営ビジョンに沿って、同ビジョンで示した取り組みの方向及び個別目標を施策として体系化し、目標値となる「施策達成度指標」と「主な事業」について明らかにします。

実施計画Ⅲ体系図（行政経営編）

○経営ビジョン

○取り組みの方向（政策）

○目標が達成された姿（最終成果目標）

○個別目標（施策）

1 財政ビジョン

1-1 財政基盤の充実強化

1-1-1 持続可能な経営がされている

1-1-1-1 財源の確保に努めます

1-1-1-2 負担の適正化・資産の活用を進めます

1-2 歳出構造の改善と財政運営の健全化・効率化

1-2-1 ムダのない経営がされている

1-2-1-1 財源配分・予算編成を見直します

1-2-1-2 歳出の抑制に努めます

2 行政改革ビジョン

2-1 市民との協働の推進

2-1-1 市民とともに歩む経営がされている

2-1-1-1 市民参加の機会を示します

2-1-1-2 行政手続きを明確にします

2-1-1-3 市民自治を進めます

2-2 事務事業の見直しと行政評価制度の導入

2-2-1 市民に分かりやすい経営がされている

2-2-1-1 行政評価制度を導入します

2-3 組織機構の見直しと定員管理の適正化

2-3-1 責任が明確で効率のよい組織となっている

2-3-1-1 組織機構の見直しを進めます

2-3-1-2 適正な定員管理を進めます

2-4 民間委託の推進と第三セクター、地方公営企業の健全経営

2-4-1 質の高い事務と施設管理がされている

2-4-1-1 民間委託等を進めます

3 人材育成ビジョン

3-1 人材の確保と育成

3-1-1 高い成果を生み出す職員を増やす

3-1-1-1 優秀な人材を確保します

3-1-1-2 人材を育成します

3-2 職員のやる気が活かされる人事制度の構築

3-2-1 職員の能力が発揮できる経営がされている

3-2-1-2 能力に応じた適正評価等を進めます

3-3 人材育成のための環境整備

3-3-1 人材を育成する環境が整っている

3-3-1-1 人材を育てる職場をつくります

4 情報ビジョン

4-1 市民との情報共有・情報交換の推進

4-1-1 市民との情報共有・情報交換が盛んに進められている

4-1-1-2 情報の発信と共有を進めます

4-1-1-3 市民ニーズを把握します

4-2 情報技術を活用した行政サービスの充実

4-2-1 情報技術により行政サービスが向上している

4-2-1-1 情報技術によるサービス向上を進めます

1 財政ビジョン

1-1：財政基盤の充実強化

1-1-1：持続可能な経営がされている

中・長期的視点に立った健全で持続可能な財政運営がなされ、総合計画に基づく施策・事業などが着実に実施されている。

1-1-1-1：財源の確保に努めます

【施策の基本方針】

地方財政の強化を図るための国・県への働きかけ、市税収入の確保に向けた取り組み、その他財政全般に係る取り組みを強力に推進し、自主財源の安定した確保、更には市独自の施策に振り向けることのできる財源の確保を図っていきます。



【施策の現状・経過】

財政健全化に向けた検討、取り組みの実施
市税確保に向けた積極的な納税環境の整備と滞納整理への取り組み、また、固定資産税評価額を適正に見直すため固定資産税評価替事業を行っています。

1. 施策の達成状況

【1】市民満足度による実績及び目標（％）

施策達成度指標	H22 年度	H26 年度		H30 年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「行政経営の健全度」の満足度	—	—	—	55.0	市民満足度調査

【2】成果指標による目標

施策達成度指標①	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
経常収支比率	90.0%未満	90.0%未満	90.0%未満	90.0%未満	90.0%未満
指標①の内容	経常収支比率とは、税などの一般財源を、人件費や扶助費、公債費など経常的に支出する経費にどれくらい充当しているかをみることで、財政の健全性を判断します。この比率が高くなる程、公共施設の整備など投資的な経費に充当する財源の余裕が少なくなり、財政運営が厳しくなります。都市にあっては 70~80%にあるのが望ましく、80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあるといわれています。				
施策達成度指標②	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
将来負担比率	100.0%未満	100.0%未満	100.0%未満	100.0%未満	100.0%未満
指標②の内容	会社や第三セクターなども加えた連結ベースで、自治体が将来的に負担する可能性のある借金の総額が、自治体本体の1年間の収入と比べてどれくらい多いかを示します。黄信号は350%です。				

2. 施策実施上の留意点

●全国都市との連携



3. 主な事業名と内容、成果（活動）指標、協働指標

※H25年度は実績、H26年度以降は目標

事業名	主な内容						市民協働指数
財政健全化推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 財政健全化に向けた検討、取り組み 市長会を通じた地方財政強化のための国・県への要望（働きかけ）等 						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(成果) 経常収支比率	89.3%	90.0%未満	90.0%未満	90.0%未満	90.0%未満	90.0%未満	
(成果) 将来負担比率	38.2%	100.0%未満	100.0%未満	100.0%未満	100.0%未満	100.0%未満	

事業名	主な内容						市民協働指数
庁舎等建設基金積立事業	<ul style="list-style-type: none"> 庁舎建設基金の積立 H24年度の基金積立総額が1,510,830千円となり新庁舎建設の財源見通しが立ったことからH25年度以降の新たな積立を停止 						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(成果) 基金積立総額	—	—	—	—	—	—	

事業名	主な内容						市民協働指数
市税等収納強化事業	<ul style="list-style-type: none"> 徴収嘱託員を任用し、滞納整理を行い、徴収強化を図る。 						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(成果) 徴収嘱託員による折衝件数	1,812件	1,300件	1,300件	1,300件	1,300件	1,300件	
(成果) 市税収入率	95.8%	95.2%	95.3%	95.4%	95.5%	95.6%	

事業名	主な内容						市民協働指数
地方税滞納整理事業	<ul style="list-style-type: none"> 愛知県東三河地方税滞納整理機構へ職員を派遣し、積極的に滞納整理を執行する。 ※平成28年度から東三河広域連合(仮称)へ移管予定。 						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(成果) 移管処理件数	86件	60件	60件	—	—	—	
(成果) 移管処理分の滞納額(千円)	77,171	72,000	72,000	—	—	—	

事業名	主な内容						市民協働指数
固定資産評価替事業	<ul style="list-style-type: none"> 資産価格の変動に対応して、評価額を適正な均衡のとれた価格に見直します。 						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(成果) 土砂災害警戒区域、特別警戒区域抽出	330件	50件	50件	50件	50件	50件	
(成果) 土地課税誤りの修正件数	9件	5件	5件	5件	5件	5件	

事業名	主な内容						市民協働指数
滞納管理システム事業	<ul style="list-style-type: none"> 滞納者情報を一元管理することにより、滞納整理事務の効率化と迅速化の実現を図る。 平成27年度より新住基システムに統合（平成27年4月30日～） 						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(成果) 市税収入率	95.8%	95.2%	95.3%	95.4%	95.5%	95.6%	

事業名	主な内容						市民協働指数
コンビニ収納事業	<ul style="list-style-type: none"> 納税者の納付の利便性や、生活様式の多様化に対応した納付方法として、コンビニ収納を実施する。 						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(成果) コンビニ取扱件数(件)	22,122	27,900	35,000	35,000	35,000	35,000	

事業名	主な内容						市民協働指数
地番家屋現況図作成業務	・東三河広域連合による航空写真撮影に合わせ、地番現況図を作成し、各種空間データの整備を図る。						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
（活動）地番現況図作成(加除修正含む)	6,000筆	6,000筆	6,000筆	125,000筆	6,000筆	6,000筆	
（成果）土地課税誤りの修正件数	9件	10件	10件	10件	10件	10件	

事業名	主な内容						市民協働指数
ふるさと納税推進事業	・ふるさと納税制度のPR活動を行う ・広報活動、お礼の品送付、寄附金活用報告等						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
（成果）寄附受入件数	52件	200件	200件	200件	200件	200件	
（成果）チラシによる寄附受入件数	4件	20件	20件	20件	20件	20件	

事業名	主な内容						市民協働指数
普通財産管理事業	・売払価格の決定 ・一般公募等による売払い						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
（成果）公募件数	0件	3件	3件	3件	3件	3件	
（成果）売払額	0円	5,000千円	5,000千円	5,000千円	5,000千円	5,000千円	

事業名	主な内容						市民協働指数
公共施設使用料検討事業	・公共施設使用料の見直し（3年毎）						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
（活動）公共施設使用料条例改正	実施	—	実施 (消費税関連)	実施	—	—	

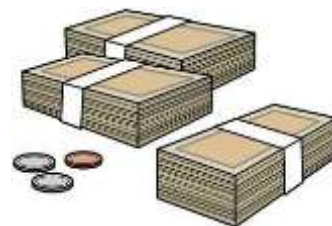
事業名	主な内容						市民協働指数
公図デジタル化事業	・公図をデジタル化することにより、窓口業務の迅速化が図られ住民サービスの向上が見込まれる。						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
（活動）加除修正件数(年)	4,766筆	6,000筆	6,000筆	6,000筆	6,000筆	6,000筆	
（活動）検索できる物件数(件/1時間)	30件	30件	30件	30件	30件	30件	

1 財政ビジョン

1-1-1-2：負担の適正化・資産の活用を進めます

【施策の基本方針】

受益者負担の見直し、資産の有効活用、多様な資金調達等に取り組むことで、必要とする財源を公平かつ確実に確保していきます。



【施策の現状・経過】

財政健全化の推進を図るため平成20年度から公共施設の使用料、あり方等を検討しました。公共施設の使用料は、適正化を図るため平成23年度に抜本的な見直しを行い、平成25年度には平成26年4月の消費税率変更に伴う料金の改定を行いました。地域集会施設の地元移管については、地元との協議が整ったものを平成23年度から譲渡を行っています。

1. 施策の達成状況

【1】市民満足度による実績及び目標（％）

施策達成度指標	H22年度	H26年度		H30年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「行政経営の健全度」の満足度	—	—	—	55.0	市民満足度調査

【2】成果指標による目標

施策達成度指標①	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
実質公債費比率	11.0%未満	11.0%未満	11.0%未満	11.0%未満	11.0%未満
指標①の内容	平成18年4月に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い導入された財政指標で、公債費による財政負担の程度を示すものです。従来の「起債制限比率」に反映されていなかった公営企業（特別会計を含む）の公債費への一般会計繰出金、PFIや一部事務組合の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の公債費類似経費を算入した3カ年平均の値となります。 ・18%以上の団体…引き続き地方債の発行に国の許可が必要 ・25%以上の団体…一般事業等の起債が制限				

2. 施策実施上の留意点

- 最も有利な地方債の発行
- 公共施設の廃止・譲渡に伴う、地元等との調整。認可地縁団体の設立。
- 未登記建物の登記、土地境界の明確化と整理



3. 主な事業名と内容、成果（活動）指標、協働指標

※H25年度は実績、H26年度以降は目標

事業名	主な内容					市民協働指数
公共施設マネジメント推進事業	・公共施設の現状及び課題についての周知 ・公共施設等総合管理計画の策定					② 行政主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（活動） 公共施設白書市民説明会	—	—	3回	—	—	—
（成果） 公共施設等総合管理計画の策定	—	—	70%	30%	—	—

事業名	主な内容						市民協働指数
普通財産管理事業【再掲】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 売払価格の決定 ・ 一般公募等による売払い 						① 行政主体
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	
(成果) 公募件数	0 件	3 件	3 件	3 件	3 件	3 件	
(成果) 売払額	0 円	5,000 千円	5,000 千円	5,000 千円	5,000 千円	5,000 千円	

事業名	主な内容						市民協働指数
公共施設使用料検討事業【再掲】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共施設使用料の見直し（3 年毎） 						① 行政主体
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	
(活動) 公共施設使用料条例改正	実施	—	実施 (消費税関連)	実施	—	—	

事業名	主な内容						市民協働指数
起債方法研究事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 起債方法の研究 						① 行政主体
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	
(成果) 交付税算入外起債率	6.5%	10.0%未満	10.0%未満	10.0%未満	10.0%未満	10.0%未満	
(成果) 実質公債費比率	7.7%	11.0%未満	11.0%未満	11.0%未満	11.0%未満	11.0%未満	

事業名	主な内容						市民協働指数
地域集会施設移管事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自治組織との調整 ・ 公共施設の地元への移管 						③ 双方対等
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	
(成果) 譲渡件数	16 件	15 件	15 件	15 件	—	—	
(成果) 譲渡物件家屋登記件数	3 件	10 件	10 件	10 件	—	—	

事業名	主な内容						市民協働指数
旧消防庁舎撤去事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 旧消防庁舎の撤去 						① 行政主体
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	
(活動) 旧消防庁舎撤去	—	—	実施	—	—	—	

事業名	主な内容						市民協働指数
宅地販売促進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 販売促進PR ・ 若者定住促進奨励金の交付 						① 行政主体
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	
(成果) 長者平団地分譲区画数	0 区画	3 区画	3 区画	3 区画	3 区画	3 区画	

1 財政ビジョン

1-2：歳出構造の改善と財政運営の健全化・効率化

1-2-1：ムダのない経営がされている

事務事業の選択と財源の最適配分、行政コストの削減、特別会計・企業会計の見直し等により、ムダのない健全な行政経営が行われている。

1-2-1-1：財政配分・予算編成を見直します

【施策の基本方針】

予算編成手法の改善、予算編成過程における情報開示に取り組み、財源配分を市民とともに考える環境づくりを進めます。



【施策の現状・経過】

予算要求状況及び予算（案）などをホームページにより公表するとともに、市の財政状況などをまとめた冊子「ザイセイの話」を毎年度市内全世帯に配布しています。

1. 施策の達成状況

【1】市民満足度による実績及び目標（％）

施策達成度指標	H22 年度	H26 年度		H30 年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「行政経営の健全度」の満足度	—	—	—	55.0	市民満足度調査

【2】成果指標による目標

施策達成度指標①	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
市財政関係ホームページへのアクセス数	21,000 件	22,000 件	23,000 件	24,000 件	25,000 件
指標①の内容	市ホームページのうち財政関係のページにアクセスした件数（年間）				
施策達成度指標②	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
経常収支比率	90.0%未満	90.0%未満	90.0%未満	90.0%未満	90.0%未満
指標②の内容	経常収支比率とは、税などの一般財源を、人件費や扶助費、公債費など経常的に支出する経費にどれくらい充当しているかをみることで、財政の健全性を判断します。この比率が高くなる程、公共施設の整備など投資的な経費に充当する財源の余裕が少なくなり、財政運営が厳しくなります。都市にあっては 70～80%にあるのが望ましく、80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあるといわれています。				

2. 施策実施上の留意点

- 行政需要の推計と適正な財源配分
- 市民にわかりやすい公表方法の検討



3. 主な事業名と内容、成果（活動）指標、協働指標

※H25年度は実績、H26年度以降は目標

事業名	主な内容					市民協働指数
ガイセイの話発行事業	・予算・事業の公表（ガイセイの話の公表）					① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(活動) 予算要求額と財源配分額の相違額(千円)	230,251	400,000	350,000	350,000	350,000	300,000
(成果) ホームページへのアクセス数	23,314件	21,000件	22,000件	23,000件	24,000件	25,000件

事業名	主な内容					市民協働指数
マネジメント予算編成事業	・部局ごとのマネジメントによる予算編成					① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(活動) 予算要求額と財源配分額の相違額(千円)	230,251	400,000	350,000	350,000	350,000	300,000
(成果) ホームページへのアクセス数	23,314件	21,000件	22,000件	23,000件	24,000件	25,000件

事業名	主な内容					市民協働指数
予算要求状況及び予算(案)公開事業	<ul style="list-style-type: none"> ・予算要求状況などの公開 ・掲載内容・公表方法の検討 ・主なしごとの公表 					① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(活動) 予算要求額と財源配分額の相違額(千円)	230,251	400,000	350,000	350,000	350,000	300,000
(成果) ホームページへのアクセス数	23,314件	21,000件	22,000件	23,000件	24,000件	25,000件

1 財政ビジョン

1-2-1-2：歳出の抑制に努めます

【施策の基本方針】

市民ニーズの変化に対応して柔軟な予算計上を行うとともに、市民ニーズの減少や役割を終えた経費の削減など、スクラップ・アンド・ビルドを行い、選択と集中により歳出総額の抑制を図ります。



【施策の現状・経過】

一部の手当について見直しを行い、人件費の抑制を図りました。また、市債発行の総額を抑制するとともに、地方交付税制度により元利償還金に対する財政措置がなされる市債を選択し借入れを行うことにより、後年度の財政負担の軽減を図っています。

1. 施策の達成状況

【1】市民満足度による実績及び目標（％）

施策達成度指標	H22年度	H26年度		H30年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「市の広報・広聴の充実」の満足度	67.1	68.0	66.7	68.0	市民満足度調査

【2】成果指標による目標

施策達成度指標①	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
実質公債費比率	11.0%未満	11.0%未満	11.0%未満	11.0%未満	11.0%未満
指標①の内容	平成18年4月に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い導入された財政指標で、公債費による財政負担の程度を示すものです。従来の「起債制限比率」に反映されていなかった公営企業（特別会計を含む）の公債費への一般会計繰出金、PFIや一部事務組合の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の公債費類似経費を算入した3カ年平均の値となります。 <ul style="list-style-type: none"> ・18%以上の団体…引き続き地方債の発行に国の許可が必要 ・25%以上の団体…一般事業等の起債が制限 				
施策達成度指標②	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
経常収支比率	90.0%未満	90.0%未満	90.0%未満	90.0%未満	90.0%未満
指標②の内容	経常収支比率とは、税などの一般財源を、人件費や扶助費、公債費など経常的に支出する経費にどれくらい充当しているかをみることで、財政の健全性を判断します。この比率が高くなる程、公共施設の整備など投資的な経費に充当する財源の余裕が少なくなり、財政運営が厳しくなります。都市にあっては70～80%にあるのが望ましく、80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあるといわれています。				

2. 施策実施上の留意点

- 必要最小限の経費積算



3. 主な事業名と内容、成果（活動）指標、協働指標

※H25年度は実績、H26年度以降は目標

事業名	主な内容						市民協働指数
プライマリーバランスの黒字維持事業	<ul style="list-style-type: none"> ・プライマリーバランスの黒字の維持 ・市債発行額を原則として償還元金以内に抑制 						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(成果) 経常収支比率	89.3%	90.0%未満	90.0%未満	90.0%未満	90.0%未満	90.0%未満	
(成果) 実質公債費比率	7.7%	11.0%未満	11.0%未満	11.0%未満	11.0%未満	11.0%未満	

事業名	主な内容						市民協働指数
人件費（諸手当）見直し事業	<ul style="list-style-type: none"> ・人件費（諸手当）の検討 ・人件費（諸手当）の見直し 						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(成果) 経常収支比率	89.3%	90.0%未満	90.0%未満	90.0%未満	90.0%未満	90.0%未満	
(成果) 歳出に占める人件費の割合 （普通会計）	22.6%	22.0%	22.0%	22.0%	22.0%	22.0%	

事業名	主な内容						市民協働指数
契約検査一般事務経費	<ul style="list-style-type: none"> ・電子入札制度の導入・拡充(工事・物品) ・一般競争入札の導入・拡充 ・総合評価 						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(活動) 電子入札対象案件(工事関係)	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
(活動) 電子入札対象案件(物品関係)	80%	85%	90%	95%	100%	100%	

2 行政改革ビジョン

2-1：市民との協働の推進

2-1-1：市民とともに歩む経営がされている

行政経営のマネジメントサイクルの各段階において、市民参加や協働の機会が確保されており、行政経営のしくみを市民の多くが理解している。

2-1-1-1：市民参加の機会を示します

【施策の基本方針】

PDCAのマネジメントサイクルの各段階における市民参加や協働を日常の行政活動を定着させるため、事業の立案・予算化にあたっては、市民参加や協働をどの部分で位置付けるのかを市民に対して明らかにします。



【施策の現状・経過】

主な事務事業において、事業の立案・予算化にあたり市民参加や協働について位置付けを行っています。

1. 施策の達成状況

【1】市民満足度による実績及び目標（％）

施策達成度指標	H22年度	H26年度		H30年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「住民参加への取り組み」の満足度	57.8	63.0	65.0	70.0	市民満足度調査
「住民自治の活性化」の満足度	57.8	63.0	59.8	63.0	市民満足度調査

【2】成果指標による目標

施策達成度指標①	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
市民協働欄記入率	100%	100%	100%	100%	100%
指標①の内容	施策の立案段階から市民参加を心がけるため、事務事業実施計画(評価)シートに市民参加の時期、内容を明記				
施策達成度指標②	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
まちづくりの協働体制の意識調査	実績値	→	→	→	→
指標②の内容	市民100人からなる市政モニターにアンケート調査を行う。まちづくりの協働体制が整ってきたと思うかどうかを調査する。				

2. 施策実施上の留意点



3. 主な事業名と内容、成果（活動）指標、協働指標

※H25年度は実績、H26年度以降は目標

事業名	主な内容						市民協働指数
総合計画審議会運営事業【再掲】	<ul style="list-style-type: none"> 総合計画審議会及び審議会市民部会による審議 計画の策定・進捗管理、施策・事業シートの作成と公表 						② 行政主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(活動) 評価シート作成数	379事業	400事業	400事業	400事業	400事業	400事業	
(活動) 指標の複数設定率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

2 行政改革ビジョン

2-1-1-2：行政手続きを明確にします

【施策の基本方針】

公正で透明性の高い行政経営を進めるために、行政手続きの明確化を行います。そこで審査基準や手続き期間の提示、パブリックコメント制度の積極的活用、監査機能の強化等に取り組みます。



【施策の現状・経過】

パブリックコメントの活用や審査基準や手続き機関の掲示等ホームページに掲載しています。

1. 施策の達成状況

【1】市民満足度による実績及び目標（％）

施策達成度指標	H22年度	H26年度		H30年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「住民参加への取り組み」の満足度	57.8	63.0	65.0	70.0	市民満足度調査

【2】成果指標による目標

施策達成度指標①	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
市ホームページアクセス件数	22,400件	22,500件	22,500件	22,700件	23,000件
指標①の内容	市ホームページのトップページを閲覧した人の月平均数				

2. 施策実施上の留意点

- パブコメに対する意見が少ない。パブコメに至る会議の公開・内容PRを十分に行うことが必要。



3. 主な事業名と内容、成果（活動）指標、協働指標

※H25年度は実績、H26年度以降は目標

事業名	主な内容					市民協働指数
例規集等整備事業	・行政手続に関する審査基準、標準処理期間、処分基準等の見直し（3年に1度）					① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(活動) 審査基準、標準処理期間、処分基準等の設定	—	1,300件	—	—	1,400件	—

事業名	主な内容					市民協働指数
パブリックコメント活用事業【再掲】	・パブリックコメントの実施					② 行政主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(活動) 制度の周知（広報掲載）	年1回	年1回	年1回	年1回	年1回	年1回
(成果) パブコメの市民への周知度（市政モニターによる）	36.6%	40%	45%	50%	55%	55%

事業名	主な内容					市民協働指数
市長への提言事業【再掲】	・メール、手紙、FAX 等による市長への提言					② 行政主導
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
（活動） ホームページで意見募集	実施	実施	実施	実施	実施	実施
（成果） 施策への反映数	1 件	3 件	3 件	3 件	3 件	3 件

2 行政改革ビジョン

2-1-1-3：市民自治を進めます

【施策の基本方針】

市民自治社会の実現に向け、身近な地域課題を地域自ら考え、地域の創意を結集して課題に取り組むことや、行政の意思決定過程に地域住民の意思を反映させる地域自治区制度の推進を行います。行政は、地域自治区制度などを通じ積極的な支援を行います。



【施策の現状・経過】

平成25年4月1日に施行した自治基本条例に基づき、市民まちづくり集会及び中学生議会の開催、行政区・組への加入促進を推進します。同時に施行した地域自治区制度については、地域協議会において地域活動交付金の審査、地域自治区予算の建議、市長からの問いかけに意見を述べる答申など地域の課題を解決するための組織として運用します。

1. 施策の達成状況

【1】市民満足度による実績及び目標（％）

施策達成度指標	H22年度	H26年度		H30年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「住民参加への取り組み」の満足度	57.8	63.0	65.0	70.0	市民満足度調査
「住民自治の活性化」の満足度	57.8	63.0	59.8	63.0	市民満足度調査

【2】成果指標による目標

施策達成度指標①	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
市民まちづくり集会参加者満足度	80%	85%	85%	85%	85%
指標①の内容	自治基本条例に基づく市民まちづくり集会参加者のアンケート結果				

2. 施策実施上の留意点

- 「新たな公共」概念の市民理解の促進
- 職員の意識改革とマネジメントサイクルに基づく経営手法への周知徹底
- 地域自治区を含めた地域内分権の推進



3. 主な事業名と内容、成果（活動）指標、協働指標

※H25年度は実績、H26年度以降は目標

事業名	主な内容					市民協働指数
地域計画策定支援事業【再掲】	<ul style="list-style-type: none"> ・自治組織との調整 ・地域計画の策定 ・市職員のサポート 					④ 市民主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(成果) 新たに地域計画を策定した地域数割合	0%	100%	100%	—	—	—
(成果) 地域計画のめざまち申請数	4	4	4	—	—	—

事業名	主な内容						市民協働指数
地域自治区設置運営事業【再掲】	<ul style="list-style-type: none"> 市民の意見を反映し地域の課題解決を図る地域自治区予算の提案 地域活動の支援となる地域活動交付金の審査 地域協議会の運営 						④ 市民主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(成果) 地域活動交付金申請件数	111件	113件	90件	90件	90件	90件	
(成果) 地域活動支援員活動状況	493件	400件	430件	450件	470件	480件	

事業名	主な内容						市民協働指数
自治基本条例運用事業【再掲】	<ul style="list-style-type: none"> 市民自治会議の開催 市民まちづくり集会の開催 中学生議会の開催 女性議会の開催 						④ 市民主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(成果) 中学生議会	1回	1回	1回	1回	1回	1回	
(成果) 女性議会	—	—	1回	1回	1回	1回	

事業名	主な内容						市民協働指数
若者政策推進事業【再掲】	<ul style="list-style-type: none"> 若者政策推進条例（案）の推進 若者議員によるワーキング 若者議会の開催 政策コンテストの開催 						④ 市民主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(活動) 若者議会	—	—	3回	3回	3回	3回	
(成果) 政策コンテスト	—	—	1回	1回	1回	1回	

事業名	主な内容						市民協働指数
市民活動サポートセンター運営事業【再掲】	<ul style="list-style-type: none"> はつらつセンターの管理委託 市民活動サポートセンターの利用促進 						③ 双方対等
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(成果) サポートセンター登録団体数	57団体	65団体	67団体	69団体	71団体	73団体	

事業名	主な内容						市民協働指数
財産区調査研究事業	<ul style="list-style-type: none"> 27財産区に対するヒアリング・説明会の開催 先進地視察 						③ 双方対等
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(活動) 財産区へのヒアリング・説明会	—	60回	40回	40回	—	—	
(活動) 先進地視察	—	1回	1回	1回	—	—	

2 行政改革ビジョン

2-2：事務事業の見直しと行政評価制度の導入

2-2-1：市民に分かりやすい経営がされている

政策を進めるための施策目標が、市民にわかりやすい指標で表現され、行政経営のマネジメントサイクルの各段階に市民が参加する機会が明らかにされているなど、市民にわかりやすい行政経営が行われている。

2-2-1-1：行政評価制度を導入します

【施策の基本方針】

成果重視型の行政経営を進めるため、行政評価過程への市民参加を保障し、その結果を的確に反映します。また、全ての事務事業を体系化し、評価の基準となる成果目標や成果指標の設定と公表を行います。



【施策の現状・経過】

総合計画に掲載されている主な事務事業において、実施計画（評価）シートを作成し、シートを基にした施策評価を実施しています。

1. 施策の達成状況

【1】市民満足度による実績及び目標（％）

施策達成度指標	H22年度	H26年度		H30年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「住民参加への取り組み」の満足度	57.8	63.0	65.0	70.0	市民満足度調査
「住民自治の活性化」の満足度	57.8	63.0	59.8	63.0	市民満足度調査

【2】成果指標による目標

施策達成度指標①	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
評価事務事業数	400事業	400事業	400事業	400事業	400事業
指標①の内容	評価シートを作成する事業数				

2. 施策実施上の留意点



3. 主な事業名と内容、成果（活動）指標、協働指標

※H25年度は実績、H26年度以降は目標

事業名	主な内容						市民協働指数
総合計画審議会運営事業【再掲】	<ul style="list-style-type: none"> 総合計画審議会及び審議会市民部会による審議 計画の策定・進捗管理、施策・事業シートの作成と公表 						② 行政主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
（活動） 評価シート作成数	379事業	400事業	400事業	400事業	400事業	400事業	
（活動） 指標の複数設定率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

事業名	主な内容						市民協働指数
事務事業評価システム運用事業	<ul style="list-style-type: none"> 行政評価制度の確立に向けた調査研究 財務会計システムと行政評価システムとの連動 						② 行政主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
（活動） 審議会(市民部会含む)開催回数	9回	13回	10回	10回	13回	20回	
（成果） 評価事務事業数	379事業	400事業	400事業	400事業	400事業	400事業	

2 行政改革ビジョン

2-3：組織機構の見直しと定員管理の適正化

2-3-1：責任が明確で効率のよい組織となっている

組織機構の見直しと定員管理の適正化により、責任の所在が明確で、かつ簡素で効率的な組織となっている。

2-3-1-1：組織機構の見直しを進めます

【施策の基本方針】

市民ニーズや市の戦略、社会経済の情勢の変化に迅速かつ的確に対応できる簡素で効率的な機構と人員配置に努めます。また、部局間調整・連絡機能の充実、権限移譲や地域内分権に伴う組織機構の見直し・行政組織内分権を進めます。



【施策の現状・経過】

現在は、「地方自治法の一部を改正する法律」及び「地域の自主性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」、「愛知県事務処理特例条例」、「県から市町村への権限移譲推進要綱」に基づき、市の意向を尊重しながらの事務移譲が行われています。

1. 施策の達成状況

【1】市民満足度による実績及び目標（％）

施策達成度指標	H22年度	H26年度		H30年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「窓口サービスの対応」の満足度	70.1	75.0	72.3	75.0	市民満足度調査

【2】成果指標による目標

施策達成度指標①	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
市ホームページアクセス件数	22,400件	22,500件	22,500件	22,700件	23,000件
指標①の内容	市ホームページのトップページを閲覧した人の月平均数				

2. 施策実施上の留意点

- 国や県からの権限移譲や住民ニーズの多様化・高度化などにより、市の業務は今後ますます増大していくものと思われる。本格化する権限移譲に伴う組織のあり方を検討する。



3. 主な事業名と内容、成果（活動）指標、協働指標

※H25年度は実績、H26年度以降は目標

事業名	主な内容					市民協働指数
権限移譲に対応した組織づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・組織の見直し ・職員のスキルアップ 					① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（活動） 権限移譲済事務数	39	40	41	42	43	44

事業名	主な内容					市民協働指数
庁舎建設事業【再掲】	<ul style="list-style-type: none"> ・新庁舎実施設計策定 ・新庁舎建設工事 					③ 双方対等
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
（活動） 地元住民説明会	0回	3回	3回	3回	3回	3回

2 行政改革ビジョン

2-3-1-2：適正な定員管理を進めます

【施策の基本方針】

本市の職員数は、合併後約200人の削減に努めてきましたが、今後は権限移譲や住民ニーズの多様化などの行政需要が高まることが想定されることから、新たな定員適正化計画（平成27年度～平成31年度）では、厳しい財政運営も考慮しつつ引き続き適正な定員管理に努めます。



【施策の現状・経過】

現在は平成23年2月に策定した定員適正化計画（第2次定員適正化計画）により、適正な定員管理に努めています。

1. 施策の達成状況

【1】市民満足度による実績及び目標（％）

施策達成度指標	H22年度	H26年度		H30年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「市の広報・広聴の充実」の満足度	67.1	68.0	66.7	68.0	市民満足度調査

【2】成果指標による目標

施策達成度指標①	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
定員適正化計画の達成度	98.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
指標①の内容	達成度（％）＝（普通会計部門における計画の最終目標人員÷各年度の実績人員）×100				

2. 施策実施上の留意点

- 類似団体との比較（分析）
- 民間委託、指定管理者制度の活用
- 本庁と総合支所のあり方
- 組織機構の見直し



3. 主な事業名と内容、成果（活動）指標、協働指標

※

事業名	主な内容						市民協働指数
定員適正化計画の策定と公表・実施事業	<ul style="list-style-type: none"> ・定員適正化計画の策定・公表 ・定員管理の状況把握 						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
（成果）定員適正化計画の達成度	98.5%	98.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

事業名	主な内容						市民協働指数
人事・給与システム更新事業	<ul style="list-style-type: none"> ・人事・給与システムのクラウド化 ・適正な人事・給与管理 						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
（成果）システムの移行・運用	—	更新	移行	運用	運用	運用	

2 行政改革ビジョン

2-4：民間委託の推進と第三セクター、地方公営企業の健全経営

2-4-1：質の高い事務と施設管理がされている

公権力の行使に関する業務を除く、委託が可能な市の業務の民間委託が進んでおり、市民サービスの向上、行政運営の効率化が図られている。

2-4-1-1：民間委託等を進めます

【施策の基本方針】

市民サービスの向上、行政運営の効率化を進めるために民間委託や指定管理制度による公の施設管理を進めます。また、民間委託等に当たっては、施設の安全管理、選定過程の透明性に十分配慮することとします。



【施策の現状・経過】

適切な指定管理が行われるように関係各課との調整を図っていきます。

1. 施策の達成状況

【1】市民満足度による実績及び目標（％）

施策達成度指標	H22 年度	H26 年度		H30 年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「住民参加への取り組み」の満足度	57.8	63.0	65.0	70.0	市民満足度調査

【2】成果指標による目標

施策達成度指標①	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
指定管理施設数	25 件	29 件	29 件	29 件	29 件
指標①の内容	株式会社や NPO 法人等が市の所有する施設の管理運営を代行する施設数				

2. 施策実施上の留意点

- 民間企業等の状況把握
- 責任の明確化
- 機密の保持
- 安全性の確保（効率性の追求などにより、安全性に対する配慮を欠くことのないよう注意喚起）



3. 主な事業名と内容、成果（活動）指標、協働指標

※H25 年度は実績、H26 年度以降は目標

事業名	主な内容						市民協働指数
指定管理者制度推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者制度の推進 ・指定管理者選定審議会の運営 						② 行政主導
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	
（活動） 指定管理者選定審議会開催	0 回	5 回	3 回	3 回	5 回	0 回	
（成果） 指定管理施設数	25 件	25 件	29 件	29 件	29 件	29 件	

3 人材育成ビジョン

3-1：人材の確保と育成

3-1-1：高い成果を生み出す職員を増やす

『市民価値を高めることのできる職員』

- ① 経営的な感覚を持ち、効率的な行政運営を行う職員
- ② 市民とともに考え、協働によるまちづくりを進める職員
- ③ 市民の安全・安心をまもる職員

以上の3つの視点を兼ね備え、市民の福祉向上と地域社会の発展のために、最適なサービスとは何かを常に問い続け、改革・実行できる職員が育成されている。

3-1-1-1：優秀な人材を確保します

【施策の基本方針】

人材育成においては、出発点である採用の時点で、資質の優れた者をいかに確保するかということが重要となることから、『市民価値を高めることのできる職員』としての資質を見極め、行政需要の複雑化・高度化に対応できる人材を確保できるよう、試験制度を見直し積極的な採用活動を実施します。



【施策の現状・経過】

職員採用に当たり、「本市が求める職員像」を募集要項に明記するするとともに、試験方法にも改善を加えながら優秀な人材の確保に努めています。

1. 施策の達成状況

【1】市民満足度による実績及び目標（％）

施策達成度指標	H22年度	H26年度		H30年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「市の広報・広聴の充実」の満足度	67.1	68.0	66.7	68.0	市民満足度調査

【2】成果指標による目標

施策達成度指標①	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
職員採用計画の達成度	95%	95%	97%	99%	100%
指標①の内容	達成度（％）＝（一般行政職の採用者数÷一般行政職の採用計画人員）×100				

2. 施策実施上の留意点

- 毎年度、職員採用計画を策定する。



3. 主な事業名と内容、成果（活動）指標、協働指標

※H25年度は実績、H26年度以降は目標

事業名	主な内容						市民協働指数
職員採用事業	<ul style="list-style-type: none"> ・職員採用試験・採用基準の見直し ・職員募集時の「求める職員像・資質」の明示 						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
（活動） 求める職員像の公表	1回	1回	1回	1回	1回	1回	
（成果） 職員採用計画の達成度	80%	95%	95%	97%	99%	100%	

3 人材育成ビジョン

3-1-1-2：人材を育成します

【施策の基本方針】

『市民価値を高めることのできる職員』を育成するため、コミュニケーション能力の向上、プロ意識・コスト意識・当事者意識の向上、長期的な広い視野で物事を判断する能力の向上、市民が求めるものを行政サービスに反映していく能力の向上などを目的とした研修メニューを充実させていきます。



【施策の現状・経過】

階層別研修、専門研修、派遣研修などさまざまな研修メニューを提供し、職員の資質向上に努めています。

1. 施策の達成状況

【1】市民満足度による実績及び目標（％）

施策達成度指標	H22 年度	H26 年度		H30 年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「市の広報・広聴の充実」の満足度	67.1	68.0	66.7	68.0	市民満足度調査

【2】成果指標による目標

施策達成度指標①	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
市職員の対応の満足度	83%	85%	87%	89%	90%
指標①の内容	市民 100 人からなる市政モニターにアンケート調査を行う。 (あいさつ、言葉づかい、親切でていねいな対応、身だしなみの平均値)				

2. 施策実施上の留意点

- 組織機構における戦略
- 内部講師の養成
- 地域研修機構との連携



3. 主な事業名と内容、成果（活動）指標、協働指標

※H25 年度は実績、H26 年度以降は目標

事業名	主な内容					市民協働指数
職員研修事業	<ul style="list-style-type: none"> ・職員研修の充実 ・積極的な研修への参加 					① 行政主体
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
(成果) 市職員の対応の満足度	83%	83%	85%	87%	89%	90%

事業名	主な内容					市民協働指数
市民サービス向上委員会運営事業	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の視点に立ったサービスの充実を図るための施策を検討 					② 行政主導
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
(成果) 市職員の対応の満足度	83%	83%	85%	87%	89%	90%

3 人材育成ビジョン

3-2：職員のやる気が活かされる人事制度の構築

3-2-1：職員の能力が発揮できる経営がされている

職員のコンセンサス（合意）が得られる人事評価制度を確立し、職員の発揮した能力及び挙げた業績等を適正に評価し、これを任用・給与その他の人事管理の基礎とするなど、職員の能力を最大限に発揮できる経営がなされている。

3-2-1-2：能力に応じた適正評価等を進めます

【施策の基本方針】

引き続き「個別目標（個人目標）」を設定する業績評価を進めるとともに、発揮した能力が職務遂行能力と適性を有するかどうかを判断する能力評価を導入し、能力と業績が活かされる昇任・給与制度を目指します。また、男女を理由とした格差等が生じないようにします。



【施策の現状・経過】

目標管理による人事評価の結果を勤勉手当に反映させ、職員のモチベーション向上と能力発揮に努めています。

1. 施策の達成状況

【1】市民満足度による実績及び目標（％）

施策達成度指標	H22年度	H26年度		H30年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「窓口サービスの対応」の満足度	70.1	75.0	72.3	75.0	市民満足度調査

【2】成果指標による目標

施策達成度指標①	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
勤勉手当の成績率への反映	50%	50%	100%	100%	100%
指標①の内容	0%（反映なし）、50%（6月期のみ反映）、100%（6月期・12月期とも反映）				

2. 施策実施上の留意点

- 人事評価の公平性、透明性、信頼性の確保
- 頑張っている職員が報われる評価制度の構築



3. 主な事業名と内容、成果（活動）指標、協働指標

※H25年度は実績、H26年度以降は目標

事業名	主な内容					市民協働指数
自治人事制度構築事業	<ul style="list-style-type: none"> ・人事、給与制度の検討 ・人事評価制度の構築 					① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（活動） 制度の構築	検討	構築	試行	実施	見直し・検討	見直し・検討
（成果） 市職員の対応の満足度	83%	83%	85%	87%	89%	90%

事業名	主な内容					市民協働指数
人事評価反映事業	<ul style="list-style-type: none"> ・人事評価基準、昇任・分限処分基準の周知 ・勤勉手当への反映 ・昇給への反映 ・昇任試験制度の導入検討 					① 行政主体
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
(活動) 人事評価基準等の周知	100%	100%	100%	100%	100%	100%
(成果) 勤勉手当の成績率への反映	50%	50%	50%	100%	100%	100%

3 人材育成ビジョン

3-3：人材育成のための環境整備

3-3-1：人材を育成する環境が整っている

優秀な人材の確保・育成に向けた個々の職員の能力が発揮しやすい職場環境が形成されているとともに、仕事と生活の調和を図り安心して働くことのできる職場づくりが進められている。

3-3-1-1：人材を育てる職場をつくります

【施策の基本方針】

職員の能力開発にとって職場環境は大変重要な要素であることから、人材を育成する職場風土を作るための管理職の意識改革に努めるとともに、組織目標の明確化や職員提案制度の充実、また、健康管理や勤務体制の弾力化等にも取り組みます。



【施策の現状・経過】

研修やOJTの推進等を通じて、職場規律を遵守した良好なコミュニケーションのとれる職場環境に努めています。

1. 施策の達成状況

【1】市民満足度による実績及び目標（％）

施策達成度指標	H22年度	H26年度		H30年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「窓口サービスの対応」の満足度	70.1	75.0	72.3	75.0	市民満足度調査

【2】成果指標による目標

施策達成度指標①	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
年次有給休暇の平均取得日数	11日	11日	11日	12日	12日
指標①の内容	平均取得日数＝年間総取得日数÷総職員数				

2. 施策実施上の留意点

- 働きやすい環境の整備



3. 主な事業名と内容、成果（活動）指標、協働指標

※H25年度は実績、H26年度以降は目標

事業名	主な内容					市民協働指数
勤務体制検討事業	・時差勤務制度など勤務体制の弾力化の検討					① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（活動） 早出遅出勤務請求者数	—	5人	6人	7人	8人	9人
（成果） 年次有給休暇の平均取得日数	8日	11日	11日	11日	12日	12日

4 情報ビジョン

4-1：市民との情報共有・情報交換の推進

4-1-1：市民との情報共有・情報交換が盛んに進められている

市民の知りたい行政情報がわかりやすく公開されており、行政経営への市民参加が進んでいる。

4-1-1-2：情報の発信と共有を進めます

【施策の基本方針】

広報紙、CATV 自主放送番組、ホームページ等を通じ、市民への迅速かつ的確な情報提供を行い、行政との協働体制を構築するための情報共有を進めます。また、モニターや市民編集委員等の参加により、市民が知りたい情報の発信に努めます。



【施策の現状・経過】

広報紙、ケーブルテレビにおける市政番組、ホームページ等を通じ、市民への迅速かつ的確な情報提供を実施し、行政との協働体制を構築するための情報共有を進めています。また、市民編集委員、市民市政番組編成委員等の参加により、市民が知りたい情報の発信に努めています。

1. 施策の達成状況

【1】市民満足度による実績及び目標（％）

施策達成度指標	H22年度	H26年度		H30年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「市の広報・広聴の充実」の満足度	67.1	68.0	66.7	68.0	市民満足度調査
「地域情報化への取組み」の満足度	66.2	68.0	67.8	70.0	市民満足度調査

【2】成果指標による目標

施策達成度指標①	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
CATV加入率(インターネット含む)	62%	63%	64%	65%	66%
指標①の内容	市政番組を放映しているケーブルテレビ、光ファイバケーブルを利用したインターネット、ケーブルテレビ電話サービスへの加入率 加入世帯(戸)/全世帯(戸) (%)				
施策達成度指標②	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
光ファイバケーブル引込率	80.5%	81.0%	81.5%	82.0%	82.5%
指標②の内容	市で設置した光ファイバケーブルの各戸敷地への引き込み率 引込世帯数(戸)/全世帯数(戸) (%)				

2. 施策実施上の留意点

- 広報編集委員の位置づけの明確化と市民スペース確保（行政情報との配分）
- CATV 加入率の向上。（情報格差の是正）



3. 主な事業名と内容、成果（活動）指標、協働指標

※H25年度は実績、H26年度以降は目標

事業名	主な内容						市民協働指数
広報活動事業【再掲】	<ul style="list-style-type: none"> ・広報誌の発行 ・広報「ほのか」綴用ファイル（隔年）及び市勢要覧（隔年）の発行 						② 行政主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(成果) 広報常時読者数	57.4%	63%	64%	64%	64%	64%	
(成果) 広報のよみやすさ	62.4%	63%	64%	64%	64%	64%	

事業名	主な内容						市民協働指数
ホームページ運用事業【再掲】	<ul style="list-style-type: none"> ・システム稼働・運用状況チェック及びシステム保守・情報（コンテンツ）更新 						② 行政主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(成果) 月平均ホームページアクセス件数	29,514件	22,400件	22,500件	22,500件	22,700件	23,000件	
(成果) ホームページ閲覧割合（市政モニターアンケート結果）	58.5%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	

事業名	主な内容						市民協働指数
市政番組編成事業【再掲】	<ul style="list-style-type: none"> ・CATV番組制作 ・放送及びデータ放送（文字放送） 						② 行政主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(成果) ケーブルテレビ市政番組満足度（視聴割合）	84.0%	85%	85%	85%	85%	85%	
(成果) CATV加入率（インターネット含まず）	47.9%	48%	48%	48%	48%	49%	

4-1-1-3：市民ニーズを把握します

【施策の基本方針】

市民自治社会の実現に向けた市民視点の行政経営を進める上で、市民のニーズや施策・事業に対する評価、意見の把握は欠かせません。的確な情報提供に合わせ、市長が直接市民の声を聞く「市政・報告懇談会」等の充実、定期的な市民満足度調査による地域別・年代別ニーズの把握等を通じ、市民ニーズに沿った成果重視型の行政経営への転換を進めます。



【施策の現状・経過】

的確な情報提供と様々な市民から意見を聞き、市政への反映を図っていきます。

1. 施策の達成状況

【1】市民満足度による実績及び目標（％）

施策達成度指標	H22 年度	H26 年度		H30 年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「市の広報・広聴の充実」の満足度	67.1	68.0	66.7	68.0	市民満足度調査
「住民参加への取り組み」の満足度	57.8	63.0	65.0	70.0	市民満足度調査

【2】成果指標による目標

施策達成度指標①	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
市政報告会参加数	550 人	600 人	650 人	—	↗
指標①の内容	市内各地域に出向き、市長自ら市政について市民に報告を行う市政報告会の各会場の出席者数の合計				

2. 施策実施上の留意点

- 「市長への提言」件数が少ない。
- パブコメに対する意見が少ない。パブコメに至る会議の公開・内容PRを十分に行うことが必要。
- 市民満足度調査項目の検討



3. 主な事業名と内容、成果（活動）指標、協働指標

※H25 年度は実績、H26 年度以降は目標

事業名	主な内容						市民協働指数
パブリックコメント活用事業【再掲】	・パブリックコメントの実施						② 行政主導
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	
（活動） 制度の周知（広報掲載）	年1回	年1回	年1回	年1回	年1回	年1回	
（成果） パブコメの市民への周知度（市政モニターによる）	36.6%	40%	45%	50%	55%	55%	

事業名	主な内容						市民協働指数
市長への提言事業【再掲】	・メール、手紙、FAX 等による市長への提言						② 行政主導
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	
（活動） ホームページで意見募集	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
（成果） 施策への反映数	1 件	3 件	3 件	3 件	3 件	3 件	

事業名	主な内容					市民協働指数
市政報告・懇談会事業【再掲】	・市政報告・懇談会の実施					② 行政主導
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
（活動） 開催箇所数	—	10 箇所	10 箇所	10 箇所	—	10 箇所
（成果） 市政報告会参加数	—	550 人	600 人	650 人	—	700 人

事業名	主な内容					市民協働指数
市政モニター事業【再掲】	<ul style="list-style-type: none"> ・重要施策に関するアンケート実施 ・アンケート集計結果公表 ・提言等の反映結果公表 					② 行政主導
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
（成果） アンケート回答率	95%	95%	95%	95%	95%	95%
（成果） アンケートの結果公表	4 回	4 回	4 回	4 回	4 回	4 回

事業名	主な内容					市民協働指数
総合計画審議会運営事業【再掲】	<ul style="list-style-type: none"> ・総合計画審議会及び審議会市民部会による審議 ・計画の策定・進捗管理、施策・事業シートの作成と公表 					② 行政主導
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
（活動） 評価シート作成数	379 事業	400 事業	400 事業	400 事業	400 事業	400 事業
（活動） 指標の複数設定率	100%	100%	100%	100%	100%	100%

4 情報ビジョン

4-2：情報技術を活用した行政サービスの充実

4-2-1：情報技術により情報サービスが向上している

情報技術を活用し、市民がより質の高い行政サービスを楽しむことができる環境が整っている。

4-2-1-1：情報技術によりサービス向上を進めます

【施策の基本方針】

市民の多様な生活スタイルや年齢・身体的な条件等による情報技術の利用機会、及び活用能力の格差是正に取り組み、より多くの市民が情報技術を活用し、情報の交流と公共サービスを楽しむことができる環境を整備します。なお、各システムの導入に当たっては、費用対効果や情報技術の進展動向に充分配慮することとします。



【施策の現状・経過】

市民満足度調査結果や新庁舎建設を考慮し、自治体クラウド等新技术に対応した情報システム導入を調査、検討します。

1. 施策の達成状況

【1】市民満足度による実績及び目標（％）

施策達成度指標	H22年度	H26年度		H30年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「市の広報・広聴の充実」の満足度	67.1	68.0	66.7	68.0	市民満足度調査
「地域情報化への取り組み」の満足度	66.2	68.0	67.8	70.0	市民満足度調査

【2】成果指標による目標

施策達成度指標①		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
CATV加入率(インターネット含む)		62%	63%	64%	65%	66%
指標①の内容	市政番組を放映しているケーブルテレビ、光ファイバケーブルを利用したインターネット、ケーブルプラス電話サービスへの加入率 加入世帯(戸)/全世帯(戸) (%)					
施策達成度指標②		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
光ファイバケーブル引込率		80.5%	81.0%	81.5%	82.0%	82.5%
指標②の内容	市で設置した光ファイバケーブルの各戸数地への引き込み率 引込世帯数(戸)/全世帯数(戸) (%)					

2. 施策実施上の留意点

- 第2次新城市域情報化計画の具体的施策に沿って情報化に取り組む。
- CATV加入率の向上(情報格差の是正)



3. 主な事業名と内容、成果（活動）指標、協働指標

※H25年度は実績、H26年度以降は目標

事業名	主な内容						市民協働指数
契約検査一般事務経費【再掲】	<ul style="list-style-type: none"> 電子入札制度の導入・拡充(工事・物品) 一般競争入札の導入・拡充 総合評価 						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(活動) 電子入札対象案件(工事関係)	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
(活動) 電子入札対象案件(物品関係)	80%	85%	90%	95%	100%	100%	

事業名	主な内容						市民協働指数
公図デジタル化事業【再掲】	<ul style="list-style-type: none"> 公図をデジタル化することにより、窓口業務の迅速化が図られ住民サービスの向上が見込まれる。 						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(活動) 加除修正件数(年)	4,766筆	6,000筆	6,000筆	6,000筆	6,000筆	6,000筆	
(活動) 検索できる物件数(件/1時間)	30件	30件	30件	30件	30件	30件	

事業名	主な内容						市民協働指数
学校教育支援システムの充実	<ul style="list-style-type: none"> 市内の22小中学校のホームページ作成システムの運用により、活発な情報公開を進める。 						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(活動) ホームページ更新学校数(平日)	22校	22校	22校	19校	19校	19校	
(成果) ホームページアクセス数1日平均	1,850件	2,000件	2,000件	2,000件	2,000件	2,000件	

事業名	主な内容						市民協働指数
議会中継放送事業【再掲】	<ul style="list-style-type: none"> 議会中継の実施 特別委員会から議長へ意見の提出 						② 行政主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(活動) 議会中継の実施	10日	13日	13日	13日	14日	13日	

第1次 新城市総合計画

資料編



新 企 2 ・ 1 ・ 1
平成 2 6 年 6 月 1 1 日

新城市総合計画審議会会長 様

新城市長 穂 積 亮 次

新城市総合計画について（諮問）

新城市総合計画審議会条例第 2 条の規定に基づき、新城市総合計画後期基本計画の策定及び、平成 2 5 年度実施計画書に掲げた施策・事務事業の成果測定と評価について、貴審議会の意見を求めます。

平成27年2月19日

新城市長 穂積亮次 様

新城市総合計画審議会
会長 大 貝 彰

新城市総合計画後期基本計画及び施策・事務事業の成果測定と
評価について（答申）

平成26年6月11日付け新企2・1・1で総合計画審議会に諮問のありました「新城市総合計画について」につきましても、当審議会において「新城市総合計画後期基本計画の策定」並びに「平成25年度実施計画書に掲げた施策・事務事業の成果測定と評価」について慎重に審議した結果、以下のとおり答申いたします。

なお、総合計画後期基本計画が、これまで同様市政運営の指針として活用されるとともに、下記事項に留意され、めざす将来像「市民がつなぐ 山の湊 創造都市」の実現にあたられますよう要望します。

記

- 1 別添に示す新城市総合計画後期基本計画の推進については、前期及び中期基本計画の取り組みの成果や市民満足度調査の結果等を十分に踏まえ、まちづくりの4つの基本戦略と4つの行政経営ビジョンに沿って、持続可能な地域社会の創造に努められたい。
- 2 本計画期間においては、次の点について特に配慮するよう留意されたい。
 - (1) 人口定住を図ること
 - (2) 魅力ある商店街の形成などの地域産業の活性化を図ること
 - (3) 地域における効果的な活動を支援、検討すること

また、本市の厳しい財政状況や社会経済情勢の変化、市民ニーズ等を踏まえ、国、県、近隣市町村、各種機関・団体等との緊密な連携を図りながら、計画の着実な執行を図られたい。

平成25年度実施計画書に掲げた施策・事務事業の成果測定と評価について

今年度の評価概要

今年度は、昨年度に引き続きテーマ選定方式を採用することとし、市の提案による4テーマに沿って、集中した調査・審議を行いました。

また、総合計画に掲げる「市民満足度の向上」に必要な視点や方策などについて、事務事業評価調書や市民満足度調査などを基に評価することと合わせ、事業を説明する担当職員との議論を通じ、職員が我々の意見を参考に仕事の仕方を見直すきっかけや自己点検・評価の中の課題を見つけ出すことも狙いの一つとしました。

審議テーマ

審議テーマは、今年度実施した市民満足度調査と平成22年度の市民満足度調査を比べ、満足度が低下した項目や継続して低い項目、調査結果では満足度自体は比較的高いものの、さらに満足度を上げるために考慮すべき点を探る必要のある項目などをもとに4テーマを選定しました。

テーマ1 「地域の防災組織の充実」

テーマ2 「産業（第2次・第3次）の振興」

テーマ3 「にぎわいの創出と交流人口対策」

テーマ4 「窓口サービスの対応」

各審議テーマに関する意見・要望・改善提案

(1) 「地域の防災組織の充実」

- ・自主防災組織のメンバーや消防団員に女性が登用されていることや中学校での防災訓練が強化されたことなどは評価できます。今後も訓練等の積極的な活動を続けてください。
- ・実際の災害時には、区長を中心とする防災組織だけでは十分機能しないことが予想されます。地域の防災は、地域支援団員を含む消防団員による活動も欠かせません。そこで、市、地区、地元消防団の情報伝達体制の中に、経験豊富な地域支援団員をもっと有効活用する方法を検討し、防災組織の充実について具体的な案を出してください。
- ・防災訓練について、区長、消防団（地域支援団員を含む）の組織図を作成し、再度周知してください。また、その役割分担が確認できる訓練を実施してください。
- ・防災に関する若い世代の関心度を高めるため、情報を得やすいSNSなどのツールを活用した情報提供を検討してください。

(2) 「産業（第2次・第3次）の振興」

- ・企業誘致に関して、企業訪問や誘致案内など非常に多くのPR活動を実施している点は評価できます。今後も市内各地域の立地・環境条件を考慮したPR活動を進めてください。
- ・戦略的に新都市を売り込み、優良企業が来たくくなるような市の魅力としての強さと体力をもつことが必要です。また、誘致企業と近隣住民の平穏な生活が共存できるしくみを作ってください。
- ・市民満足度調査で「新都市の魅力」と感じている割合が伸びている「地勢を活かしたスポーツイベント」を市のカラーとして鮮明に打ち出し、関連する企業の誘致を進め、市の魅力のPRなど課を超えて取り組む活動を進めてください。
- ・第3次産業に関する満足度を高めるため、商業施設をはじめとする企業誘致等にも力を入れ、雇用の創出につなげてください。

- ・市の預託事業や補助事業について、制度が活用されているかどうかを検証してください。また、活用された場合の成果・効果を明示してください。

(3) 「にぎわいの創出と交流人口対策」

- ・奥三河を含め東三河の中核として広域的な観光を、新都市が主導で取り組んでいることは効果が高いと思います。今後も若者のニーズにあった面白いイベントなど地域性を活かした取り組みを進めてください。
- ・市の観光事業による経済効果を算出し、費用対効果のある事業を推進してください。
- ・面白いイベントが数多く開催されているが、イベント情報等が市民にもっと伝わる工夫として、インターネットやSNSを活用しターゲットを絞った戦略的なPRや統一性のあるPR、またそれらPRの専任担当者の配置など効果的なPRの強化を検討してください。
- ・日帰りや宿泊はもちろん、一時居住や週末居住などU・J・Iターンも含めて観光と組み合わせた地域おこしを検討し、おもてなしをする側の人材の確保・育成を推進してください。
- ・より大きな経済効果を上げるため、観光課の体制強化、観光課とスポーツ課や関係各課の連携強化を図ってください。また、スポーツをメインに市を盛り上げるスポーツ観光担当部署の立ち上げを検討してください。
- ・スポーツ活動の拠点となる総合体育館の整備について、早期に具体的な計画を示してください。

(4) 「窓口サービスの応対」

- ・職員が市民サービスを提供する上で、特に念頭においてほしい重要な点は、「誠実な職務の遂行」です。服務規程の順守や公務員としての倫理観の保持、全体の奉仕者という自覚と責任ある行動を常に心がけてください。
- ・「専門的知識を持ち、住民からの問い合わせや相談に的確に応えられる」ことは、とても重要です。専門職として住民の不安や心配ごと、困りごとの的確に対応できる行政の知識を提供してくれることを求めます。
- ・職員自身がきちんとした知識を持っているというプライドと、それを正しく使える自負心を持っていれば、必要以上にへりくだることはありません。専門知識と対応能力を備え、思いやりのある窓口の応対をお願いします。
- ・個人情報やプライバシーの管理について、市役所全体で現在の個人情報利用のしくみを見直し改善案を出してください。また、新庁舎建設にもそれらを反映してください。
- ・職員の士気や知識を互いに高めあうような制度・しくみを検討してください。

以上、本市がめざす将来像の実現に向けて、重点施策や主な事業が着実に推進され、答申内容の成果が実ることを切に願い、審議会答申とします。

○市民満足度調査項目の個別目標(施策)における施策達成度指標対照表

分類	市民満足度調査項目	満足率		章	個別目標(施策)
		今回	前回		
		H26	H22		
A 福祉・健康	1. 子育てを応援するためのサービス	65.7%	62.2%	4 4 4	3-2-1-1 子どもを生む環境を整えます 3-2-1-2 子どもを育てる環境を整えます 3-2-1-3 保育ニーズに対応する保育サービスを進めます
	2. 高齢者の自立支援や福祉対策	59.9%	59.2%	4 4	3-2-2-1 地域内福祉・相互扶助活動を進めます 3-2-2-2 高齢者の生きがい対策を進めます
	3. 障害者の自立支援や福祉対策	59.5%	57.1%	4 4	3-2-2-1 地域内福祉・相互扶助活動を進めます 3-2-2-3 障害者の自立を支援します
	4. 健康づくり支援の充実	67.0%	63.9%	4 4	3-1-2-1 予防医療を進めます 3-1-2-2 健康づくりを応援します
	5. 地域医療等の充実	35.0%	22.8%	4 4 4	3-1-1-1 病院・診療所の体制を整えます 3-1-1-2 地域医療の連携を進めます 3-2-1-1 子どもを生む環境を整えます
	6. 社会保障制度の充実	42.8%	42.7%		
B 教育・文化・生涯学習	1. 児童・生徒の教育環境対策	60.7%	57.9%	4	2-4-2-1 確かな学力と郷土愛を育む学校づくりを進めます
	2. 学校教育施設の整備	59.8%	62.5%	4	2-4-2-1 確かな学力と郷土愛を育む学校づくりを進めます
	3. 文化、芸能等の振興、保存	66.2%	64.8%	4 4 4	2-4-1-1 歴史文化財を継承します 2-4-1-2 歴史文化財・伝承文化等の紹介・活用を進めます 2-4-3-1 市民文化活動を応援します
	4. 文化施設の整備充実	61.3%	59.1%	4	2-4-3-1 市民文化活動を応援します
	5. 歴史遺産、文化財の保護・活用	69.3%	68.2%		
	6. 生涯学習の推進	64.3%	63.8%	4	2-4-3-3 生涯学習活動を応援します
	7. スポーツに親しむ環境づくり	62.1%	59.6%	4	2-4-3-2 市民スポーツ活動を応援します
	8. 青少年の健全育成	56.5%	55.5%	4	2-4-2-2 地域ぐるみで青少年の健全育成を進めます
C 生活環境	1. 暮らす場の整備	53.2%	51.5%	4 4 4 4 4	2-3-2-4 公園、墓園の整備を進めます 2-3-2-5 良質な住宅の整備を進めます 2-3-2-6 生活環境を保全します 2-3-2-7 移住・定住を進めます 3-3-3-1 犬の愛護管理対策を進めます
	2. 快適な生活道路の整備	44.3%	45.0%	4	2-3-1-2 道路網の整備を進めます
	3. 憩い空間の充実	42.1%	42.3%		

分類	市民満足度調査項目	満足率		章	個別目標(施策)
		今回	前回		
		H26	H22		
C 生活・環境	4. 通学や生活の足としての公共交通機関等の充実	36.2%	37.1%	4	2-3-1-1 公共交通網の整備と利用向上を進めます
	5. 安全な水の供給	82.1%	75.5%	4	2-3-2-2 安全な水を届けます
	6. 衛生的な下水・雨水の処理	67.8%	61.9%	4	2-3-2-3 下水を処理し水環境を守ります
	7. ごみ、し尿処理への取り組み	67.7%	66.4%	4	4-1-3-2 廃棄物の適正処理を進めます
	8. 環境対策への取り組み	61.0%	62.7%	4 4 4 4 4 4	4-1-1-1 地域の環境を学びます 4-1-1-2 地域の環境を調査し紹介します 4-1-2-1 農村環境を保全します 4-1-2-2 森林環境を保全します 4-1-2-3 水辺の環境を保全します 4-1-3-1 循環型社会への取り組みを進めます
D 安全・安心対策	1. 交通安全対策の推進	56.7%	50.2%	4	3-3-2-2 交通安全対策を進めます
	2. 防犯対策への取り組み	60.2%	57.5%	4	3-3-2-1 防犯活動を進めます
	3. 大地震対策への取り組み	49.9%	50.1%	4 4	3-3-1-1 地震・防災対策を進めます 3-3-1-2 災害対策能力を強化します
	4. 地域の防災組織の充実	62.3%	65.7%	4	3-3-1-2 災害対策能力を強化します
	5. 消防・救急体制の充実	61.1%	60.9%	4	3-3-1-3 消防体制を強化します
E 産業・経済・都市基盤	1. 第1次産業(農林水産業)の振興	52.5%	50.2%	4 4 4 4 4 4 4 4 4	2-2-1-1 森林の保全・整備を進めます 2-2-1-2 林業生産活動を応援します 2-2-1-3 林業基盤の整備を進めます 2-2-2-1 農業生産物の消費拡大を進めます 2-2-2-2 農業生産活動を応援します 2-2-2-3 農業基盤の整備を進めます 2-2-3-4 地域産業振興政策を進めます 4-1-2-1 農村環境を保全します 4-1-2-2 森林環境を保全します
	2. 第2次産業(鉱業、建設業、製造業)の振興	43.2%	41.6%	4 4	2-2-3-2 企業誘致を進め、雇用を確保します 2-2-3-3 がんばる中小企業を応援します
	3. 第3次産業(サービス業)の振興	33.4%	33.3%	4 4	2-2-3-3 がんばる中小企業を応援します 2-2-3-4 地域産業振興政策を進めます
	4. にぎわいの創出と交流人口対策	44.0%	43.6%	4 4	2-1-1-1 地域資源を活かした観光戦略を進めます 2-1-1-2 観光施設を有効に活用します
	5. 便利な市街地・中心街の整備	30.4%	29.7%	4 4	2-2-3-1 魅力ある商店街づくりを応援します 2-3-2-1 活気がある市街地をつくります

分類	市民満足度調査項目	満足率		章	個別目標(施策)
		今回	前回		
		H26	H22		
E 産業・ 都市経済 基盤	6. 円滑な道路網の整備	60.4%	54.4%	4	2-3-1-2 道路網の整備を進めます
	7. 市の宣伝・情報提供の充実	39.1%	39.7%	4 4	1-1-2-1 広域連携・交流を進めます 3-3-2-3 消費者支援活動を進めます
F 総合	1. 市の広報・広聴の充実	66.7%	67.1%	4 4 5 5 5 5 5 5 5 5 5	1-1-1-2 情報の発信と共有を進めます 1-1-1-3 市民ニーズを把握します 1-2-1-2 歳出の抑制に努めます 2-3-1-2 適正な定員管理を進めます 3-1-1-1 優秀な人材を確保します 3-1-1-2 人材を育成します 4-1-1-2 情報の発信と共有を進めます 4-1-1-3 市民ニーズを把握します 4-2-1-1 情報技術によるサービス向上を進めます
	2. 窓口サービスの対応	72.3%	70.1%	5 5 5	2-3-1-1 組織機構の見直しを進めます 3-2-1-2 能力に応じた適正評価等を進めます 3-3-1-1 人材を育てる職場をつくります
	3. 地域情報化への取り組み	67.8%	66.2%	4 4 4 5 5	1-1-1-2 情報の発信と共有を進めます 2-1-2-1 利用可能な情報システムの拡大を進めます 2-1-2-2 光ファイバネットワークを有効に活用します 4-1-1-2 情報の発信と共有を進めます 4-2-1-1 情報技術によるサービス向上を進めます
	4. 住民自治の活性化	59.8%	57.8%	4 4 4 5 5 5	1-1-1-1 まちづくりの協働体制を整備します 1-2-1-1 市民活動を応援します 1-2-1-2 地域内分権の担い手を組織します 2-1-1-1 市民参加の機会を示します 2-1-1-3 市民自治を進めます 2-2-1-1 行政評価制度を導入します
	5. 住民参加への取り組み	65.0%	57.8%	4 4 4 4 4 5 5 5 5 5 5 5	1-1-1-1 まちづくりの協働体制を整備します 1-1-1-3 市民ニーズを把握します 1-2-1-1 市民活動を応援します 1-2-1-2 地域内分権の担い手を組織します 1-2-3-1 男女共同参画社会をつくります 2-1-1-1 市民参加の機会を示します 2-1-1-2 行政手続きを明確にします 2-1-1-3 市民自治を進めます 2-2-1-1 行政評価制度を導入します 2-4-1-1 民間委託等を進めます 4-1-1-3 市民ニーズを把握します
	6. 国際交流への取り組み	63.6%	60.8%	4 4	1-2-4-1 多文化共生を進めます 1-2-4-2 国際交流活動を応援します
	7. 広域連携への取り組み	56.0%	53.6%	4	1-1-2-1 広域連携・交流を進めます
	8. 市の一体感を感じる取り組み	54.2%	53.8%	4	1-2-2-1 市民交流を進めます

1. 調査の目的

本市では、平成20年度にスタートした「第1次新城市総合計画」に基づき、さまざまな施策を行っており、これまでの評価及び、平成27年度から平成30年度の後期基本計画策定の参考とするため、市内の住民の方々から、公共サービスの満足度やまちづくりについての考えを把握することを目的とします。

2. 調査方法

本調査の概要は以下に示すとおりです。

- (1) 調査地域 : 新城市内全域
- (2) 調査対象 : 市内に在住する満18歳以上の住民
- (3) 対象者数 : 5,000人
- (4) 抽出方法 : 住民基本台帳より、地区別、年齢階層別、男女別の抽出率を設定し無作為抽出
- (5) 調査方法 : 郵送による配布・回収
- (6) 調査期間 : 平成26年5月19日(月)～6月2日(月)

3. 回収結果

アンケートの回収結果は以下に示すとおりです。

配布数	5,000票
有効回収数	1,924票
有効回収率	38.5% (平成22年:42.3%、平成19年:54.3%)

※なお、1,925票の回収を得ましたが、うち1票は白紙等であったため無効票として扱い、1,924票を有効回収数としています。

公共サービスに対する満足度

【6分野の評価について】

◆「教育・文化・生涯学習分野」、「総合的分野」では満足率が高く、「産業・経済・都市基盤分野」では満足率が低くなっています。

- 公共サービスに対する満足度を把握するため、「A福祉・健康分野」、「B教育・文化・生涯学習分野」、「C生活・環境分野」、「D安全・安心対策分野」、「E産業・経済・都市基盤分野」、「F総合的分野」の6つの分野において、それぞれ複数の取組項目を設定し、回答者には、各項目について「満足」、「やや満足」、「やや不満」、「不満」の4段階で評価していただいた。
- なお、無回答だった者を除く回答者のうち、「満足」、「やや満足」と回答した者の割合を満足率と定義し、以下ではこの満足率を評価指標として各分野の公共サービスに対する住民の満足度として分析した。

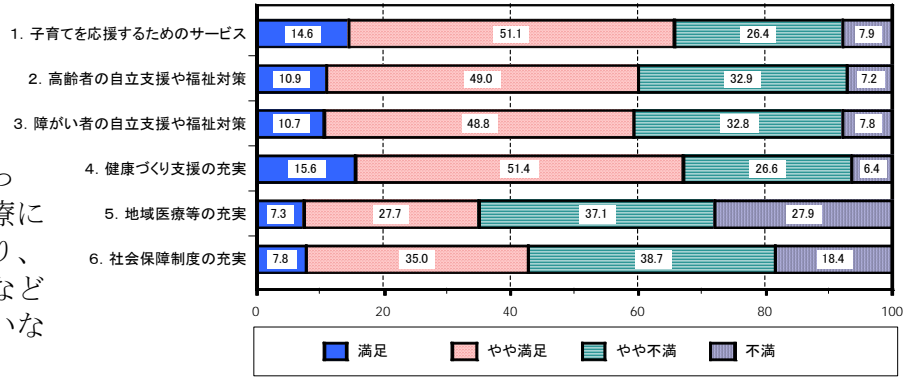
【前回調査結果との比較】

- もっともポイントが上昇したのは、「地域医療等の充実」(12.2ポイント上昇)。⇒平成23年6月に長篠に公設助産所「しんしろ助産所」をオープンしたり、新城市民病院改革プランに基づいた広域連携による医療機能の向上や経営の改善を図ってきていることが評価につながっていると考えられる。
- 「住民参加への取り組み」(7.2ポイント上昇)。⇒各種の計画づくりや施設整備にあたって住民参加を実施してきたこと、地域自治体制度を導入して住民と行政の協働でのまちづくりが進んできていることなどが主な要因と考えられる。
- 「地域の防災組織の充実」(3.4ポイント低下)。⇒東日本大震災の発生、集中豪雨による土砂災害などが起き、災害への危険性が高まるとともに、過疎化や少子高齢化で地域の防災体制が脆弱化してきていることを懸念していることが主な低下の要因と考えられる。
- 「学校教育施設の整備」(2.7ポイント低下)。⇒小学校の統廃合や学校教育施設的环境整備が進んでいないことなどが満足度を低下させた主な要因として推測される。

※全体の公共サービスに対する満足率および前回調査からの変化は、市ホームページに掲載した結果報告書の8ページをご覧ください。

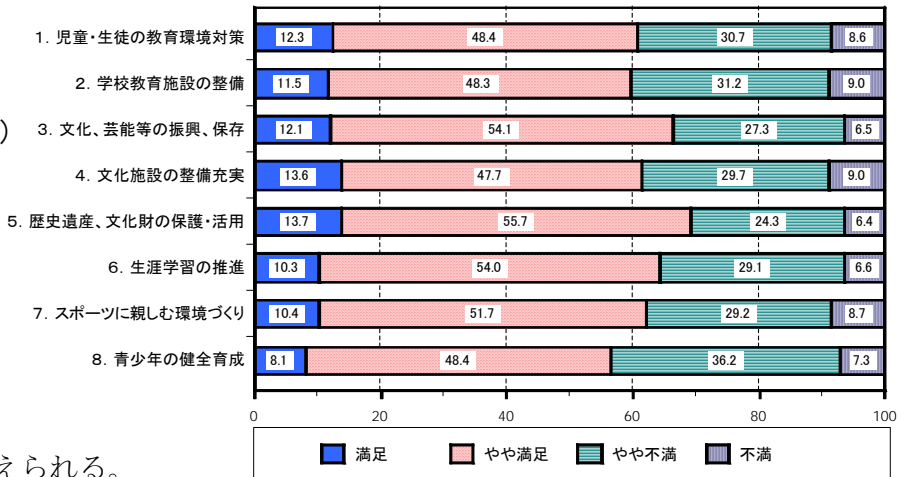
A. 福祉・健康分野

○「地域医療等の充実」（満足率が35.0%、前回調査に比べて12.2ポイント上昇）。福祉・健康分野の中では満足率が低くなっている。⇒高齢化が進む中で医療に対するニーズが高まってきており、医師不足や医療サービスの拡充などが市民の期待値まで充足されていないことが原因と思われる。



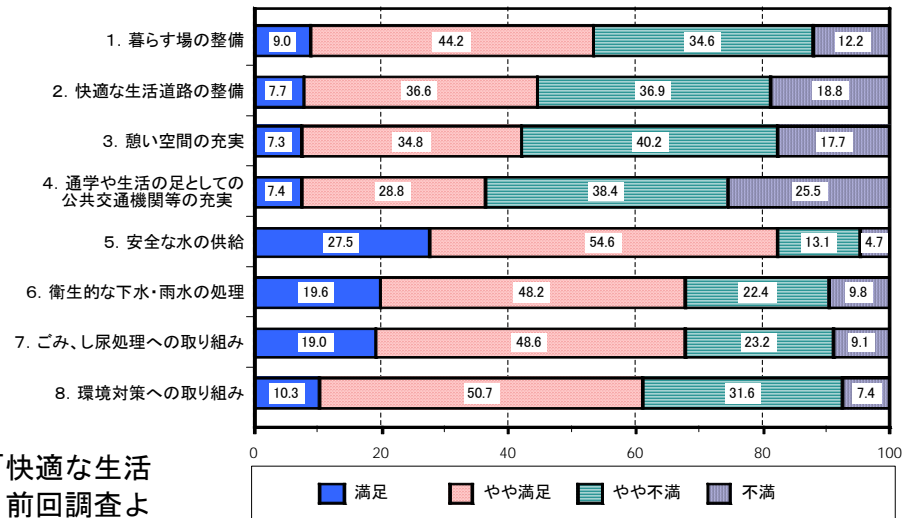
B. 教育・文化・生涯学習分野

○全ての項目で満足率50%超。（特に「歴史遺産、文化財の保護・活用」は満足度が69.3%）⇒長篠・設楽原の戦いなど、戦国の遺産を振り返る祭りの開催やそれに関わる伝統行事などの継承。フェイスブック等による情報発信や書籍、情報誌等を書店等で目にする機会が多くなったことにより、より多くの市民が身近に市の歴史を感じやすくなったことも一因と考えられる。



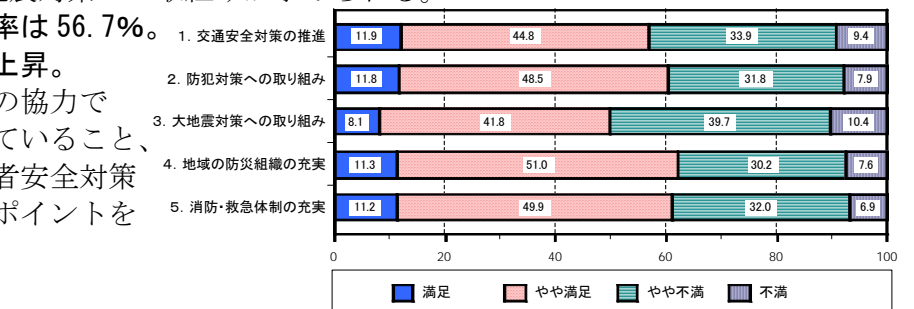
C. 生活・環境分野

○「安全な水の供給」（満足率が82.1%と全項目で最も高い）。
 ○「通学や生活の足としての公共交通機関等の充実」（満足率が36.2%と非常に低い）。⇒年齢別データから推察すると、若者や子を持つ親の世代が低くなっている。運行本数が少ないことなどを理由に公共交通に対して不満を持っている人が多くなっていると考えられる。
 ○「憩いの空間の充実」（42.1%）、「快適な生活道路の整備」（44.3%）が低く、前回調査よりもポイントが低下。⇒生活環境としてのインフラ整備に対して不満を感じている人が多くなっている。



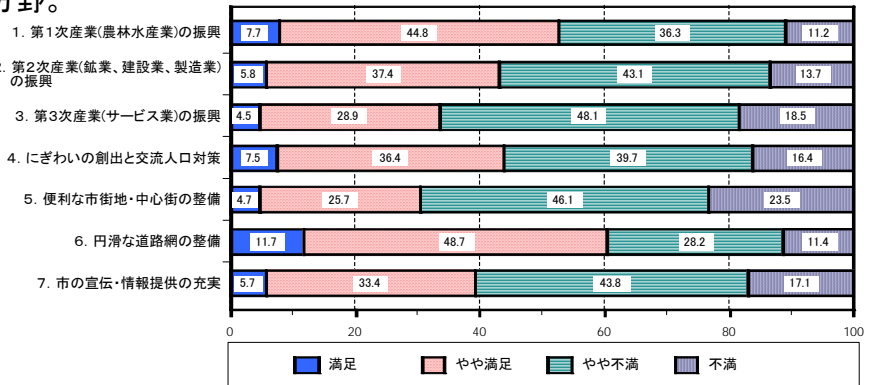
D. 安全・安心対策分野

○「大地震対策への取り組み」を除き、満足率が50%以上。⇒東日本大震災の発生や南海トラフ巨大地震が近い将来に発生することが予想される中、満足率は49.9%と低く、なおかつ前回調査よりも0.2ポイント低下しており、大地震対策への取組みが求められる。
 ○「交通安全対策の推進」の満足率は56.7%。前回調査に比べて6.5ポイント上昇。⇒歩道等の道路整備や地域住民の協力で交通安全パトロールが実施されていること、通学路のカラー舗装などの歩行者安全対策の実施などが、前回調査よりもポイントを上昇させた要因と考えられる。



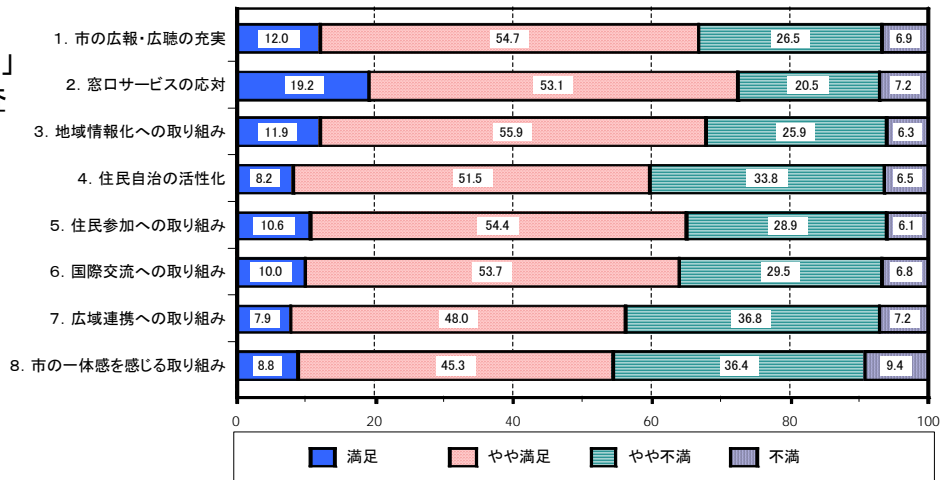
E. 産業・経済・都市基盤分野

- 「便利な市街地・中心街の整備」の満足率が30.4%で最も低い。⇒国道151への商業施設の立地などにより、中心市街地の商業機能が衰退していることが考えられる。
- 「第3次産業（サービス業）の振興」（満足率が33.4%）、「市の宣伝・情報提供の充実」（満足率が39.1%）など、満足率が最も低い分野。
- 「円滑な道路網の整備」（満足率が60.4%と他の項目に比べて高く、前回調査に比べて6ポイント上昇）。⇒国道151の整備、三遠南信州自動車道の開通と鳳来峡インターの開設、さらには新東名高速道路が整備中であるなど、広域的な道路網が充実してきていることが推測される。



F. 総合的分野

- 全ての項目で満足率50%超。（特に「窓口サービスの対応」は満足度が72.3%、前回調査から2.2ポイント上昇）
- 「住民参加への取り組み」（65.0%、前回調査から7.2ポイント上昇）など、前回調査と比べても満足率が徐々に高くなっている。

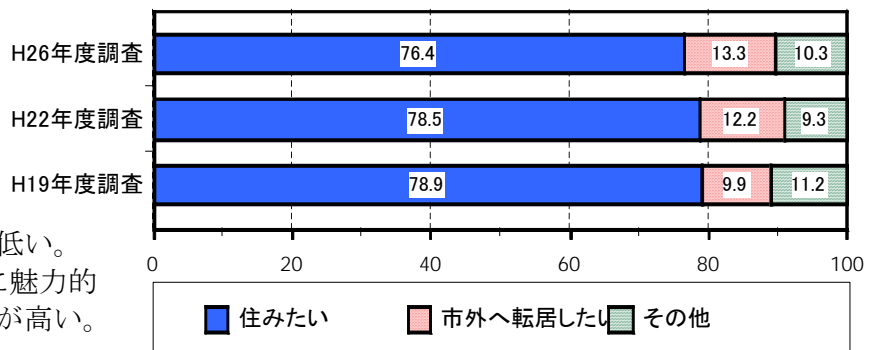


市のこれからのまちづくりについて

【1. 定住意向について】

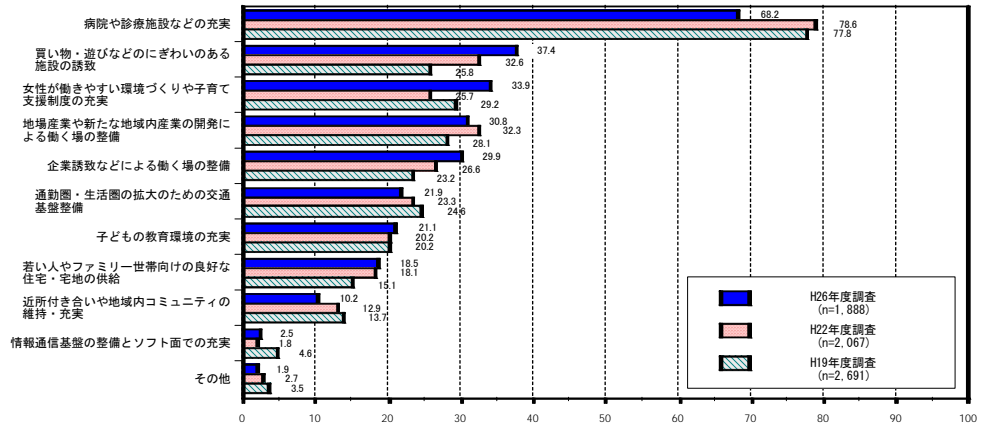
- 新都市での今後の定住意向に対して、「住みたい」との回答が76.4%、「市外へ転居したい」が13.3%、「その他」が10.3%となっており、定住意向が強くなっている。
- しかし、前回調査と比較して、「住みたい」との回答は78.5%から76.4%へと2.1ポイント減少し、「市外へ転居したい」が12.2%から13.3%へと1.1ポイント上昇している。

- ・新城地区、作手地区は市平均と比べて「住みたい」の割合が高く、鳳来地区では「住みたい」の割合が他地区に比べて低い。
- ・年齢が若くなるにつれて、「住みたい」と回答する割合が低い。特に18～29歳では「この地域に魅力的な働く場がないから」との理由が高い。



【2. 定住対策について】

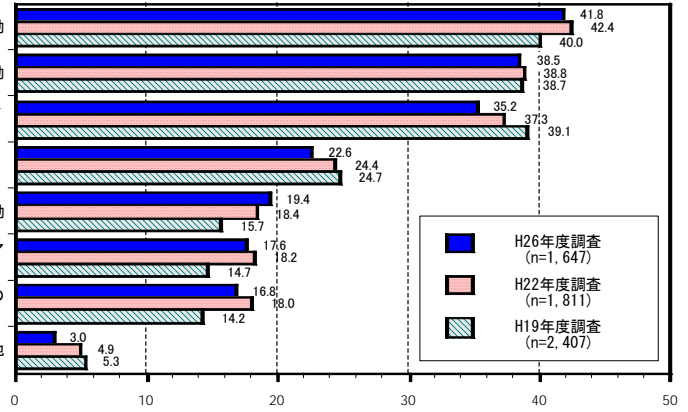
- 定住促進施策として「病院や診療施設などの充実（68.2%）」が最も高く、次いで「買い物・遊びなどのにぎわいのある施設の誘致（37.4%）」「女性が働きやすい環境づくりや子育て支援制度の充実（33.9%）」となっている。
- 前回調査と比較して、「女性が働きやすい環境づくりや子育て支援制度の充実」が8.2ポイント増加しており、女性が子どもを産み育て働くことができる支援策が求められていると思われる。



【3. 地域の自治活動への参加意向について】

○参加・協力していきたい自治活動としては、「地域の清掃・美化、環境保護の活動 (41.8%)」が最も高く、次いで「地域で行うスポーツや趣味のサークル活動 (38.5%)」「地域自治区・行政区・集落・コミュニティ活動 (35.2%)」となっている。

○前回調査と比較しても上位3つの活動への参加希望が高い状況に変化がない。なお、「地域の歴史・文化などの保護・継承活動」は1.0ポイント上昇した以外は全てでポイントが低下しており、住民自治活動への参加希望が低くなっている。

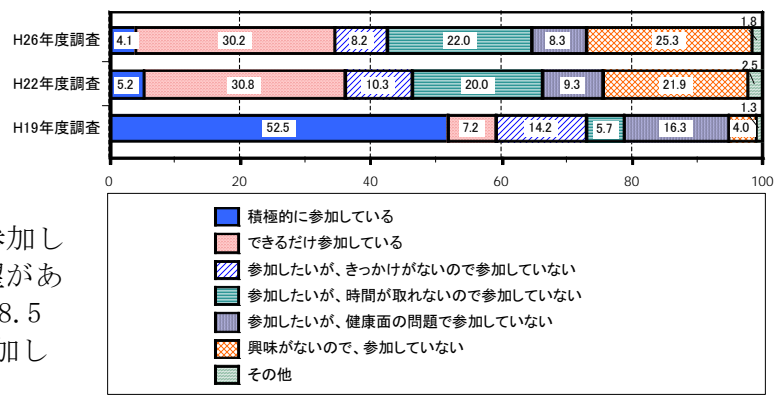


【4-1. 自治活動への参加状況について】

○地域力を高める自治活動への参加については、「積極的に参加している (4.1%)」「できるだけ参加している (30.2%)」のあわせて34.3%。前回調査の36.0%と比較して1.7ポイント低下。

○「参加したいが、きっかけがないので参加していない」など、参加したいという希望があるものの参加していない人は合わせて38.5%を占めている。「興味がないので、参加していない」は25.3%。

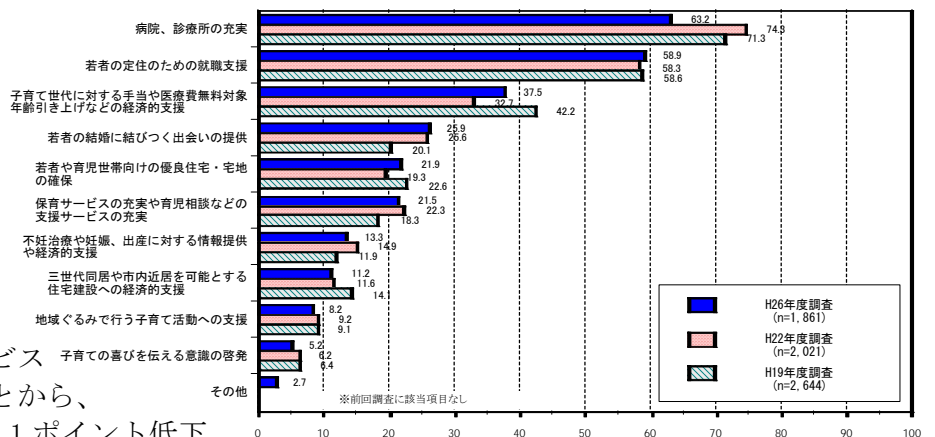
○前回調査に比べ、参加している人は1.7ポイント低下し、参加しない人は3.4ポイント上昇しており、自治活動の重要性の啓発など、参加を促すための方策を考える必要がある。



【5. 少子化対策について】

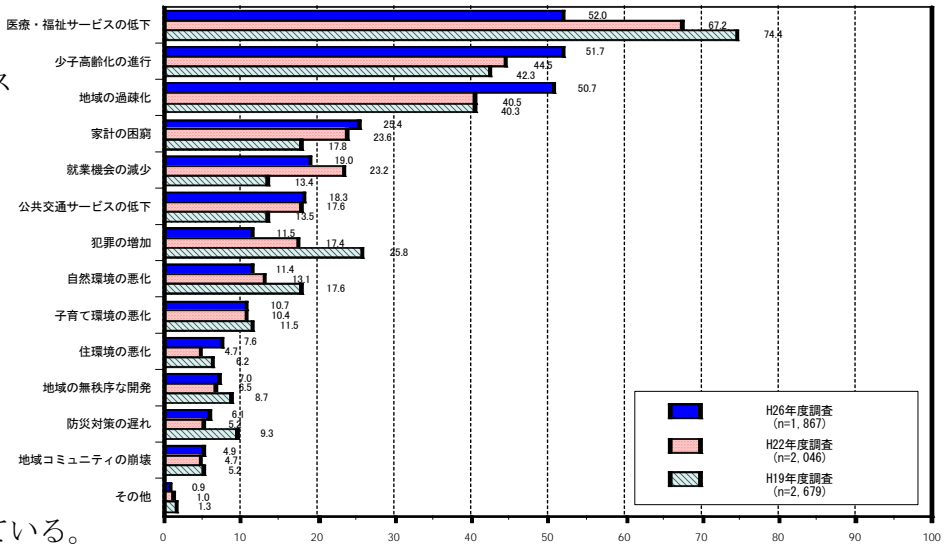
○少子化対策に有効なものとして「病院、診療所の充実 (63.2%)」が最も高く、次いで「若者の定住のための就職支援 (58.9%)」「子育て世代に対する手当や医療費無料対象年齢引き上げなどの経済的支援 (42.2%)」となっている。

○前回調査に比べて、医療サービス等の充実が図られつつあることから、「病院、診療所の充実」が11.1ポイント低下。また「子育て世代に対する手当や医療費無料対象年齢引き上げなどの経済的支援」が4.8ポイント上昇しており、子どもを産み育てていけるような経済的な支援が求められている。



【6. 将来への不安について】

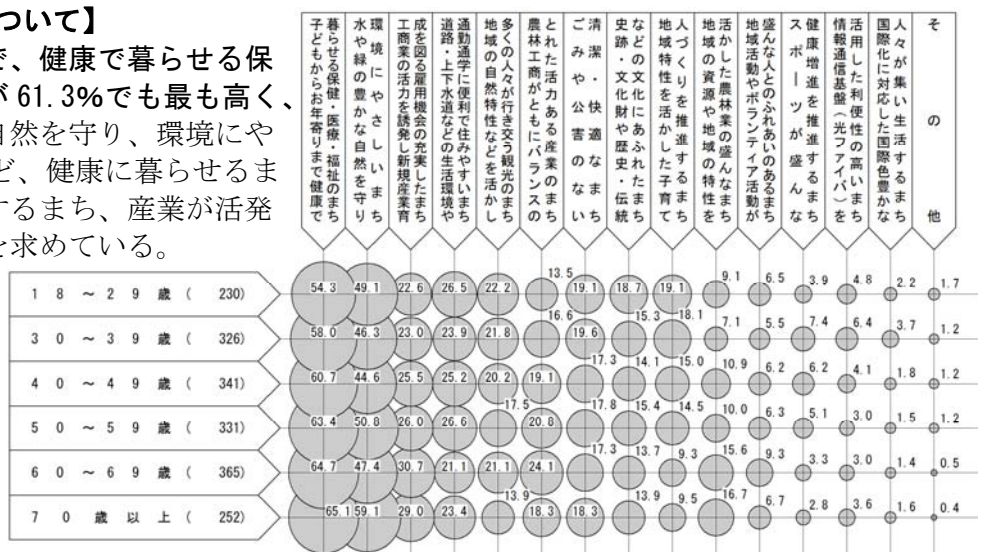
- 半数以上の人々が少子高齢化、過疎化、医療・福祉サービスの低下を将来の不安として考えている。
- 前回調査と比較して、医療サービス等が充実してきたことから、「医療・福祉サービスの低下」が15.2ポイント低下し、その一方、「少子高齢化の進行」は7.2ポイント上昇、「地域の過疎化」は10.2ポイント上昇、「地域の無秩序な開発」は10.2ポイント上昇するなど、少子高齢化、過疎化を不安と感じている人が増えている。



【7. 公共サービスへの住民負担等については省略】

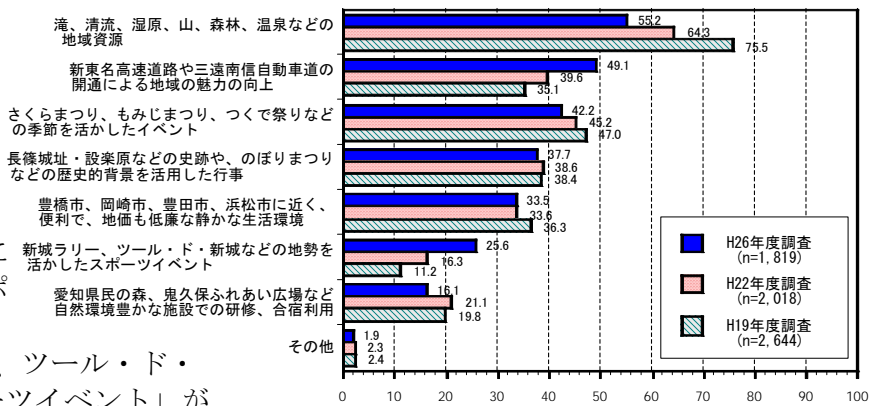
【8-1. 新都市の将来の姿について】

- 「子どもからお年寄りまで、健康で暮らせる保健・医療・福祉のまち」が61.3%でも最も高く、次いで「水や緑の豊かな自然を守り、環境にやさしいまち」が49.2%など、健康に暮らせるまち、自然や環境を大切にすまち、産業が活発なまち、住みやすいまちを求めている。
- 前回調査でも上記4項目が上位を占めていた。
- 年齢別の特徴として、若い世代ほど「地域特性を活かした子育て、人づくりを推進するまち」の割合が高くなっている。



【9. 新都市の魅力について】

- 「滝、清流、湿原、山、森林、温泉などの地域資源」が55.2%で最も高く、豊かな自然を新都市の魅力と考えている人が多い。
- 前回調査に比べて、「新東名高速道路や三遠南信自動車道の開通による地域の魅力の向上」が9.5ポイント上昇している。
- 前回調査に比べて、「新城ラリー、ツール・ド・新城などの地勢を活かしたスポーツイベント」が9.3ポイント上昇。スポーツイベントを新しい新都市の魅力として評価する人が増えてきている。



新東名高速道路のIC設置による変化について

【1. 期待すること】

- 新東名高速道路のインターチェンジができることで期待することは、観光客が増加することなど、観光面での期待が最も高くなっている。また、雇用の促進や企業誘致などへの期待など、産業面での期待も高くなっている。

【2. 不安に思うこと】

- 不安に思うことは、交通事故の増加や治安などの安全対策が最も多くなっている。また、排気ガスなどの公害、交通量の増加や渋滞、騒音などを懸念する意見が多くなっている。

新城市の将来に関する中学生アンケート調査 結果報告書概要

2. 調査方法

本調査の概要は以下に示すとおりです。

- (1) 調査地域：新城市内全域
- (2) 調査対象：市内の中学校に通学する中学3年生
- (3) 対象者数：465人
- (4) 抽出方法：対象者全員
- (5) 調査方法：校内での配布・回収
- (6) 調査期間：平成26年5月19日（月）～6月2日（月）

3. 回収結果

アンケートの回収結果は以下に示すとおりです。

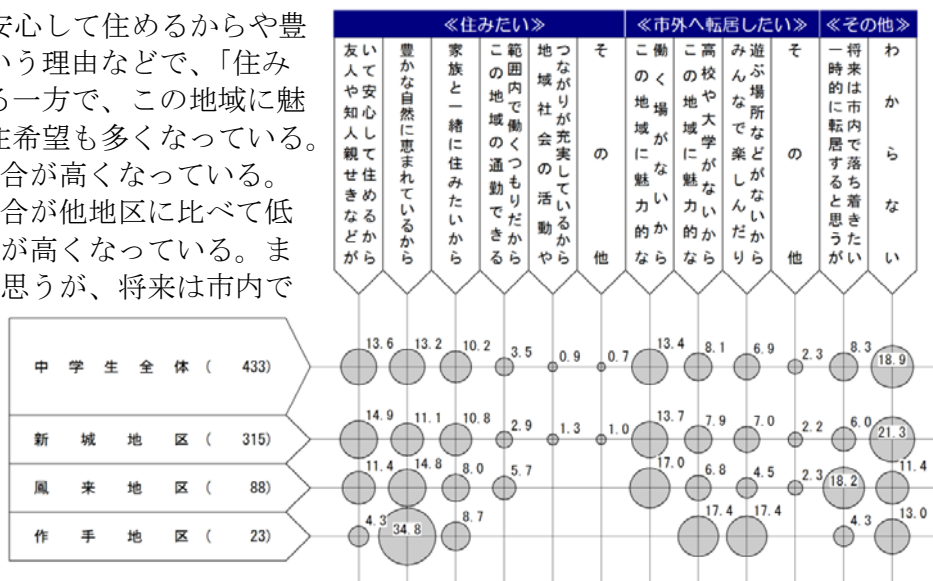
配布数	465 票
有効回収数	436 票
有効回収率	93.8%（平成22年：93.6%、平成19年：97.0%）

※なお、445票の回収を得ましたが、うち9票は白紙等であったため、無効票として扱い、436票を有効回収数としています。

定住について

【1. 定住意向について】

- ◆友人や知人、親せきなどがいて安心して住めるからや豊かな自然に恵まれているからという理由などで、「住みたい」との回答が多くなっている一方で、この地域に魅力的な働く場がないことから移住希望も多くなっている。
- ◆新城地区では、「住みたい」の割合が高くなっている。
- ◆鳳来地区では、「住みたい」の割合が他地区に比べて低く、「市外へ転居したい」の割合が高くなっている。また、「市外に一時的に転居すると思うが、将来は市内で落ち着きたい」という理由も高い。
- ◆作手地区では、市平均と比べて「住みたい」の割合が高くなっている。その一方で「市外へ転居したい」の割合が他地区に比べて高くなっている。



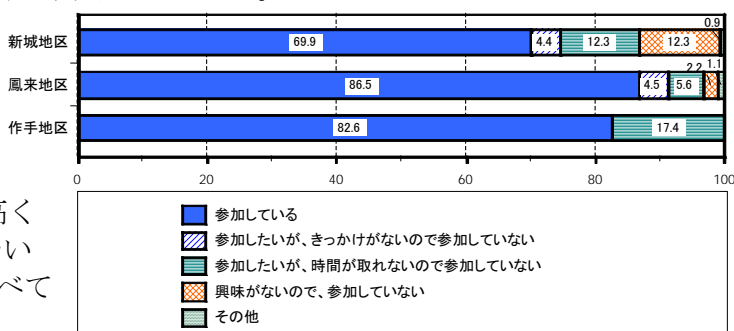
【2. 定住対策について】

- ◆定住促進施策としては、賑わいのある施設の誘致や、交通基盤の整備などの利便性などが求められている。

地域活動への参加について

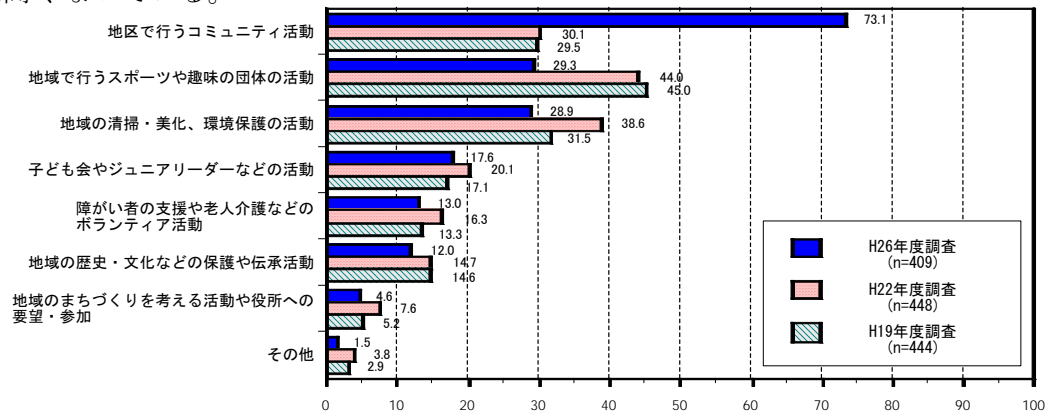
【1. 地域の行事への参加状況について】

- ◆地域の行事へは74.0%参加しており、参加意識は高くなっている。
- ◆新城地区では、「参加している」が69.9%と低く、また「興味がないので、参加していない」が12.3%と高くなっている。
- ◆鳳来地区では、「参加している」が86.5%と他地区に比べて高くなっている。
- ◆作手地区では、「参加している」が82.6%と高くなっているが、「参加したいが、時間が取れないので参加していない」も17.4%と他地区に比べて高くなっている。



【2. 地域の行事への参加意向について】

- ◆参加・協力したい地域の行事としては、「地区で行うコミュニティ活動」が73.1%（299名）で最も高い。次いで「地域で行うスポーツや趣味の団体の活動（29.3%）」「地域の清掃・美化、環境保護の活動（28.9%）」となっている。
- ◆前回調査に比べ、「地区で行うコミュニティ活動」が43ポイント上昇するなど、地区での活動への参加意向は高くなっている。



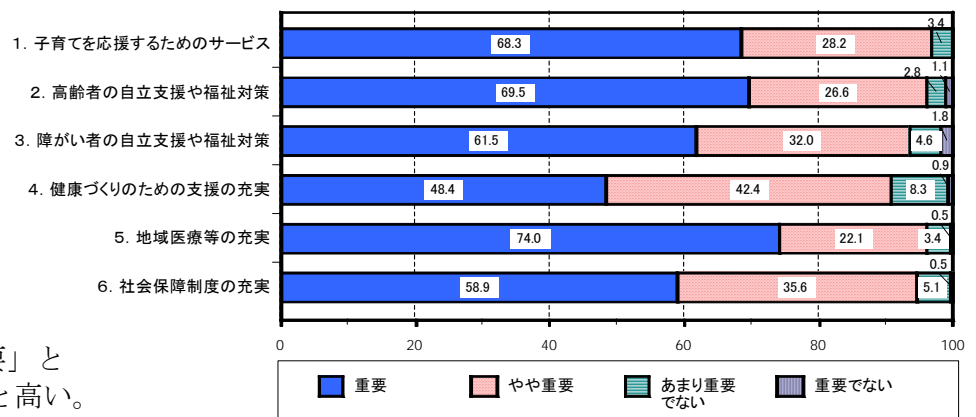
公共サービスに対する重要度

- ◆公共サービスに対する重要度を把握するため、住民アンケートと同様の「A、B、C、D、E、F」の6つの分野において、それぞれ複数の取組項目を設定し、回答者には、各項目について「重要」、「やや重要」、「あまり重要でない」、「重要ではない」の4段階で評価していただいた。
- ◆なお、無回答だった者を除く回答者のうち、「重要」、「やや重要」と回答した者の割合を重要度と定義し、以下ではこの重要度を評価指標として各分野の公共サービスに対する中学生の重要度として分析した。

A. 福祉・健康分野

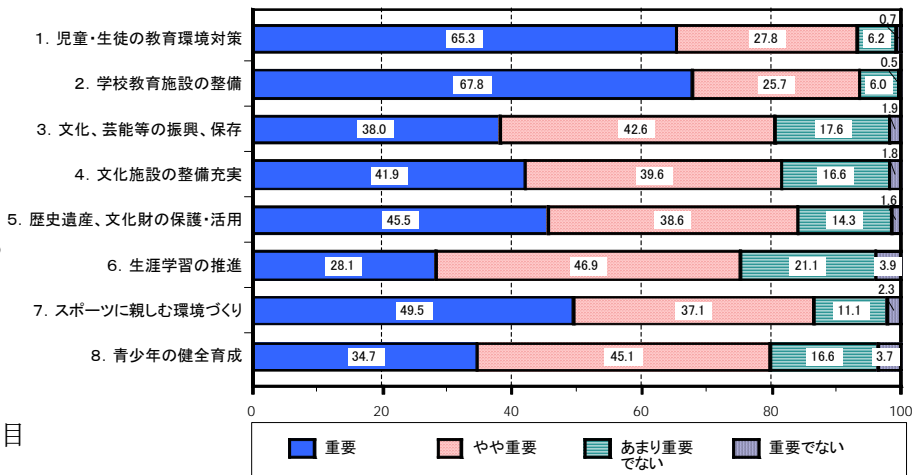
- ◆全ての項目で重要度が90%以上。福祉・健康分野について重要と考えている中学生が多い。

- ◆「子育てを応援するためのサービス」に対する重要度が96.5%と最も重要度が高い。次いで「高齢者の自立支援や福祉対策」と「地域医療等の充実」に対する重要度が96.1%となっており、特に「地域医療等の充実」は「重要」と回答した割合が74.0%と高い。



B. 教育・文化・生涯学習分野

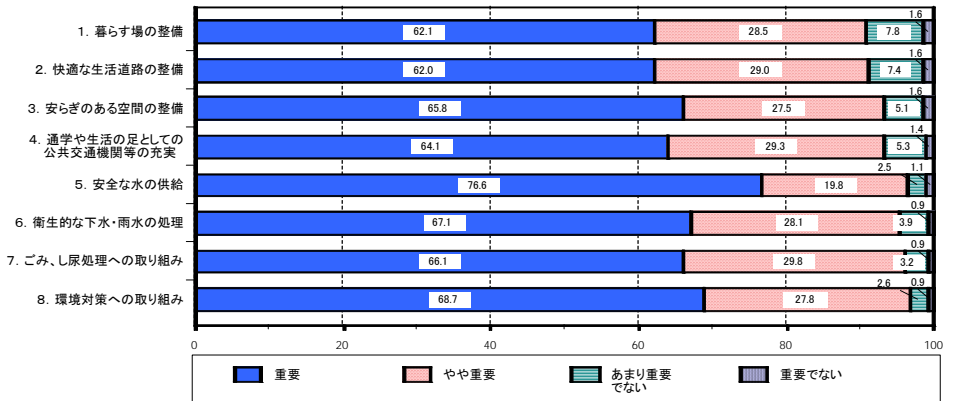
- ◆中学生に身近な「学校教育施設」や「児童・生徒の教育環境対策」への重要度が高い。
- ◆全ての項目で重要度が70%を超え、特に「学校教育施設の整備」の重要度が93.5%と高い。
- ◆一方で、「生涯学習の推進」の重要度が75.0%と他の項目に比べて低い。



C. 生活・環境分野

◆全ての項目で重要度が90%以上。生活・環境分野について重要と考えている中学生が多い。特に全ての項目で「重要」と回答した割合も60%以上となっている。

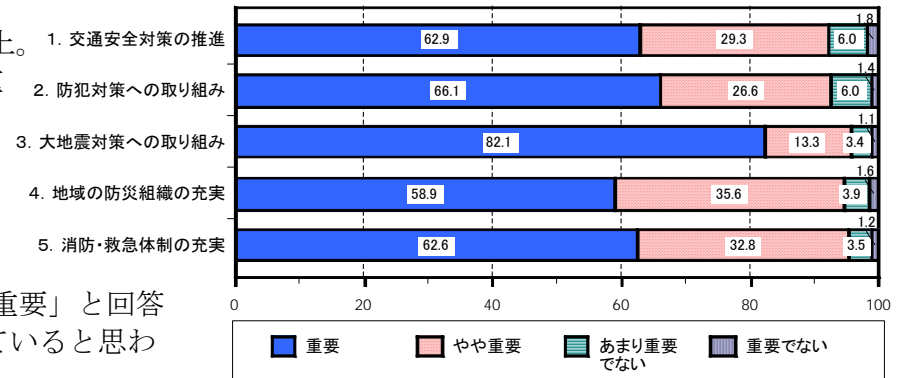
◆「環境対策への取り組み」に対する重要度が96.5%で最も高い。次いで「安全な水の供給」が96.4%、「ごみ、し尿処理への取り組み」が95.9%、「衛生的な下水・雨水の処理」が95.2%と、特に環境面について重要度が高い。



D. 安全・安心対策分野

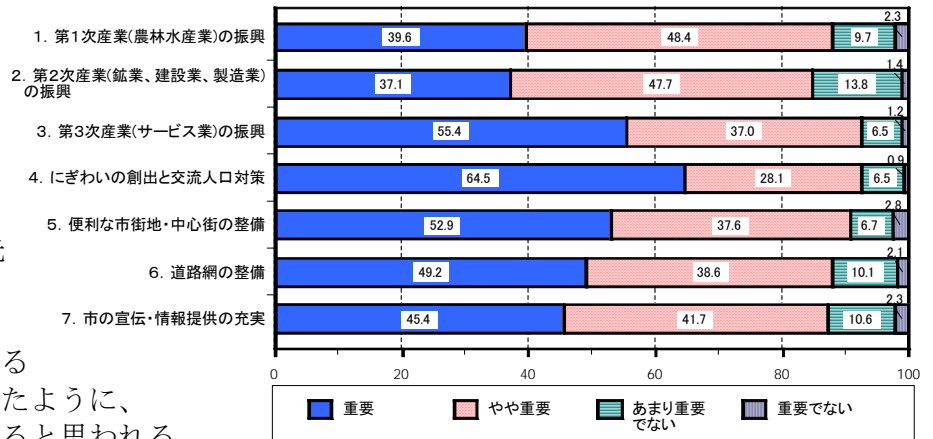
◆全ての項目で重要度が90%以上。安全・安心対策分野について重要と考えている中学生が多い。特に「大地震対策への取り組み」については、東日本大震災の発生や南海トラフ巨大地震が近い将来に発生することが予想されていることから、「重要」と回答した割合が82.1%と高くなっていると思われる。

◆重要度の中では、「大地震対策への取り組み」と「消防・救急体制の充実」が95.4%で最も高い。



E. 産業・経済・都市基盤分野

◆全ての項目で重要度が80%以上。特に「にぎわいの創出と交流人口対策」についての重要度が92.6%で最も高い。次いで「第3次産業の振興」が92.4%と高く、商業や観光への重要度が高い。なお必要な定住促進施策として「買い物・遊びなどのにぎわいのある施設の誘致」の回答が高かったように、中学生はにぎわいを求めていると思われる。



F. 総合的分野

◆全ての項目で重要度が75%以上。特に「地域情報化への取り組み」の重要度が86.8%で最も高い。次いで「住民自治の活性化」の重要度が84.6%と高い。

